

社会福祉施設における 安全衛生対策に関する実態調査結果

報告書

平成 28 年 3 月

中央労働災害防止協会

はじめに

社会福祉・介護の仕事は、日本の社会保障を支える重要な役割を担っており、高齢化社会の中でその重要性はますます高まることと思います。

しかしながら、社会福祉・介護事業における労働災害は、年々増加傾向を示しています。職場の安全性を高め、職員の皆様がより健康で快適に働き続けることができる職場をつくつていくことは、社会福祉・介護の質を高め、日本の社会保障の充実化に寄与するものだと思います。

本調査研究は、厚生労働省からの依頼を受けて実施したものであり、社会福祉・介護事業に携わる職員の方々の「労働災害防止のための施策」を検討する基礎資料を得るために実施したものです。

今まで社会福祉・介護事業に対する調査研究は各方面で実施されておりましたが、主な対象は「高齢者介護施設」であったようです。本調査研究については対象に「障害者（児）施設」、「保育所」を加えました。これらのところでは、アンケート調査、特に労働災害に関するアンケート調査に回答するという経験があまりにない、というお話もあり、その回収率について不安がありました。ところが、いずれも回収率が30%を超え、労働災害防止に関する関心の高さをあらためて認識させられたところです。

本調査研究の主なものはアンケート調査です。本調査の対象を、①「高齢者（施設）」（主に施設内で高齢者介護サービスを実施している事業場）、②「障害者（児）施設」、③「保育所」、④「高齢者（訪問）」（主に訪問による高齢者介護サービスを実施している事業場）に分けて実施し、集計を行っています。また、皆様方の事業場の労働災害防止の活動等が同種の事業場の中でどの位置にあるかを確認していただくため、①と②については事業の種類に応じて細分類して、その集計結果を記載しております。

また、アンケートの自由記載欄に、労働災害防止に関する情報提供のご希望が多く記載されておりました。本調査研究は、実態調査が主目的のため、労働災害防止のための具体的な活動内容までは踏み込んでおりませんが、皆様方のご希望に応えるため、本報告書に相談機関等の情報も記載しておりますので、是非ご活用下さい。

皆様の職場をより安全、健康、快適なものとするため、本報告書をお役立ていただければ幸いです。

平成28年3月
社会福祉施設における
安全衛生対策に関する調査研究委員会

目 次

はじめに	1
第1章 調査研究の概要	6
1. 調査の目的	6
2. 委員会の設置及び調査研究活動	6
3. アンケート調査	7
4. ヒアリング	8
5. 調査研究事務局	8
第2章 アンケート集計結果	9
I 回答事業場の属性	9
1. 事業の種類	9
2. 事業場の規模別構成	10
3. 所属する法人の種類と職員数	11
II 採用者数と離職者数及び派遣職員数	13
1. 採用者数と離職者数	13
(1) 正職員	13
(2) 全職員（正職員+その他の職員）	17
2. 派遣職員数	21
III 利用者の事故の発生状況	22
1. 利用者の事故者数	22
IV 労働災害の発生状況	24
1. 労働災害の発生状況	24
(1) 全体	24
(2) 高齢者（施設）	24
(3) 障害者（児）施設	25
(4) 保育所	25
(5) 高齢者（訪問）	26
2. 労働災害の年千人率	26
3. 労働災害の事故の型別における発生状況	27
①腰痛	28
②転倒	31
③障害者（児）施設における「暴力によるケガ」	33
V 安全衛生管理体制等と事故の型別における労働災害防止対策の実施状況等	35
1. 安全衛生管理体制等	35
(1) 安全衛生担当者の選任状況	35
①衛生推進者又は衛生管理者の選任	35
②産業医の選任	35
③安全推進者の選任	36
④その他の担当者の選任	36
(2) 衛生委員会又は職員の意見を聴く場の設置及び開催状況	37
(3) 年間の安全衛生計画の作成状況	38
(4) 安全衛生教育の実施状況	38

①雇入れ時の安全衛生教育の実施と教育の方法	38
②安全衛生教育の定期的実施	39
(5) 健康診断等の実施状況	39
①一般健康診断の実施	39
②腰痛健康診断の実施	40
③有所見者についての医師等による意見聴取の実施	40
2. 事故の型別における労働災害防止対策の実施状況等	40
(1) 腰痛予防対策の実施状況等	41
①腰痛予防対策の実施	41
②腰痛予防対策の内容別実施	41
③腰痛予防対策を行っていない理由	45
(2) 転倒灾害、墜落・転落災害防止対策の実施状況等	46
①転倒灾害、墜落・転落災害防止対策の実施	46
②転倒灾害、墜落・転落災害防止対策の内容別実施	46
③転倒、墜落・転落災害防止対策を行っていない理由	50
(3) 交通事故（通勤災害を除く）防止対策の実施状況	50
①業務での車、バイク、自転車の使用	50
②交通事故防止対策の内容別実施	51
(4) メンタルヘルス対策の実施状況等	52
①メンタルヘルス対策の実施	52
②メンタルヘルス対策の内容別実施	53
③メンタルヘルス対策を行っていない理由	55
④メンタルヘルス不調を来たした理由の認識	55
3. 今後安全衛生活動を進める上で充実させたい事項	56
VI 高齢者（施設）・細分類の集計結果	57
(1) 利用者の事故者数	57
(2) 労働災害の発生状況	57
(3) 衛生推進者又は衛生管理者の選任	58
(4) 産業医の選任	59
(5) 安全推進者の選任	59
(6) その他の担当者の選任	60
(7) 衛生委員会又は職員の意見を聞く場の設置及び開催状況	60
(8) 年間の安全衛生計画の作成	61
(9) 雇入れ時の安全衛生教育の実施	61
(10) 安全衛生教育の定期的実施	61
(11) 一般健康診断の実施	62
(12) 腰痛健康診断の実施	62
(13) 有所見者についての医師等による意見の聴取の実施	62
(14) 腰痛予防対策の実施	63
(15) 転倒灾害、墜落・転落災害防止対策の実施	63
(16) メンタルヘルス対策の実施	63
VII 障害者（児）施設・細分類の集計結果	64
1. 施設別（入所施設、通所系事業所、訪問系事業所、共同生活援助）集計	64
(1) 利用者の事故者数	64
(2) 労働災害の発生状況	65
(3) 衛生推進者又は衛生管理者、産業医、安全推進者、その他の担当者の選任	65
(4) 衛生委員会又は職員の意見を聞く場の設置及び開催状況	65
(5) 年間の安全衛生計画の作成	66
(6) 雇入れ時の安全衛生教育の実施及び安全衛生教育の定期的実施	66
(7) 一般健康診断の実施	66

(8) 腰痛健康診断の実施	66
(9) 有所見者についての医師等による意見の聴取の実施	66
(10) 腰痛予防対策の実施	67
(11) 転倒災害、墜落・転落災害防止対策の実施	67
(12) メンタルヘルス対策の実施	67
2. 主たる障害別集計	67
(1) 利用者の事故者数	67
(2) 労働災害の発生状況	67
(3) 衛生推進者又は衛生管理者、産業医、安全推進者、その他の担当者の選任	68
(4) 衛生委員会又は職員の意見を聴く場の設置及び開催状況	68
(5) 年間の安全衛生計画の作成	68
(6) 雇入れ時の安全衛生教育の実施及び安全衛生教育の定期的実施	68
(7) 一般健康診断の実施	68
(8) 腰痛健康診断の実施	69
(9) 有所見者についての医師等による意見の聴取の実施	69
(10) 腰痛予防対策の実施	69
(11) 転倒災害、墜落・転落災害防止対策の実施	69
(12) メンタルヘルス対策の実施	69
(13) 腰痛の発生状況	69
(14) 暴力によるケガの発生状況	70
3. 施設別・主な障害別集計	70
(1) 利用者の事故者数	70
(2) 労働災害の発生状況	72
(3) 衛生推進者又は衛生管理者の選任	74
(4) 産業医の選任	76
(5) 安全推進者の選任	77
(6) その他の担当者の選任	78
(7) 衛生委員会又は職員の意見を聴く場の設置及び開催状況	80
(8) 年間の安全衛生計画の作成	82
(9) 雇入れ時の安全衛生教育の実施及び安全衛生教育の定期的実施	84
(10) 一般健康診断の実施	86
(11) 腰痛健康診断の実施	88
(12) 有所見者についての医師等による意見の聴取の実施	89
(13) 腰痛予防対策の実施	90
(14) 転倒災害、墜落・転落災害防止対策の実施	92
(15) メンタルヘルス対策の実施	93
VIII 規模別の集計結果	95
1. 高齢者(施設)の規模別集計	95
(1) 利用者の事故者数	95
(2) 労働災害の発生状況	95
(3) 衛生推進者又は衛生管理者、産業医、安全推進者、その他の担当者の選任	95
(4) 衛生委員会又は職員の意見を聴く場の設置及び開催状況	96
(5) 年間の安全衛生計画の作成	96
(6) 雇入れ時の安全衛生教育の実施及び安全衛生教育の定期的実施	96
(7) 一般健康診断の実施	96
(8) 腰痛健康診断の実施	96
(9) 有所見者についての医師等による意見の聴取の実施	96
(10) 腰痛予防対策の実施	96
(11) 転倒災害、墜落・転落災害防止対策の実施	96
(12) メンタルヘルス対策の実施	97
2. 障害者(児)施設の規模別集計	97
(1) 利用者の事故者数	97

(2) 労働災害の発生状況	97
(3) 衛生推進者又は衛生管理者、産業医、安全推進者、その他の担当者の選任	97
(4) 衛生委員会又は職員の意見を聴く場の設置及び開催状況	97
(5) 年間の安全衛生計画の作成	98
(6) 雇入れ時の安全衛生教育の実施及び安全衛生教育の定期的実施	98
(7) 一般健康診断の実施	98
(8) 腰痛健康診断の実施	98
(9) 有所見者についての医師等による意見の聴取の実施	98
(10) 腰痛予防対策の実施	98
(11) 転倒灾害、墜落・転落灾害防止対策の実施	98
(12) メンタルヘルス対策の実施	98
3. 労働災害の年千人率	99
IX 労働災害発生の有無別の集計結果	100
(1) 離職者数	100
(2) 利用者の事故者数	100
(3) 衛生推進者又は衛生管理者の選任	101
(4) 産業医の選任	101
(5) 安全推進者の選任	102
(6) その他の担当者の選任	102
(7) 衛生委員会又は職員の意見を聴く場の設置及び開催状況	103
(8) 年間の安全衛生計画の作成	103
(9) 雇入れ時の安全衛生教育の実施及び安全衛生教育の定期的実施	104
(10) 一般健康診断の実施	105
(11) 腰痛健康診断の実施	105
(12) 有所見者についての医師等による意見の聴取の実施	105
(13) 腰痛予防対策の実施	106
(14) 転倒灾害、墜落・転落灾害防止対策の実施	106
(15) メンタルヘルス対策の実施	106
X 行政機関や安全衛生活動を支援する団体等への意見・要望	107
第3章 活動事例紹介（ヒアリング結果）	109
1. 特養ホームでの腰痛予防の実践ー目黒区立特別養護老人ホーム東山ー	109
2. 工夫すること、共有すること、何よりも職員同士のコミュニケーションが大切 ーびわこ学園医療福祉センター草津ー	113
第4章 アンケート集計結果とヒアリング結果から見た今後の方向	117
第5章 資料	119
1. 行政資料（社会福祉・介護事業における労働災害発生状況等）	120
2. 単純集計表	126
3. アンケート（添書含む）	178
4. 労働災害防止、メンタルヘルス対策等に関する相談機関	200

第1章 調査研究の概要

1. 調査の目的

労働者が第三次産業へシフトしていることに伴って、労働災害の増加が懸念される社会福祉施設（高齢者介護施設、障害者（児）施設、保育所）の安全衛生管理体制、経営トップの関わり、安全衛生教育の実施、具体的な安全衛生活動などについてアンケート等によって実態を調査し、労働災害の減少及び快適な職場環境づくりにつながる方策を検討するための基礎データの収集を行う。

なお、第1回調査研究委員会において、安全衛生上の課題が多くあるものと思われる「訪問介護・看護サービス」についても調査対象とすることとした。

2. 委員会の設置及び調査研究活動

調査研究を実施するため、「社会福祉施設における安全衛生対策に関する調査研究委員会」を設置した（平成27年7月27日～平成28年3月31日）。

委員、オブザーバーは次のとおり。

<委員>

氏名	所属
委員長 岸田 和史	滋賀医科大学社会医学講座衛生学部門准教授
岩切 一幸	独立行政法人労働安全衛生総合研究所 有害性評価研究グループ上席研究員
金和史岐子	全国身体障害者施設協議会調査研究委員会副委員長（社会福祉法人玉医会 障害者支援施設たまきな荘 統括施設長）
奥村 尚三	全国保育協議会副会長（社会福祉法人尚栄福祉会 すこやか諏訪保育園園長）
三瓶 政美	社会福祉法人いいたて福祉会 特別養護老人ホームいいたてホーム施設長
辻中 浩司	全国社会福祉法人経営者協議会調査研究委員会専門委員（社会福祉法人松美会 アイユウの苑 事務長）
石井 久恵	公益財団法人介護労働安定センター業務部次長
萩尾 映子	目黒区立特別養護老人ホーム東山施設長

<オブザーバー>

成毛 節	厚生労働省労働基準局 安全衛生部 安全課 副主任中央産業安全専門官
------	-----------------------------------

秋元 篤史	厚生労働省労働基準局 安全衛生部 労働衛生課 業務第四係長
齊藤 信吾	中央労働災害防止協会 技術支援部次長
伊禮 敦子	中央労働災害防止協会 健康快適推進部 研修支援センター 専門役

◇ 委員会の開催

- ・ 第1回委員会(平成27年7月27日(月))
 - 議事
 - (1) 調査研究の概要について
 - (2) 社会福祉施設に対するアンケート調査項目について
 - (3) アンケート送付先について
 - (4) 今後のスケジュール等
- ・ 第2回委員会(平成27年12月14日(月))
 - 議事
 - (1) アンケート集計中間結果報告
 - (2) アンケートのクロス集計等について
 - (3) 報告書の目次案について
- ・ 第3回委員会(平成28年2月29日(月))
 - 議事
 - (1) アンケート集計結果報告
 - (2) 報告書(案)について

3. アンケート調査

調査期間：平成27年11月4日～11月25日（ただし、12月10日までに到着したものを集計対象とした）。

対象事業場数：9,330事業場

回収数：3,337件、回収率：35.8%

調査手法：郵送調査法

アンケート内容：178ページ参照

アンケートの送付数、回収数、回収率の内訳は次のとおり。

対象	送付数	回収数	回収率 (%)
高齢者施設（施設内介護又は訪問介護）	3,330	施設：818 訪問：307 計 1,125	33.8
障害者（児）施設	3,000	1,308	43.6
保育所	3,000	904	30.1
合計	9,330	3,337	35.8

※高齢者施設に対しては、施設内介護サービス用アンケートと訪問介護サービス用アンケートの2通を送付し、両方のサービスを行っている場合は、いずれかを選択し（原則、サービスに関する職員数が多いものとした）、回答を求めた。

※送付先は、(株)帝国データバンク所有の事業場データに加え、事務局が東京都及び政令指定都市等のホームページに掲載された事業場から抽出した。内訳は次のとおり。

対象	帝国データバンク所有のデータからの送付数	事務局抽出データからの送付数	合計
高齢者施設（施設内介護又は訪問介護）	3,000	330(主に訪問介護サービスを実施している事業場を抽出)	3,330
障害者（児）施設	1,660	1,340 (主に総数3,000の抽出のためその不足分を抽出)	3,000
保育所	1,200	1,800 (主に公立の保育所を抽出)	3,000
合計	5,860	3,470	9,330

※(株)帝国データバンク所有の事業場データの抽出条件は次のとおり。

従業員が10人以上の全国の企業で、「帝国データバンク産業分類表」の細分類から主業が次の業種で、分類ごとに従業員数順に並べたものからそれぞれ上記の数スキップ抽出した。

合計6,500件（注：障害者関係2,300件のうち、使用したものは1,660件である）。

92401 老人福祉事業+88602 老人福祉事業：3,000

92501 知的障害者福祉事業+92502 身体障害者福祉事業：2,300

92301 保育所：1,200

4. ヒアリング

安全衛生活動に積極的に取り組まれている事業場を訪問し、安全衛生管理・活動の現状と課題等をヒアリングした。

5. 調査研究事務局

角元 利彦	中央労働災害防止協会	教育推進部 部長
福成 雄三	同	教育推進部 審議役（平成28年1月より）
田中 博	同	教育推進部 次長
武田 繁夫	同	教育推進部（平成27年8月まで）
杉田 淳子	同	教育推進部 業務課課長補佐

第2章 アンケート集計結果

I 回答事業場の属性

1. 事業の種類

(1) 高齢者（施設）（主に施設内で高齢者介護サービスを行っている事業場。以下同じ）

回答数：818 件

内 訳：下表のとおり

件 数	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	ホーム認知症高齢者グループ	施設小規模多機能居宅介護	有料老人ホーム	サービス付高齢者住宅	通所介護（デイサービス・リテーション）	短期入所療養介護・生 活介護	その他	無回答
818	347	47	2	72	23	81	17	164	23	35	7
100.0 (%)	42.4	5.7	0.2	8.8	2.8	9.9	2.1	20.0	2.8	4.3	0.9

(2) 障害者（児）施設

回答数：1,308 件

内 訳：下表のとおり

件 数	児入所関係施設（障害者など）	通所系事業所	訪問系事業所	「共同生活援助（グループホーム）」	その他	無回答
1308	435	714	83	31	26	19
100.0 (%)	33.3	54.6	6.3	2.4	2.0	1.5

利用者の主たる障害ごとに分類すると下表のとおり。なお、上表の「その他 26」と「無回答 19」を除く 1,263 件を分類したものである。

件 数	身体障害	知的障害	精神障害	「複数の障害」を特定でき ない	「複数の障害」を特定でき ない	無回答
1263	156	556	109	314	128	
100.0 (%)	12.4	44.0	8.6	24.9	10.1	

(3) 保育所

回答数：904 件

内 訳：保育所 853 件 (94.4%)、その他の施設 46 件 (5.1%)、無回答 5 件 (0.5%)

(4) 高齢者（訪問）（主に訪問によって高齢者介護サービスを行っている事業場。以下同じ）

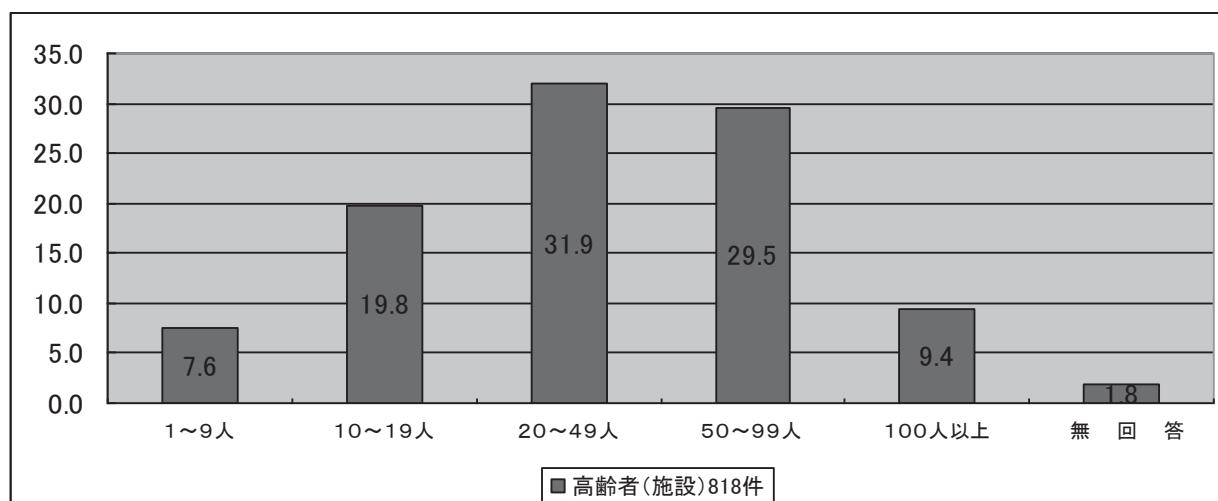
回答数：307 件

内 訳：訪問介護・看護サービス 284 件 (92.5%)、訪問入浴サービス 9 件 (2.9%)、その他 11 件 (3.6%)、無回答 3 件 (1.0%)

2. 事業場の規模別構成（規模は、「正職員」と「その他の職員数」の合計数としている）

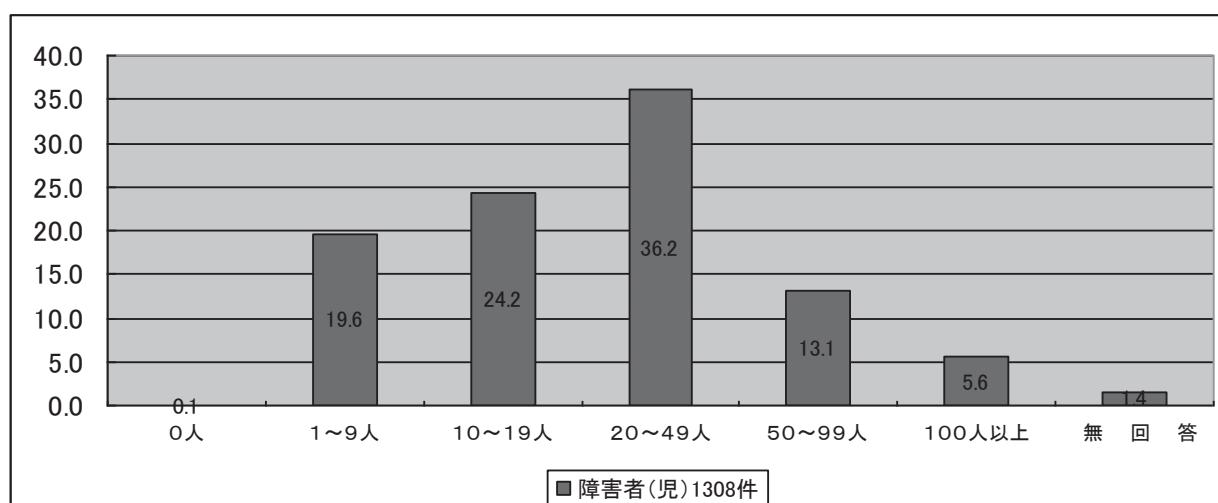
(1) 高齢者（施設）

「20 人～49 人」の事業場が最も多く 31.9% を占めていた。なお、「1 人～49 人」までで 59.3% で、「50 人以上」は 38.9% であった。



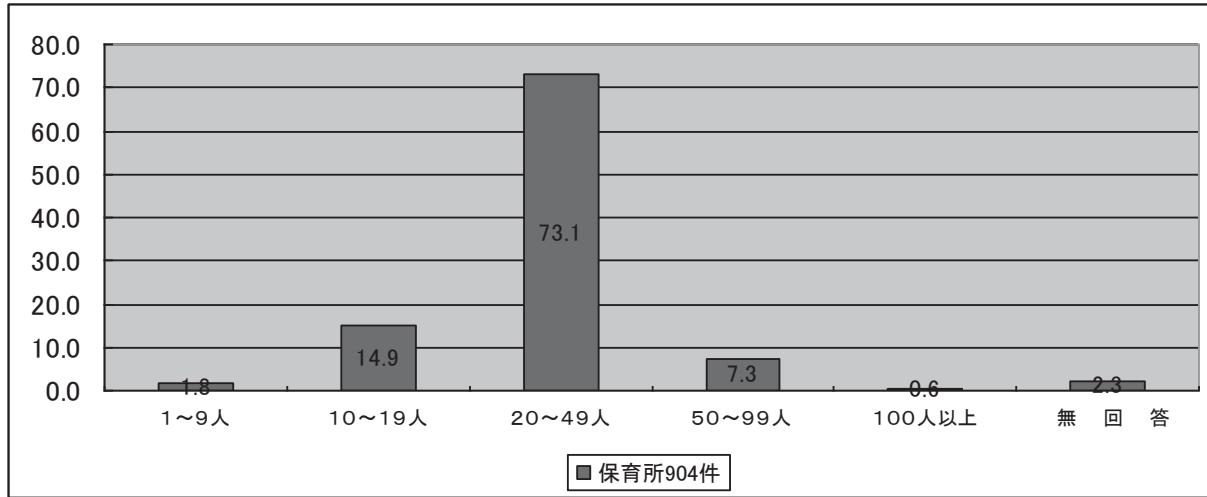
(2) 障害者（児）施設

「20 人～49 人」の事業場が最も多く 36.2% を占めていた。なお、「1 人～49 人」までで 80.1% で、「50 人以上」は 18.7% であった。



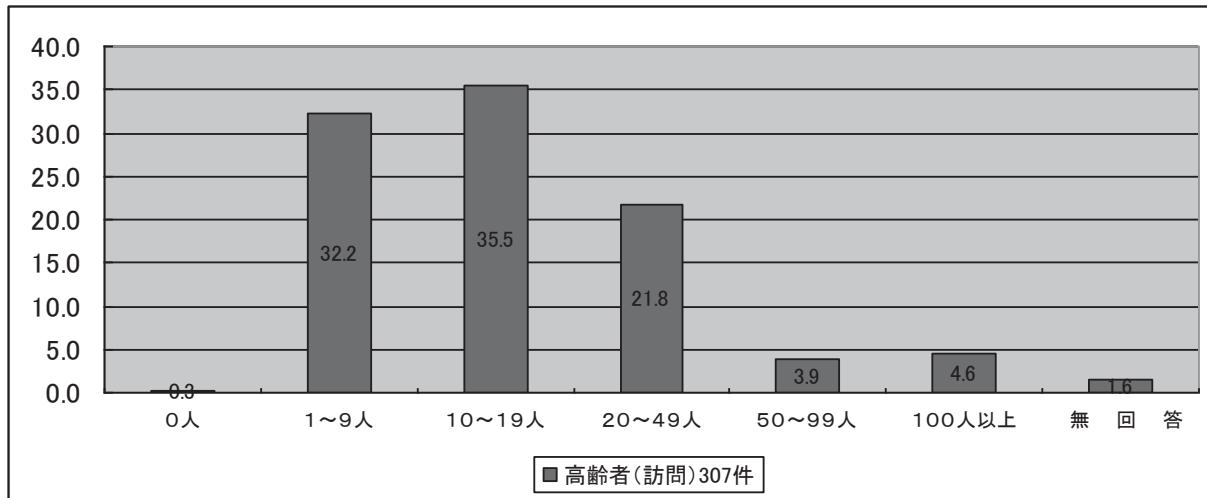
(3) 保育所

「20 人～49 人」の事業場が最も多く 73.1% を占めていた。なお、「1 人～49 人」までで 89.8% を占めており、「50 人以上」は 7.9% であった。



(4) 高齢者（訪問）

「10人～19人」の事業場が最も多く35.5%を占めていた。なお、「1人～49人」までで89.8%を占めており、50人以上は8.5%であった。

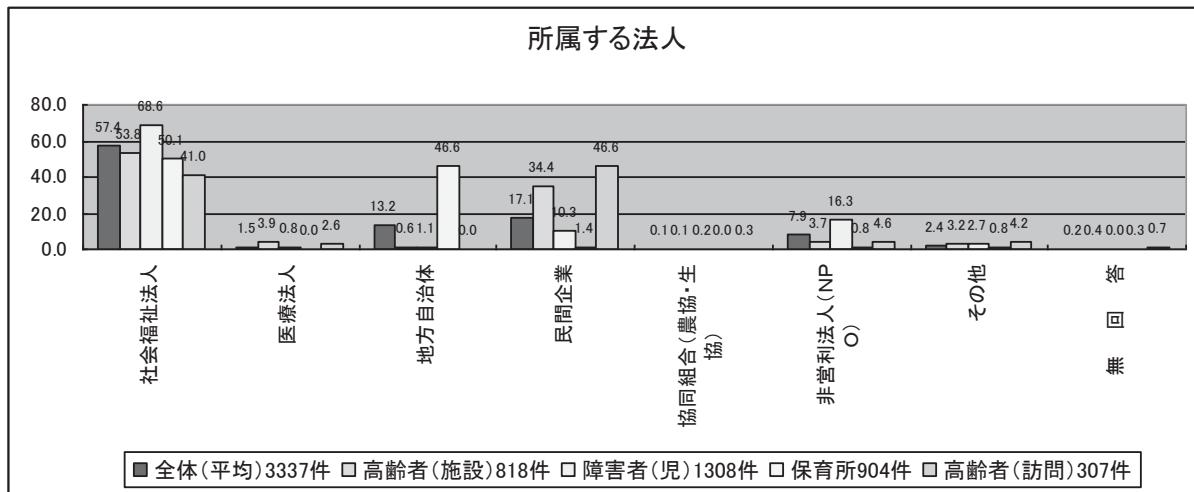


3. 所属する法人の種類と職員数

(1) 所属する法人

所属する法人については、「社会福祉法人」が全体の平均で57.4%を占めているが、保育所については「社会福祉法人」が50.1%、「地方自治体」が46.6%で、合わせて96.7%を占めていた。

また、高齢者（訪問）については「社会福祉法人」が41.0%、「民間企業」が46.6%で、合わせて87.6%を占めていた。



(2) 所属する法人の職員数

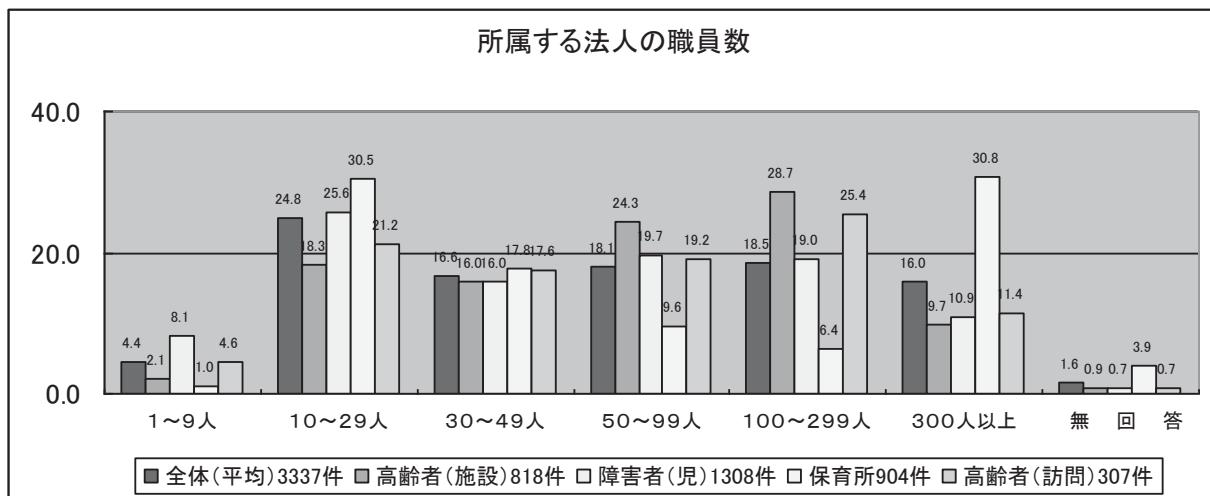
所属する法人の職員数の分布は、全体では、「10人～29人」が24.8%で最も多く、以下「100人～299人」は18.5%、「50人～99人」は18.1%であった。

高齢者（施設）は、「100人～299人」が28.7%で最も多く、以下「50人～99人」は24.3%、「10人～29人」は18.3%であった。

障害者（児）施設は、「10人～29人」が25.6%で最も多く、以下「50人～99人」は19.7%、「100人～299人」は19.0%、「30人～49人」は16.0%であった。

保育所は、「300人以上」が30.8%で最も多く、以下「10人～29人」は30.5%、「30人～49人」は17.8%であった。なお、300人以上が最も多くなった理由は、多くの保育所を運営している地方自治体所属の保育所からの回答が多くを占めているからと思われる。

高齢者（訪問）は、「100人～299人」が25.4%と最も多く、以下「10人～29人」は21.2%、「50人～99人」は19.2%であった。



II 採用者数と離職者数及び派遣職員数

- 正職員の採用数は全体で 8,344 人、離職者数は 6,313 人で、採用者数が離職者数より 2,031 人多かった。また、「高齢者(施設)」、「障害者(児)施設」、「保育所」、「高齢者(訪問)」のいずれも、採用者数が離職者数を上回っていた。
- 正職員+その他の職員についても前記と同様であった
- 派遣職員を雇用していない事業場が、全体で 59.8% であった。

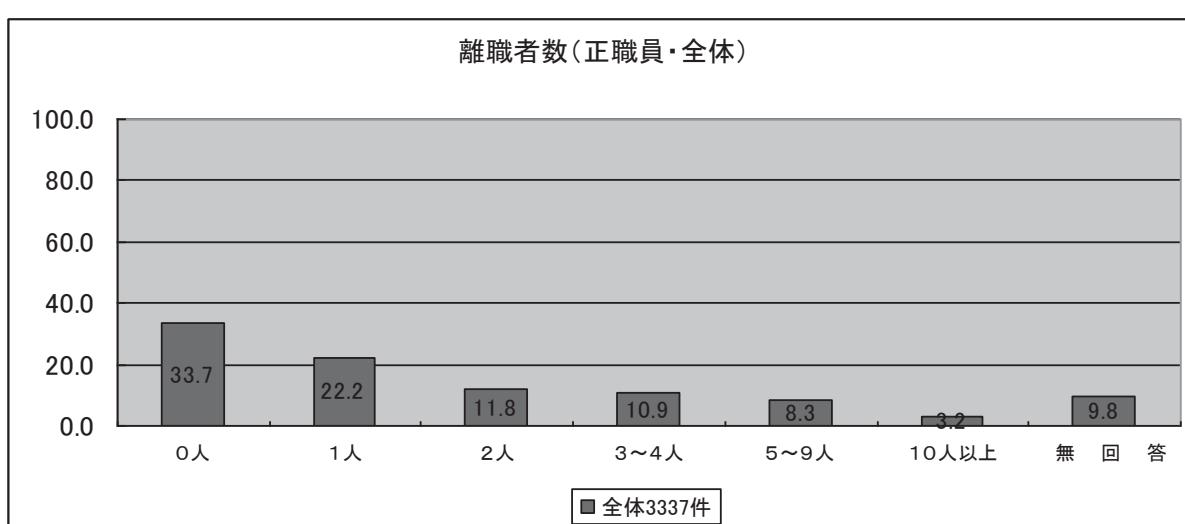
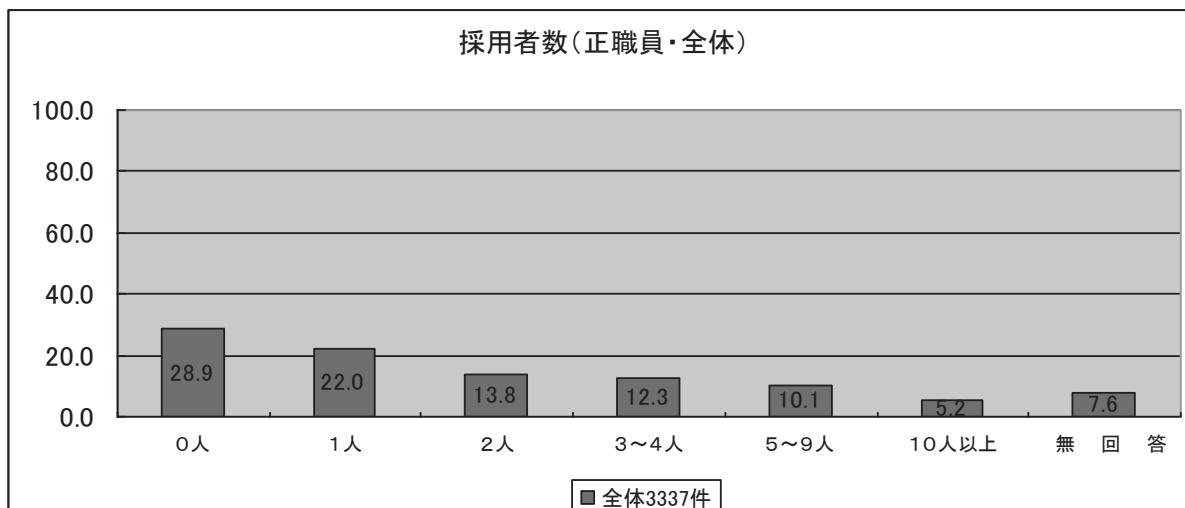
1. 採用者数と離職者数（最近 1 年間の数値）

(1) 正職員

①全体

採用者数、離職者数ごとの事業場の割合は下図のとおり。

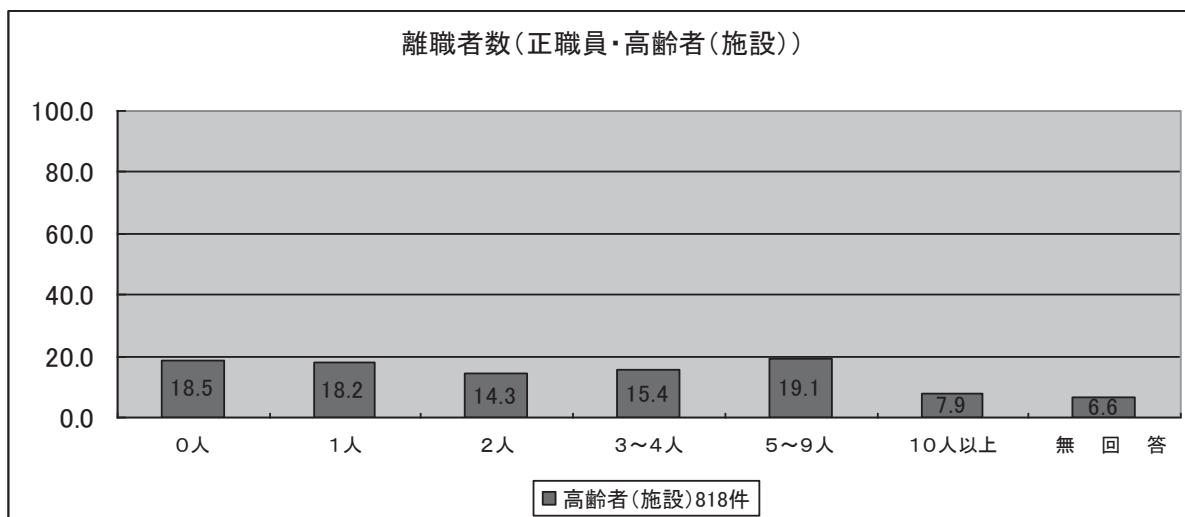
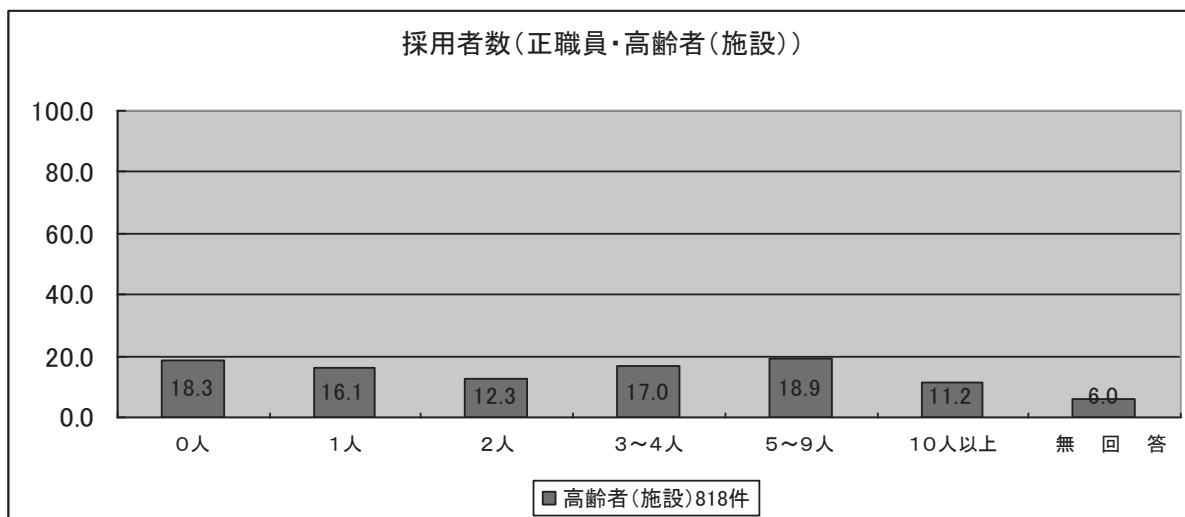
採用者数の合計は 8,344 人であり、1 事業場当たりの平均は 2.71 人、離職者数の合計は 6,313 人で、1 事業場当たりの平均は 2.10 人であった。採用者数は離職者数より 2,031 人多かった。



②高齢者（施設）

採用者数、離職者数ごとの事業場の割合は下図のとおり。

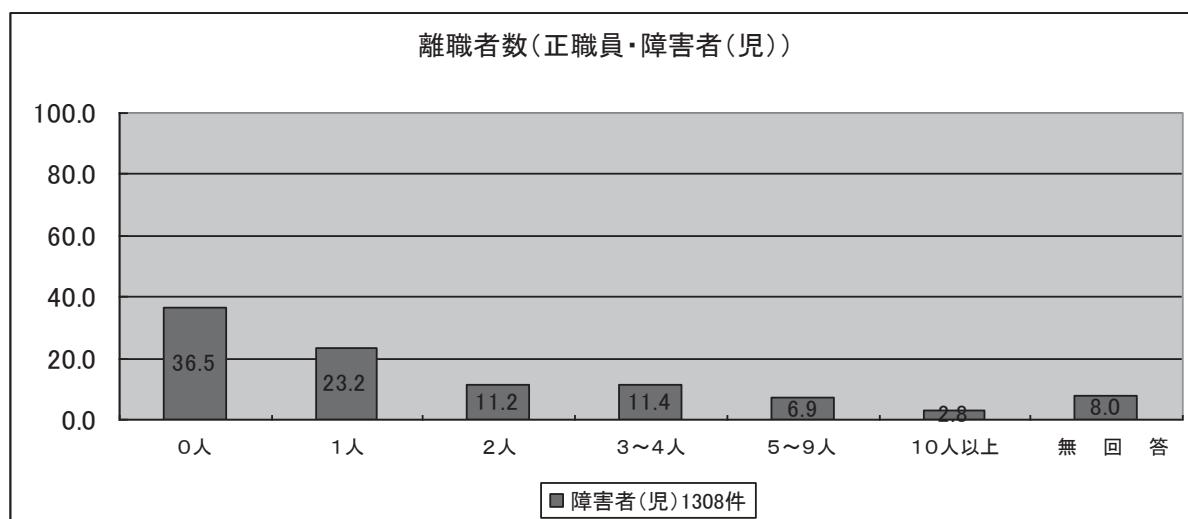
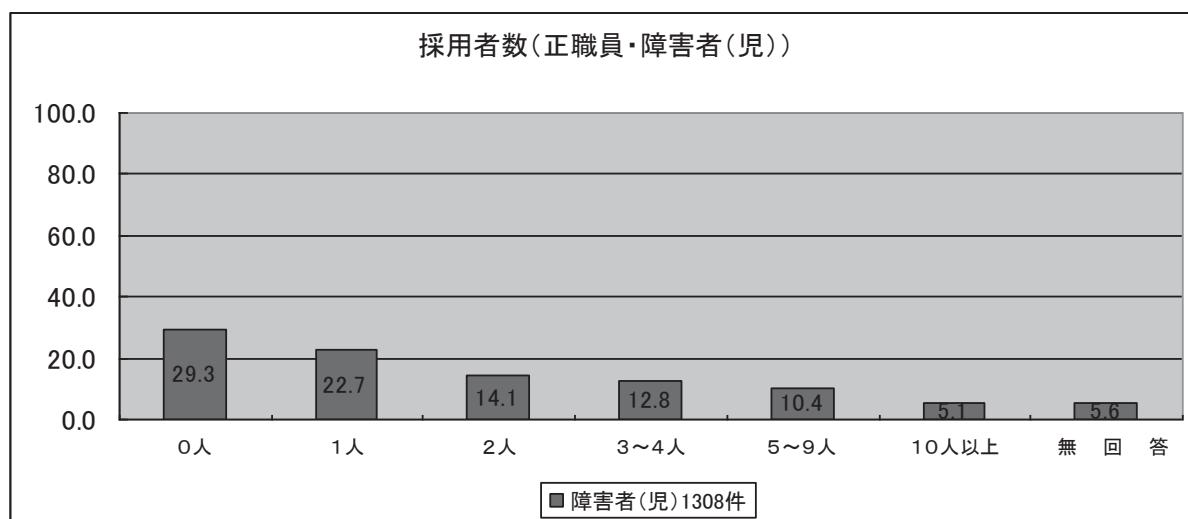
採用者数の合計は3,412人であり、1事業場当たりの平均は4.44人、離職者数の合計は2,891人で、1事業場当たりの平均は3.78人であった。採用者数は離職者数より521名多かった。



③障害者（児）施設

採用者数、離職者数ごとの事業場の割合は下図のとおり。

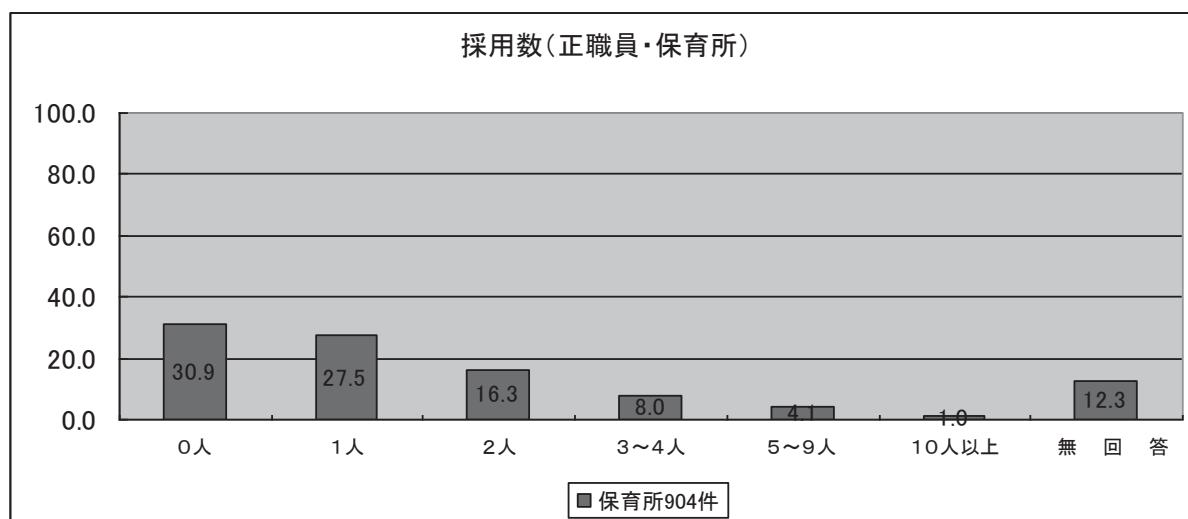
採用者数の合計は3,308人であり、1事業場当たりの平均は2.68人、離職者数の合計は2,223人で、1事業場当たりの平均は1.85人であった。採用者数は離職者数より1,085人多かった。

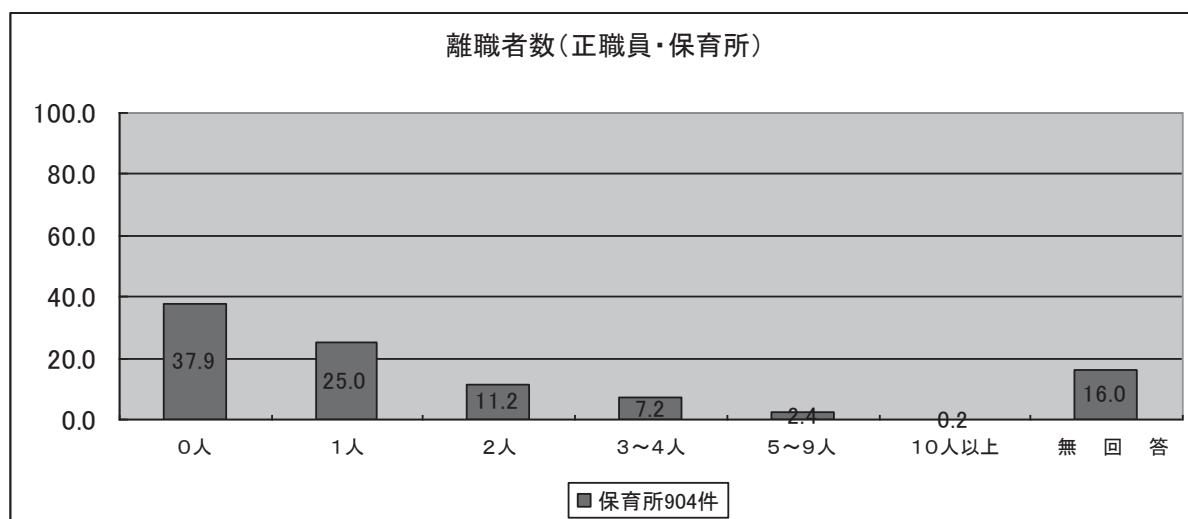


④保育所

採用者数、離職者数ごとの事業場の割合は下図のとおり。

採用者数の合計は 1,112 人であり、1 事業場当たりの平均は 1.40 人、離職者数の合計は 818 人で、1 事業場当たりの平均は 1.08 人であった。採用者数は離職者数より 294 人多かった。

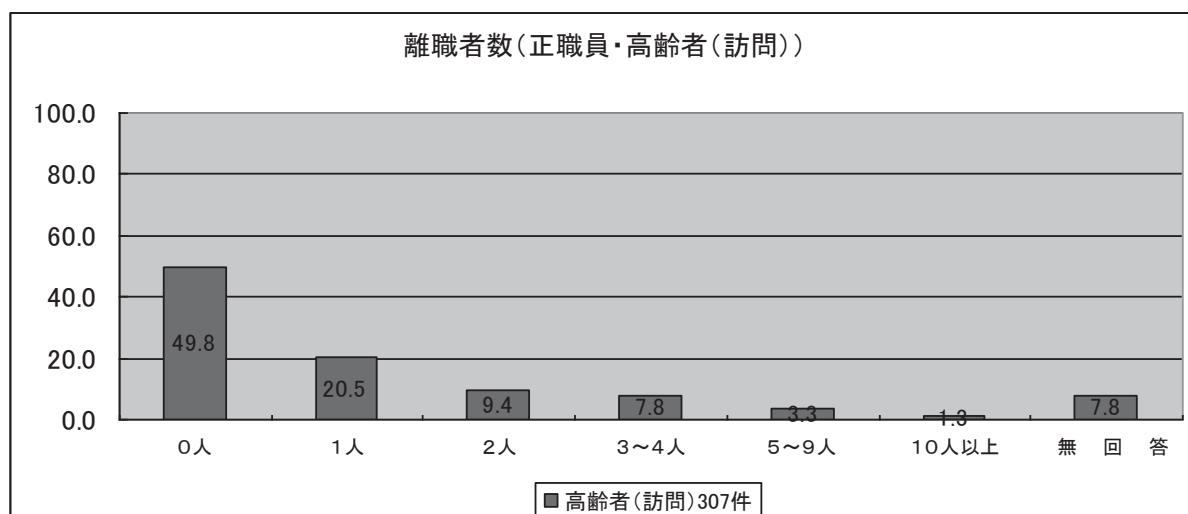
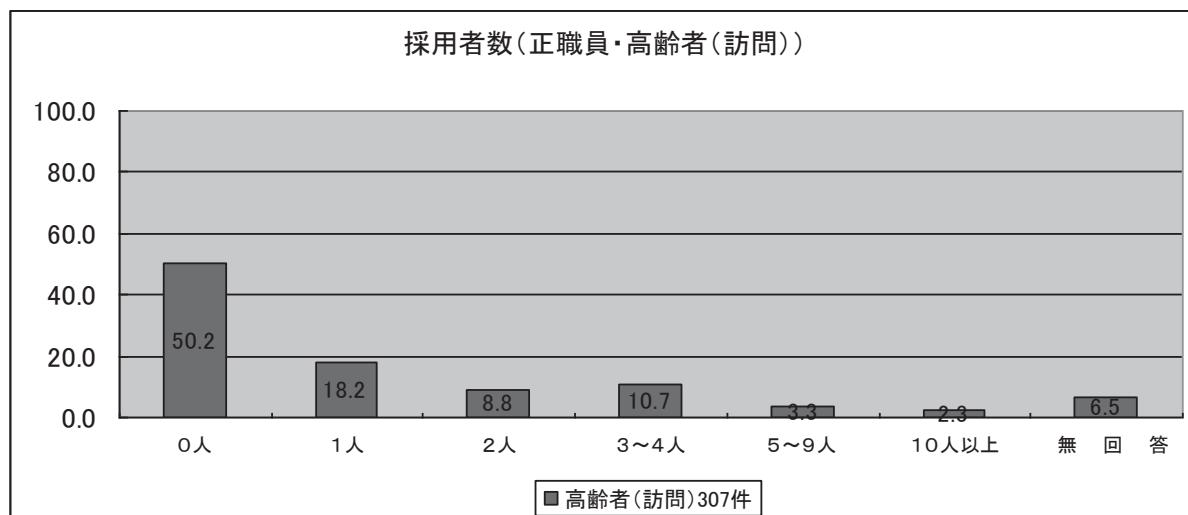




⑤高齢者（訪問）

採用者数、離職者数ごとの事業場の割合は下図のとおり。

採用者数の合計は 512 人であり、1 事業場当たりの平均は 1.78 人、離職者数の合計は 381 人で、1 事業場当たりの平均は 1.35 人であった。採用者数は離職者数より 131 人多かった。



※採用者数と離職者数との比較

前に記載した採用者数と離職者数を一覧にすると下表のとおり。

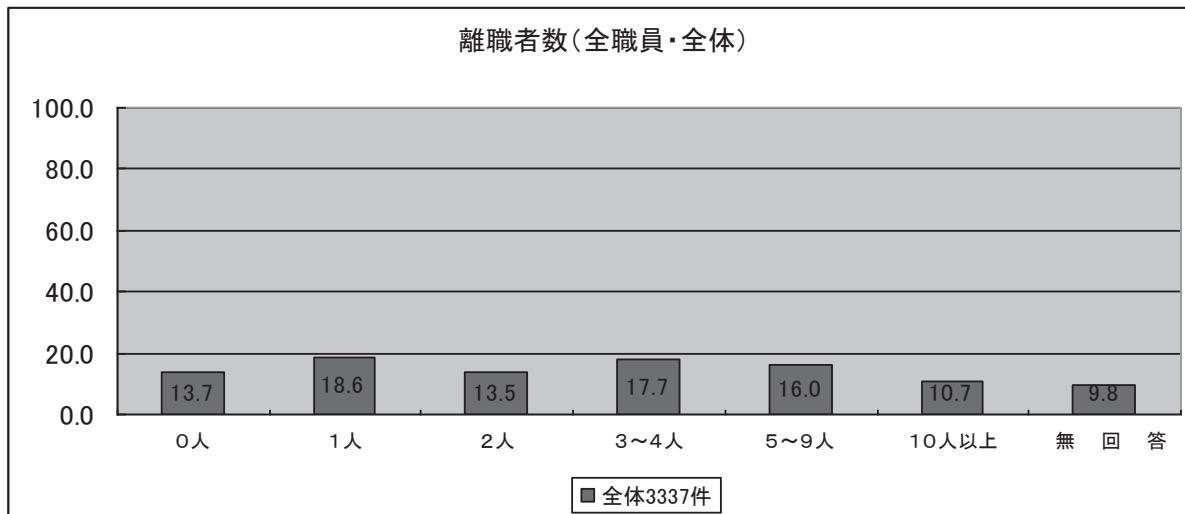
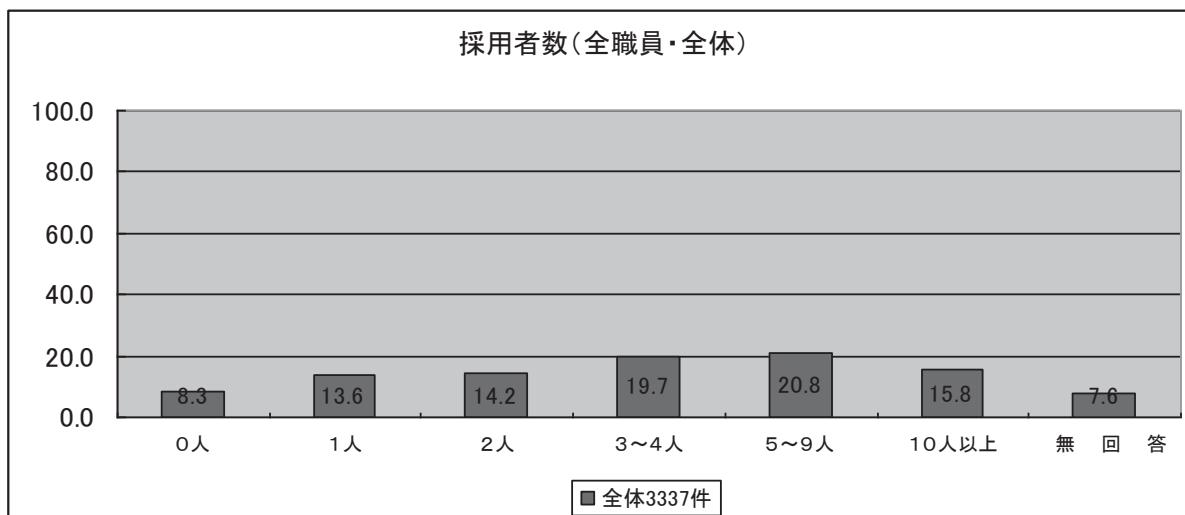
	採用者数		離職者数		①-②
	全採用者数①	1事業場平均	全離職者数②	1事業場平均	
高齢者（施設）	3,412人	4.44人	2,891人	3.78人	521人
障害者（児）施設	3,308人	2.68人	2,223人	1.85人	1,085人
保育所	1,112人	1.40人	818人	1.08人	294人
高齢者（訪問）	512人	1.78人	381人	1.35人	131人
合 計	8,344人	2.71人	6,313人	2.10人	2,031人

（2）全職員（「正職員」+「その他の職員」）

①全体

採用者数、離職者数ごとの事業場の割合は下図のとおり。

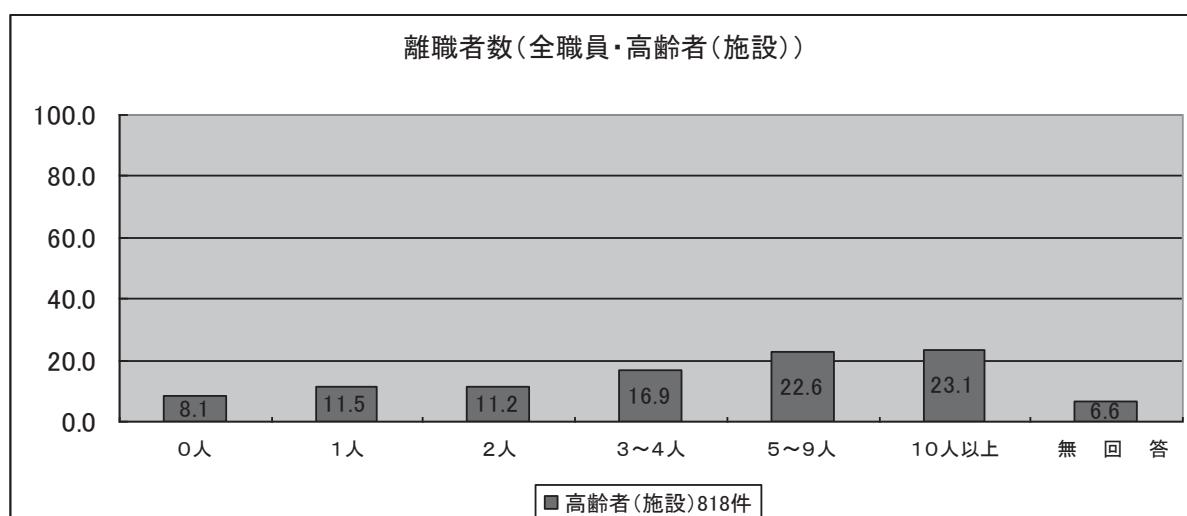
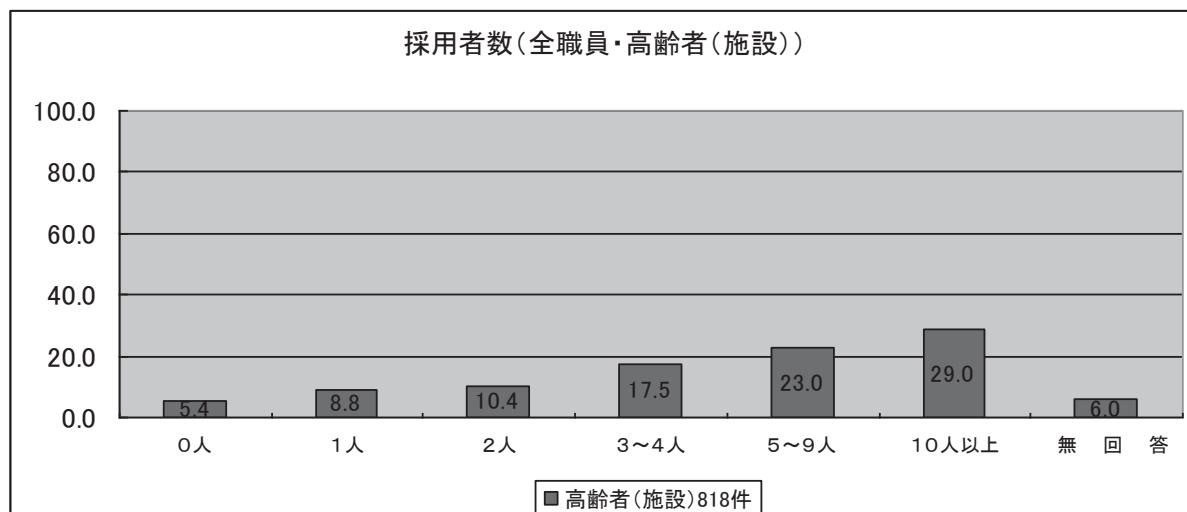
採用者数の合計は18,944人であり、1事業場当たりの平均は6.14人、離職者数の合計は13,644人で、1事業場当たりの平均は4.53人であった。採用者数は離職者数より5,300人多かった。



②高齢者（施設）

採用者数、離職者数ごとの事業場の割合は下図のとおり。

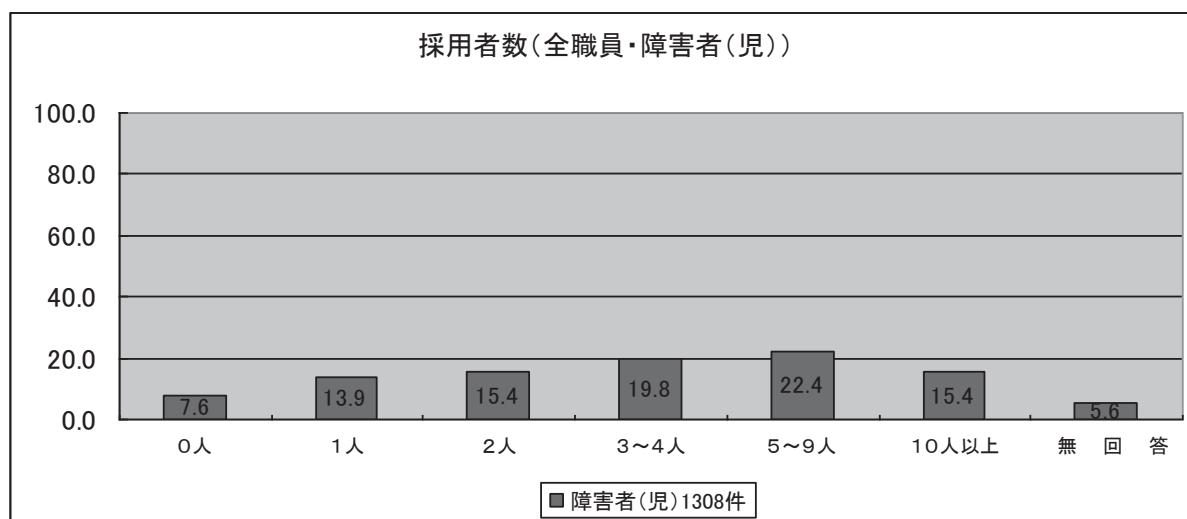
採用者数の合計は 6,565 人であり、1 事業場当たりの平均は 8.54 人、離職者数の合計は 5,386 人で、1 事業場当たりの平均は 7.05 人であった。採用者数は離職者数より 1,179 人多かった。

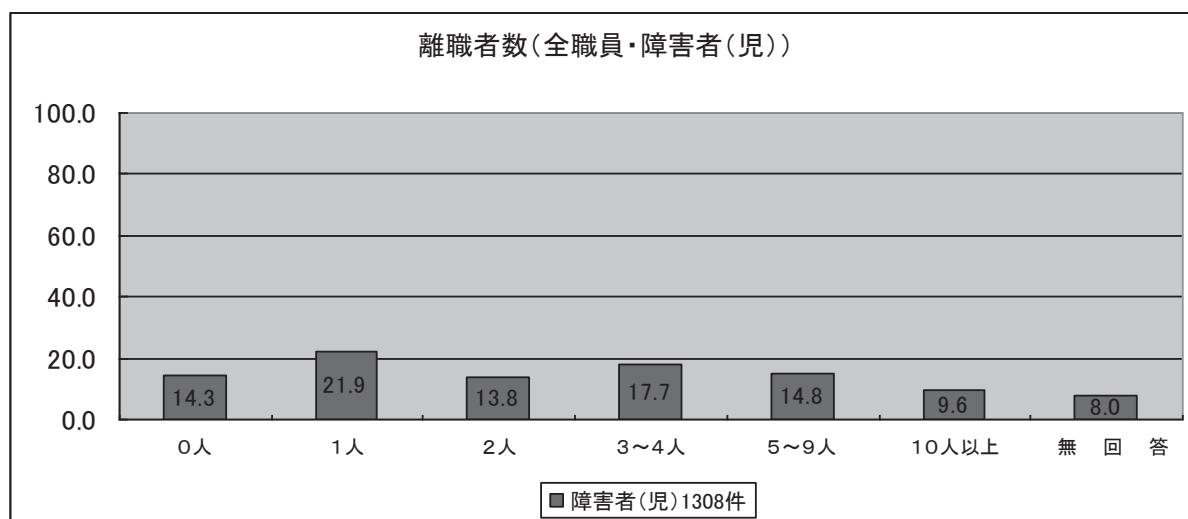


③障害者（児） 施設

採用者数、離職者数ごとの事業場の割合は下図のとおり。

採用者数の合計は 7,844 人であり、1 事業場当たりの平均は 6.35 人、離職者数の合計は 5,106 人で、1 事業場当たりの平均は 4.24 人であった。採用者数は離職者数より 2,738 人多かった。

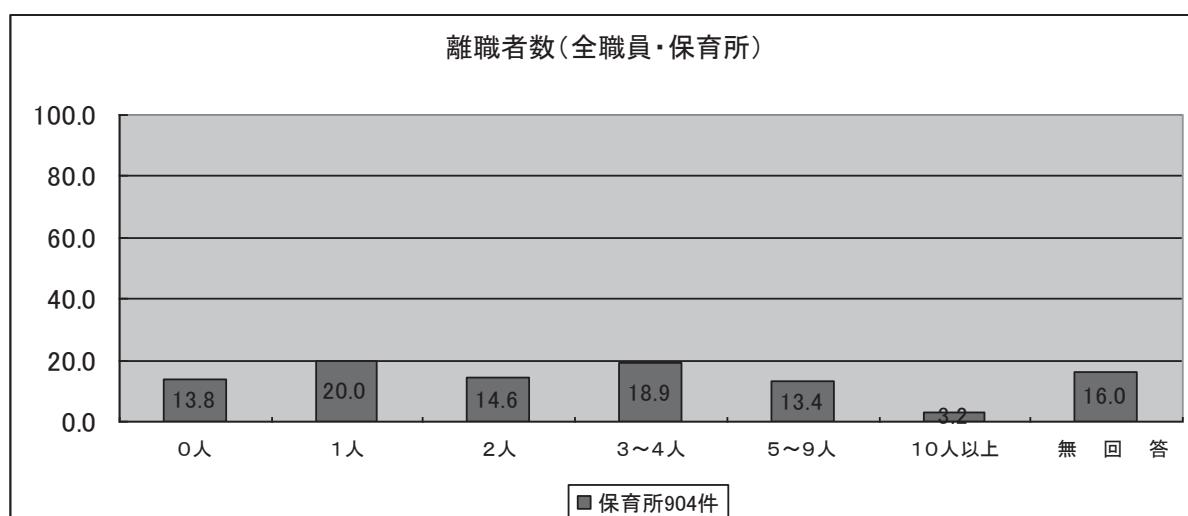
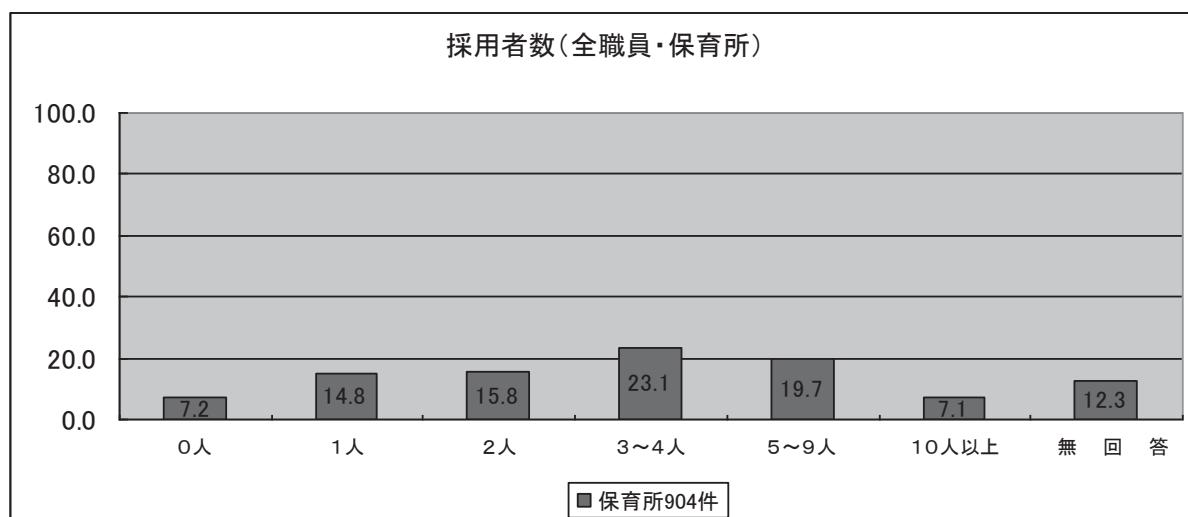




④保育所

採用者数、離職者数ごとの事業場の割合は下図のとおり。

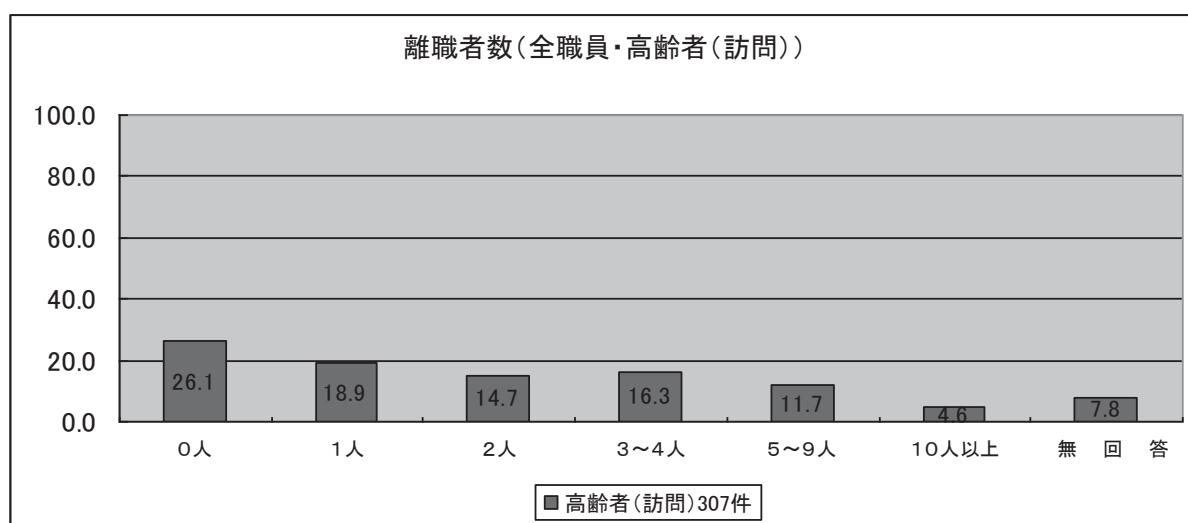
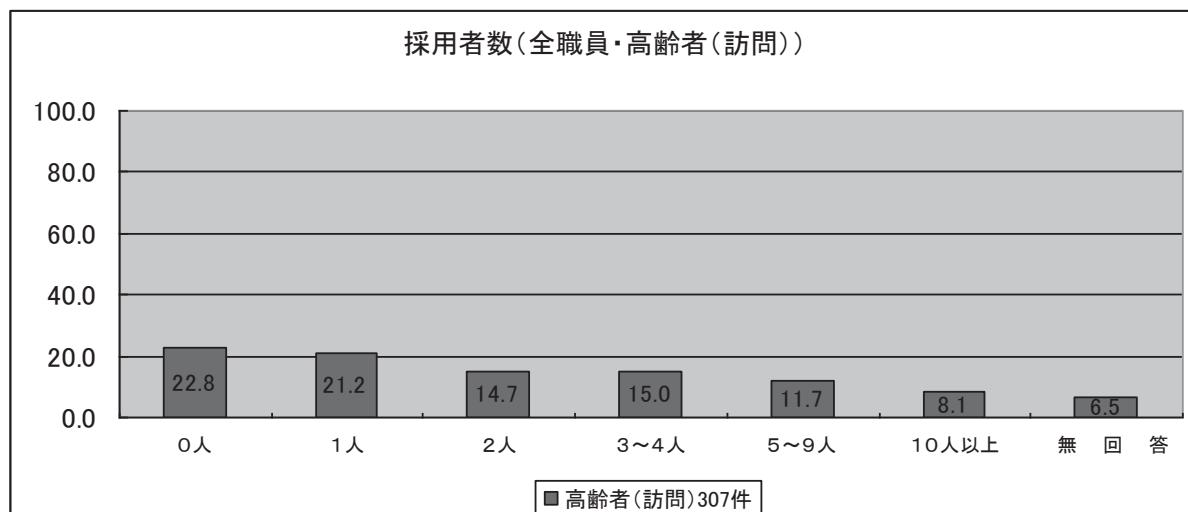
採用者数の合計は3,284人であり、1事業場当たりの平均は4.14人、離職者数の合計は2,256人で、1事業場当たりの平均は2.97人であった。採用者数は離職者数より1,028人多かった。



⑤高齢者（訪問）

採用者数、離職者数ごとの事業場の割合は下図のとおり。

採用者数の合計は1,251人であり、1事業場当たりの平均は4.36人、離職者数の合計は896人で、1施設当たりの平均は3.17人であった。採用者数は離職者数より355人多かった。



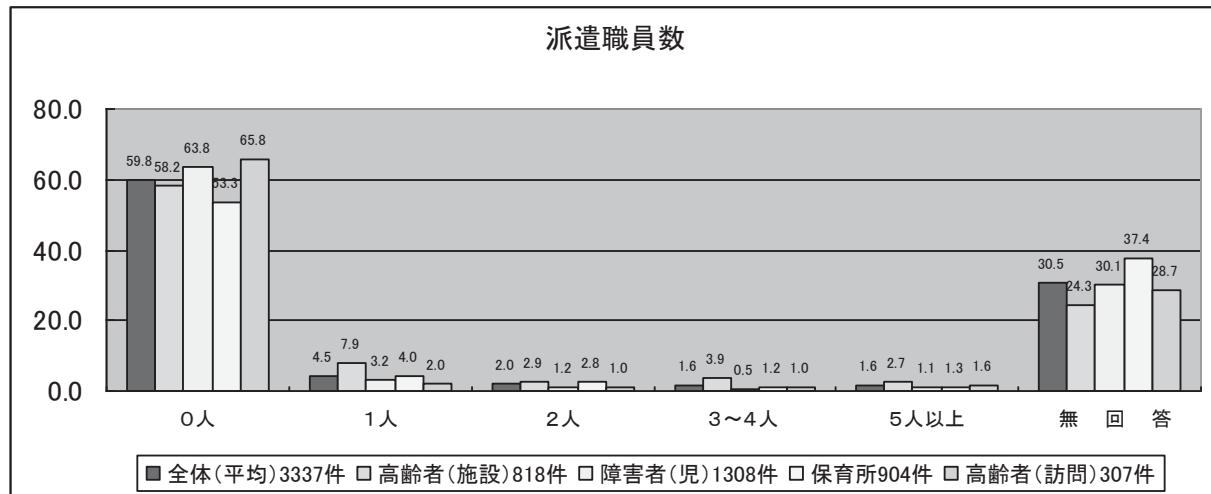
*採用者数と離職者数との比較

前に記載した採用者数と離職者数を一覧にすると下表のとおり。

	採用者数		離職者数		①-②
	全採用者数①	1事業場平均	全離職者数②	1事業場平均	
高齢者(施設)	6,565人	8.54人	5,386人	7.05人	1,179人
障害者(児)施設	7,844人	6.35人	5,106人	4.24人	2,738人
保育所	3,284人	4.14人	2,256人	2.97人	1,028人
高齢者(訪問)	1,251人	4.36人	896人	3.17人	355人
合計	18,944人	6.14人	13,644人	4.53人	5,300人

2. 派遣職員数

いずれの業態においても、派遣職員数が「0人」の事業場が50%を超えており、全体では59.8%であった。以下全体を見ると、「1人」は4.5%、「2人」は2.0%、「3名～4人」と「5人以上」はいずれも1.6%であった。



III 利用者の事故の発生状況

- ・全体の利用者の事故者数は 7,243 人で、1 事業場平均で 2.24 人であった。
- ・1 事業場平均では、保育所が最も多く 3.32 人、以下高齢者（施設）3.17 人、障害者（児）施設 1.44 人、高齢者（訪問）0.13 人であった。

1. 利用者の事故者数（平成 26 年度・事故報告書によるもの）

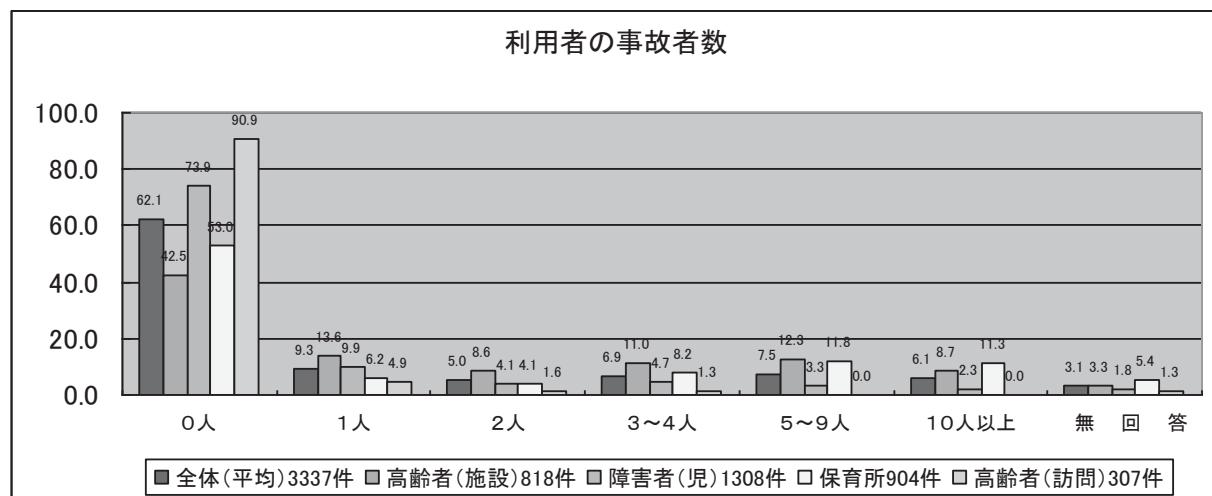
全体は、事故者数「0 人」の事業場が 62.1% で最も多く、以下「1 人」は 9.3%、「5 人～9 人」は 7.5%、「3 人～4 人」は 6.9% であった。

高齢者（施設）は、事故者数「0 人」の事業場が 42.5% で最も多く、以下「1 人」は 13.6%、「5 人～9 人」は 12.3%、「3 人～4 人」は 11.0% であった。

障害者（児）施設は、事故者数「0 人」が 73.9% で最も高く、以下「1 人」は 9.3%、「3 人～4 人」は 4.7%、「2 人」は 4.1% であった。

保育所は、事故者数「0 人」が 53.0% で最も高く、以下「5 人～9 人」は 11.8%、「10 人以上」は 11.3%、「3 人～4 人」は 8.2% であった。

高齢者（訪問）は、事故者数「0 人」が 90.9% で最も高く、以下「1 人」は 4.9%、「2 人」は 1.6%、「3 人～4 人」は 1.3% であった。なお、「5 人～9 人」、「10 人以上」はいずれも 0% であった。

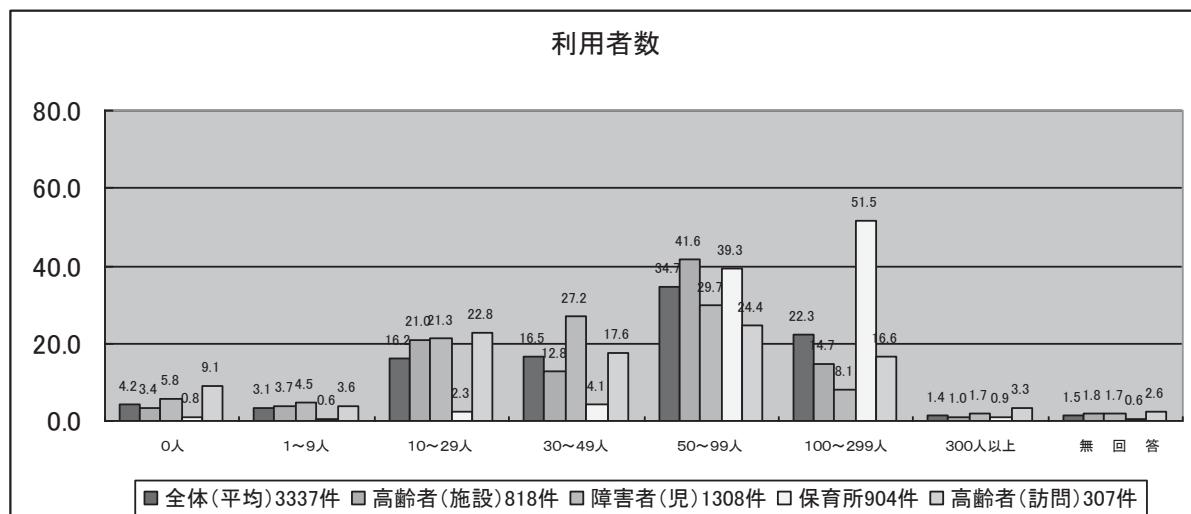


※業態ごとの合計事故者数と 1 事業場平均

	合計事故者数	1 事業場平均
高齢者（施設）818 件	2,510 人	3.17 人
障害者（児）施設 1,308 件	1,851 人	1.44 人
保育所 904 件	2,842 人	3.32 人
高齢者（訪問）307 件	40 人	0.13 人
合計 3,337 件	7,243 人	2.24 人

※利用者数について（参考値）

アンケートにおいて、「平成 27 年 4 月 1 日現在の利用者数」いう欄を設けた。これは、平成 26 年度の利用者数の概数を確認するために設けたものであったが、本設問の趣旨を理解していただくには不十分な文章であったため、4 月 1 日当日の利用者数と理解されたり、また、通所の場合契約者数なのかあるいは利用者数なのか分からぬという質問を多く受けたところであり、本データについてはあくまで参考値として示す。



IV 労働災害の発生状況

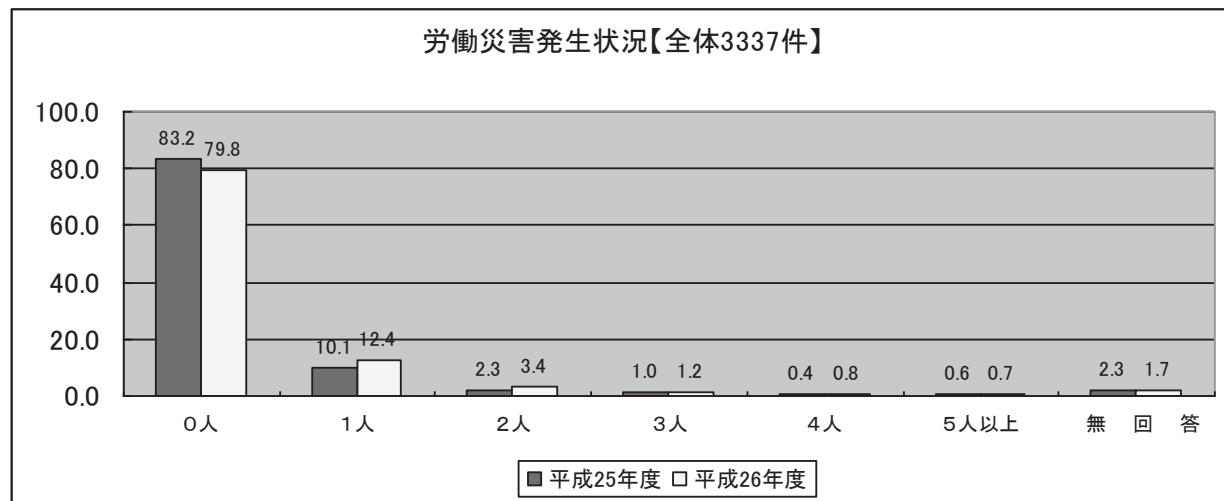
- ・全体では、被災者数の1事業場平均は、平成25年度は0.25人、26年度は0.33人と増加した。
- ・高齢者（施設）、障害者（児）施設、保育所、高齢者（訪問）とも、被災者数の1事業場平均は、平成26年度は25年度より増加した。
- ・年千人率では、全体では、9.03で、業態別では、高齢者（訪問）が10.06で最も高かった。また、規模別では、高齢者（施設）は「50人以上」が7.73で、「1人～49人」の10.74より低かったが、障害者（児）施設では、逆に「50人以上」が11.35、「1人～49人」の9.31より高かった。
- ・事故の型別では、全体で見ると「転倒」、「腰痛」が多かった。
- ・障害者（児）施設では「暴力によるケガ」、高齢者（訪問）では「交通事故」が他の2つの業態に比べて多かった。

1. 労働災害の発生状況（平成25年度及び26年度）

（1）全体

平成25年度は、労働災害（休業1日以上）「0人」の事業場が83.2%を占めていたが、26年度は79.8%に下がっていた。

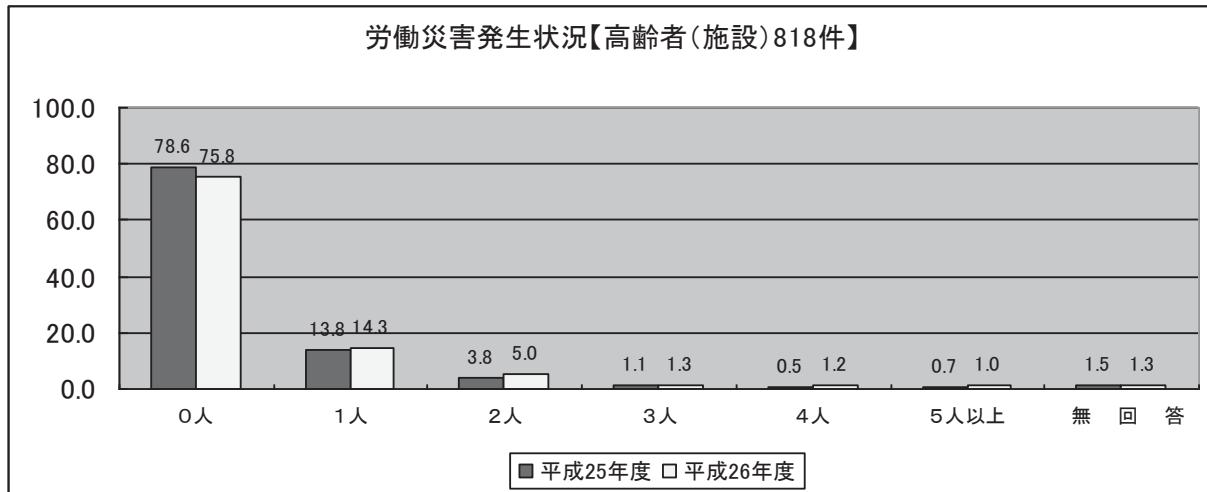
被災者数の合計数を見ると、平成25年度は830人で、26年度は1,091人と増加しており、1事業場平均では、平成25年度は0.25人で、26年度は0.33人と増加した。



（2）高齢者（施設）

平成25年度は、労働災害「0人」の事業場が78.6%を占めていたが、26年度は75.8%に下がっていた。

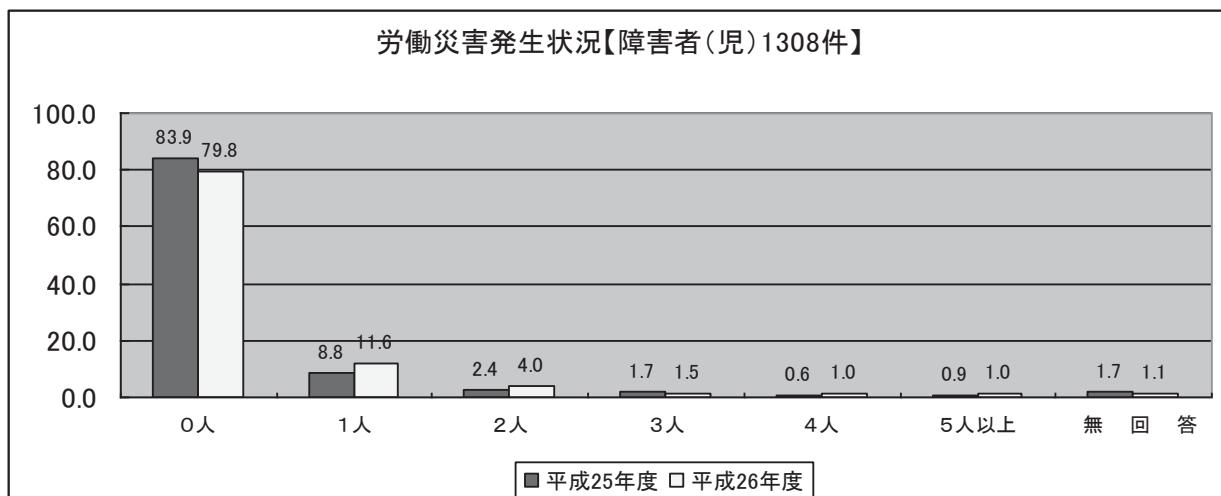
被災者数の合計数を見ると、平成25年度は259人で、26年度は319人と増加しており、1事業場平均では、平成25年度は0.32人で、26年度は0.40人と増加した。



(3) 障害者(児)施設

平成25年度は、労働災害「0人」の事業場が83.9%を占めていたが、26年度は79.8%に下がっていた。

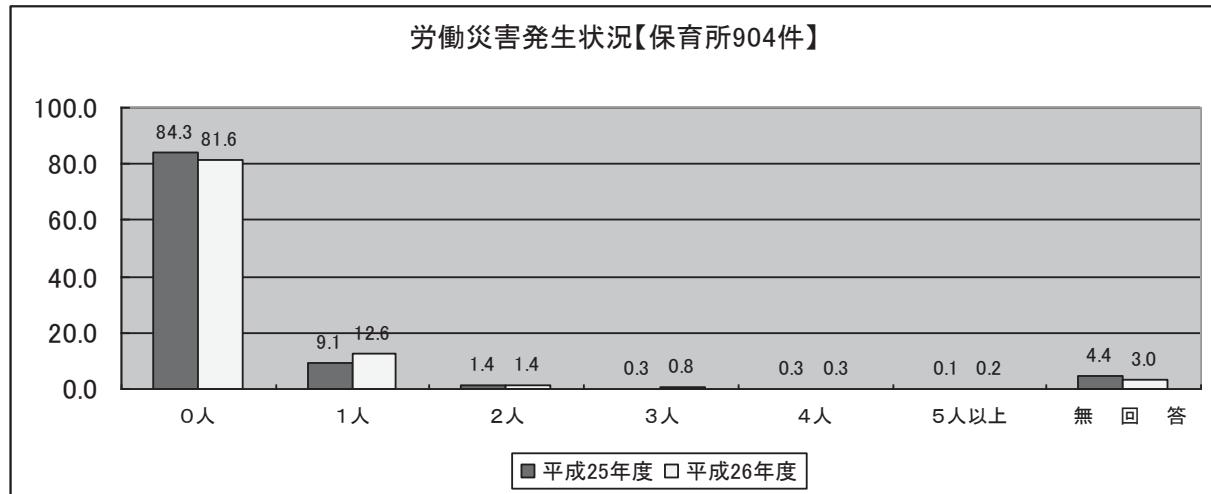
被災者数の合計数を見ると、平成25年度は399人で、26年度は529人と増加しており、1事業場平均では、平成25年度は0.31人で、26年度は0.41人と増加した。



(4) 保育所

平成25年度は、労働災害「0人」の事業場が84.3%を占めていたが、26年度は81.6%に下がっていた。

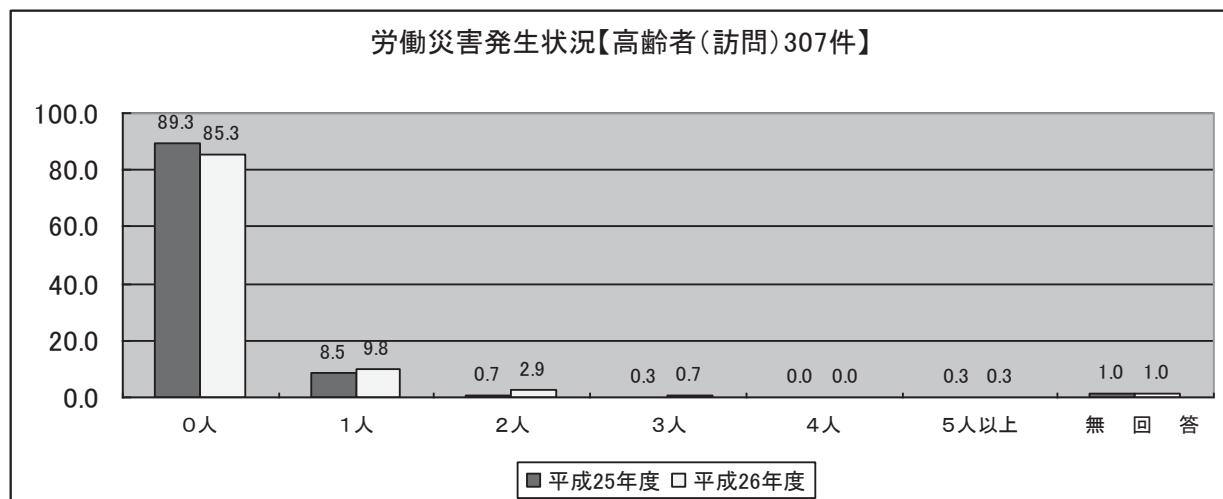
被災者数の合計数を見ると、平成25年度は134人で、26年度は184人と増加しており、1事業場平均では、平成25年度は0.16人で、26年度は0.21人と増加した。



(5) 高齢者（訪問）

平成 25 年度は、労働災害「0 人」の事業場が 89.3% を占めていたが、26 年度は 85.3% に下がっていた。

被災者数の合計数を見ると、平成 25 年度は 38 人で、26 年度は 59 人と増加しており、1 事業場当たりの平均では、平成 25 年度は 0.13 人で、26 年度は 0.19 人と増加した。



2. 労働災害の年千人率（休業 1 日以上・平成 26 年度）

平成 26 年度の労働災害の年千人率（労働者数千人当たり 1 年間で発生した死傷者数の割合）を業態別・規模別等で集計した結果は次の表のとおり。

集計は、各事業場の年千人率を計算し（被災者数／全職員数×1,000）、年千人率ごとの分布を表に記入し、さらに年千人率の合計（実数合計）を回答事業者数で割った数値を「平均の欄」に記入している。平均を見ると、全体は 9.03 で、業態別では、高齢者（訪問）が 10.06 で最も高かった。規模別では、高齢者（施設）は「50 人以上」が 7.73 で、「1 人～49 人」の 10.74 より低かったが、障害者（児）施設では、逆に「50 人以上」が 11.35 で、「1 人～49 人」の 9.31 より高かった。

労働災害・年千人率（平成 26 年度・休業 1 日以上）

	件数	1 未 満	1 以上 2 未 満	2 以上 3 未 満	3 以上 4 未 満	4 以上 6 未 満	6 以上 8 未 満	8 以上 10 未 満	10 以上	無 回 答	平 均	実 数 合 計
		1 未 満	1 以上 2 未 満	2 以上 3 未 満	3 以上 4 未 満	4 以上 6 未 満	6 以上 8 未 満	8 以上 10 未 満	10 以上	無 回 答	平 均	実 数 合 計
高齢者（施設）	818 100.0	607 74.2	-	-	1 0.1	3 0.4	4 0.5	15 1.8	161 19.7	27 3.3	9.53	7540.7 -
1～49人	485 100.0	408 84.1	-	-	-	-	-	-	66 13.6	11 2.3	10.74	5090.2 -
50人～	318 100.0	199 62.6	-	-	0.3	0.9	1.3	4.7	95 29.9	1 0.3	7.73	2450.5 -
障害者（児）施設	1308 100.0	1028 78.6	1 0.1	2 0.2	1 0.1	4 0.3	7 0.5	4 0.3	226 17.3	35 2.7	9.69	12340.0 -
1～49人	1045 100.0	894 85.6	-	-	-	-	-	-	138 13.2	13 1.2	9.31	9603.6 -
50人～	244 100.0	134 54.9	0.4	0.8	0.4	1.6	2.9	1.6	88 36.1	3 1.2	11.35	2736.4 -
保育所	904 100.0	720 79.6	-	-	-	-	-	1 0.1	136 15.0	47 5.2	7.20	6172.8 -
高齢者（訪問）	307 100.0	257 83.7	-	-	-	-	0.7	2 0.7	37 12.1	9 2.9	10.06	2999.2 -
全体	3337 100.0	2612 78.3	1 0.0	2 0.1	2 0.1	7 0.2	13 0.4	22 0.7	560 16.8	118 3.5	9.03	29052.7 -

3. 労働災害の事故の型別における発生状況(平成 25 年度及び 26 年度)

事故の型別の発生状況のうち、1 事業場平均の被災者数をまとめたものが下表である。

計算式は「被災者総数÷回答事業場数」（小数点第 3 位四捨五入。また無回答の事業場は除く）であり、（ ）内の数値は被災者総数である。また、数値が高い 0.04 以上のところは網カケをしている（「その他」は除く）。

本表の数値から、次の点が読み取れる。

- ① 全体で高い数値を示しているものは、「転倒」と「腰痛」であった。
- ② 高齢者（施設）は、「腰痛」が最も高く、2 番目は「転倒」で、「感染症」、「交通事故」も比較的高かった。
- ③ 障害者（児）施設等は、「転倒」が最も高く、2 番目に「暴力によるケガ」（利用者からの意図的な暴力ではなく、パニック障害等により結果として職員がケガに至るものが多いと考えられる。以下同じ。）によりであり、これは他の 3 つの業態と異なる特徴であった。
- ④ 保育所は、「転倒」が最も高く、「腰痛」も比較的高かったが、他の 3 つの業態に比べると低かった。
- ⑤ 高齢者（訪問）は、「交通事故」が最も高く、「転倒」、「腰痛」も比較的高かった。

	高齢者（施設）		障害者（児）施設		保育所		高齢者（訪問）		全体	
	25 年度	26 年度	25 年度	26 年度	25 年度	26 年度	25 年度	26 年度	25 年度	26 年度
腰痛	0.08 人 (68 人)	0.10 人 (78 人)	0.04 人 (57 人)	0.05 人 (70 人)	0.02 人 (18 人)	0.02 人 (21 人)	0.03 人 (8 人)	0.03 人 (8 人)	0.05 人 (151 人)	0.05 人 (177 人)
転倒	0.06 人 (48 人)	0.08 人 (61 人)	0.06 人 (80 人)	0.08 人 (101 人)	0.04 人 (38 人)	0.06 人 (52 人)	0.04 人 (13 人)	0.03 人 (9 人)	0.05 人 (179 人)	0.07 人 (223 人)
墜落・転落	0.01 人 (7 人)	0.01 人 (8 人)	0.01 人 (12 人)	0.01 人 (18 人)	0.00 人 (4 人)	0.01 人 (9 人)	0.00 人 (0 人)	0.01 人 (2 人)	0.01 人 (23 人)	0.01 人 (37 人)
激突	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.00 人	0.01 人	0.01 人	0.01 人

	(10人)	(11人)	(11人)	(8人)	(7人)	(12人)	(0人)	(2人)	(28人)	(33人)
激突され	0.01人 (7人)	0.01人 (5人)	0.03人 (33人)	0.03人 (36人)	0.01人 (6人)	0.01人 (10人)	0.01人 (3人)	0.00人 (0人)	0.02人 (49人)	0.02人 (51人)
交通事故	0.03人 (23人)	0.03人 (23人)	0.02人 (24人)	0.02人 (25人)	0.01人 (5人)	0.01人 (7人)	0.04人 (11人)	0.05人 (15人)	0.02人 (63人)	0.02人 (70人)
切れ・火傷	0.02人 (19人)	0.02人 (20人)	0.02人 (32人)	0.03人 (34人)	0.01人 (8人)	0.03人 (27人)	0.00人 (0人)	0.01人 (2人)	0.02人 (59人)	0.03人 (83人)
精神障害等	0.00人 (3人)	0.01人 (5人)	0.00人 (6人)	0.01人 (8人)	0.01人 (6人)	0.01人 (5人)	0.00人 (0人)	0.01人 (2人)	0.00人 (15人)	0.01人 (20人)
感染症	0.03人 (23人)	0.04人 (29人)	0.01人 (9人)	0.05人 (66人)	0.02人 (14人)	0.03人 (22人)	0.00人 (0人)	0.01人 (3人)	0.01人 (46人)	0.04人 (120人)
暴力によるケガ	0.00人 (3人)	0.01人 (12人)	0.06人 (77人)	0.07人 (92人)	—	—	0.00人 (1人)	0.00人 (1人)	0.03人 (81人)	0.04人 (105人)
機器の誤操作	0.00人 (4人)	0.01人 (8人)	—	—	—	—	0.00人 (0人)	0.00人 (1人)	0.00人 (4人)	0.01人 (9人)
機器の誤操作 (障害・介護)	—	—	0.01人 (8人)	0.01人 (14人)	—	—	—	—	0.01人 (8人)	0.01人 (14人)
機器の誤操作 (障害・就労)	—	—	0.00人 (5人)	0.01人 (10人)	—	—	—	—	0.00人 (5人)	0.01人 (10人)
遊具等の誤操作	—	—	—	—	0.01人 (5人)	0.00人 (3人)	—	—	0.01人 (5人)	0.00人 (3人)
その他	0.05人 (44人)	0.08人 (61人)	0.04人 (57人)	0.05人 (62人)	0.03人 (23人)	0.02人 (18人)	0.01人 (2人)	0.05人 (14人)	0.04人 (126人)	0.05人 (155人)
全体	0.32人 (259人)	0.40人 (321人)	0.32人 (411人)	0.42人 (544人)	0.16人 (134人)	0.21人 (186人)	0.13人 (38人)	0.19人 (59人)	0.26人 (842人)	0.34人 (1110人)

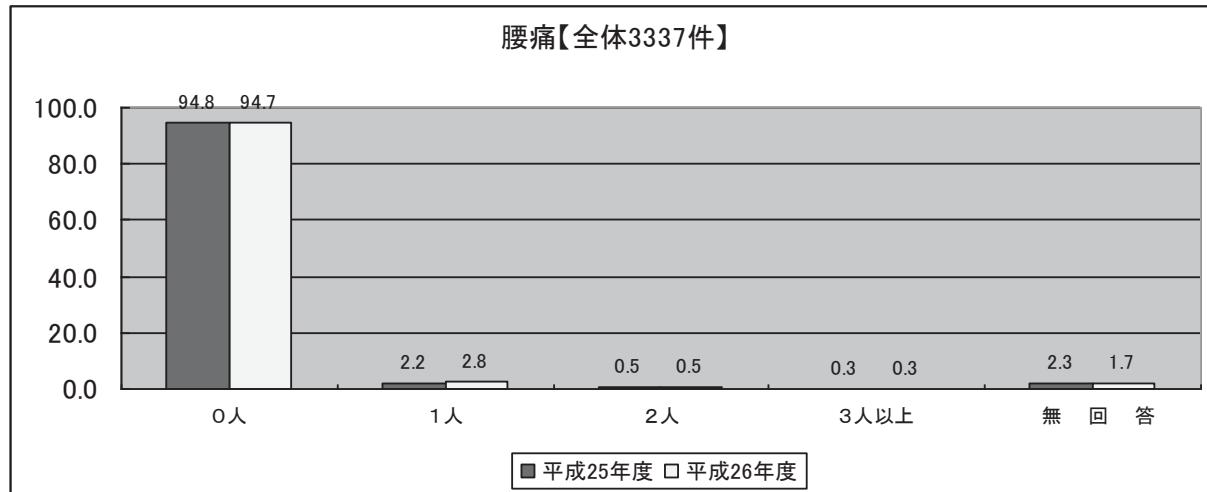
注：本設問では、まず被災者の合計数を記入し、その後内訳として事故の型別の数値を記入するという形をとったが、合計数と事故の型別の合計数が異なる回答があった。上表は事故の型別に記入された数値を集計している。なお、「1.労働災害の発生状況」の数値は、前者の合計数によって集計している。

※本表で、高い数値であった「腰痛」、「転倒」の全体と4つの業態ごとの発生状況をグラフ化したものと、障害者（児）施設等で高い数値を示した「暴力によるケガ」についてグラフ化したものを以下に示す。

①腰痛

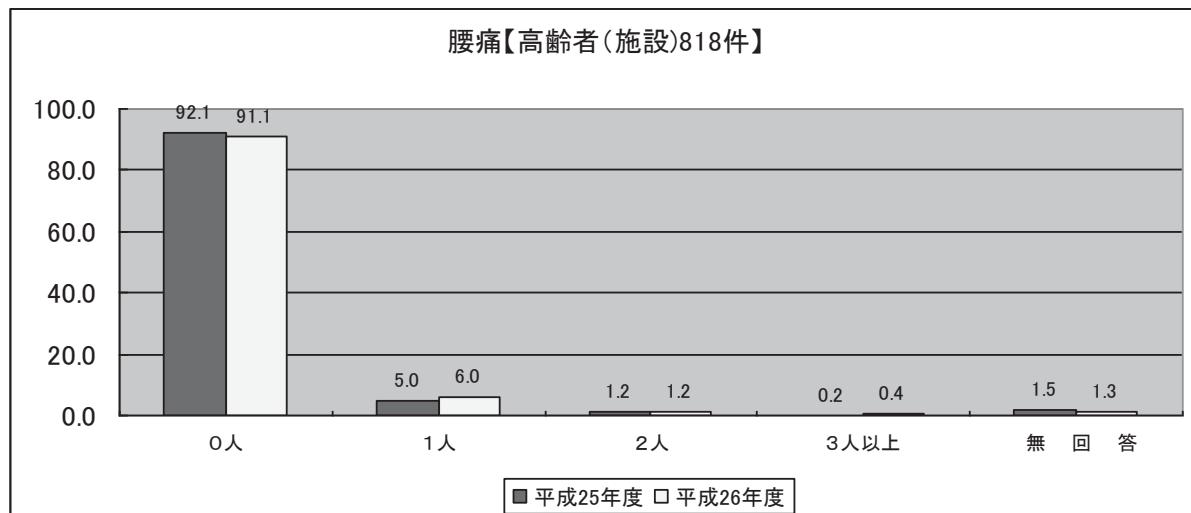
ア. 全体

平成25年度は、腰痛災害「0人」の事業場が94.8%で、26年度は94.7%であった。また、被災者数を見ると、平成25年度は151人、26年度は177人で、1事業場平均は平成25年度は0.046人、26年度は0.054人とわずかに増加した（上表では、小数点第3位四捨五入しているので両者とも0.05としている）。



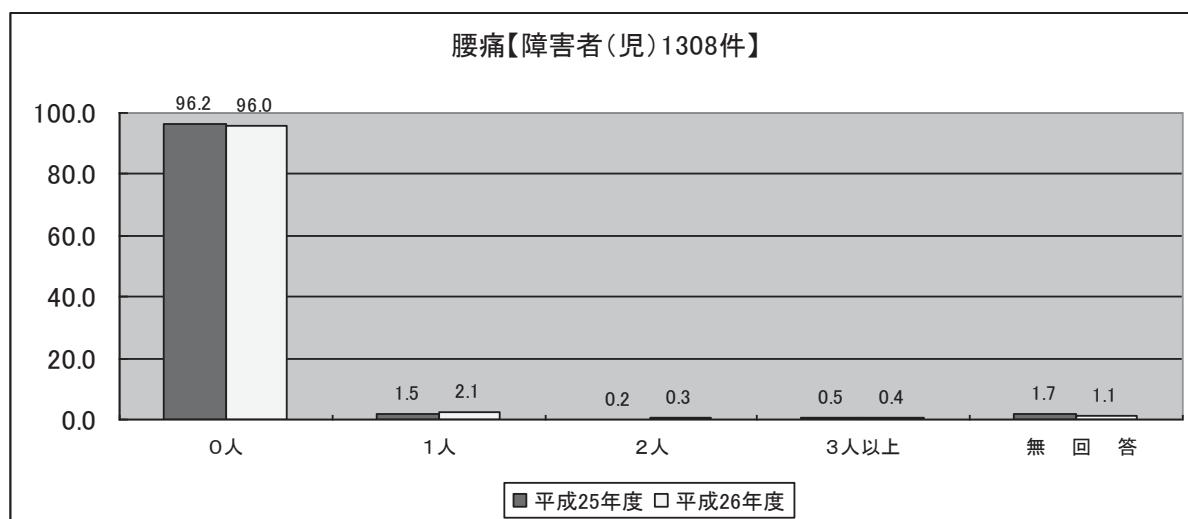
イ. 高齢者（施設）

平成 25 年度は、腰痛災害「0 人」の事業場が 92.1% で、26 年度は 91.1% であった。また、被災者数を見ると、平成 25 年度は 68 人、26 年度は 78 人で、1 事業場平均は平成 25 年度は 0.08 人、26 年度は 0.10 人と増加した。



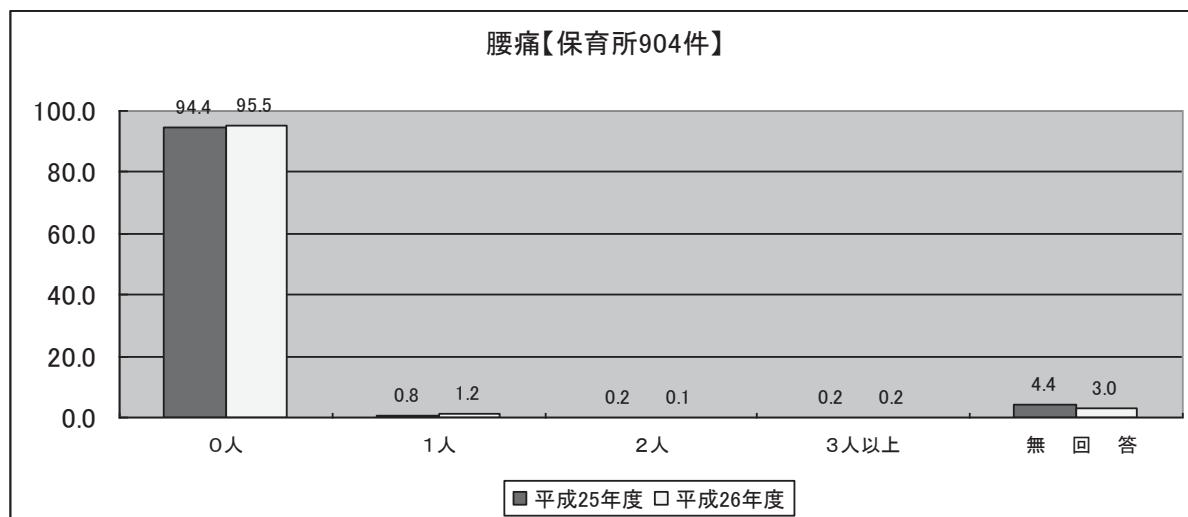
ウ. 障害者（児）施設

平成 25 年度は、腰痛災害「0 人」の事業場が 96.2% で、26 年度は 96.0% であった。また、被災者数を見ると、平成 25 年度は 57 人、26 年度は 70 人で、1 事業場平均は平成 25 年度は 0.04 人、26 年度は 0.05 人と増加した。



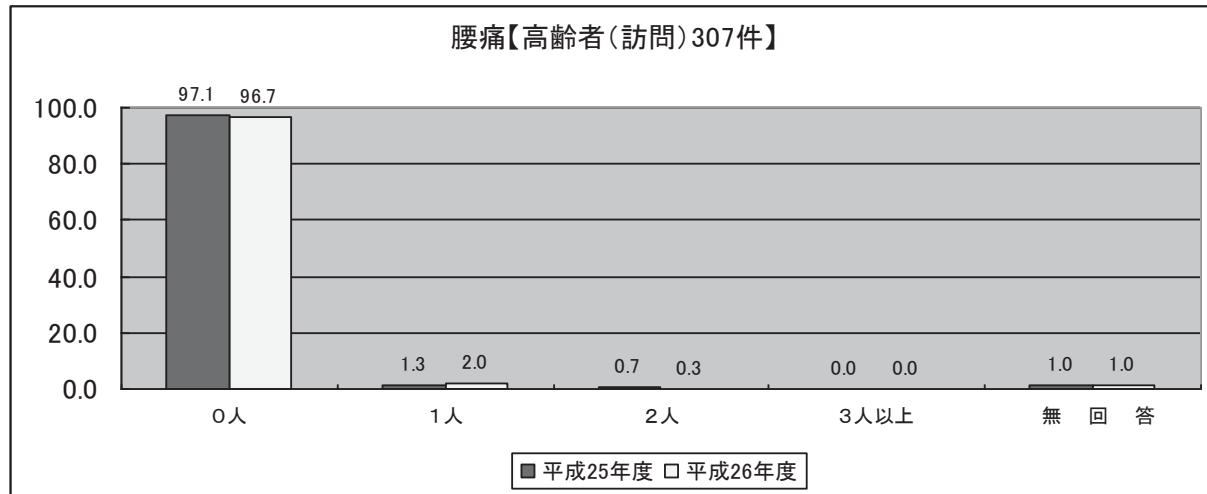
エ. 保育所

平成 25 年度は、腰痛災害「0 人」の事業場が 94.4% で、26 年度は 95.5% であったが、被災者数を見ると、平成 25 年度は 18 人、26 年度は 21 人で、1 事業場平均は平成 25 年度、26 年度とも 0.02 人であった。



オ. 高齢者（訪問）

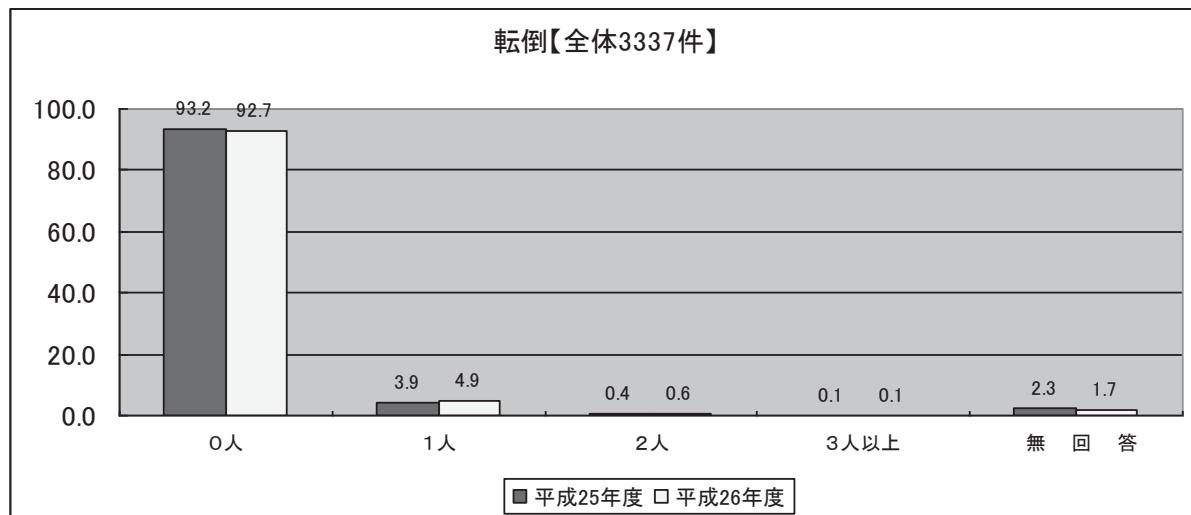
平成 25 年度は、腰痛災害「0 人」の事業場が 97.1% で、平成 26 年度は 96.7% であった。また、被災者数を見ると、平成 25 年度は 8 人、26 年度も同じく 8 人で、1 事業場当たりの平均では平成 25 年度、26 年度とも 0.03 人であった。



②転倒

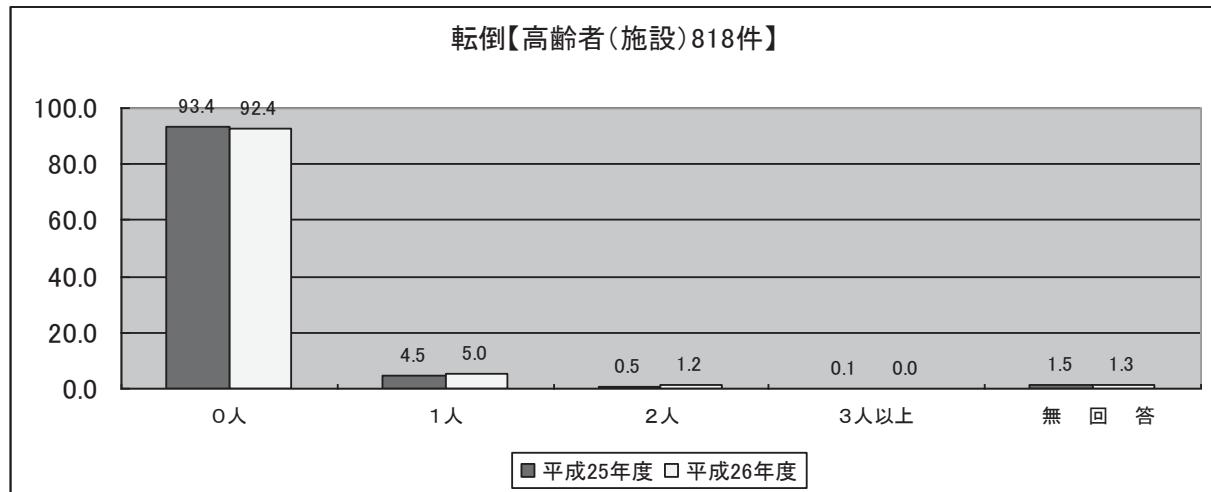
ア. 全体

平成 25 年度は、転倒災害「0 人」の事業場が 93.2% で、26 年度は 92.7% であった。また、被災者数を見ると、平成 25 年度は 179 人、26 年度は 223 人で、1 事業場平均は平成 25 年度は 0.05 人、26 年度は 0.07 人と増加した。



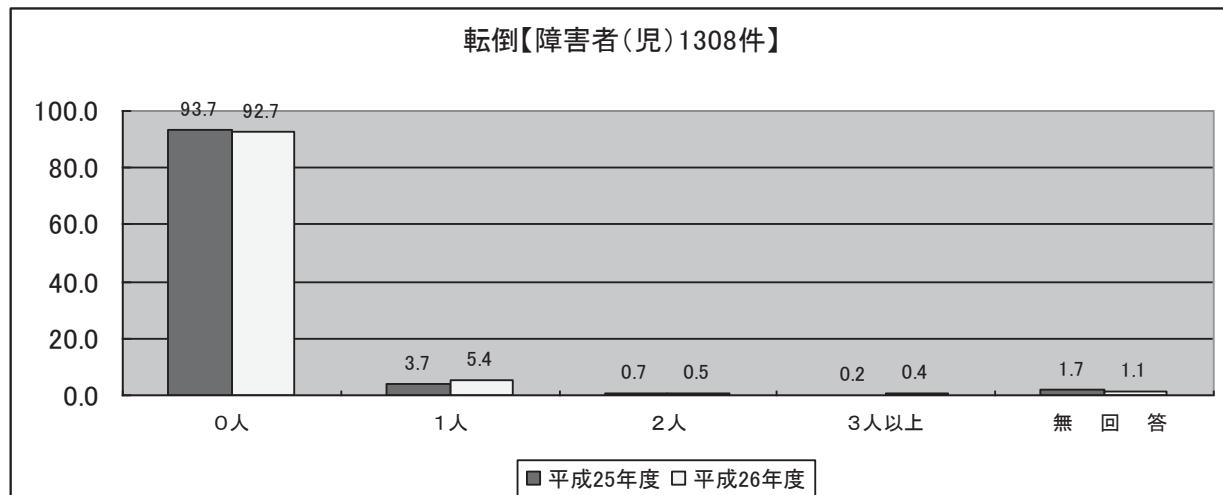
イ. 高齢者（施設）

平成 25 年度は、転倒災害「0 人」の事業場が 93.4% で、26 年度は 92.4% であった。また、被災者数を見ると、平成 25 年度は 48 人、26 年度は 61 人で、1 事業場平均は平成 25 年度は 0.06 人、26 年度は 0.08 人と増加した。



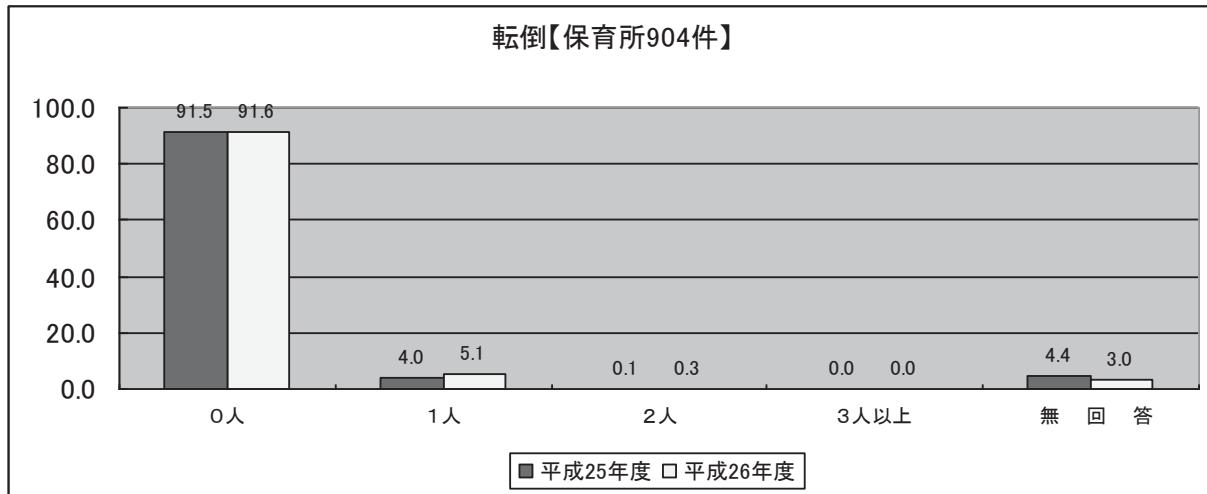
ウ. 障害者（児）施設

平成 25 年度は、転倒災害「0 人」の事業場が 93.7% で、26 年度は 92.7% であった。また、被災者数を見ると、平成 25 年度は 80 人、26 年度は 101 人で、1 事業場平均は平成 25 年度は 0.06 人、26 年度は 0.08 人と増加した。



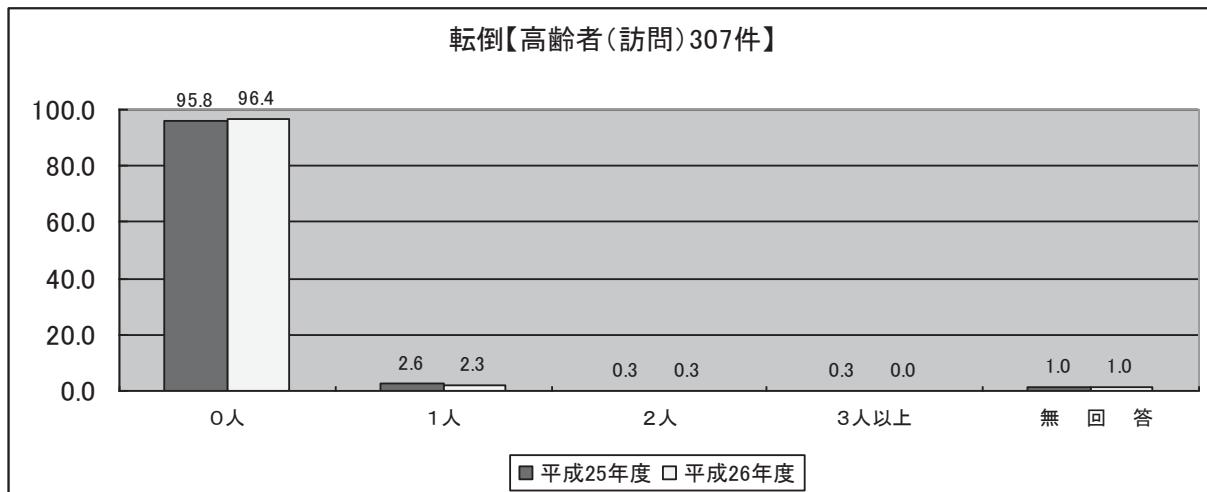
エ. 保育所

平成 25 年度は、転倒災害「0 人」の事業場が 91.5% で、26 年度は 91.6% であった。また、被災者数を見ると、平成 25 年度は 38 人、26 年度は 52 人で、1 事業場平均は平成 25 年度は 0.04 人、26 年度は 0.06 人と増加した。



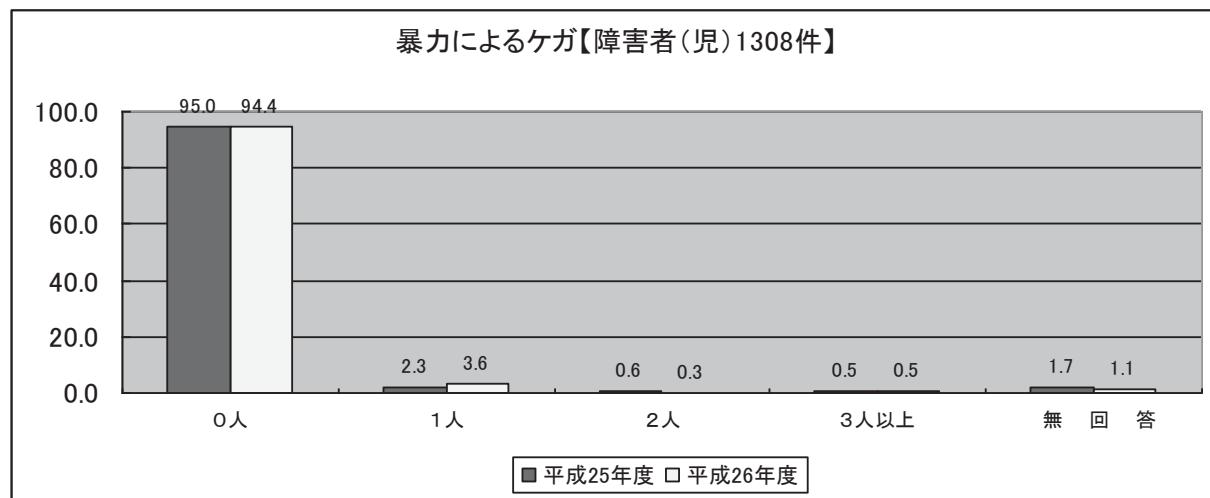
才. 高齢者（訪問）

平成 25 年度は、転倒災害「0 人」の事業場が 95.8% で、26 年度は 96.4% であった。また、被災者数を見ると、平成 25 年度は 13 人、26 年度も同じく 9 人で、1 事業場平均は平成 25 年度は 0.04 人、26 年度は 0.03 人と減少した。



③障害者（児）施設における「暴力によるケガ」

平成 25 年度は、暴力によるケガ「0 人」の事業場が 95.0% で、26 年度は 94.4% であった。また、被災者数を見ると、平成 25 年度は 77 人、26 年度は 92 人で、1 事業場平均は平成 25 年度は 0.06 人、26 年度は 0.07 人と増加した。



V 安全衛生管理体制等と事故の型別における労働災害防止対策の実施状況等

1. 安全衛生管理体制等

【全体】

- ・安全衛生担当者の選任では「衛生推進者又は衛生管理者」を選任している事業場が 64.4%と比較的高かったが、「産業医の選任」は 36.4%、「安全推進者の選任」は 29.2%と低かった。
- ・「衛生委員会又は職員の意見を聞く場」を設置している事業場が 56.8%であったが、「年間の安全衛生計画の作成」は 28.4%と低かった。
- ・「雇入れ時の安全衛生教育」を実施している事業場は約半数の 51.8%であった。
- ・「一般健康診断」はほとんどの事業場で実施されていたが（97.5%）、「腰痛健康診断」は 22.0%と低かった。

【業態別の特徴】

- ・高齢者（施設）と高齢者（訪問）は、他の業態と比較すると実施率が高いところが多かった。

（1） 安全衛生担当者の選任状況

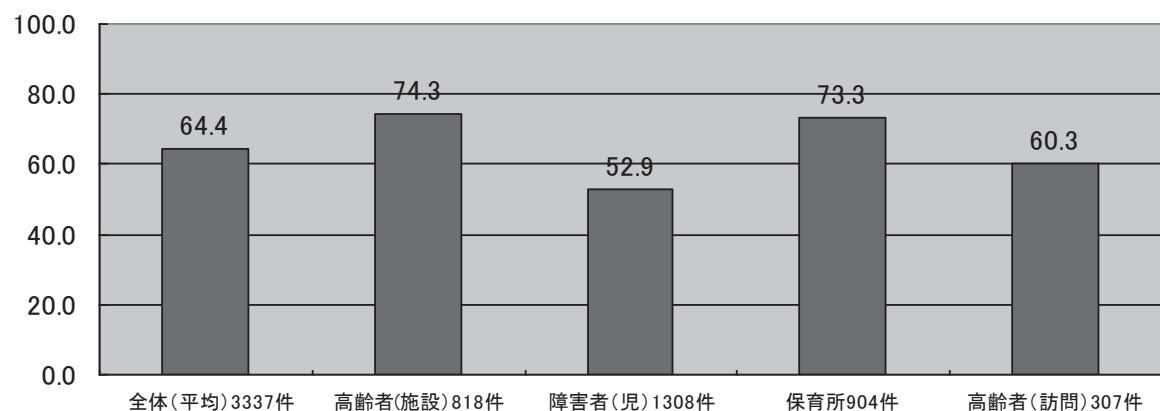
①衛生推進者又は衛生管理者の選任

衛生推進者又は衛生管理者を選任していると回答した事業場割合は高齢者（施設）が 74.3%で最も高く、以下保育所 73.3%、高齢者（訪問）60.3%、障害者（児）施設 52.9%で、全体は 64.4%であった。

規模別集計（95 ページ）によると、衛生管理者の選任義務がある職員 50 人以上の事業場での衛生管理者の選任率は、高齢者（施設）は 95.6%、障害者（児）施設は 84.0%であった。

また、職員数 10 人～49 人については衛生推進者の選任義務があり、本調査においては職員数 1 人～49 人の集計を行っているため参考値ではあるが、高齢者（施設）では選任率は 60.0%、障害者（児）施設は 45.7%であった。

衛生推進者又は衛生管理者の選任

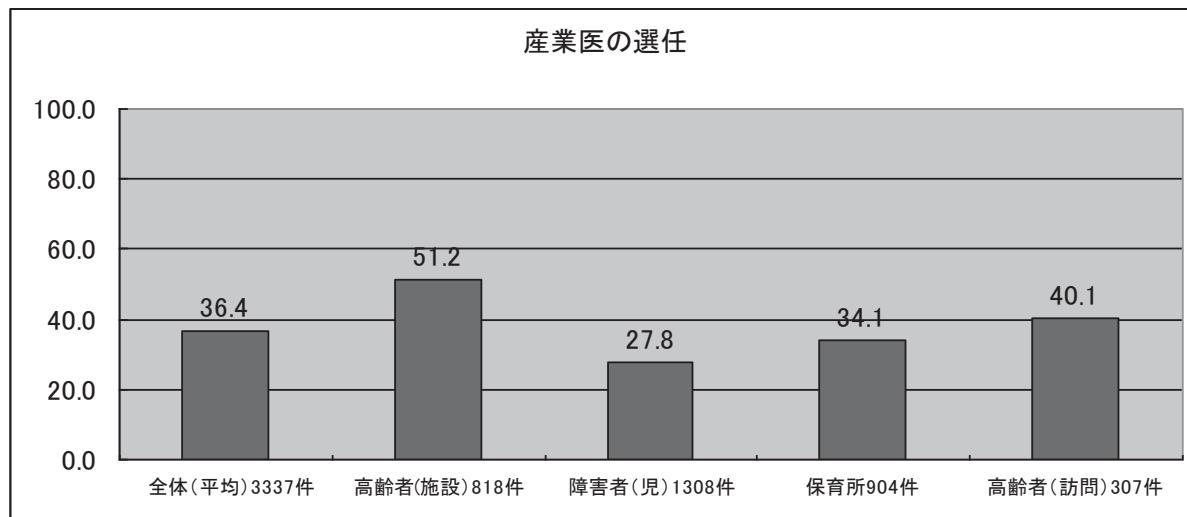


②産業医の選任

産業医を選任していると回答した事業場割合は高齢者（施設）が 51.2%で最も高く、以下高齢

者（訪問）40.1%、保育所34.1%、障害者（児）施設27.8%で、全体は36.4%であった。

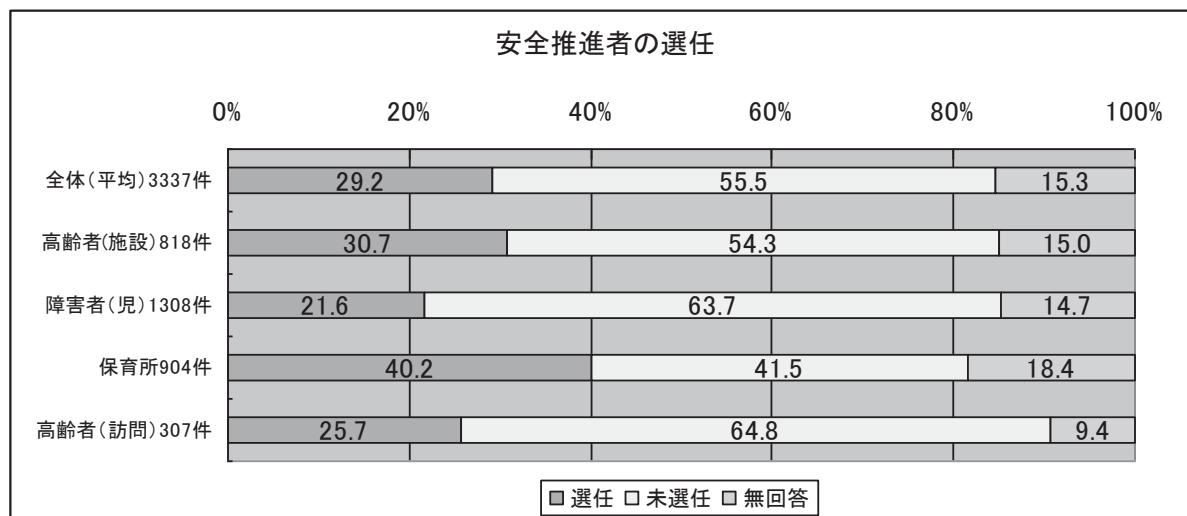
また、規模別の集計によると（95ページ）、産業医の選任義務のある職員50人以上の事業場での産業医の選任率は、高齢者（施設）は93.7%、障害者（児）施設は76.6%であった。



③安全推進者の選任

保育所では選任している事業場が40.2%で最も高く、以下高齢者（施設）30.7%、高齢者（訪問）25.7%、障害者（児）施設21.6%で、全体は29.2%であった。

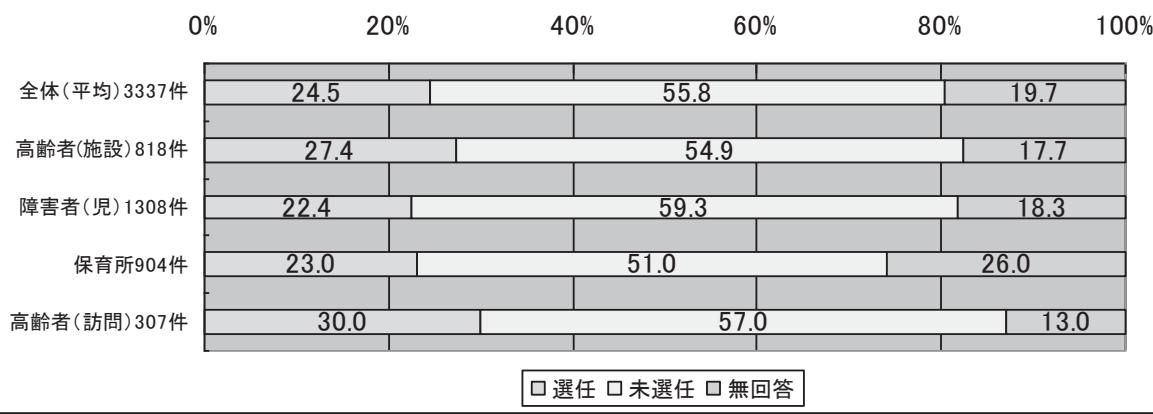
安全推進者の選任は、厚生労働省のガイドラインにより職員数10名以上の事業場に選任が勧奨されているものであるが、規模別の集計によると（95ページ）、高齢者（施設）では職員数1人～49人の事業場での選任率は28.0%、50人以上では34.3%、障害者（児）施設では、1人～49人が20.3%、50人以上が27.9%であった。



④その他の担当者の選任

高齢者（訪問）では選任している事業場が30.0%で最も高く、以下高齢者（施設）27.4%、保育所23.0%、障害者（児）施設22.4%で、全体は24.5%であった。

その他の担当者の選任

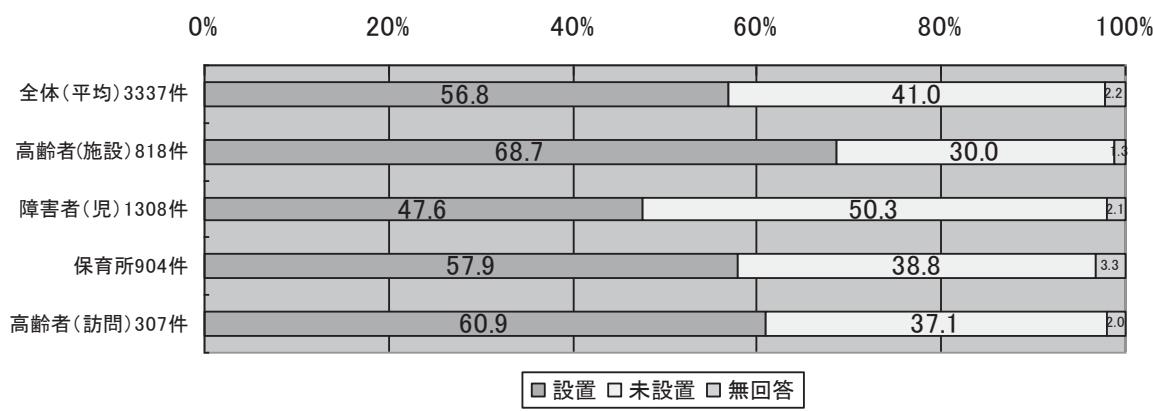


(2) 衛生委員会または職員の意見の場の設置及び開催状況

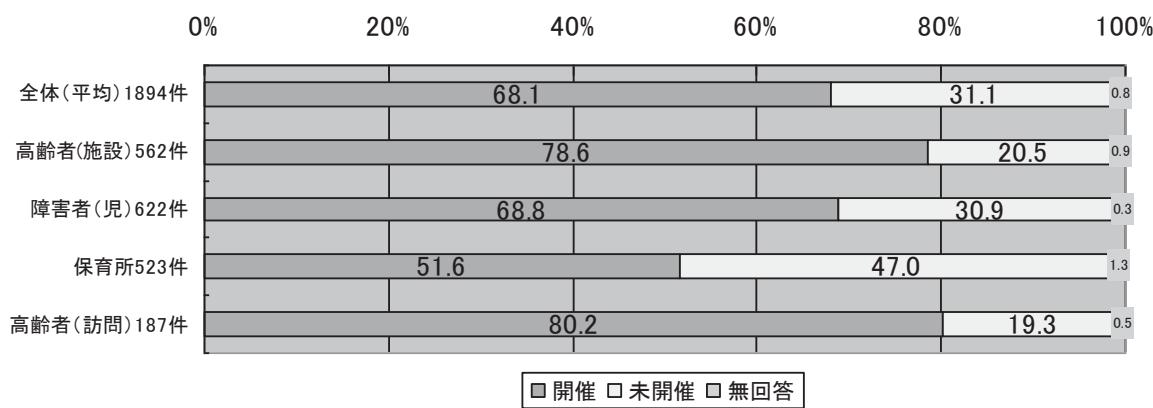
高齢者（施設）では設置している事業場が 68.7% で最も高く、以下高齢者（訪問）60.9%、保育所 57.9% 施設、障害者（児）施設 47.6% で、全体は 56.8% であった。

また、設置している事業場で、月 1 回以上開催しているところは、高齢者（訪問）が 80.2% で最も高く、以下高齢者（施設）78.6%、障害者（児）施設 68.8%、保育所 51.6% で、全体は 68.1% であった。

衛生委員会又は職員の意見を聴く場の設置

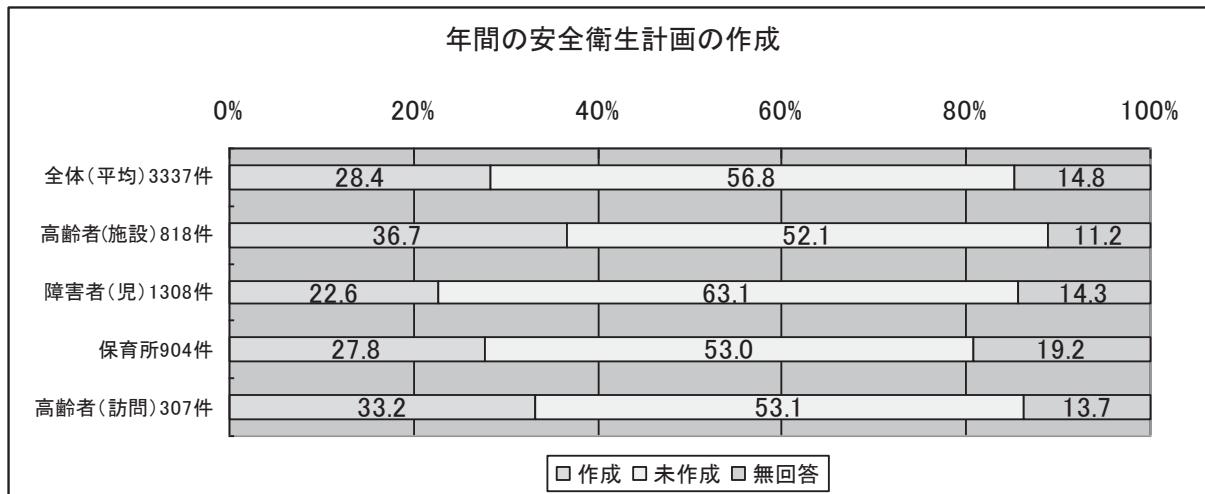


衛生委員会又は職員の意見を聴く場の毎月1回以上の開催



(3) 年間の安全衛生計画の作成状況

高齢者（施設）では作成している事業場が 36.7%で最も高く、以下高齢者（訪問）33.2%、保育所 27.8%、障害者（児）施設 22.6%で、全体は 28.4%であった。



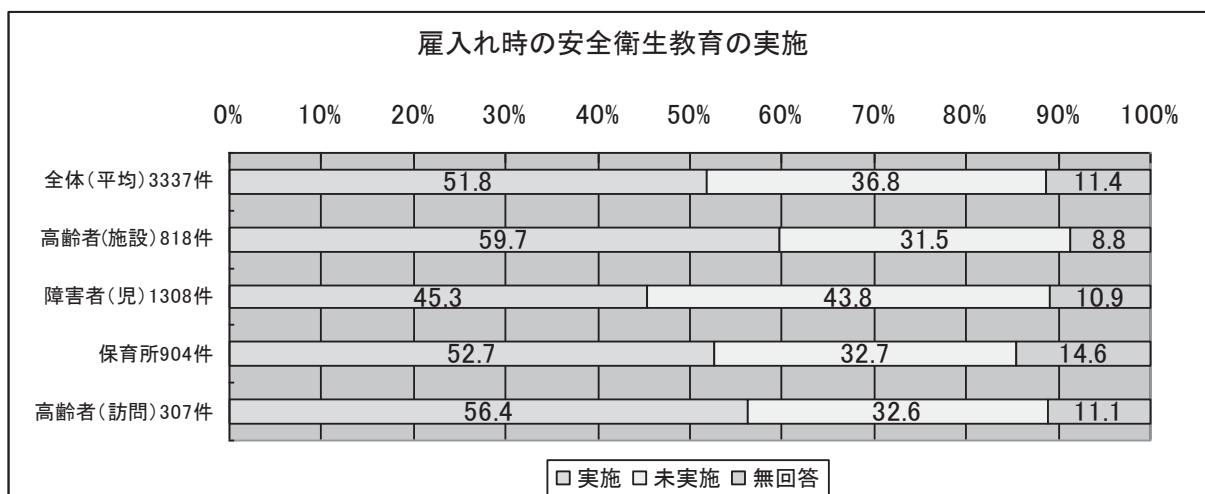
(4) 安全衛生教育の実施状況

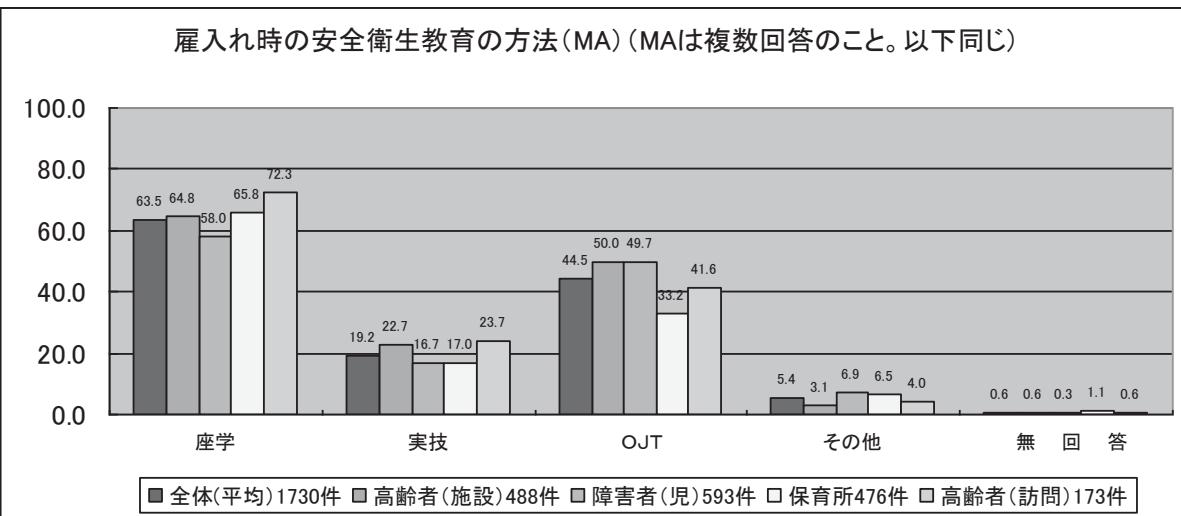
①雇入れ時の安全衛生教育の実施と教育の方法

高齢者（施設）では実施している事業場が 59.7%で最も高く、以下高齢者（訪問）56.4%、保育所 52.7%、障害者（児）施設 45.3%で、全体は 51.8%であった。

また、雇入れ時の安全衛生教育を実施している事業場における教育の方法は、「座学」が全体で 63.5%、次に「OJT（実作業による教育）」44.5%、「実技」19.2%であった。

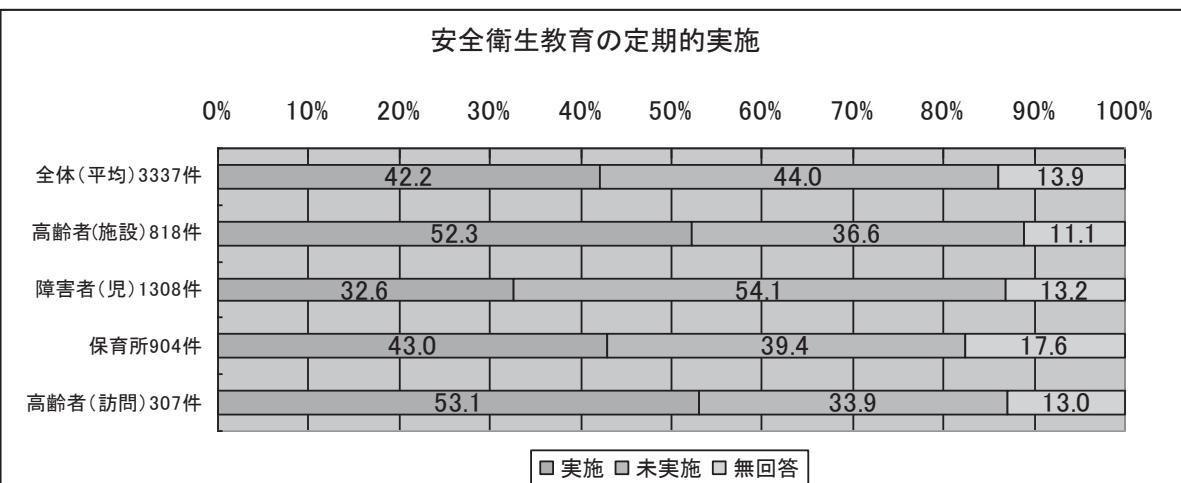
（注：労働安全衛生法第 59 条において、事業者は労働者（職員）を雇い入れたときは、業種・規模を問わず、当該労働者（職員）に対して安全衛生教育の実施することを義務付けている）





②安全衛生教育の定期的実施

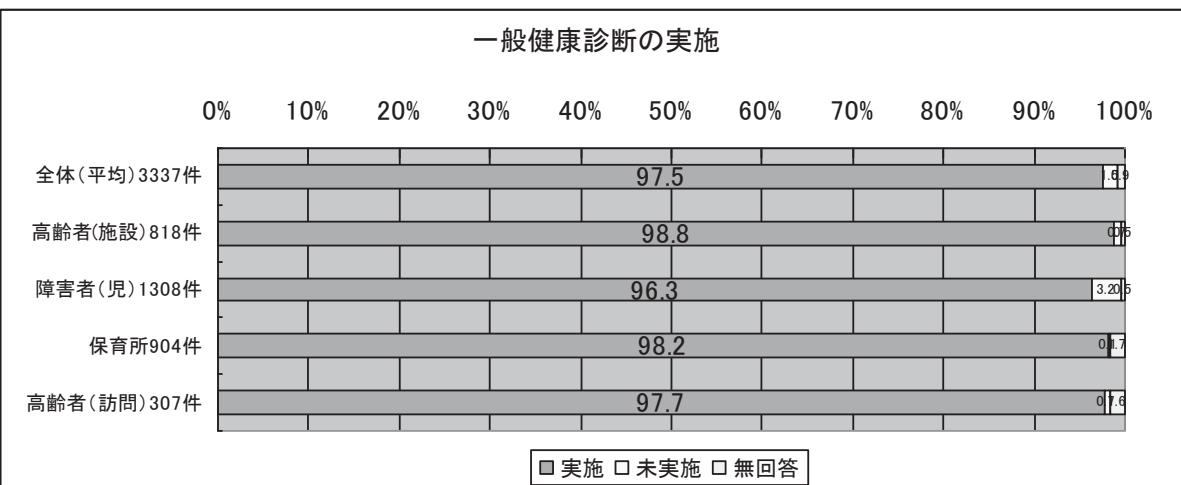
高齢者（訪問）では実施している事業場が 53.1%で最も高く、以下高齢者（施設）52.3%、保育所 43.0%、障害者(児)施設 32.6%で、全体は 42.2%であった。



(5) 健康診断等の実施状況

①一般健康診断（年1回）の実施

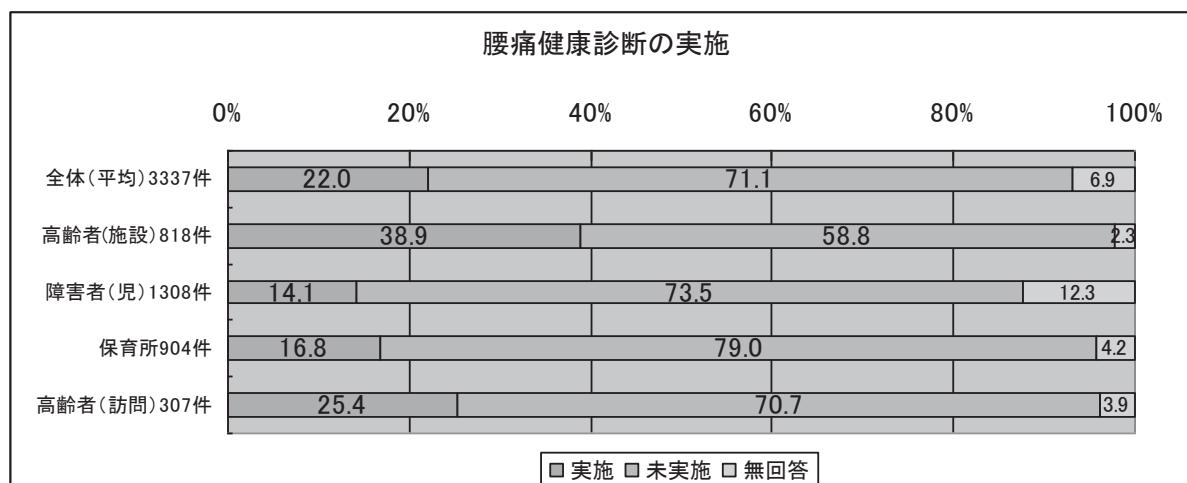
実施している事業場は、いずれの業態も 95%を超えており、全体は 97.5%であった。



②腰痛健康診断の実施

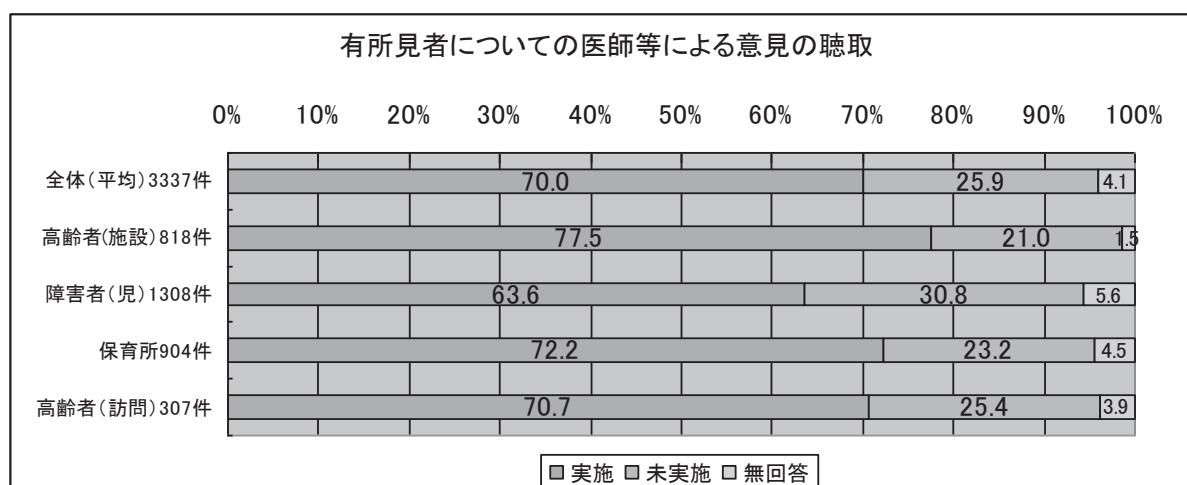
腰痛健康診断は、厚生労働省が平成25年6月に改定した「職場における腰痛対策指針」において「重量物取扱い作業や介護・看護作業等腰部に著しい負担のかかる作業に常時従事する労働者に対して、当該作業に配置する際（再配置を含む）及びその後6月以内ごとに1回、定期に医師による腰痛の健康診断を行うこと」とされているものである。

高齢者（施設）では実施している事業場が38.9%で最も高く、以下高齢者（訪問）25.4%、保育所16.8%、障害者（児）施設14.1%で、全体は22.0%であった。



③有所見者についての医師等による意見聴取の実施

高齢者（施設）では実施している事業場が77.5%で最も高く、以下保育所72.2%、高齢者（訪問）70.7%、障害者（児）施設63.6%で、全体は70.0%であった。



2. 事故の型別における労働災害防止対策の実施状況等

【全体】

- 対策の実施している事業場の割合は、「腰痛予防対策」は55.8%、「転倒災害、墜落・転落災害防止対策」は61.5%、「メンタルヘルス対策」は60.5%であった。また、交通事故の防止に関する取組みの実施率は、個々の実施内容によって差はあるが、多くの事業場で取り組まれていた。

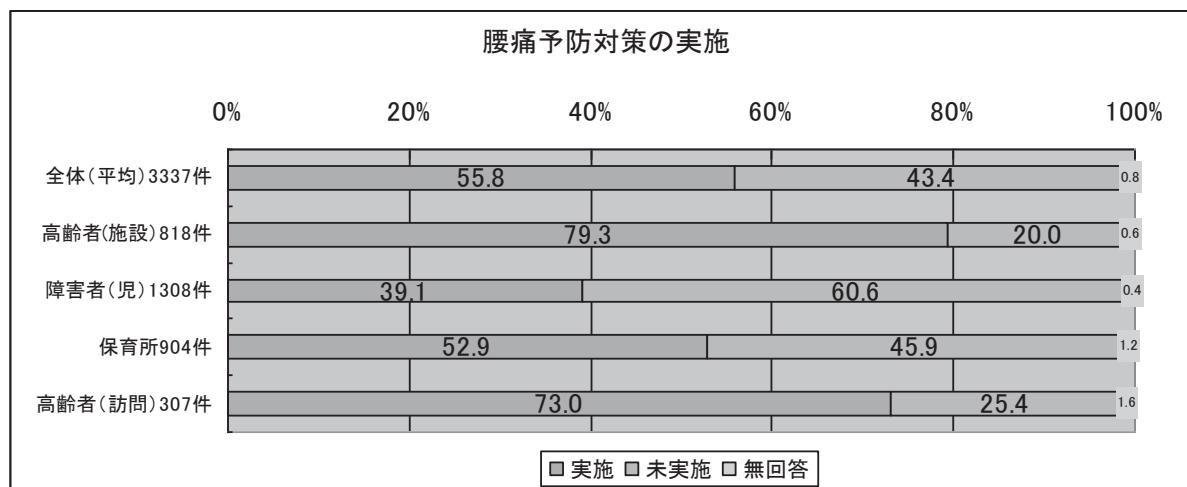
【業態別の特徴】

- ・高齢者（施設）と高齢者（訪問）では腰痛予防対策を実施している事業場の割合は、他の業態と比較すると高かった。
- ・保育所では、メンタルヘルス対策（内容別実施状況も含めて）を実施している事業場の割合は、他の業態と比較すると高かった。
- ・障害者（児）施設では、他の業態より実施している事業場の割合が低いものが多く見られた。
- ・高齢者（訪問）は、訪問先への改善の申入れについては、訪問先に対する遠慮があつてか、腰痛関係では実施は 75.0%、転倒災害等関係では 82.7%であった。

（1）腰痛予防対策の実施状況等

①腰痛予防対策の実施

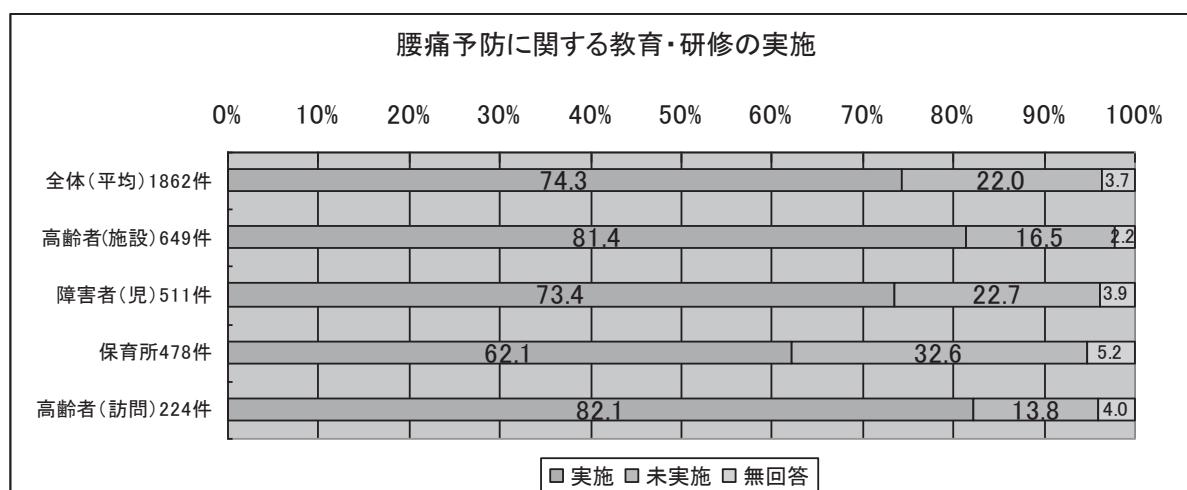
高齢者（施設）では実施している事業場が 79.3%で最も高く、以下高齢者（訪問）73.0%、保育所 52.9%、障害者（児）施設 39.1%で、全体は 55.8%であった。



②腰痛予防対策の内容別実施（対策を実施しているところを対象としている。以下同じ）

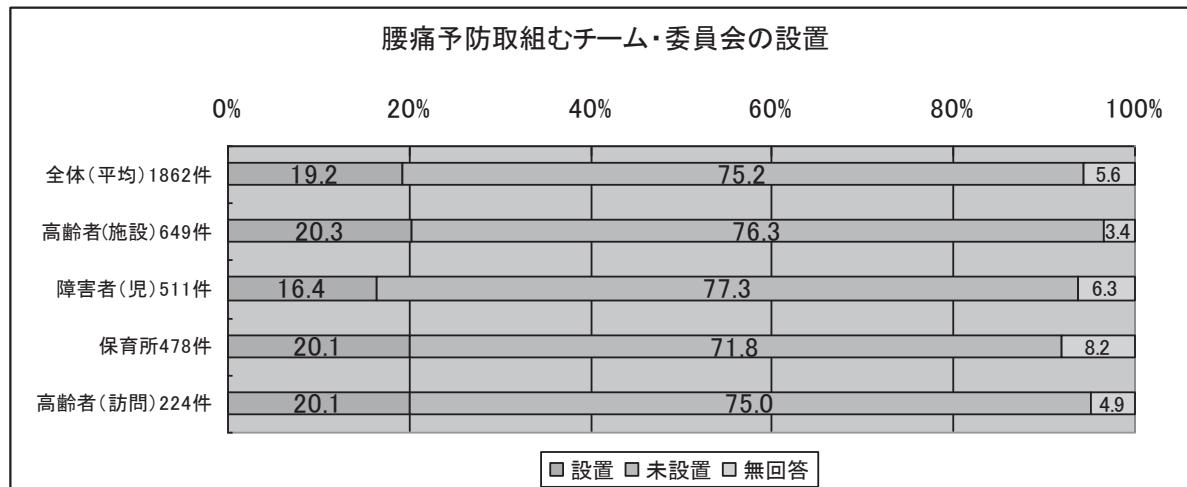
ア. 腰痛予防に関する教育・研修の実施

高齢者（訪問）では実施している事業場が 82.1%で最も高く、以下高齢者（施設）81.4%、障害者（児）施設 73.4%、保育所 62.1%で、全体は 74.3%であった。



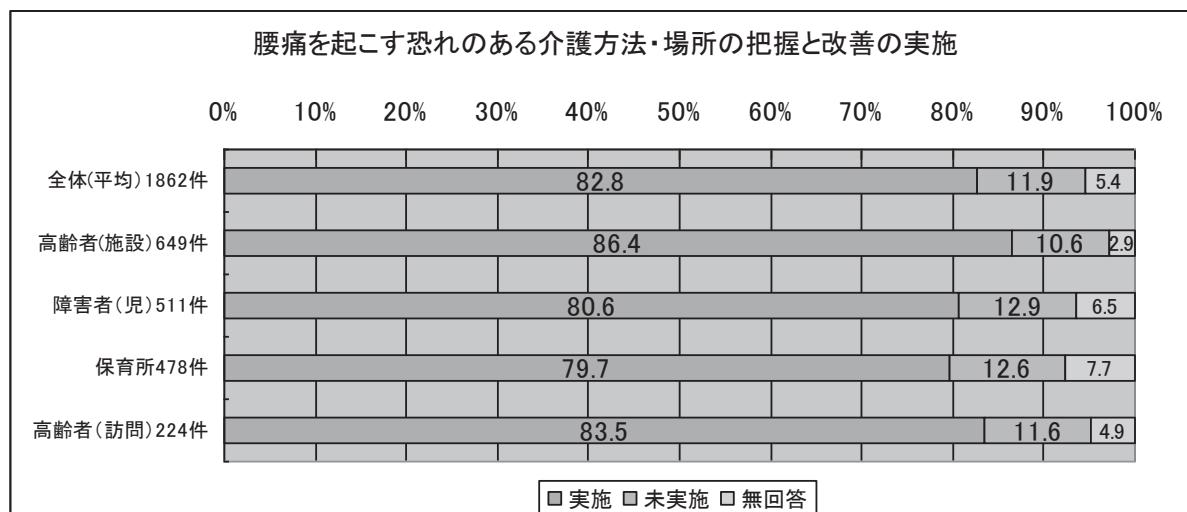
イ. 腰痛予防に取組むチーム・委員会の設置

高齢者（施設）では設置している事業場が 20.3%で最も高く、以下保育所 20.1%、高齢者（訪問） 20.1%、障害者（児） 施設 16.4%で、全体は 19.2%であった。



ウ. 腰痛を起こす恐れのある介護方法・場所の把握と改善の実施

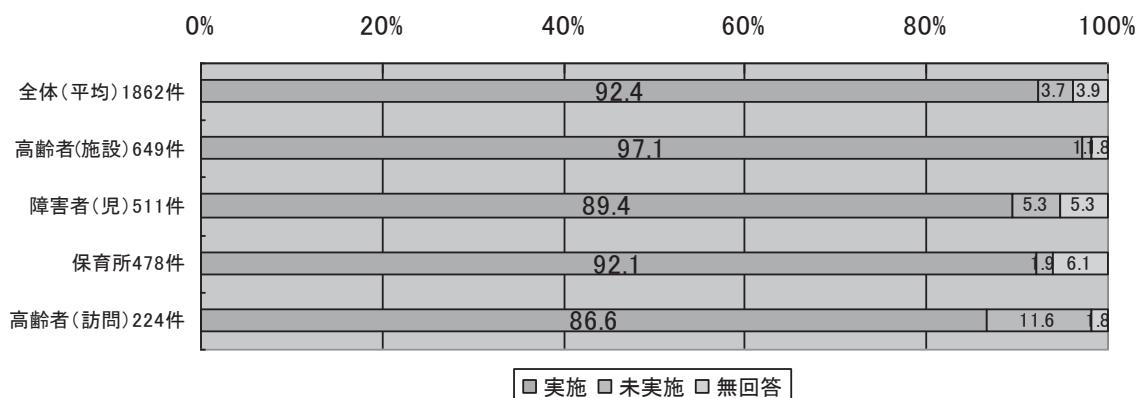
高齢者（施設）では実施している事業場が 86.4%で最も高く、以下高齢者（訪問） 83.5%、障害者（児） 施設 80.6%、保育所 79.7%で、全体は 82.8%であった。



エ. 人手で抱え上げざるを得ない場合、必要に応じて複数で実施

高齢者（施設）で実施している事業場が 97.1%で最も高く、以下保育所 92.1%、障害者（児） 施設 89.4%、高齢者（訪問） 86.6%で、全体は 92.4%であった。

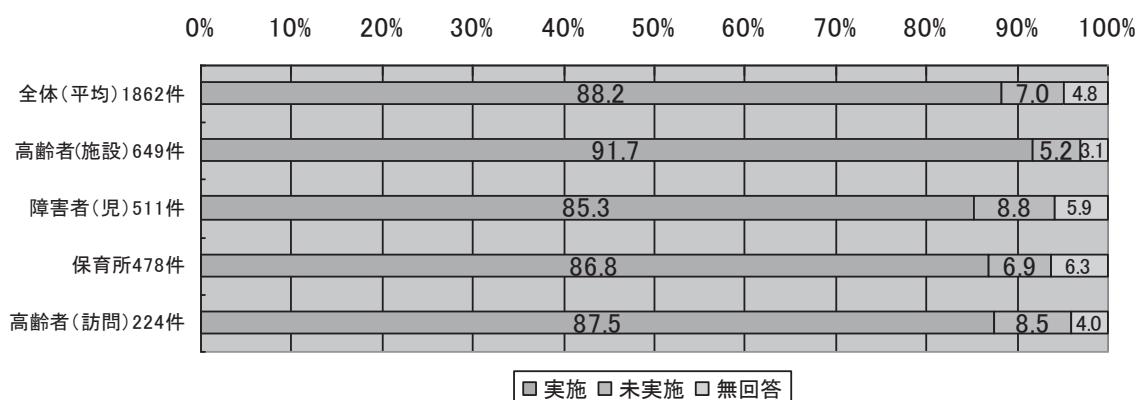
人手で抱え上げざるを得ない場合、必要に応じ複数で実施



才. 腰部に負担のかかる姿勢をできるだけとらない指導の実施

高齢者(施設)では実施している事業場が91.7%で最も高く、以下高齢者(訪問)87.5%、保育所86.8%、障害者(児)施設85.3%で、全体は88.2%であった。

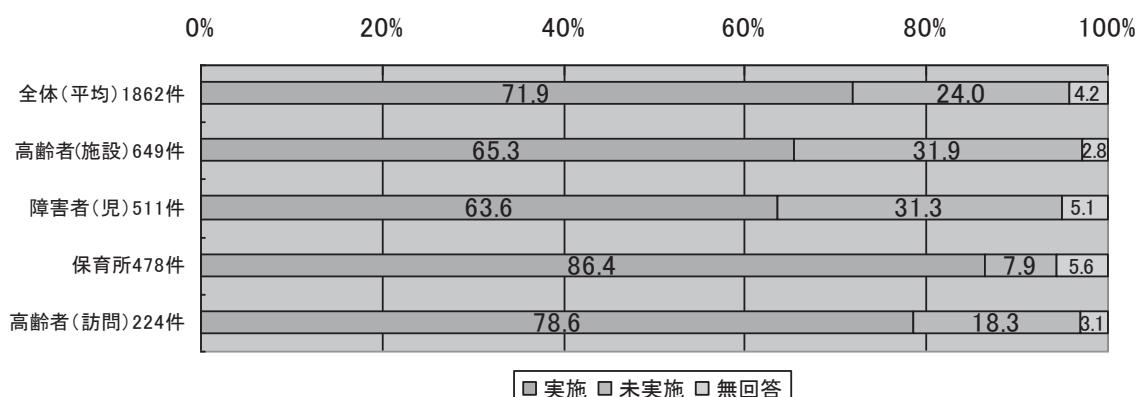
腰部に負担がかかる姿勢をできるだけとらない指導の実施



力. 職員の年齢・体力・経験に応じた仕事の振分け・チーム編成の実施

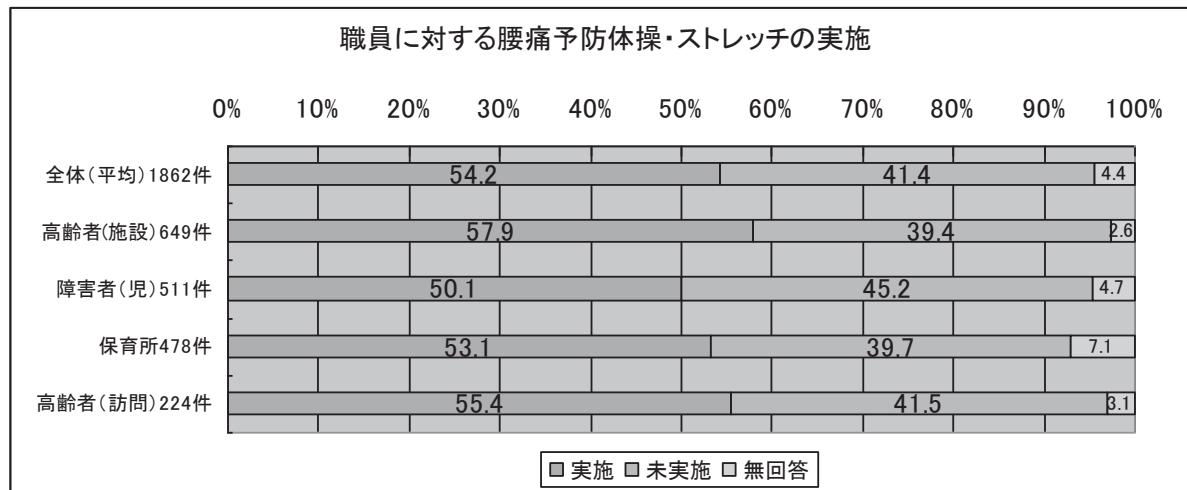
保育所では実施している事業場が86.4%で最も高く、以下高齢者(訪問)78.6%、高齢者(施設)65.3%、障害者(児)施設63.6%で、全体は71.9%であった。

職員の年齢・体力・経験に応じた仕事の振分け・チーム編成の実施



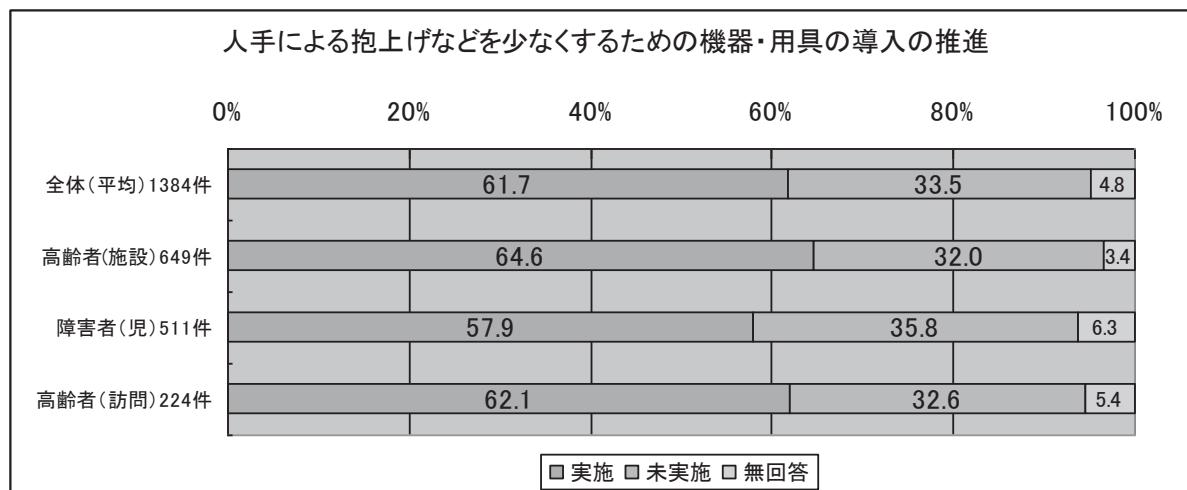
キ. 職員に対する腰痛予防体操・ストレッチの実施

高齢者（施設）では実施している事業場が 57.9%で最も高く、以下高齢者（訪問） 55.4%、保育所 53.1%、障害者（児）施設 50.1%で、全体は 54.2%であった。



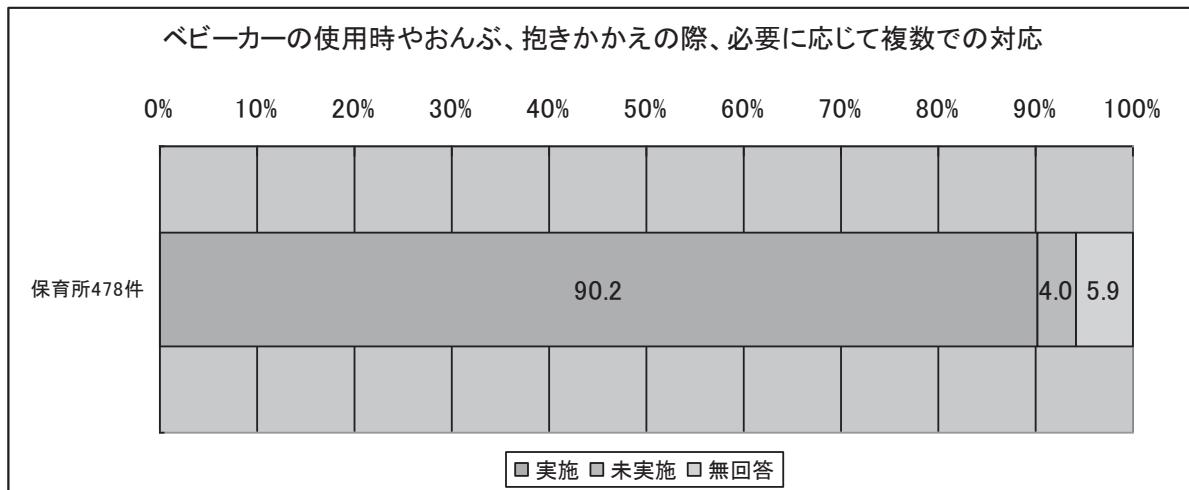
ク. 人手による抱上げなどを少なくするための機器・用具の導入の推進（保育所は対象外としている）

高齢者（施設）では実施している事業場が 64.6%で最も高く、以下高齢者（訪問） 62.1%、障害者（児）施設 57.9%で、全体は 61.7%であった。



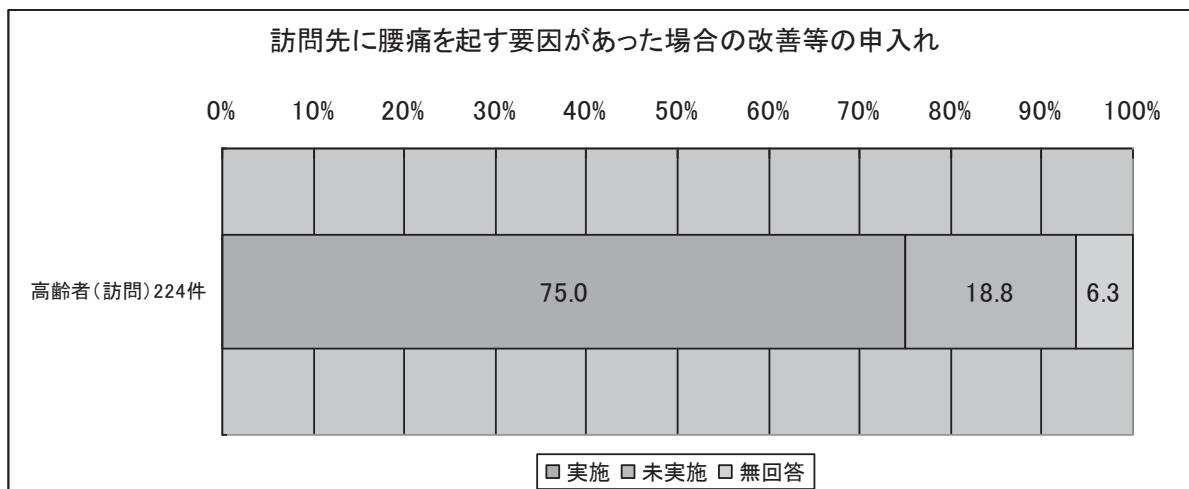
ケ. ベビーカーの使用時やおんぶ、抱きかかえの際、必要に応じて複数での対応（保育所のみを対象としている）

複数で対応している事業場が 90.2%であった。



コ. 訪問先に腰痛等を起す要因があった場合の改善の申入れや話合いの実施（高齢者（訪問）のみを対象としている）

申入れを実施している事業場が 75.0%、実施していない事業場が 18.8% であった。



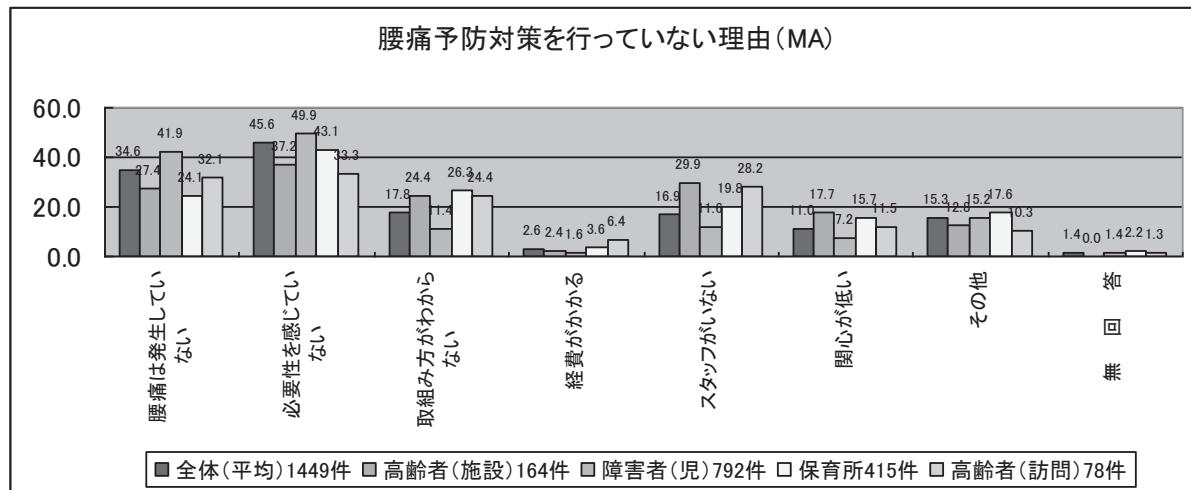
③腰痛予防対策を行っていない理由（対策未実施のところを対象としている）

全体で見ると、「対策を行うまでの必要性を感じていない」とした事業場が 45.6% で最も高く、以下「腰痛は発生していない」 34.6%、「取組み方がわからない」 17.8%、「専門のスタッフがいない」 16.9% などであった。

業態ごとで見ると、高齢者（施設）と高齢者（訪問）とも、「専門のスタッフがいない」が他の業態に比べ高い数値を示しており、障害者（児）施設では、「腰痛は発生していない」、「対策を行うまでの必要性を感じていない」がともに高い数値を示し、また保育所では「対策を行うまでの必要性を感じていない」が高い数値を示していた。

なお、腰痛予防対策を行っていない理由として「その他」の欄に記述されたものは次のとおり（抜粋）。

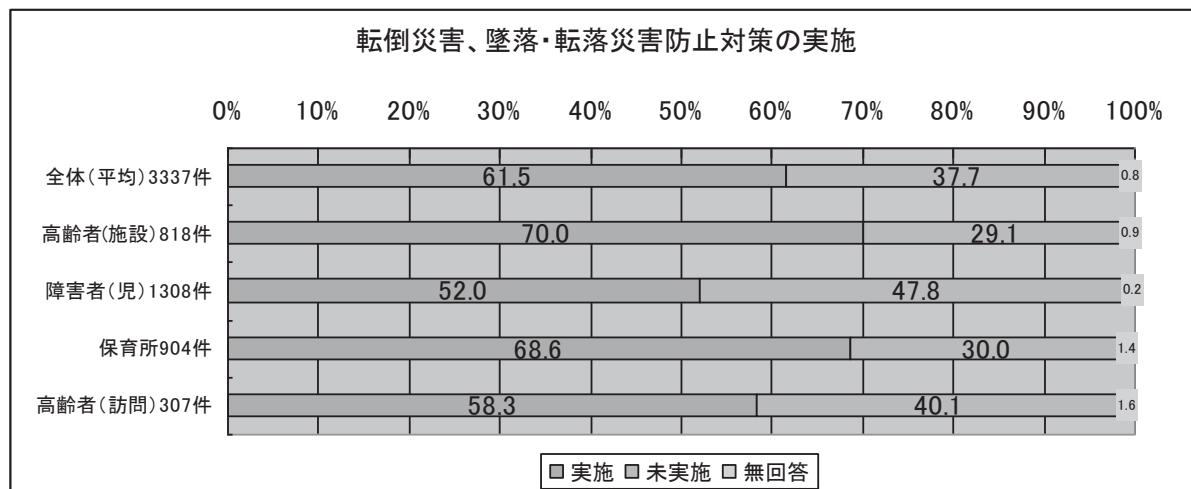
- ・パンフレット配布にて注意喚起するのみ
- ・介護業務等、腰痛を引き起こす要因の恐れのある業務がないため（就労支援等）
- ・各自に任せている
- ・関心がないわけではないが他の研修に追われ手がまわらない
- ・業務時間内に取り組む余裕がない
- ・区補助金を受けて運営しているが、腰痛予防対策の予算化が認められていない
- ・今後取り組む予定
- ・自治体で行っている
- ・社長が関心を持っていない
- など。



(2) 転倒災害、墜落・転落災害防止対策の実施状況等

①転倒災害、墜落・転落災害防止対策の実施

高齢者（施設）では実施している事業場が 70.0%で最も高く、以下保育所 68.6%、高齢者（訪問） 58.3%、障害者（児） 施設 52.0%で、全体は 61.5%であった。

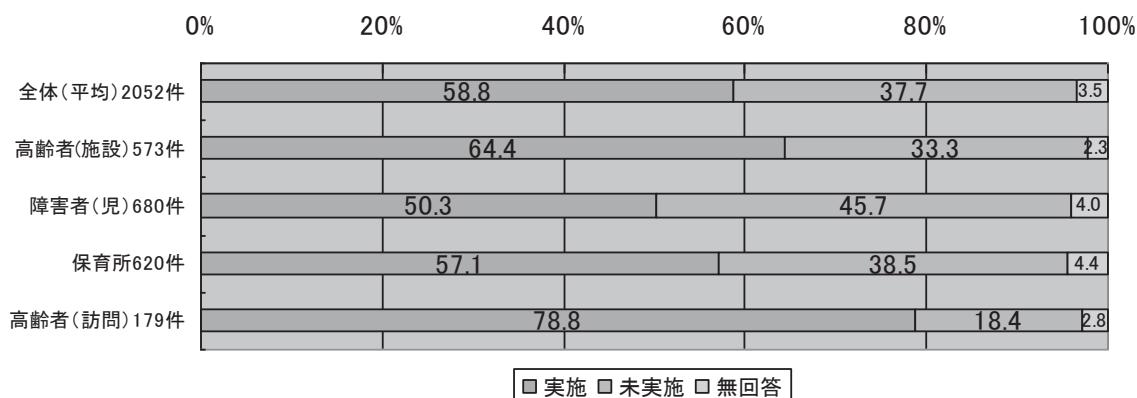


②転倒災害、墜落・転落災害防止対策の内容別実施（対策を実施しているところを対象としている。以下同じ）

ア. 職員に対する転倒災害、墜落・転落災害防止に関する教育・研修の実施

高齢者（訪問）では実施している事業場が 78.8%で最も高く、以下高齢者（施設） 64.4%、保育所 57.1%、障害者（児） 施設 50.3%で、全体は 58.8%であった。

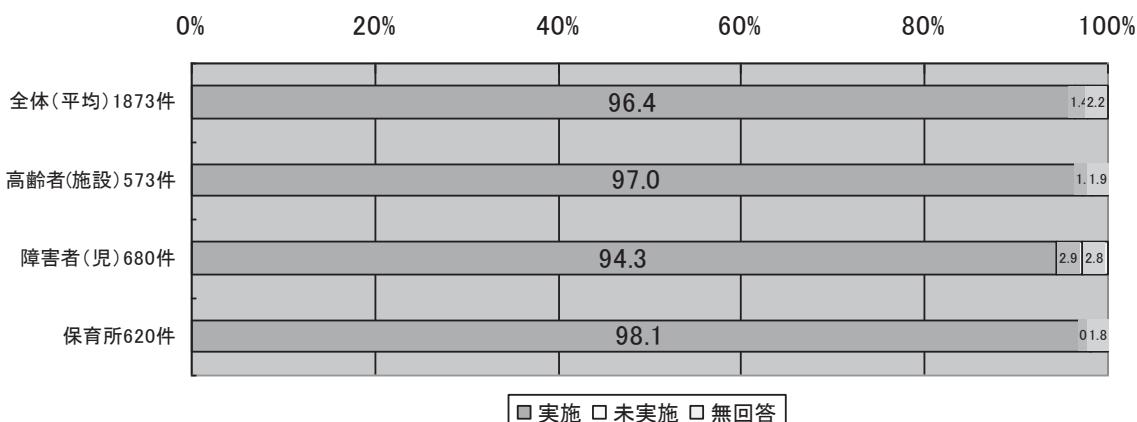
職員に対する転倒災害、墜落・転落災害防止に関する教育・研修の実施



イ. 床、階段、通路等に対するつまずき、滑りの原因となる凹凸、水漏れ、放置物の防止の実施（訪問先で介護等を行う高齢者（訪問）は対象外としている）

保育所では実施している事業場が 98.1% で最も高く、以下高齢者（施設）97.0%、障害者（児）施設 94.3% で、全体は 96.4% であった。

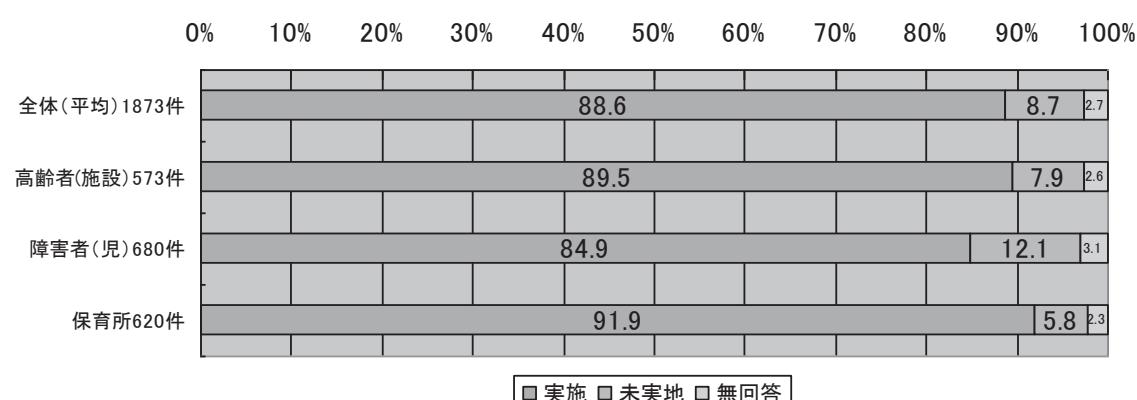
床等のつまずき、滑りの原因となる凹凸、水漏れ、放置物の防止の実施



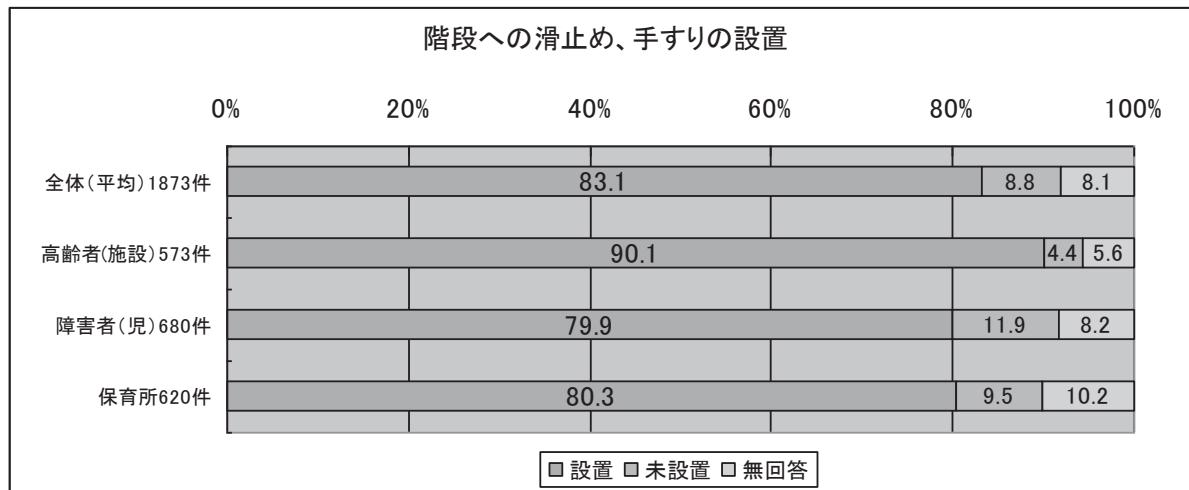
ウ. 4S（又は3Sなど）活動の実施（訪問先で介護等を行う高齢者（訪問）は対象外としている）

保育所では実施している事業場が 91.9% で最も高く、以下高齢者（施設）89.5%、障害者（児）施設 84.9% で、全体は 88.6% であった。

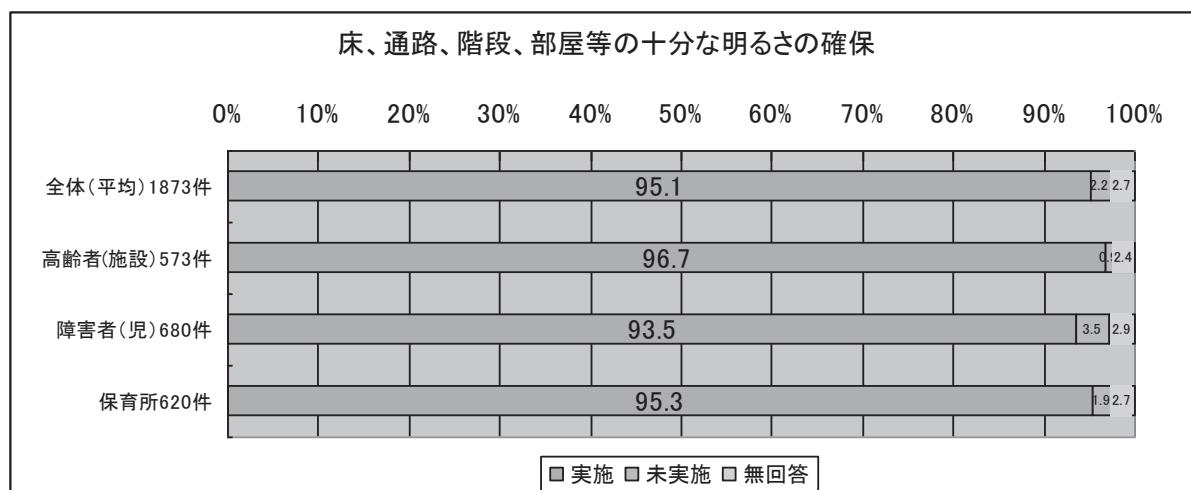
4S又は3S活動の実施



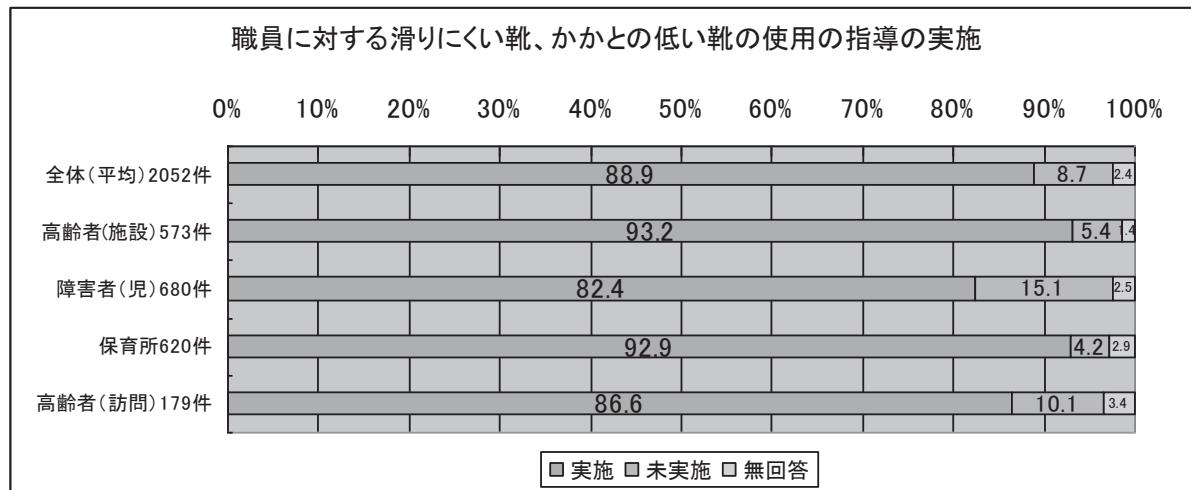
エ. 階段への滑止め、手すりの設置（訪問先で介護等を行う高齢者（訪問）は対象外としている）
 高齢者（施設）では設置している事業場が 90.1% で最も高く、以下保育所 80.3%、障害者（児）施設 79.9% で、全体は 83.1% であった。



オ. 床、通路、階段、部屋等の十分な明るさの確保（訪問先で介護等を行う高齢者（訪問）は対象外としている）
 高齢者（施設）では実施している事業場が 96.7% で最も高く、以下保育所 95.3%、障害者（児）施設 93.5% で、全体は 95.1% であった。

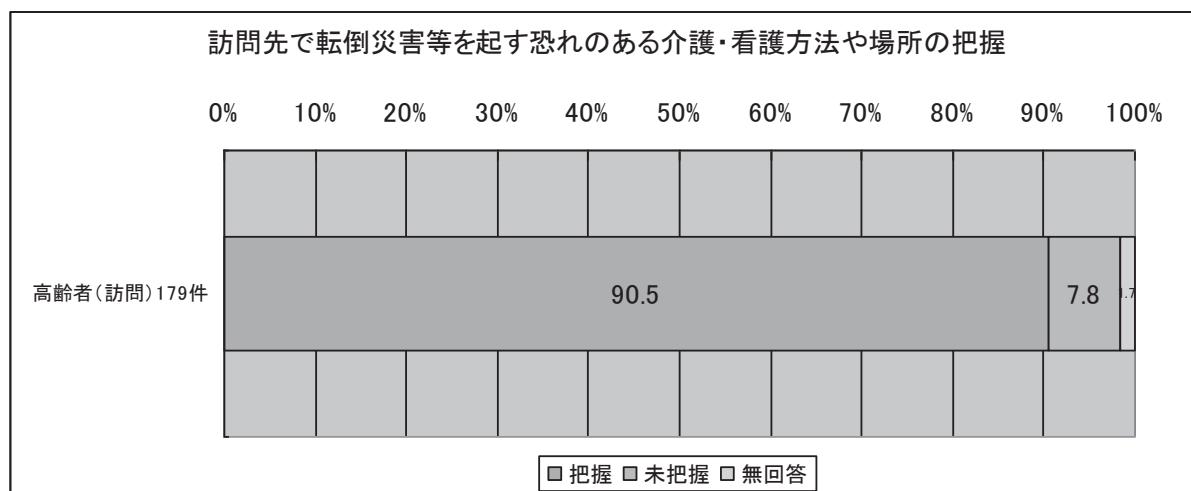


カ. 職員に対する滑りにくい靴、かかとの低い靴の使用の指導の実施
 高齢者（施設）では実施している事業場が 93.2% で最も高く、以下保育所 92.9%、高齢者（訪問） 86.6%、障害者（児）施設 82.4% で、全体は 88.9% であった。



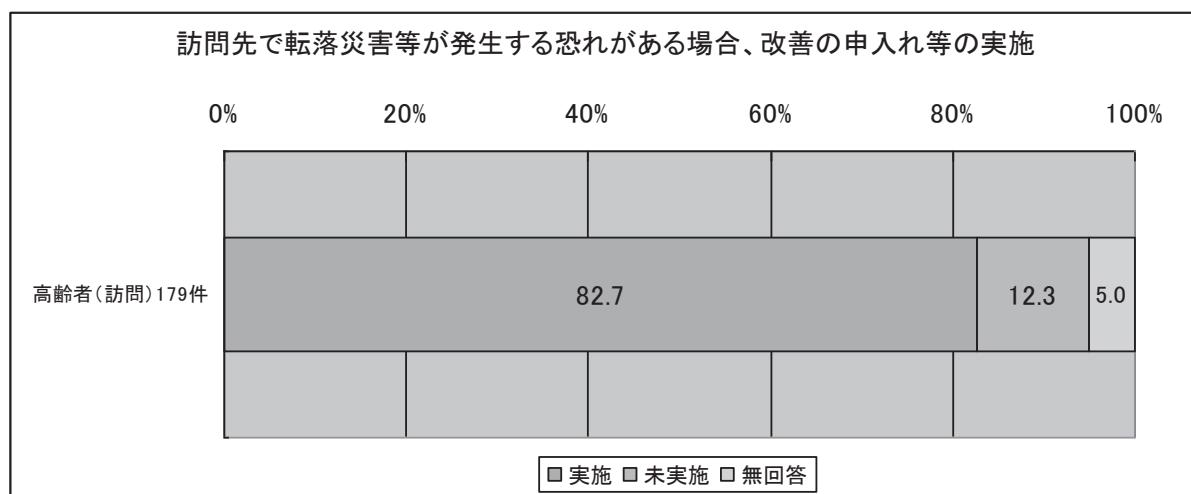
キ. 訪問先で転倒災害、墜落・転落災害を起こす恐れのある介護・看護方法や場所の把握（高齢者（訪問）のみを対象としている）

90.5%の事業場が把握していた。



ク. 訪問先で災害を起こす恐れのある場合、相手先への改善等の申入れの実施（高齢者（訪問）のみを対象としている）

実施している事業場は 82.7%で、実施していない事業場は 12.3%だった。



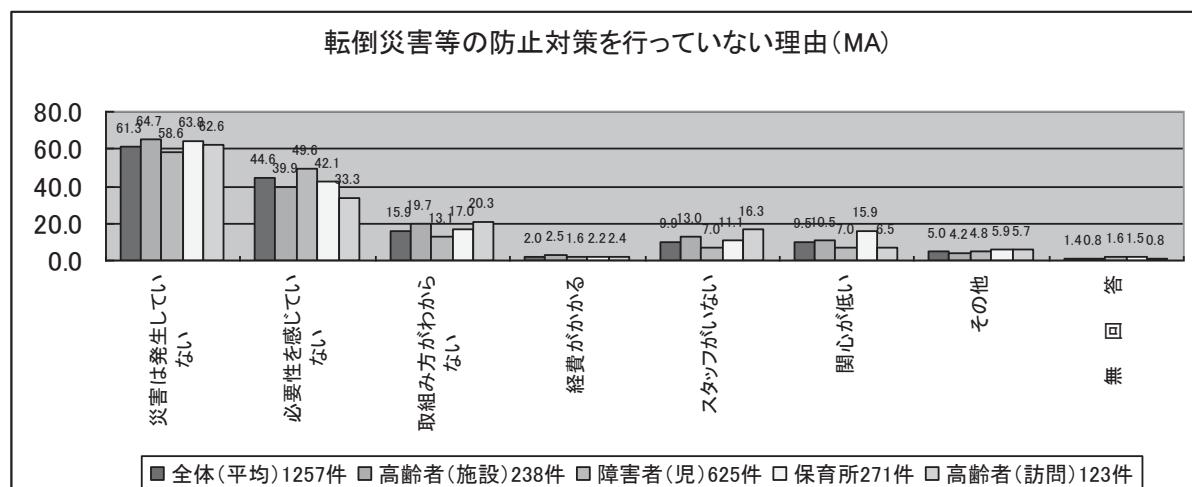
③転倒災害、墜落・転落災害防止対策を行っていない理由（対策未実施のところを対象としている）

全体で見ると、「転倒災害、墜落・転落災害は発生していない」とした事業場が 61.3%で最も高く、以下「対策を行うまでの必要性を感じていない」44.6%、「取組み方がわからない」15.9%、「専門のスタッフがいない」9.9%、「施設・事業所内の関心が低い」9.5%であった。

業態ごとで見ると、高齢者（施設）と高齢者（訪問）とも、「専門のスタッフがいない」が他の業態に比べ高い数値を示しており、障害者（児）施設では、「転倒災害等が発生していない」、「対策を行うまでの必要性を感じていない」がともに高い数値を示し、また「保育所」では、「施設・事業所内の関心が低い」が他の業態に比べ高い数値を示していた。

なお、転倒災害、墜落・転落災害防止対策を行っていない理由として「その他」の欄に記述されたものは次のとおり（抜粋）。

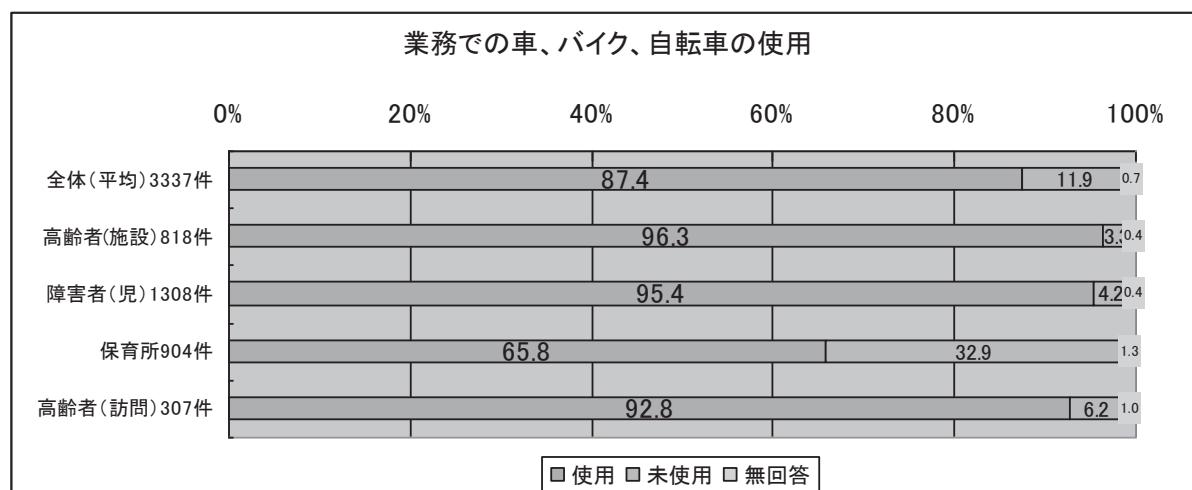
- ・実施しているが、職員に対するというより利用者の安全のためにという意識の方が強い
- ・この対策について知らず、今後取り組んでいきたい
- ・時間に余裕がない
- ・事象発生が予想されない
- など。



(3) 交通事故（通勤災害を除く）防止対策の実施状況

①業務での車、バイク、自転車の使用

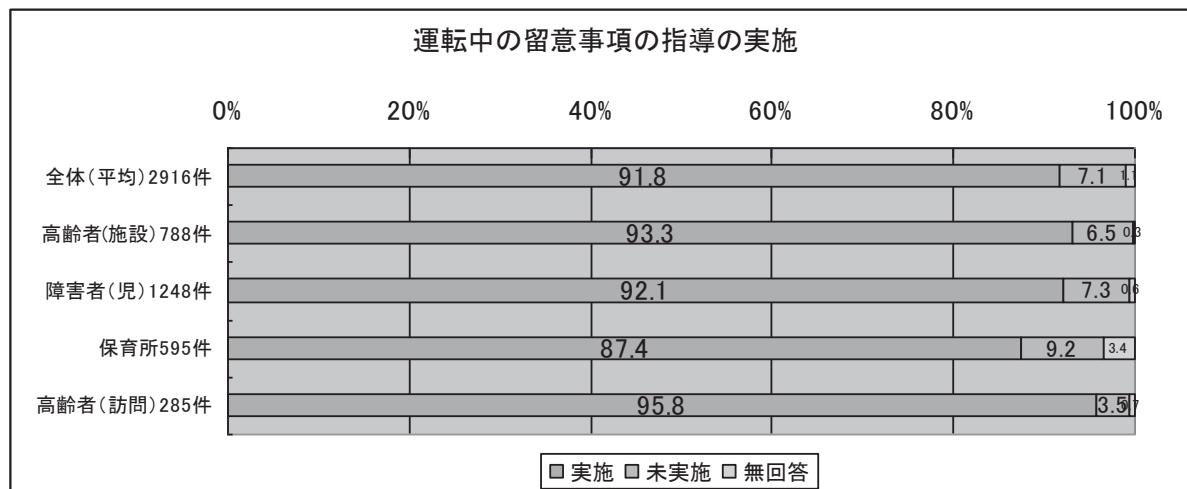
高齢者（施設）では使用している事業場が 96.3%で最も高く、以下障害者（児）施設 95.4%、高齢者（訪問）92.8%、保育所 65.8%で、全体は 87.4%であった。



②交通事故防止対策の内容別実施(業務で車等を使用しているところを対象としている。以下同じ)

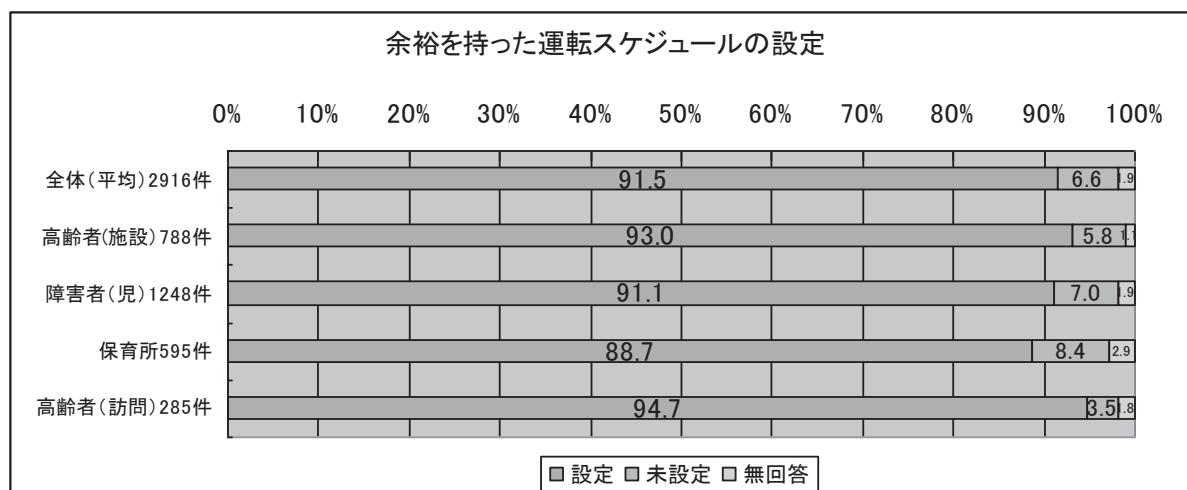
ア. 運転中の留意事項（シートベルトの着用、携帯電話の使用禁止等）の指導の実施

高齢者（訪問）では実施している事業場 95.8%で最も高く、以下高齢者（施設）93.3%、障害者（児）施設 92.1%、保育所 87.4%で、全体は 91.8%であった。



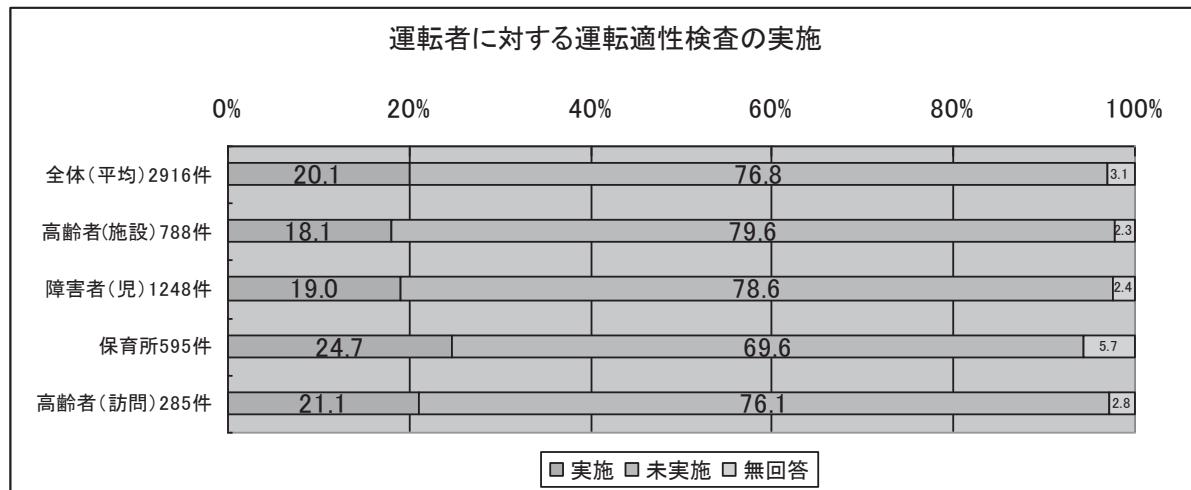
イ. 余裕を持った運転スケジュールの設定

高齢者（訪問）では設定している事業場が 94.7%で最も高く、以下高齢者（施設）93.0%、障害者（児）施設 91.1%、保育所 88.7%で、全体は 91.5%であった。



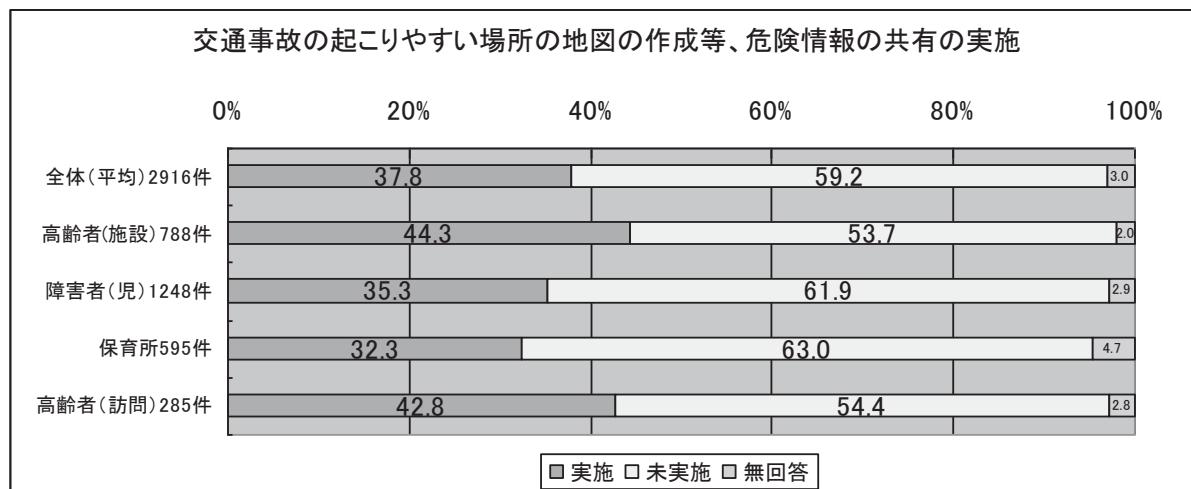
ウ. 運転者に対する運転適性検査の実施

保育所では実施している事業場が 24.7%で最も高く、以下高齢者（訪問）21.1%、障害者（児）施設 19.0%、高齢者（施設）18.1%で、全体は 20.1%であった。



エ. 交通事故の起こりやすい場所の地図の作成等、危険情報の共有の実施

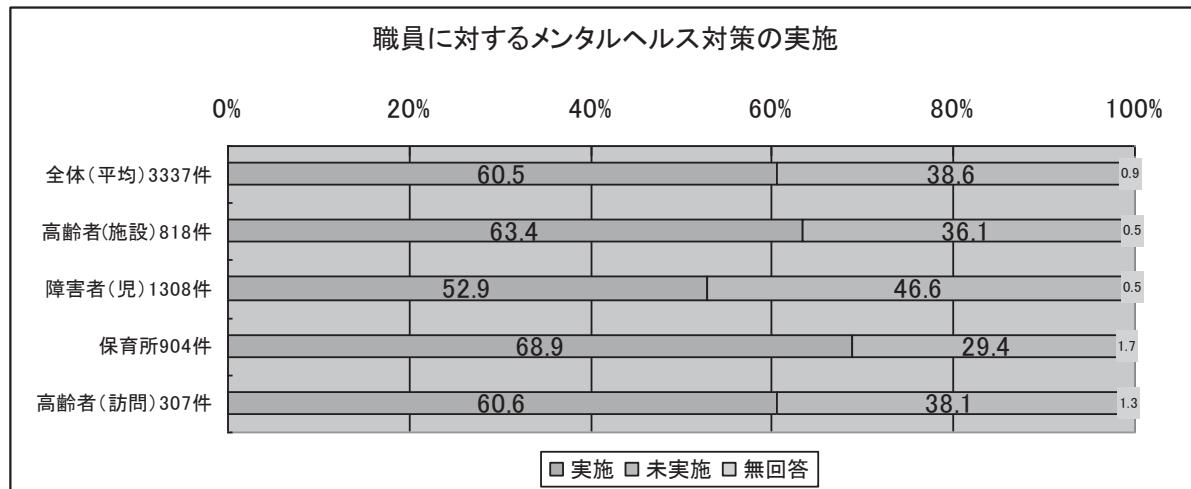
高齢者（施設）では実施している事業場が 44.3% で最も高く、以下高齢者（訪問）42.8%、障害者（児）施設 35.3%、保育所 32.3% で、全体は 37.8% であった。



(4) メンタルヘルス対策の実施状況等

①メンタルヘルス対策の実施

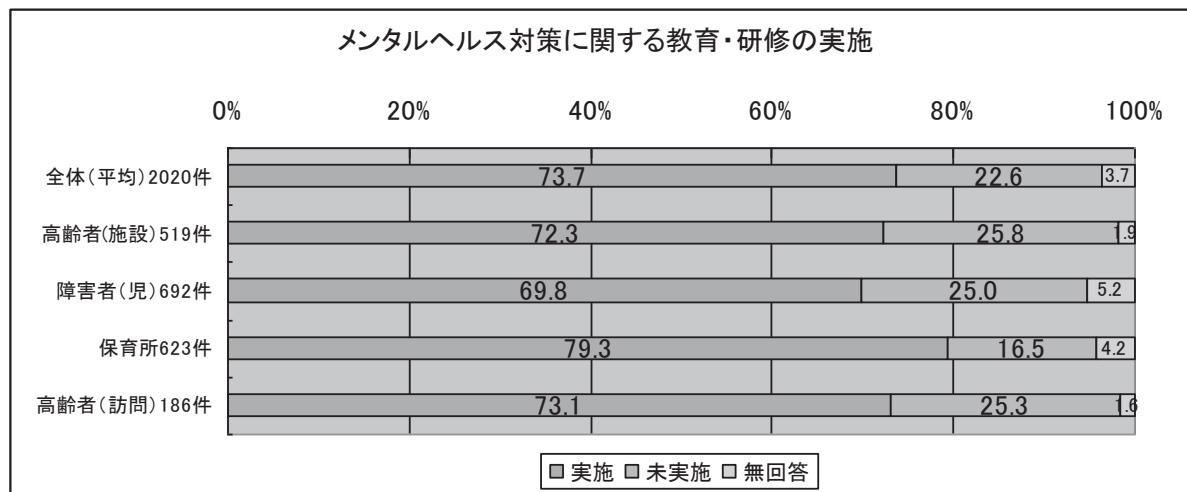
保育所では実施している事業場が 68.9% で最も高く、以下高齢者（施設）63.4%、高齢者（訪問）60.6%、障害者（児）施設 52.9% で、全体は 60.5% であった。



②メンタルヘルス対策の内容別実施（対策を実施しているところを対象としている。以下同じ）

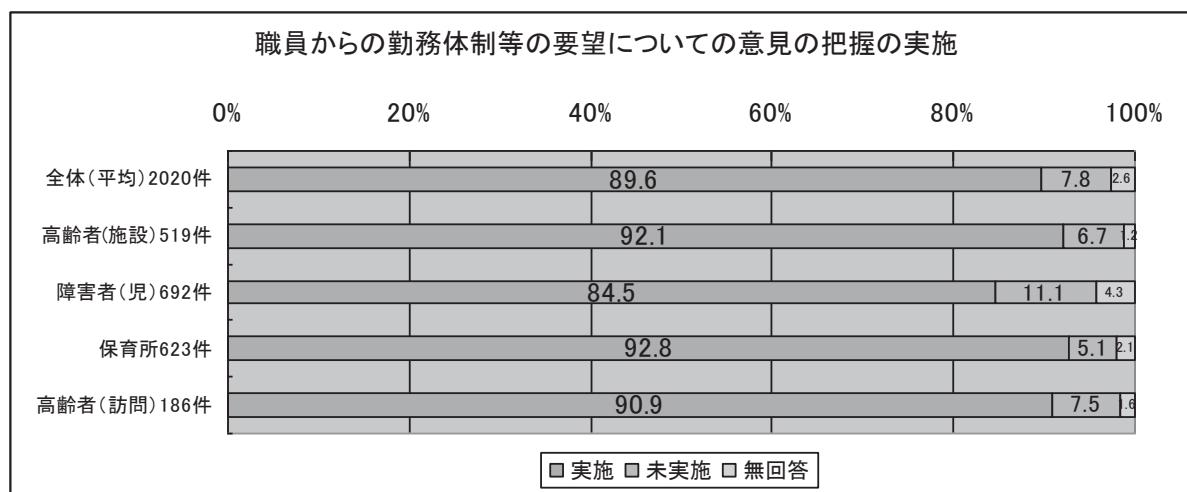
ア. メンタルヘルス対策に関する教育・研修の実施

保育所では実施している事業場が 79.3%で最も高く、以下高齢者（訪問）73.1%、高齢者（施設）72.3%、障害者（児）施設 69.8%で、全体は 73.7%であった。



イ. 職員からの勤務体制などの要望についての意見の把握の実施

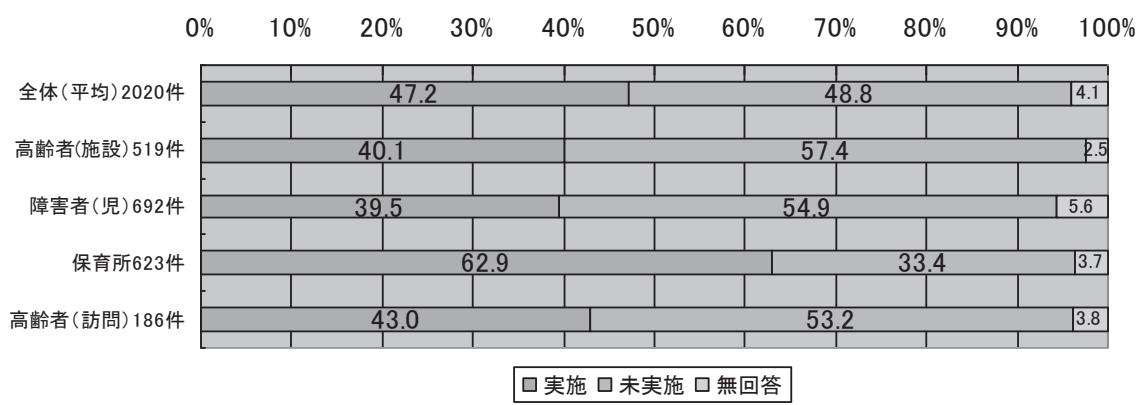
保育所では実施している事業場が 92.8%で最も高く、以下高齢者（施設）92.1%、高齢者（訪問）90.9%、障害者（児）施設 84.5%で、全体は 89.6%であった。



ウ. 職員のストレス状況調査の実施

保育所では実施している事業場が 62.9%で最も高く、以下高齢者（訪問）43.0%、高齢者（施設）40.1%、障害者（児）施設 39.5%で、全体は 47.2%であった。

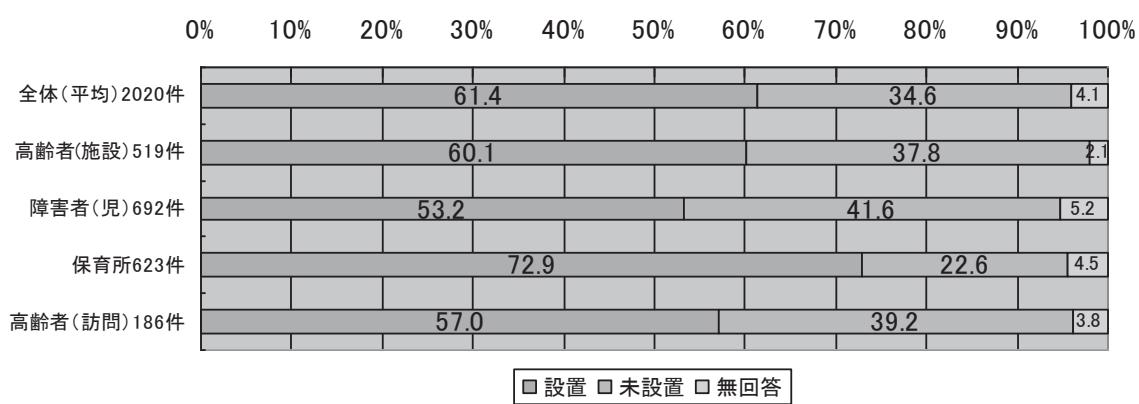
職員のストレス状況調査の実施



エ. 外部又は内部にメンタルヘルスに関する相談窓口の設置

保育所では設置している事業場が 72.9% で最も高く、以下高齢者(施設) 60.1%、高齢者(訪問) 57.0%、障害者(児) 施設 53.2% で、全体は 61.4% であった。

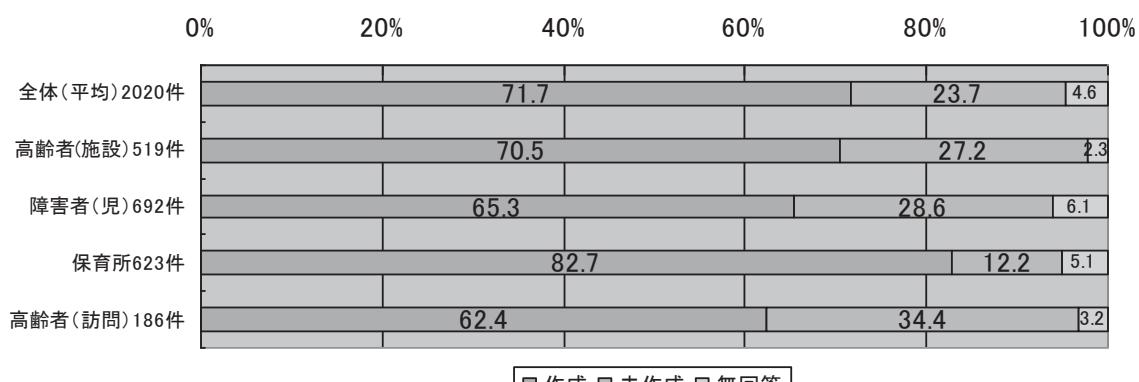
外部又は内部にメンタルヘルスに関する相談窓口の設置



オ. 休職・復職のルールの作成

保育所では作成している事業場が 82.7% で最も高く、以下高齢者(施設) 70.5%、障害者(児) 施設 65.3%、高齢者(訪問) 62.4% で、全体は 71.7% であった。

休職・復職のルールの作成



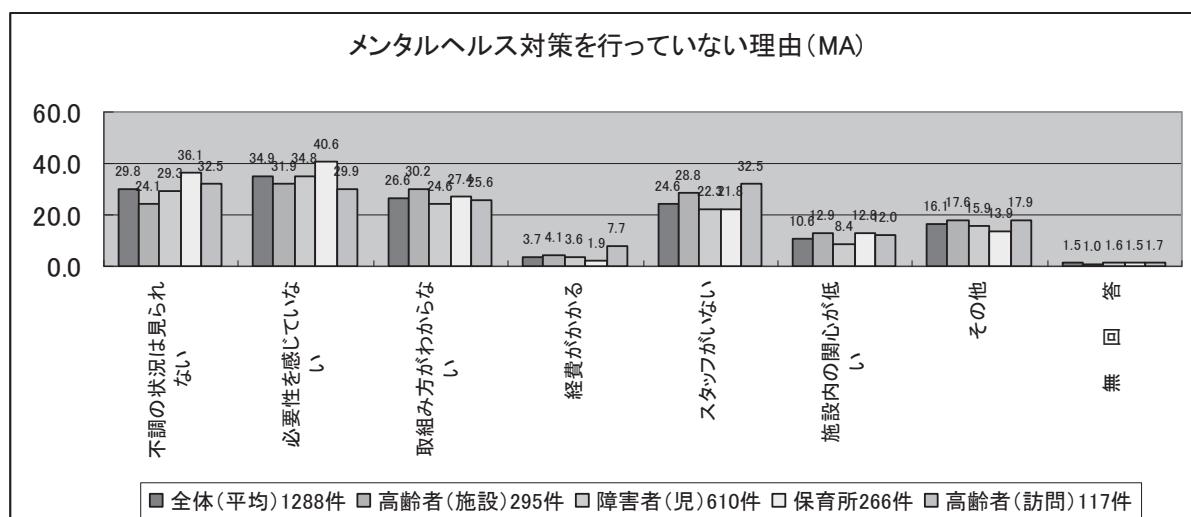
③メンタルヘルス対策を行っていない理由（対策未実施のところを対象としている）

全体で見ると、「対策を行うまでの必要性を感じていない」が34.9%で最も高く、以下「職員にメンタルヘルス不調の状況が見られない」29.8%、「取組み方がわからない」26.6%、「専門のスタッフがいない」24.6%、「施設・事業所内の関心が低い」10.6%などであった。

業態ごとで見ると、それほど大きな差はないが、保育所では「職員にメンタルヘルス不調の状況はみられない」と「対策を行うまでの必要性を感じていない」が他の業態より高い数値を示していた。また、高齢者（訪問）では「専門のスタッフがいない」が他の業態より高い数値を示していた。

なお、メンタルヘルス対策を行っていない理由として「その他」の欄に記述されたものは次のとおり（抜粋）。

- ・現在産業医と調整中
- ・ストレスチェックが法的に義務化されるので早期導入検討中
- ・他業務と兼務しているため手がまわらない
- ・必要性はあると感じているが、取り組めていない
- ・システムではなく個別に職員との会話を多くしてストレスの軽減対策を講じている
- ・スタッフから、必要ないと言われている
- ・少人数のため、全てのスタッフと常にコミュニケーションを取り合っている
- ・状況を聞き取るにとどまり、具体的な解決に至らないことが多い多々ある
- ・個別で相談にのっている
- ・法人として検討中
- など。

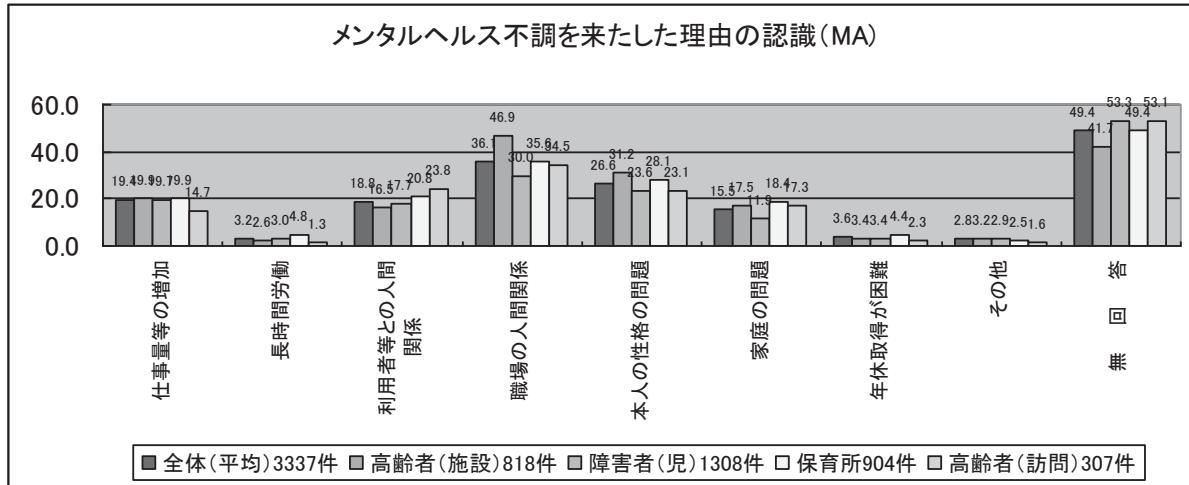


④メンタルヘルス不調を来たした理由の認識

全体で見ると、「職場の人間関係」が36.1%で最も高く、以下「本人の性格の問題」26.6%、「仕事量や作業負荷の増加」19.4%、「利用者や利用者の親族との人間関係」18.8%、「家庭の問題」15.5%、「仕事上年休取得が困難」3.6%、「長時間労働」3.2%であった。

業態ごとで見ると、それほど大きな差はないが、高齢者（施設）では「職場の人間関係」が他の業態に比べ高い数値を示していた。

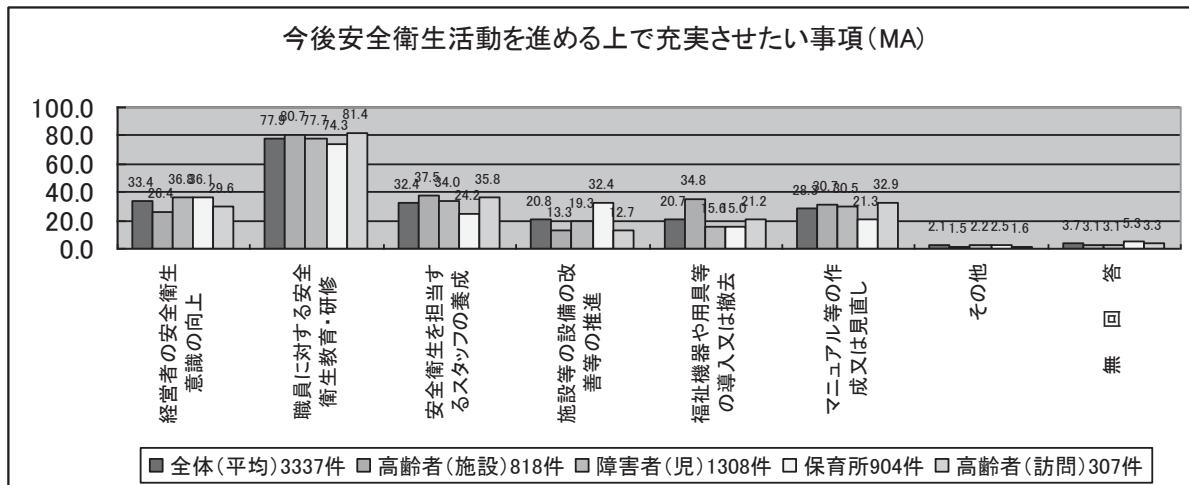
なお、メンタルヘルス不調が見られる場合のみ回答を求めたため、無回答が全体で49.4%となっている。



3. 今後安全衛生活動を進める上で充実させたい事項

全体で見ると、「職員に対する安全衛生教育・研修」が 77.9%で最も高く、以下「経営者の安全衛生意識の向上」33.4%、「職員の安全衛生を担当するスタッフの養成」32.4%、「マニュアル・規定類の作成又は見直し」28.3%、「施設・利用者宅の設備の改善やレイアウトの変更等の推進」20.8%、「福祉機器や用具・保育遊具の導入又は撤去」20.7%であった。

業態別に見ると、それほど大きな差はないが、高齢者（施設）では「福祉機器、用具・保育遊具の導入又は撤去」が、保育所では「施設・利用者宅の設備の改善やレイアウトの変更等の推進」が、他の業態に比べ高い数値を示していた。



VI 高齢者(施設)・細分類の集計結果

◆高齢者（施設）で、介護サービスの内容が近いものをまとめ、次の4群に分けて集計したものである。なお、グラフ化に当たっては、群ごとのグラフ化のほか、一番左に高齢者（施設）全体のグラフを記載している。

4群の内容は次のとおり。

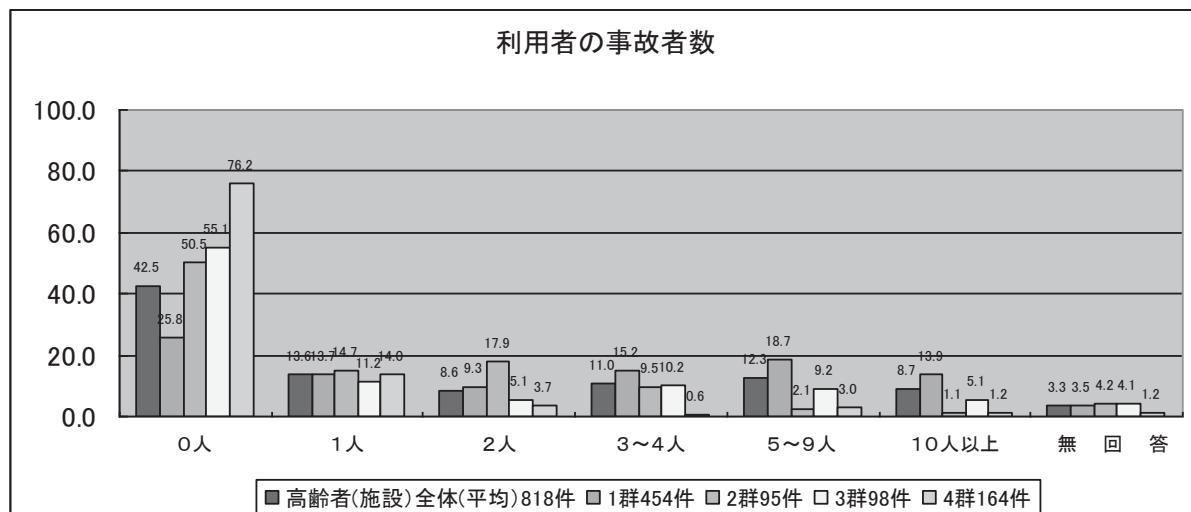
- | |
|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 1群：特別養護老人ホーム（347件）+介護老人保健施設（47件）+介護療養型医療施設（2件）
+短期入所療養介護・生活介護（23件）+その他（35件）【計454件】 |
| 2群：認知症高齢者グループホーム（72件）+小規模多機能居宅介護施設（23件）【計95件】 |
| 3群：有料老人ホーム（81件）+サービス付き高齢者住宅（17件）【計98件】 |
| 4群：通所介護【164件】 |

注：1群から4群の合計は811件である。これは、回答数は計818件の中で「事業の種類欄」に無回答の7件は除いたものであり、群ごとの集計はこの数値に基づいて行い、全体は818件のデータで集計している。

- 1群は、安全衛生管理体制の構築と安全衛生活動の実施状況は全体的に最も高かった。一方、事故者数、労働災害の被災者数「0人」の事業場の割合は、1群が最も低かった。
- 4群は、事故者数、労働災害の被災者数「0人」の事業場の割合が最も高かった。

（1）利用者の事故者数（平成26年度・事故報告書によるもの）

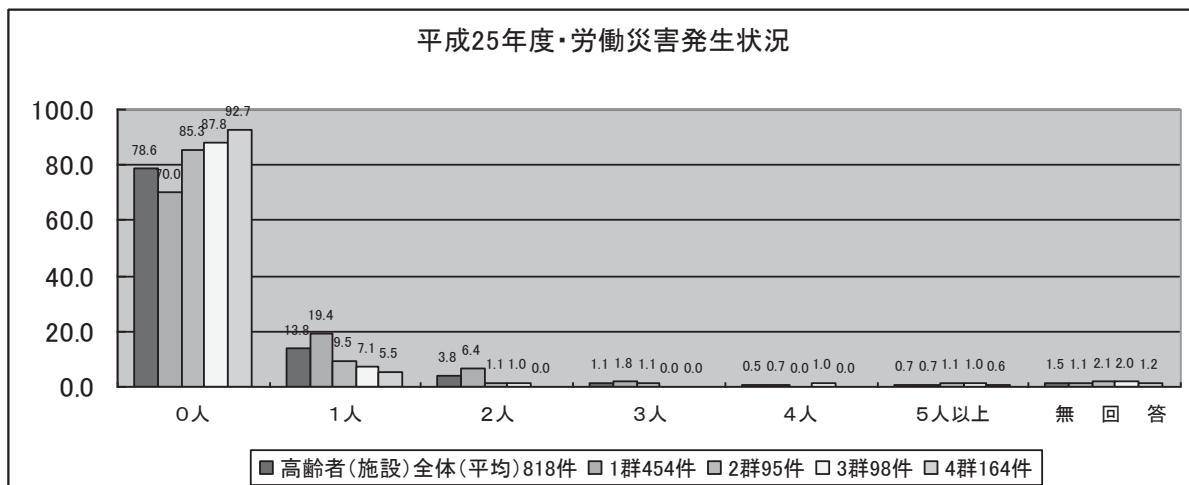
利用者の事故者数「0人」の事業場の割合は4群が76.2%で最も高い。以下3群55.1%、2群50.5%、1群25.8%であった。



（2）労働災害の発生状況（休業1日以上・平成25年度及び26年度）

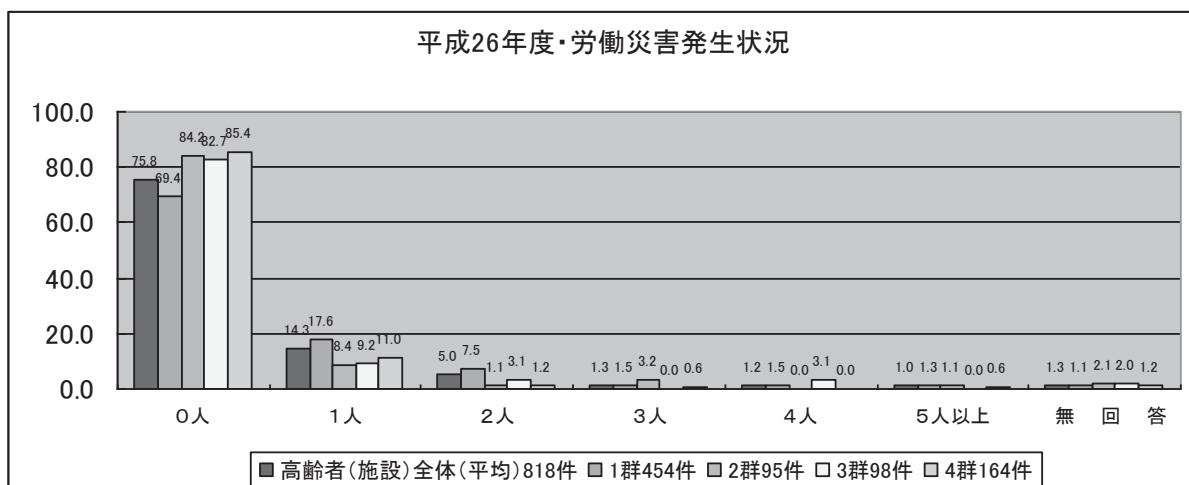
①平成25年度

労働災害「0人」の事業場の割合は4群が92.7%で最も高かった。以下3群87.8%、2群85.3%、1群70.0%であった。



②平成 26 年度

労働災害「0 人」の事業場の割合は 4 群が平成 25 年度と同様に 85.4% で最も高かった。以下 2 群 84.2%、3 群 82.7%、1 群 69.4% であった。

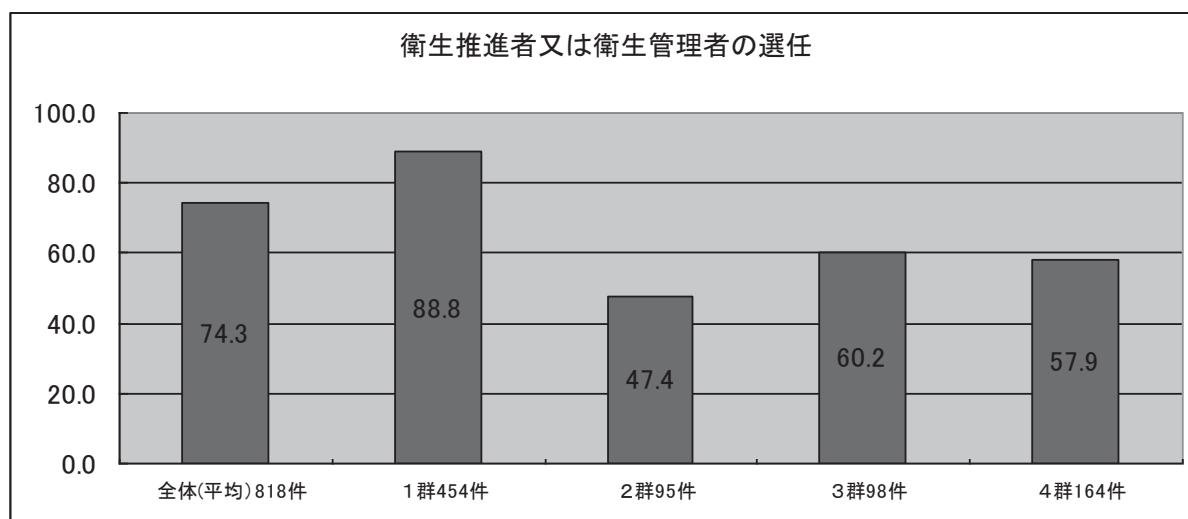


(3) 衛生推進者又は衛生管理者の選任

衛生推進者又は衛生管理者を選任していると回答した事業場割合は 1 群が 88.8% で最も高く、以下 3 群 60.2%、4 群 57.9%、2 群 47.4% で、全体は 74.3% であった。

規模別集計（95 ページ）によると、衛生管理者の選任義務がある職員 50 人以上の事業場での衛生管理者の選任率は、高齢者(施設)は 95.6% であった。

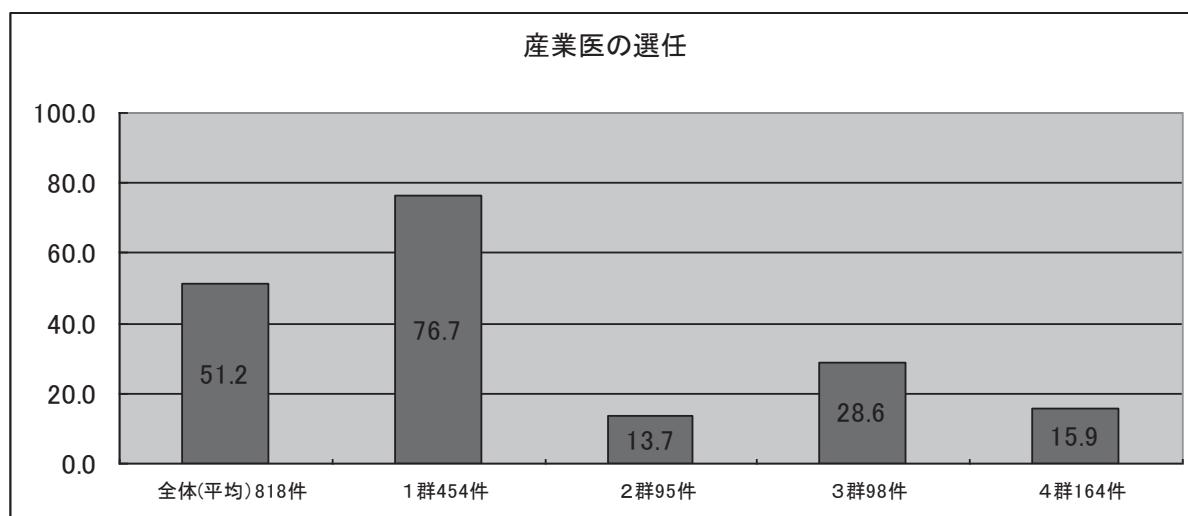
また、職員数 10 人～49 人については衛生推進者の選任義務があるが、本調査においては職員数 1 人～49 人の集計を行っているため参考値ではあるが、高齢者(施設)では選任率は 60.0% であった。



(4) 産業医の選任

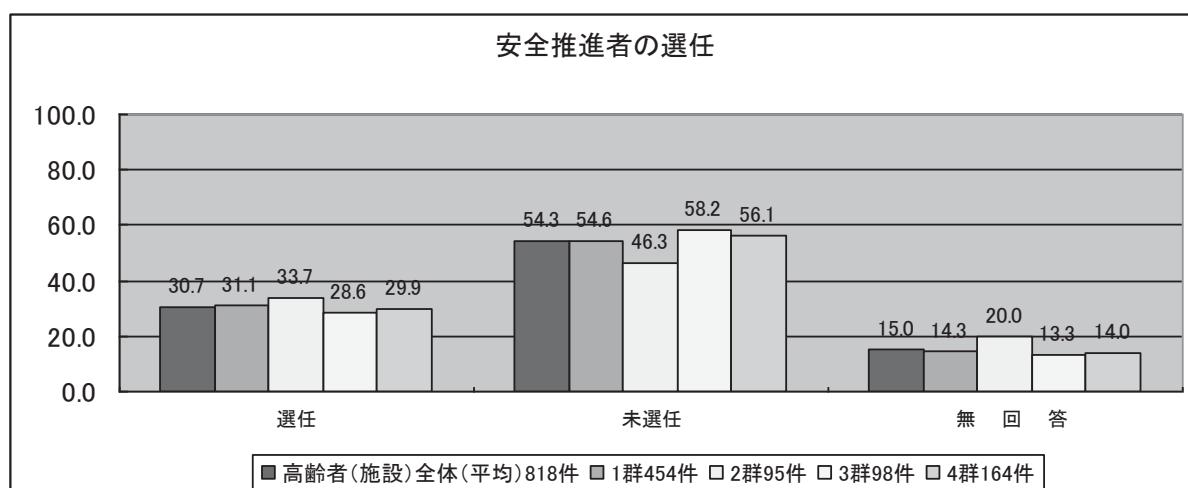
産業医を選任していると回答した事業場割合は1群が76.7%で最も高く、以下3群28.6%、4群15.9%、2群13.7%で、全体は51.2%であった。

また、規模別集計（95ページ）によると、産業医の選任義務がある職員50人以上の事業場での産業医の選任率は、高齢者(施設)は93.7%であった。



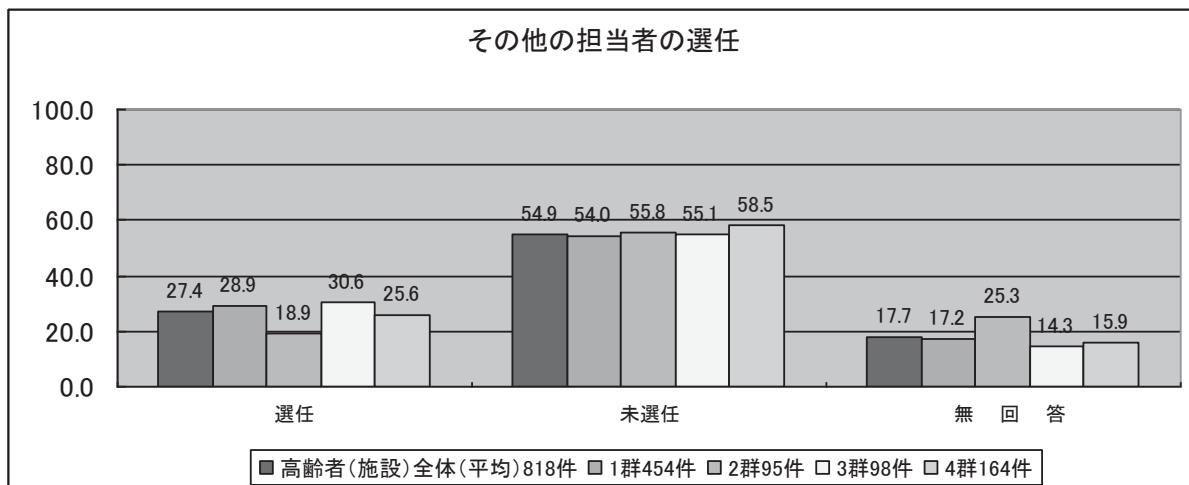
(5) 安全推進者の選任

各群とも選任している事業場が30%前後で大きな差がないが、2群が33.7%で最も高かった。



(6) その他の担当者の選任

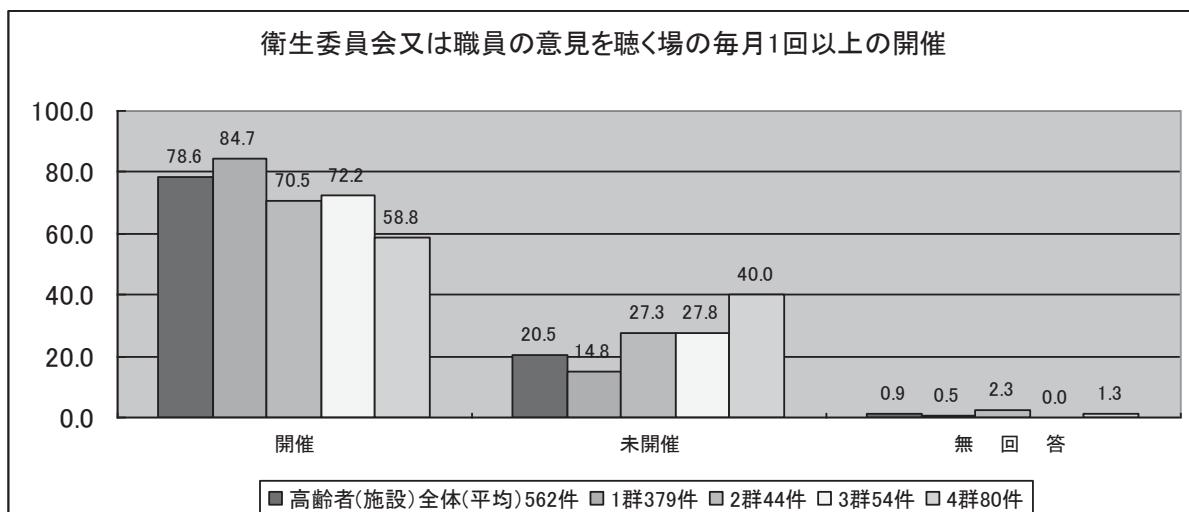
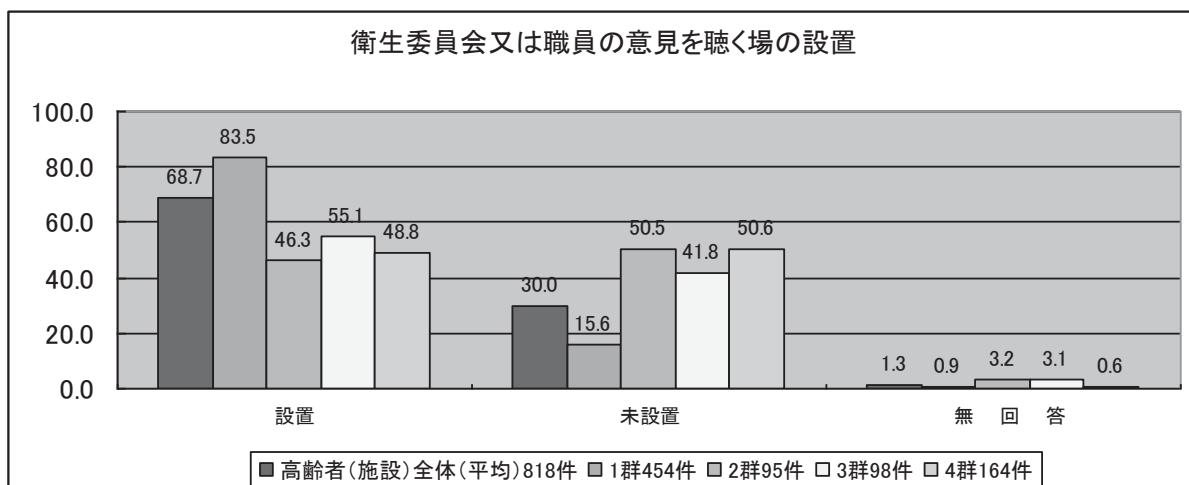
3群が選任している事業場が30.6%で最も高く、2群が18.9%で最も低かった。



(7) 衛生委員会又は職員の意見を聴く場の設置及び開催状況

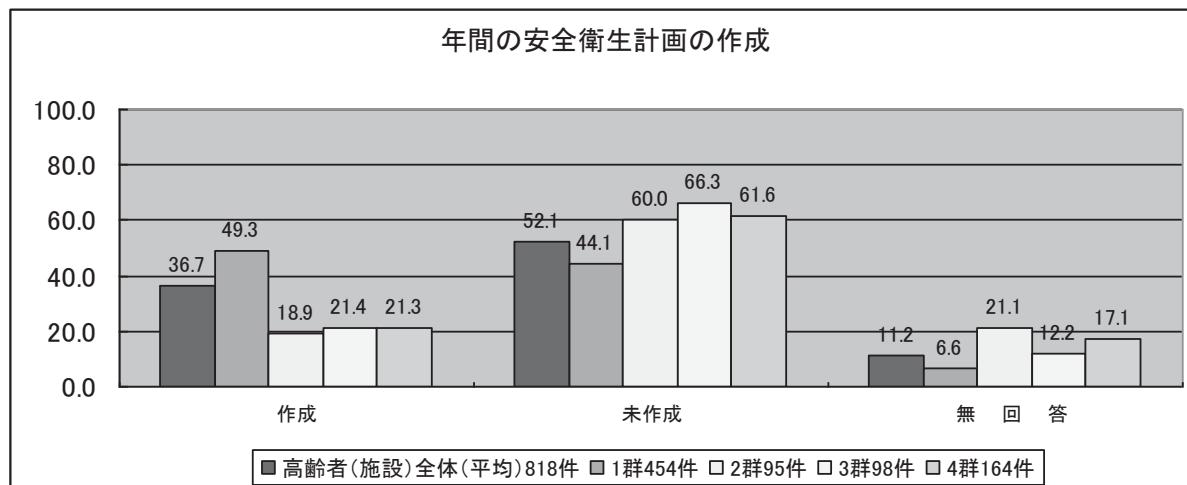
1群では設置している事業場が83.5%で最も高く、2群が46.3%で最も低かった。

また、設置している事業場で毎月1回以上開催しているところは、1群が84.7%で最も高く、4群が58.8%で最も低かった。



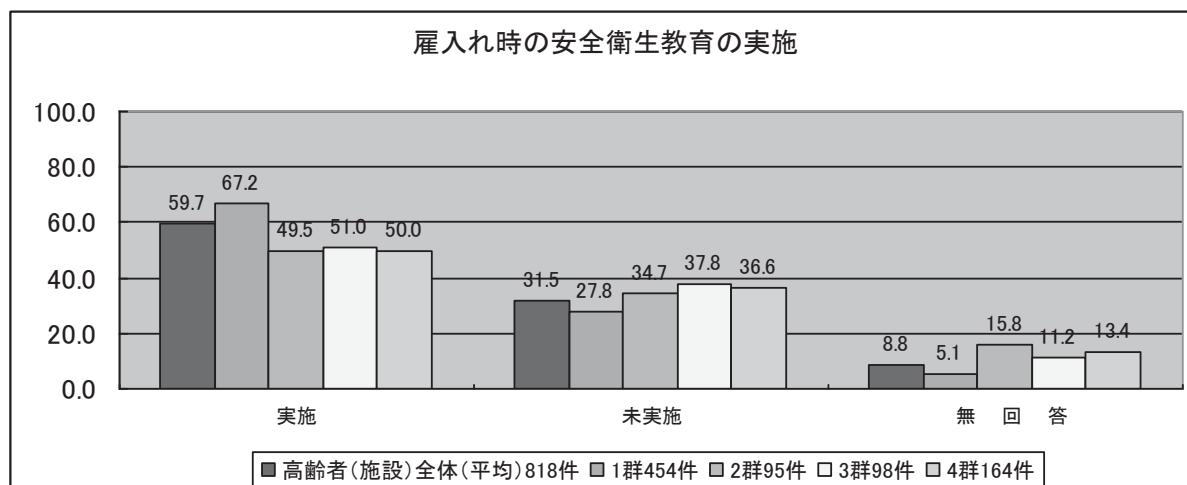
(8) 年間の安全衛生計画の作成

1群では作成している事業場が49.3%で最も高く、2群が18.9%で最も低かった。



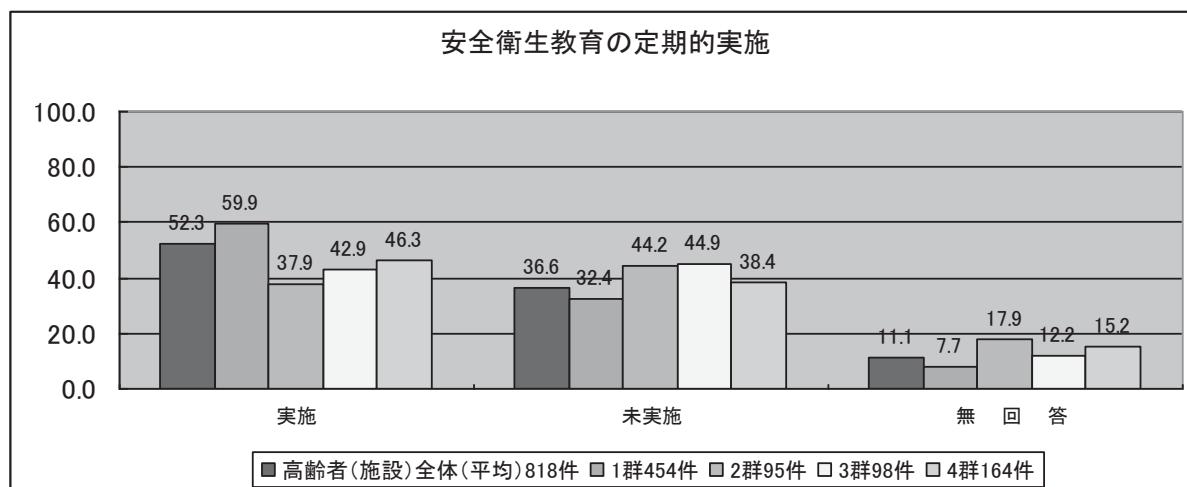
(9) 雇入れ時の安全衛生教育の実施

1群では実施している事業場が67.2%で最も高く、2群が49.5%で最も低かった。



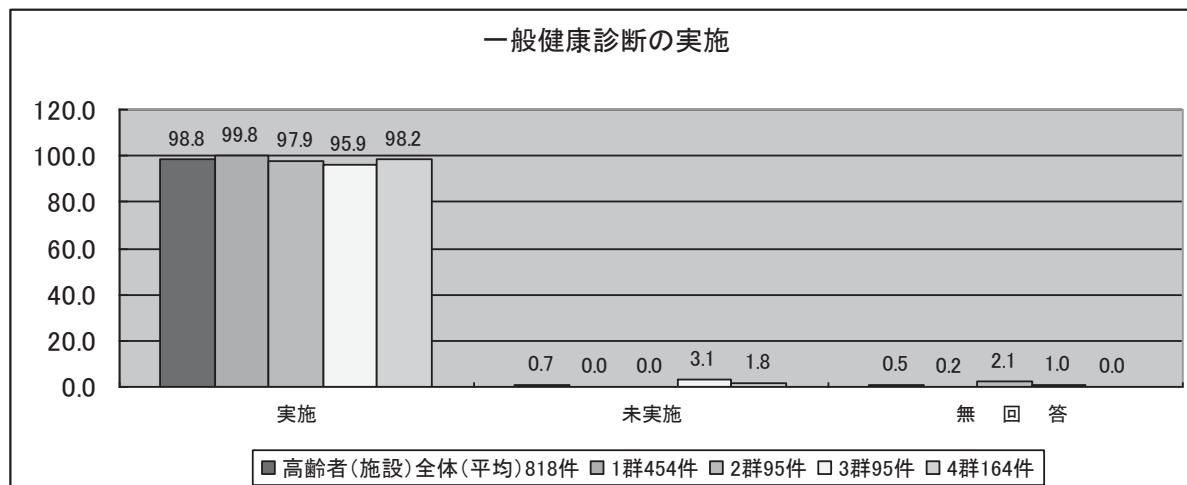
(10) 安全衛生教育の定期的実施

1群では実施している事業場が59.9%で最も高く、2群が37.9%で最も低かった。



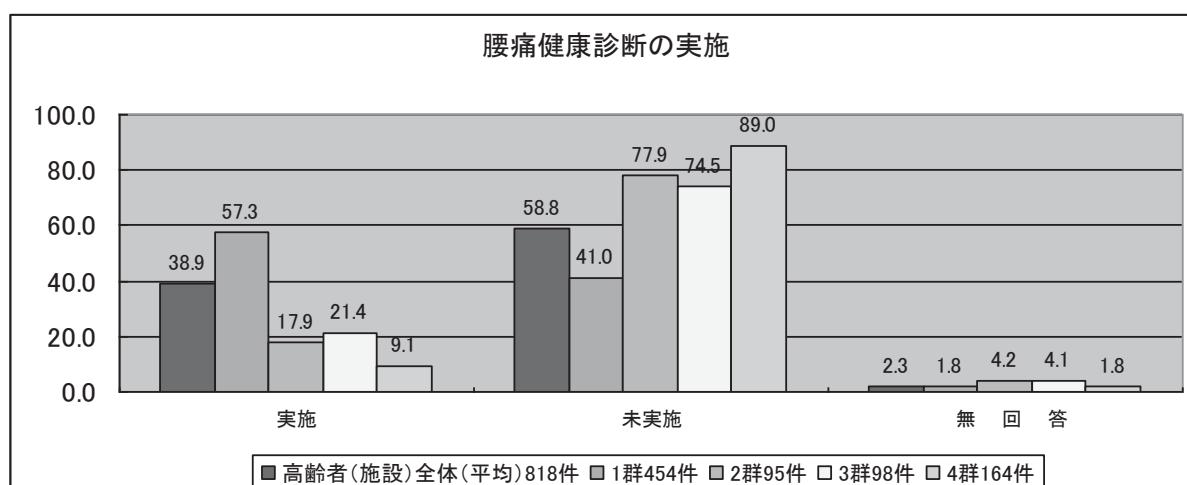
(11) 一般健康診断の実施

4つの群とも実施している事業場が95%を超えており、大きな差はないが、1群が99.8%で最も高かった。



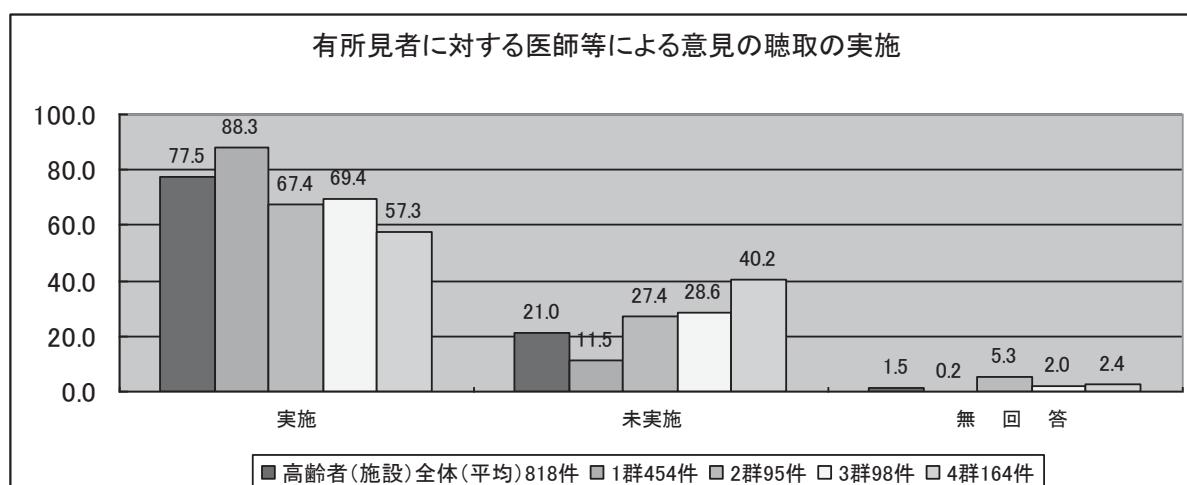
(12) 腰痛健康診断の実施

1群では実施している事業場が57.3%で最も高く、4群が9.1%で最も低かった。



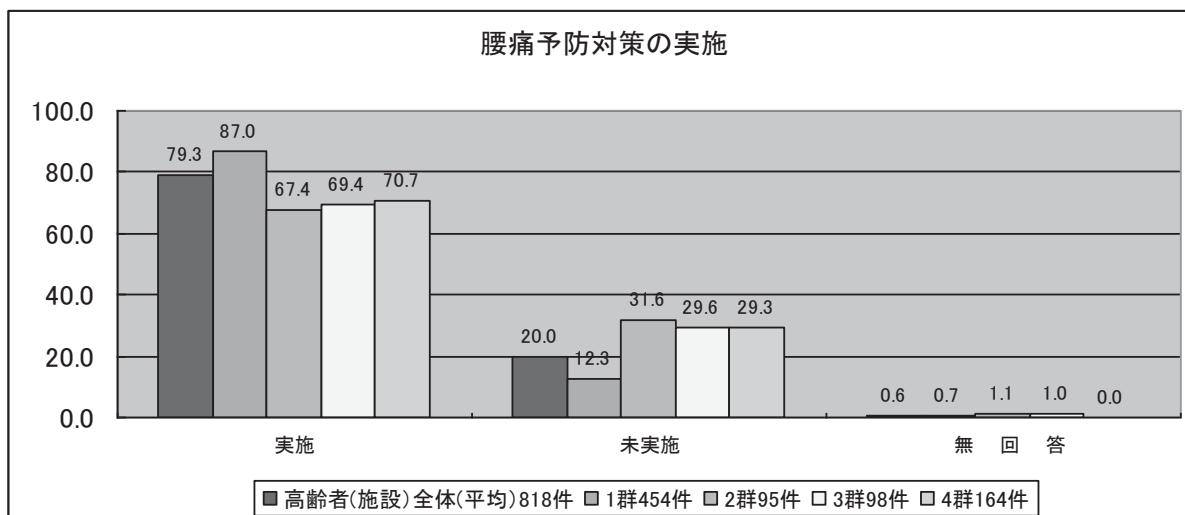
(13) 有所見者に対する医師等による意見の聴取の実施

1群では実施している事業場が88.3%で最も高く、4群が57.3%で最も低かった。



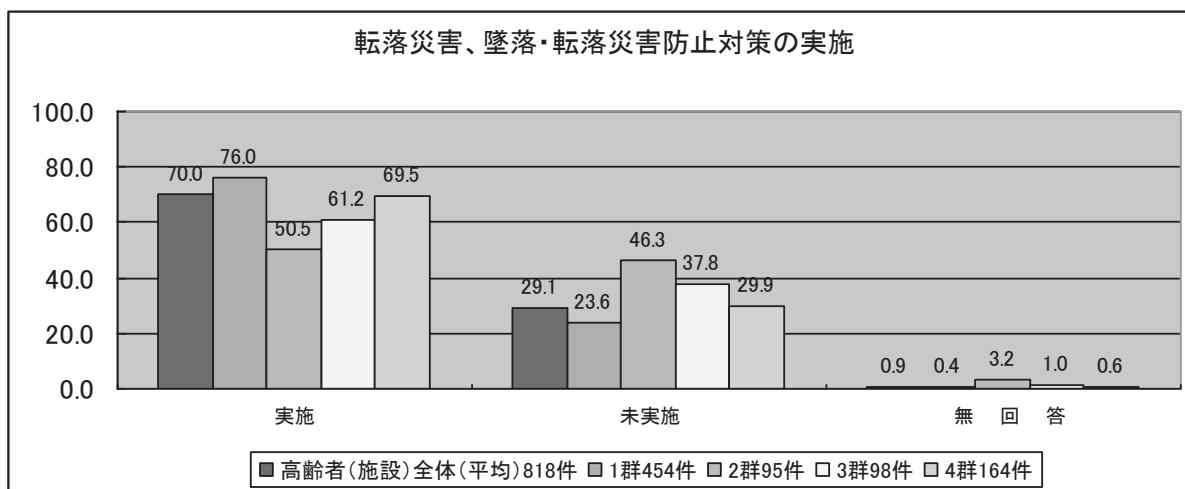
(14) 腰痛予防対策の実施

1群では実施している事業場が87.0%で最も高く、2群が67.4%で最も低かった。



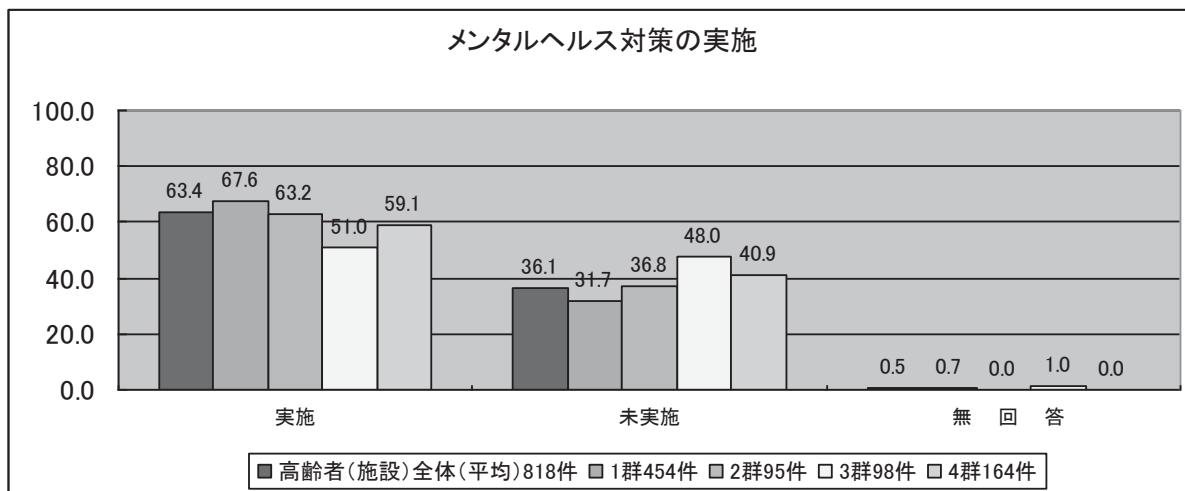
(15) 転倒灾害、墜落・転落灾害防止対策の実施

1群では実施している事業場が76.0%で最も高く、2群が50.5%で最も低かった。



(16) メンタルヘルス対策の実施

1群では実施している事業場が67.6%で最も高く、3群が51.0%で最も低かった。



VII 障害者（児）施設・細分類の集計結果

◆障害者（児）施設では、アンケートの事業の種類を「入所施設」、「通所系事業所」、「訪問系事業所」、「共同生活援助」の4群分け、さらにそれぞれについて主たる障害として「身体障害」、「知的障害」、「精神障害」、「主たる障害を特定できない」の4群に分類している。

上記の項目を全て記載した事業場は1,135であり、その内訳は次のとおりである。

	身体障害	知的障害	精神障害	特定できな い	合計
入所施設	98	255	10	47	410
通所系事業所	35	276	94	224	629
訪問系事業所	22	7	2	35	66
共同生活援助	1	18	3	8	30
合計	156	556	109	314	1,135

本稿では、次の3つの集計を行った。

1. 施設別集計、2. 主たる障害別集計（「特定できない」と回答されたものは対象外としている）、3. 施設別・主たる障害別

なお、細分類では、回答数の少ないところがあるので、傾向を見るには十分ではないところもあるが、そのまま集計結果を記載している。

注：1. 施設別集計では全体の集計も併せて記載しているが、これは全回答数1,308のデータから集計した数値を、施設別集計は前記表の計1,135件から集計した数値としている。

【施設別】

- ・入所施設は、安全衛生管理体制の構築と安全衛生活動の実施状況は概ね最も高かった。一方、事故者数、労働災害の被災者数「0人」の事業場の割合は最も低かった。

【主たる障害別】

- ・主たる障害が身体障害である施設は、安全衛生管理体制の構築と安全衛生活動の実施状況は概ね最も高かった。
- ・主たる障害が精神障害である施設は、利用者の事故者数、労働災害被災者数が「0人」の事業場割合が最も高かった。
- ・主たる障害が知的障害である施設は、「暴力によるケガ」が発生したとの回答があったが、その他の施設では発生したとの回答はなかった。

1. 施設別集計

（1）利用者の事故者数（平成26年度・事故報告書によるもの）

訪問系事業所では事故者数「0人」の事業場が94.0%と最も高く、入所施設が51.2%で最も低かった。（表は、無回答の割合は省略）

	事故者数「0人」の事業場割合	事故者数「1人以上」の事業場割合
障害者(児)施設全体 1308件	73.9%	24.3%
入所施設 410件	51.2%	46.6%
通所系事業所 629件	84.1%	14.5%
訪問系事業所 66件	94.0%	4.5%
共同生活援助 30件	93.3%	6.7%

(2) 労働災害の発生状況（休業 1 日以上・平成 25 年度及び 26 年度）

共同生活援助では労働災害「0 人」の事業場が両年度とも 90.0% 以上で最も高く、入所施設が両年度とも最も低かった。（表は、無回答の割合は省略）

	平成 25 年度		平成 26 年度	
	労働災害「0 人」の事業場割合	労働災害「1 人以上」の事業場割合	労働災害「0 人」の事業場割合	労働災害「1 人以上」の事業場割合
障害者(児)施設全体 1308 件	83.9%	14.4%	79.8%	19.1%
入所施設 410 件	72.9%	26.6%	68.5%	30.8%
通所系事業所 629 件	90.6%	7.3%	87.4%	11.6%
訪問系事業所 66 件	83.3%	16.7%	75.8%	24.2%
共同生活援助 30 件	90.0%	6.7%	93.3%	6.7%

(3) 衛生推進者又は衛生管理者、産業医、安全推進者、その他の担当者の選任

入所施設では「その他の担当者の選任」以外はすべて選任率が高かった。

規模別集計（95 ページ）によると、障害者（児）施設全体では、衛生管理者と産業医の選任義務がある職員 50 人以上の事業場での選任率は、衛生管理者が 84.0%、産業医が 76.6% であった。また、職員数 10 人～49 人については衛生推進者の選任義務があるが、本調査においては職員数 1 人～49 人の集計を行っているため参考値ではあるが、障害者（児）施設では選任率は 45.7% であった。

	衛生推進者又は衛生管理者の選任	産業医の選任	安全推進者の選任	その他の担当者の選任
障害者(児)施設全体 1308 件	52.9%	27.8%	21.6%	22.4%
入所施設 410 件	74.4%	47.8%	27.3%	22.0%
通所系事業所 629 件	42.9%	15.3%	17.8%	21.0%
訪問系事業所 66 件	37.9%	28.8%	25.8%	33.3%
共同生活援助 30 件	23.3%	20.0%	13.3%	23.3%

(4) 衛生委員会又は職員の意見を聴く場の設置及び開催状況

委員会等の設置は入所施設が 64.6% で最も高く、毎月 1 回以上の開催（設置している事業場を集計）については、訪問系事業所が最も高かった。（表は、無回答の割合は省略）

	衛生委員会又は職員の意見を聴く場の設置		毎月 1 回以上の開催		
	設置	未設置		開催	未開催（毎月 1 回の未満の開催）
障害者(児)施設全体 1308 件	47.6%	50.3%	障害者(児)施設全体 622 件	68.8%	30.9%
入所施設 410 件	64.6%	34.1%	入所施設 265 件	77.7%	21.9%
通所系事業所 629 件	36.2%	61.0%	通所系事業所 228 件	57.9%	41.7%
訪問系事業所 66 件	56.1%	43.9%	訪問系事業所 37 件	81.1%	18.9%
共同生活援助 30 件	36.7%	63.3%	共同生活援助 11 件	54.5%	45.5%

(5) 年間の安全衛生計画の作成

入所施設では作成している事業場が 35.9%で最も高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	作成	未作成
障害者(児)施設全体 1308 件	22.6%	63.1%
入所施設 410 件	35.9%	56.6%
通所系事業所 629 件	13.5%	69.2%
訪問系事業所 66 件	24.2%	57.6%
共同生活援助 30 件	20.0%	60.0%

(6) 雇入れ時の安全衛生教育の実施及び安全衛生教育の定期的実施

入所施設では雇入れ時の安全衛生教育を実施している事業場が 60.7%で最も高かった。また、安全衛生教育の定期的実施については、訪問系事業所が 51.5%で最も高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	雇入れ時の安全衛生教育		安全衛生教育の定期的実施	
	実施	未実施	実施	未実施
障害者(児)施設全体 1308 件	45.3%	43.8%	32.6%	54.1%
入所施設 410 件	60.7%	32.9%	43.7%	48.8%
通所系事業所 629 件	36.6%	51.7%	24.2%	60.7%
訪問系事業所 66 件	48.5%	37.9%	51.5%	34.8%
共同生活援助 30 件	26.7%	56.7%	16.7%	60.0%

(7) 一般健康診断の実施

いずれの実施率も 90%以上であった。(表は、無回答の割合は省略)

	実施	未実施
障害者(児)施設全体 1308 件	96.3%	3.2%
入所施設 410 件	99.3%	0.2%
通所系事業所 629 件	95.2%	4.1%
訪問系事業所 66 件	95.5%	4.5%
共同生活援助 30 件	90.0%	10.0%

(8) 腰痛健康診断の実施

入所施設では実施している事業場が 30.7%で最も高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	実施	未実施
障害者(児)施設全体 1308 件	14.1%	73.5%
入所施設 410 件	30.7%	64.4%
通所系事業所 629 件	5.2%	77.6%
訪問系事業所 66 件	7.6%	83.3%
共同生活援助 30 件	16.7%	73.3%

(9) 有所見者についての医師等による意見の聴取の実施

入所施設では実施している事業場が 80.5%で最も高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	実施	未実施
障害者(児)施設全体 1308 件	63.6%	30.8%
入所施設 410 件	80.5%	16.6%
通所系事業所 629 件	53.3%	39.9%

訪問系事業所 66 件	63.6%	27.3%
共同生活援助 30 件	56.7%	43.3%

(10) 腰痛予防対策の実施

訪問系事業所では実施している事業場が 69.7% で最も高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	実施	未実施
障害者(児)施設全体 1308 件	39.1%	60.6%
入所施設 410 件	59.3%	40.5%
通所系事業所 629 件	23.7%	75.8%
訪問系事業所 66 件	69.7%	30.3%
共同生活援助 30 件	13.3%	86.7%

(11) 転倒災害、墜落・転落災害防止対策の実施

入所施設では実施している事業場が 64.1% で最も高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	実施	未実施
障害者(児)施設全体 1308 件	52.0%	47.8%
入所施設 410 件	64.1%	35.9%
通所系事業所 629 件	43.9%	55.8%
訪問系事業所 66 件	51.5%	48.5%
共同生活援助 30 件	43.3%	56.7%

(12) メンタルヘルス対策の実施

訪問系事業所では実施している事業場が 63.6% で最も高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	実施	未実施
障害者(児)施設全体 1308 件	52.9%	46.6%
入所施設 410 件	61.5%	38.3%
通所系事業所 629 件	45.8%	54.1%
訪問系事業所 66 件	63.6%	34.8%
共同生活援助 30 件	46.7%	53.3%

2. 主たる障害別集計（「主たる障害を特定できない」とした事業場は集計対象としていない）

(1) 利用者の事故者数（平成 26 年度・事故報告書によるもの）

主たる障害が精神障害である事業場では事故者数「0 人」の割合が 91.7% と最も高く、知的障害の事業場が 64.0% で最も低かった。(表は、無回答の割合は省略)

	事故者数「0 人」の事業場割合	事故者数「1 人以上」の事業場数割合
身体障害 156 件	66.7%	30.8%
知的障害 556 件	64.0%	34.2%
精神障害 109 件	91.7%	8.3%

(2) 労働災害の発生状況（休業 1 日以上・平成 25 年度及び 26 年度）

主たる障害が精神障害である事業場では労働災害「0 人」の割合が両年度とも最も高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	平成 25 年度		平成 26 年度	
	労働災害「0 人」の事業場割合	労働災害「1 人以上」の事業場割合	労働災害「0 人」の事業場割合	労働災害「1 人以上」の事業場割合

身体障害 156 件	84.6%	14.1%	78.8%	20.5%
知的障害 556 件	79.7%	19.6%	75.2%	24.3%
精神障害 109 件	91.7%	4.6%	89.9%	8.3%

(3) 衛生推進者又は衛生管理者、産業医、安全推進者、その他の担当者の選任

主たる障害が身体障害である事業場においてすべての担当者の選任率が高かった。

	衛生推進者又は衛生管理者の選任	産業医の選任	安全推進者 の選任	その他の担当者 の選任
身体障害 156 件	66.0%	41.7%	24.4%	24.4%
知的障害 556 件	59.4%	30.8%	21.6%	20.1%
精神障害 109 件	32.1%	10.1%	10.1%	18.3%

(4) 衛生委員会又は職員の意見を聴く場の設置及び開催状況

主たる障害が身体障害である事業場では委員会等の設置の割合が 58.3%で最も高く、毎月 1 回以上の開催についても同様であった。(表は、無回答の割合は省略)

	衛生委員会又は職員の意見を聴く場の設置			毎月 1 回以上の開催	
	設置	未設置		開催	未開催(毎月 1 回未満の開催)
身体障害 156 件	58.3%	40.4%	身体障害 91 件	79.1%	20.9%
知的障害 556 件	50.2%	47.3%	知的障害 279 件	67.4%	32.3%
精神障害 109 件	22.0%	74.3%	精神障害 24 件	54.2%	45.8%

(5) 年間の安全衛生計画の作成

主たる障害が身体障害では事業場が作成している事業場が 40.8%で最も高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	作成		未作成	
身体障害 156 件	30.8%		57.7%	
知的障害 556 件	25.0%		61.3%	
精神障害 109 件	6.4%		75.2%	

(6) 雇入れ時の安全衛生教育の実施及び安全衛生教育の定期的実施

主たる障害が身体障害である事業場が雇入れ時の安全衛生教育及び安全衛生教育の定期的実施ともに最も高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	雇入れ時の安全衛生教育		安全衛生教育の定期的実施	
	実施	未実施	実施	未実施
身体障害 156 件	59.0%	33.3%	41.7%	47.4%
知的障害 556 件	46.9%	43.0%	32.0%	56.8%
精神障害 109 件	26.6%	61.5%	15.6%	67.9%

(7) 一般健康診断の実施

主たる障害が身体障害では実施している事業場が 98.1%で最も高かったが、いずれも 90%以上であった。(表は、無回答の割合は省略)

	実施		未実施	
身体障害 156 件	98.1%		1.9%	
知的障害 556 件	98.4%		0.9%	

精神障害 109 件	90.8%	9.2%
------------	-------	------

(8) 腰痛健康診断の実施

主たる障害が身体障害では実施している事業場が 39.7%で最も高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	実施	未実施
身体障害 156 件	39.7%	55.1%
知的障害 556 件	14.2%	76.6%
精神障害 109 件	0.9%	68.8%

(9) 有所見者についての医師等による意見の聴取の実施

主たる障害が身体障害では実施している事業場が 76.3%で最も高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	実施	未実施
身体障害 156 件	76.3%	18.6%
知的障害 556 件	69.6%	26.8%
精神障害 109 件	35.8%	56.0%

(10) 腰痛予防対策の実施

主たる障害が身体障害では実施している事業場が 73.7%で最も高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	実施	未実施
身体障害 156 件	73.7%	26.3%
知的障害 556 件	34.0%	65.5%
精神障害 109 件	5.5%	94.5%

(11) 転倒災害、墜落・転落災害防止対策の実施

主たる障害が身体障害では実施している事業場が 68.6%で最も高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	実施	未実施
身体障害 156 件	68.6%	31.4%
知的障害 556 件	49.5%	50.4%
精神障害 109 件	37.6%	62.4%

(12) メンタルヘルス対策の実施

主たる障害が身体障害では実施している事業場が 62.8%で最も高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	実施	未実施
身体障害 156 件	62.8%	36.5%
知的障害 556 件	51.3%	48.6%
精神障害 109 件	50.5%	49.5%

(13) 腰痛の発生状況（休業 1 日以上・平成 25 年度及び 26 年度）

主たる障害が身体障害では労働災害「1 人以上」発生している事業場が 3.2%で最も高かった。
(表は、無回答の割合は省略)

	平成 25 年度		平成 26 年度	
	労働災害「0 人」	労働災害「1 人以	労働災害「0 人」	労働災害「1 人以

	の事業場割合	上」の事業場割合	の事業場割合	上」の事業場割合
身体障害 156 件	95.5%	3.2%	92.3%	7.1%
知的障害 556 件	96.6%	2.7%	96.9%	2.5%
精神障害 109 件	95.4%	0.9%	97.2%	0.9%

(14) 暴力によるケガの発生状況

主たる障害が知的障害では発生しているとした事業場が両年度ともあったが、その他の事業場からは発生したとの回答はなかった。(表は、無回答の割合は省略)

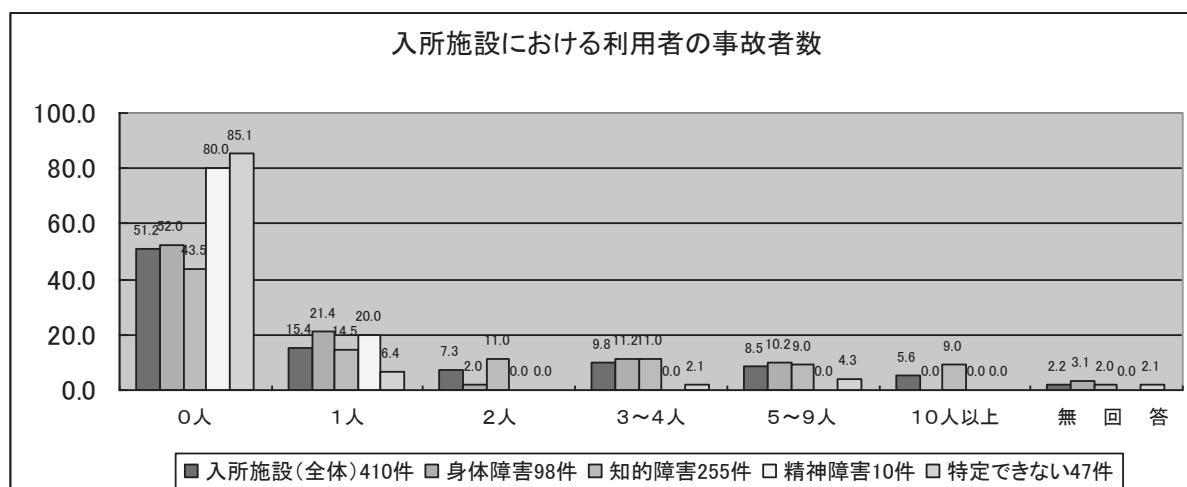
	平成 25 年度		平成 26 年度	
	労働災害「0 人」の事業場割合	労働災害「1 人以上」の事業場割合	労働災害「0 人」の事業場割合	労働災害「1 人以上」の事業場割合
身体障害 156 件	98.7%	0.0%	99.4%	0.0%
知的障害 556 件	93.3%	5.9%	91.2%	8.3%
精神障害 109 件	96.3%	0.0%	98.2%	0.0%

3. 施設別・主な障害別集計

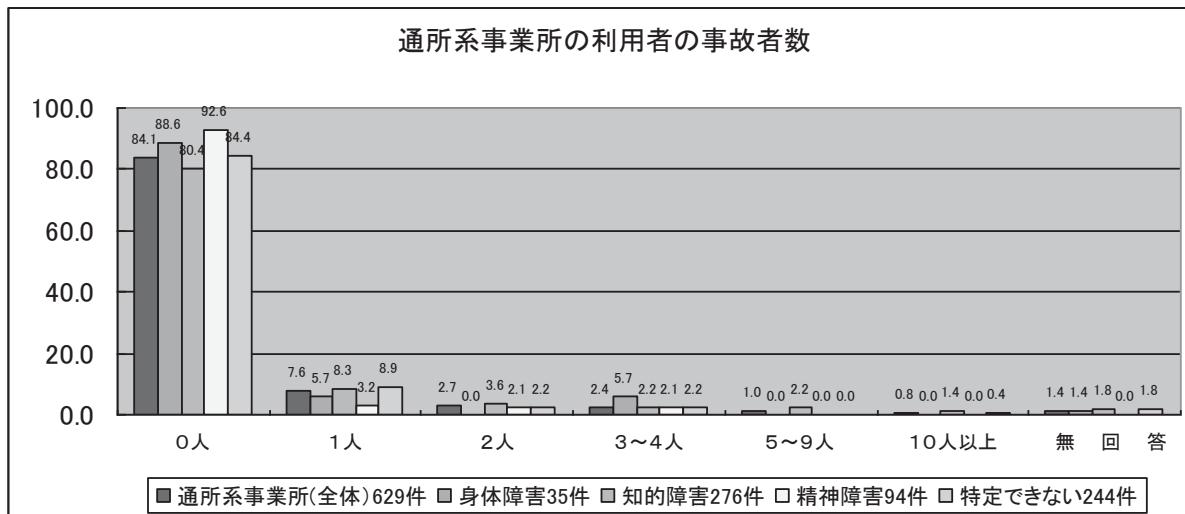
◆自施設の安全衛生管理体制や安全衛生活動の実施状況等が、同じ施設の中でどの位置に当たるをご覧いただきくため、本集計結果を記載する。

(1) 利用者の事故者数（平成 26 年度・事故報告書によるもの）

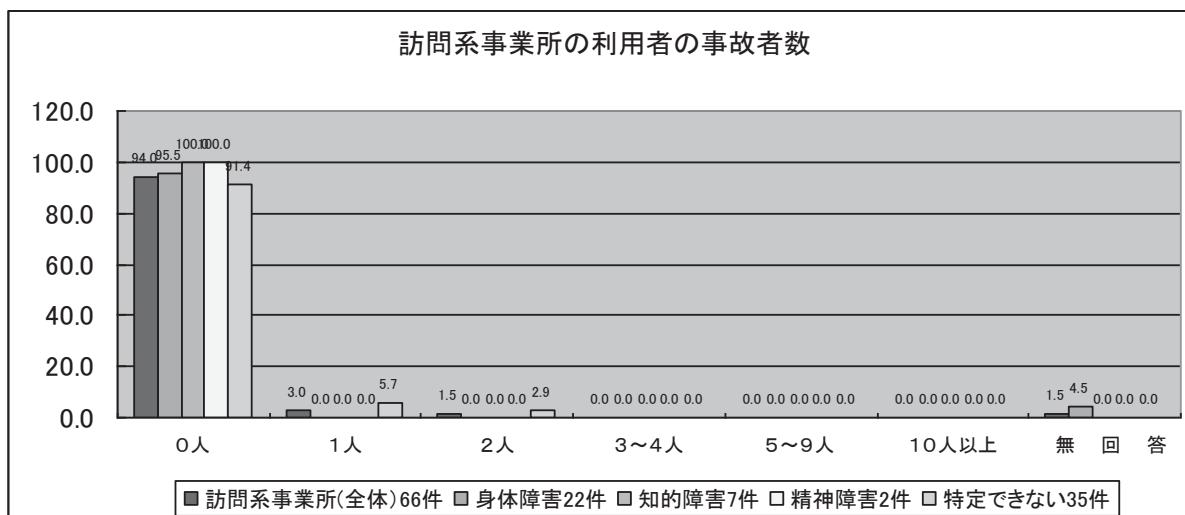
①入所施設



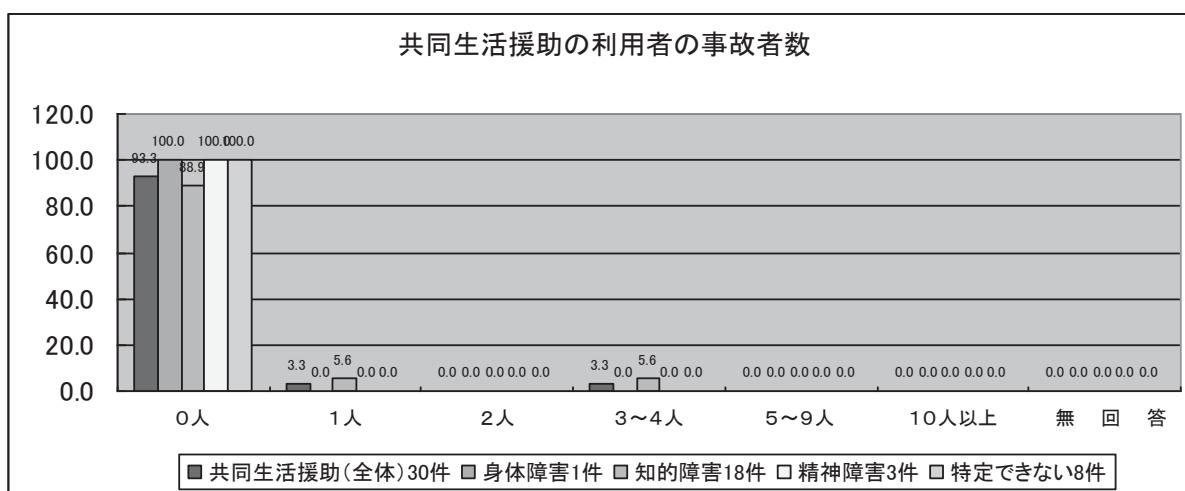
②通所系事業所



③訪問系事業所

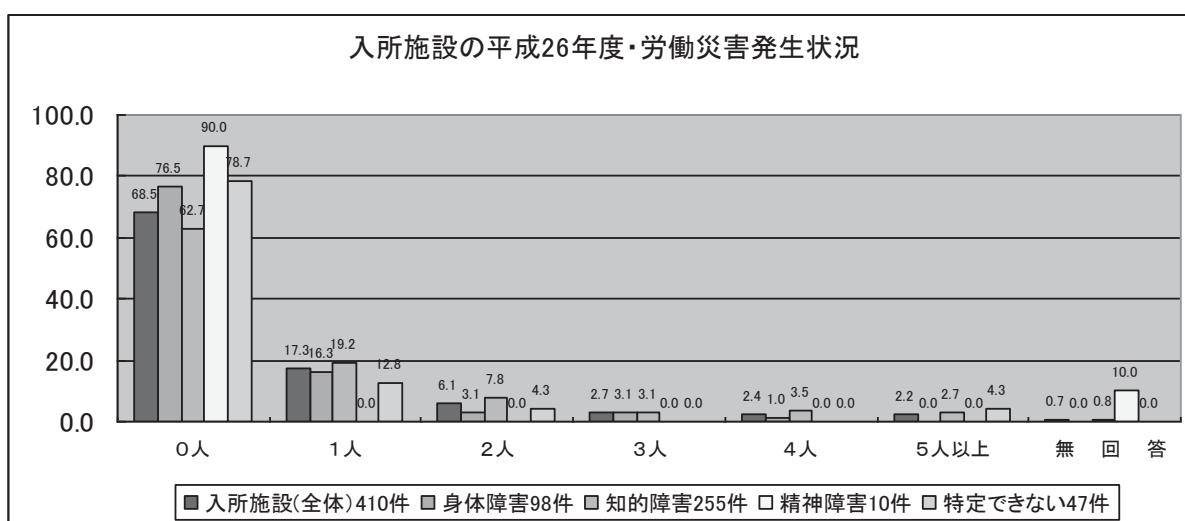
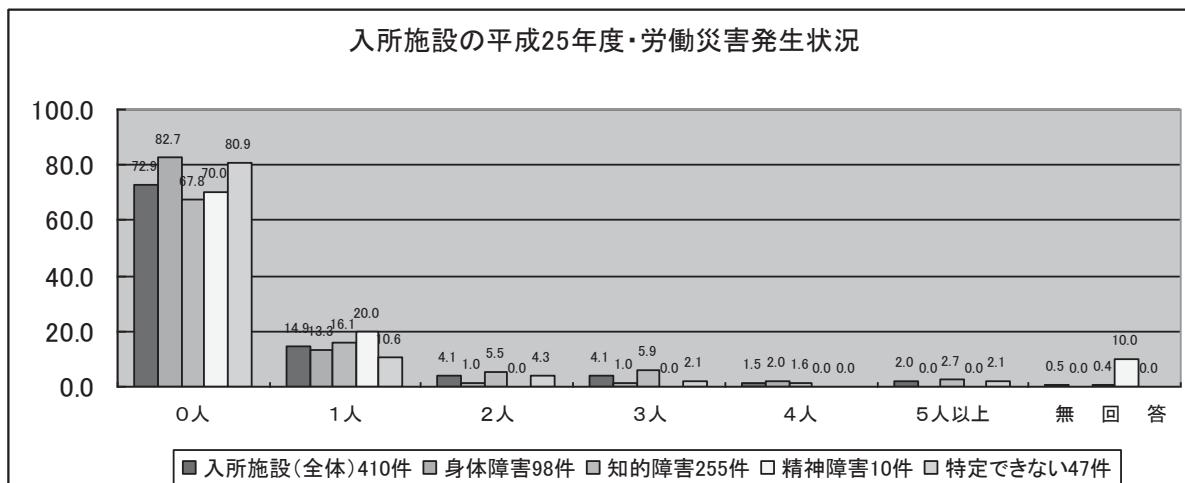


④共同生活援助

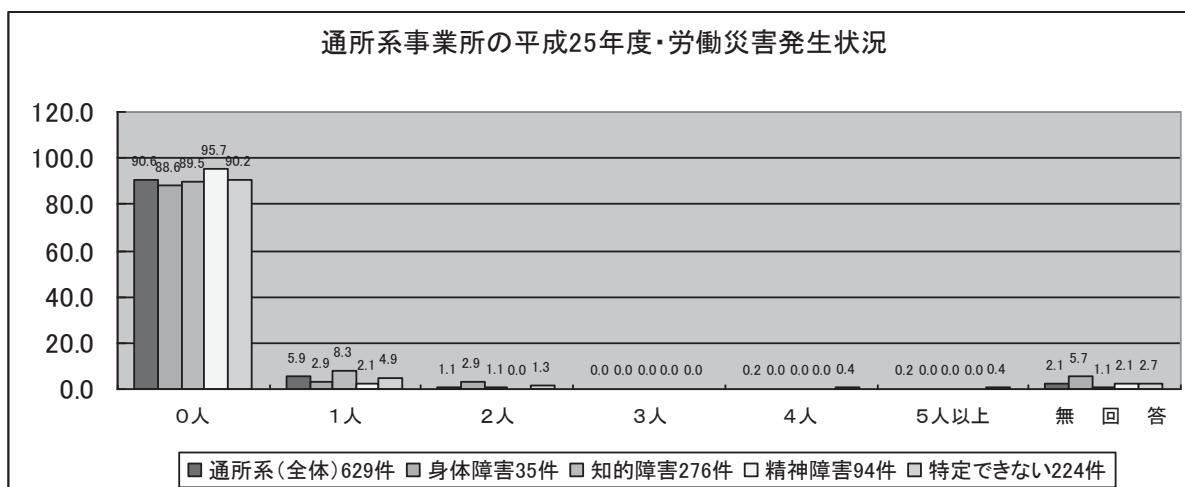


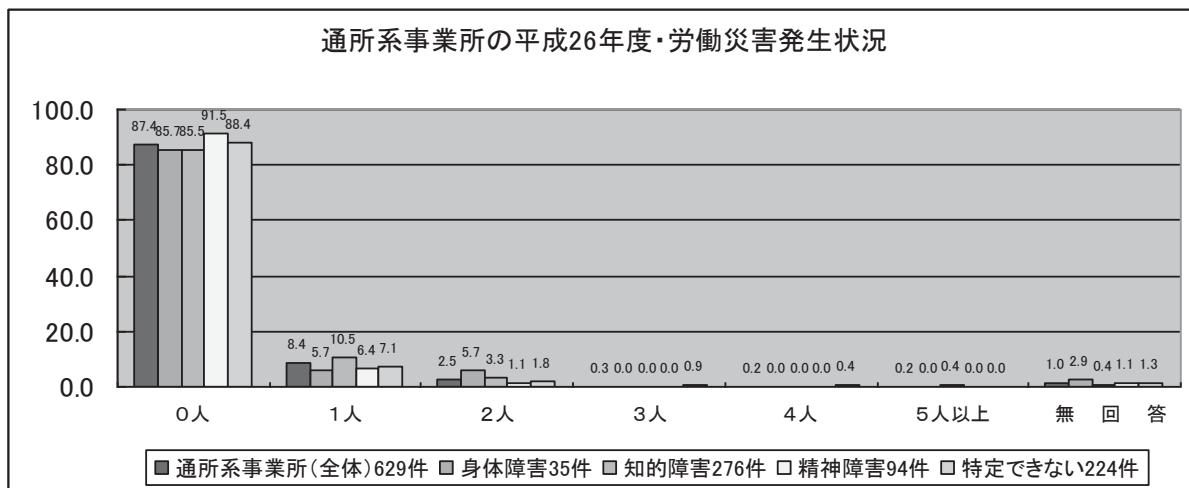
(2) 労働災害の発生状況（休業 1 日以上・平成 25 年度及び 26 年度）

①入所施設

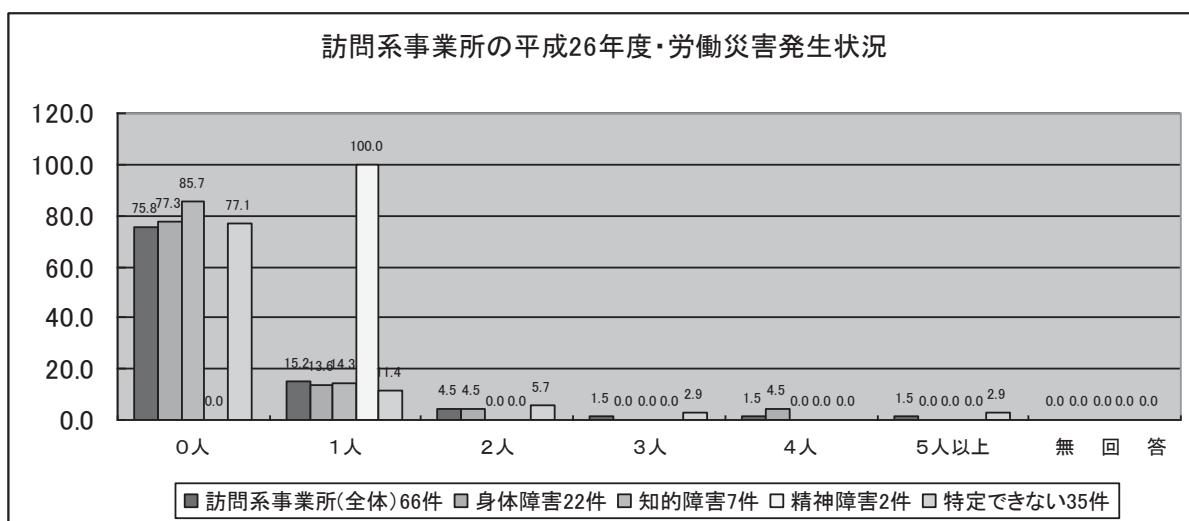
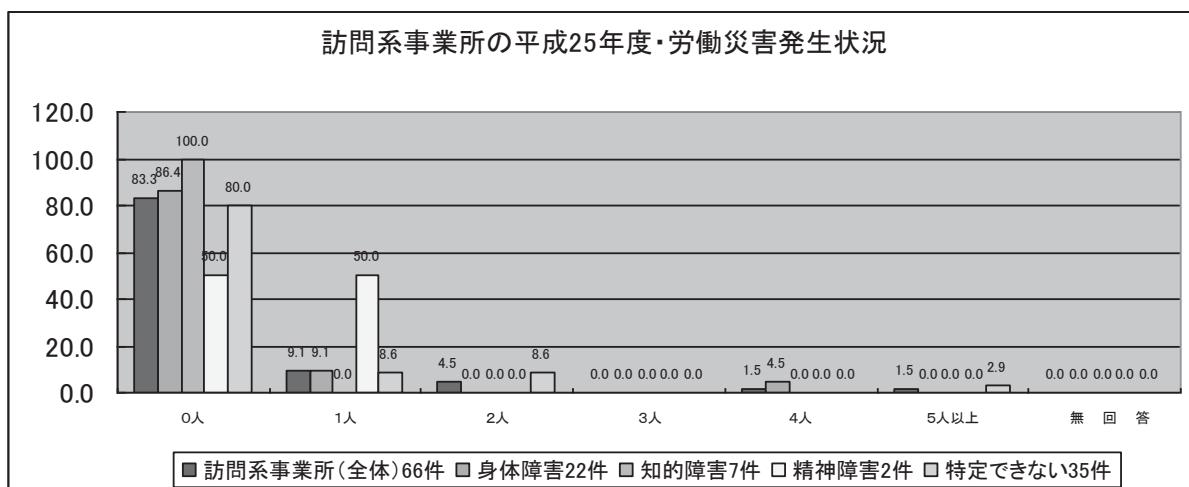


②通所系事業所

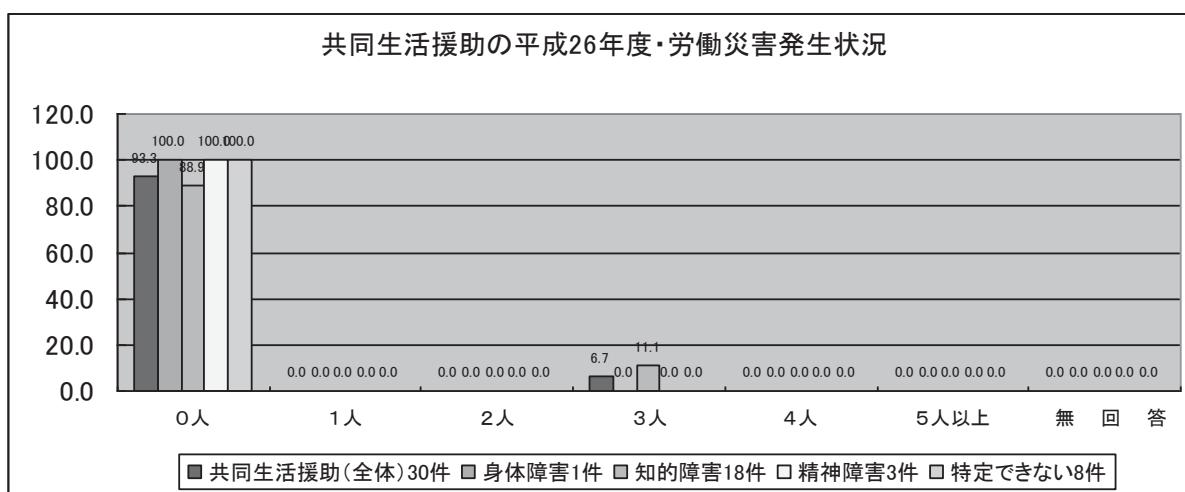
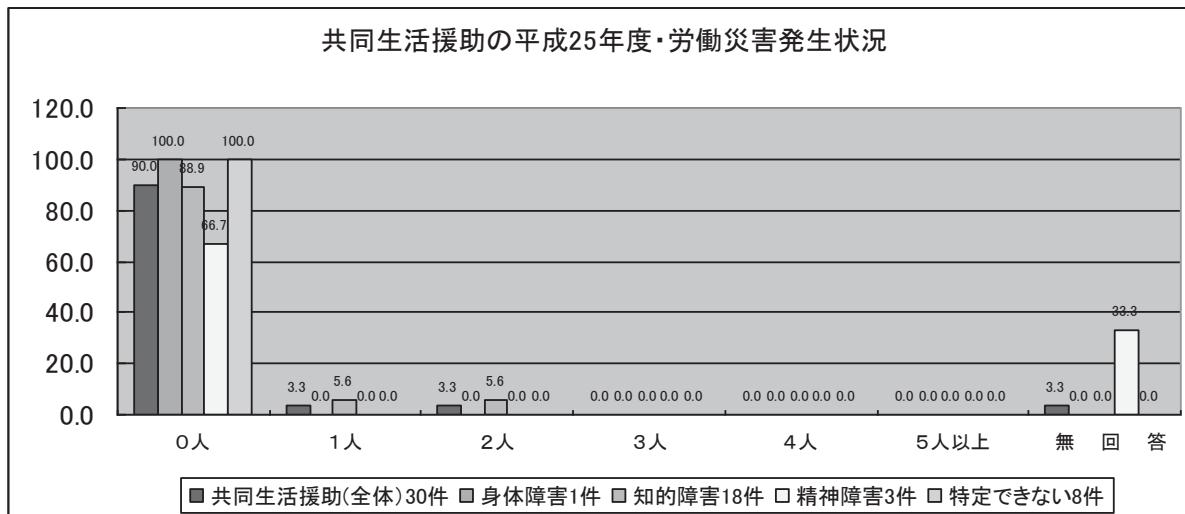




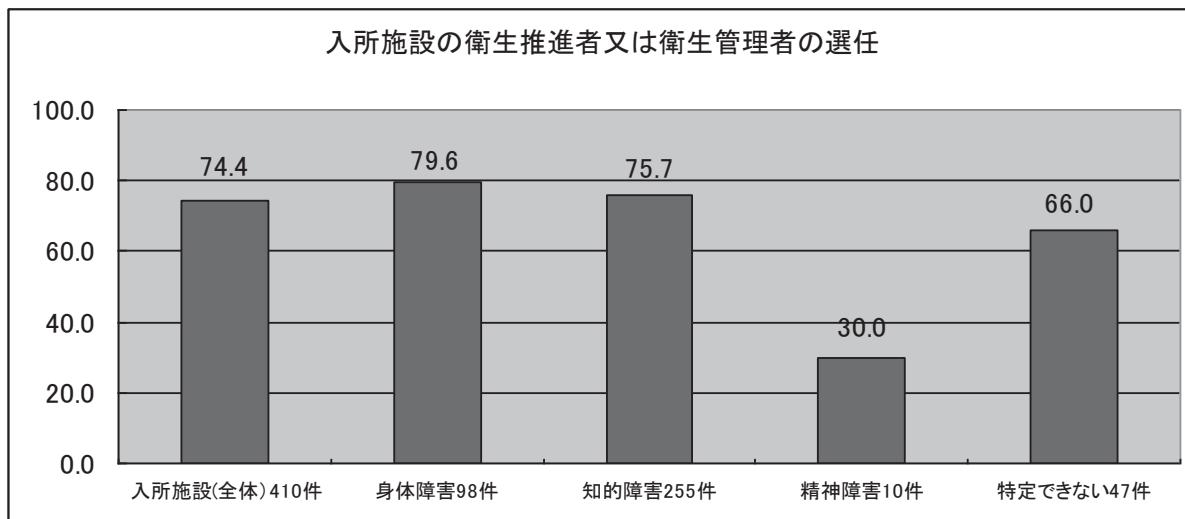
③訪問系事業所



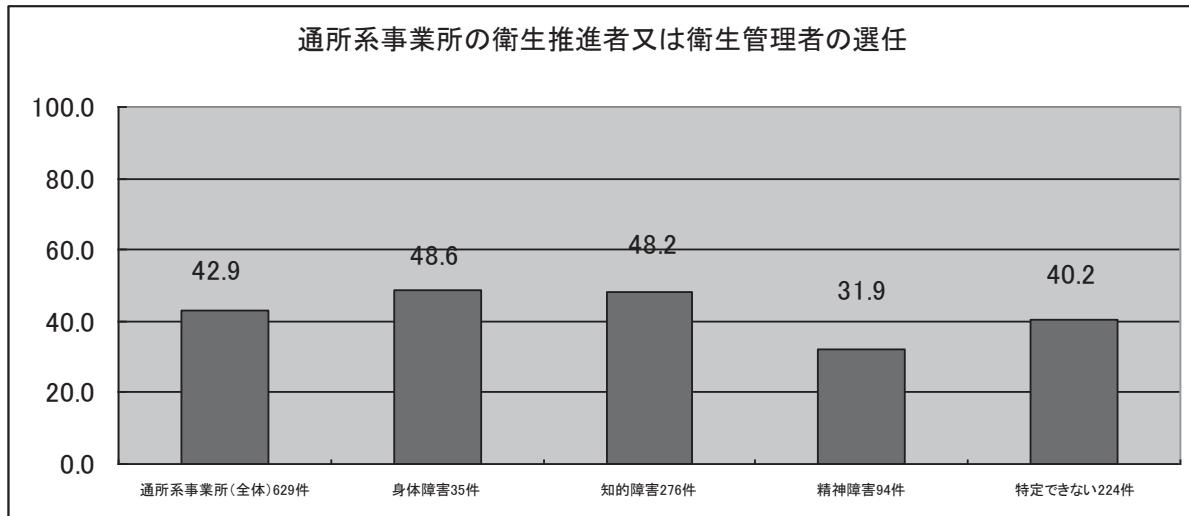
④共同生活援助



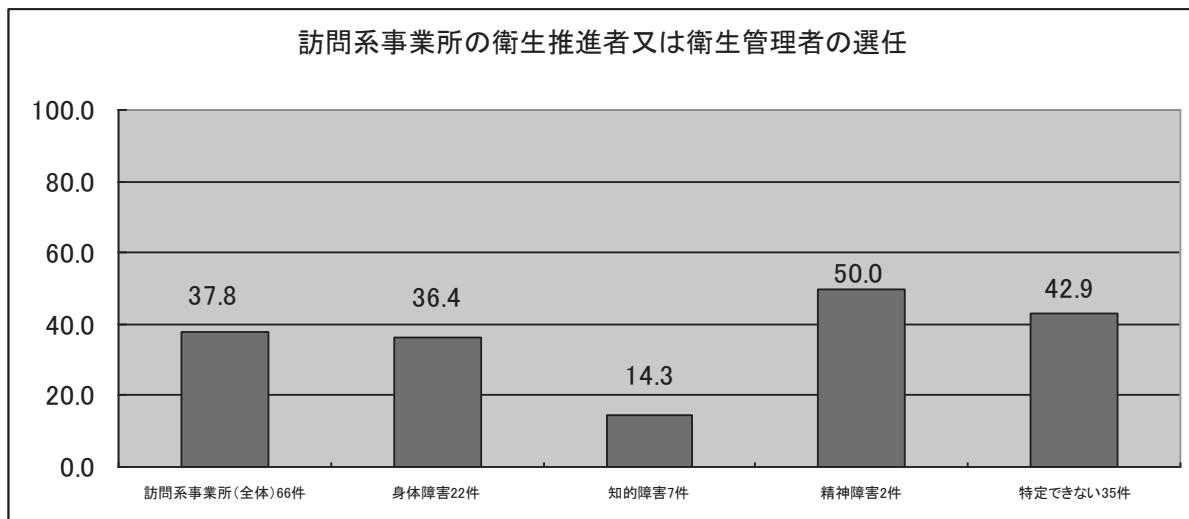
(3) 衛生推進者又は衛生管理者の選任



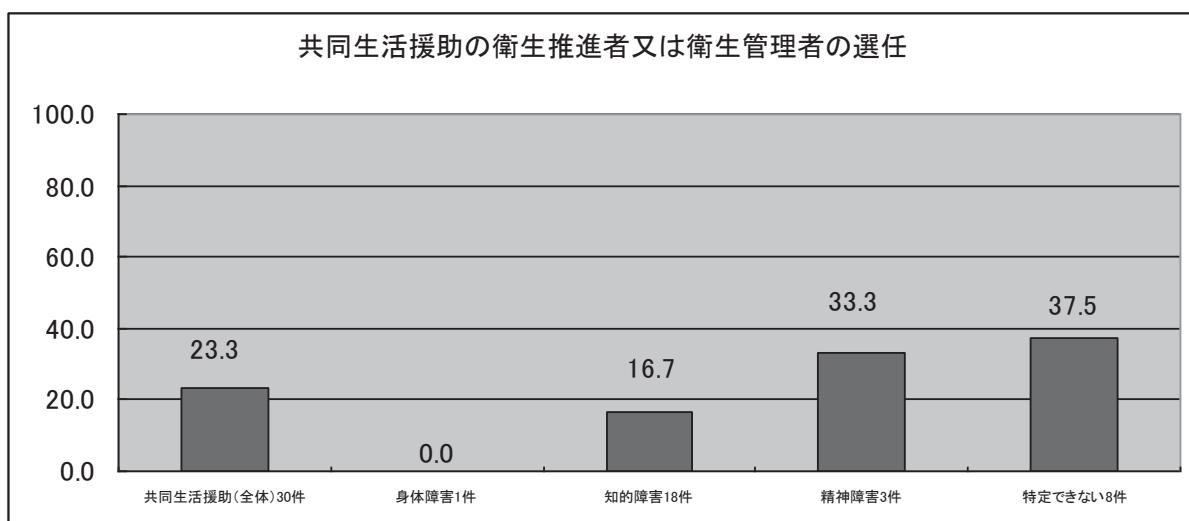
②通所系事業所



③訪問系事業所

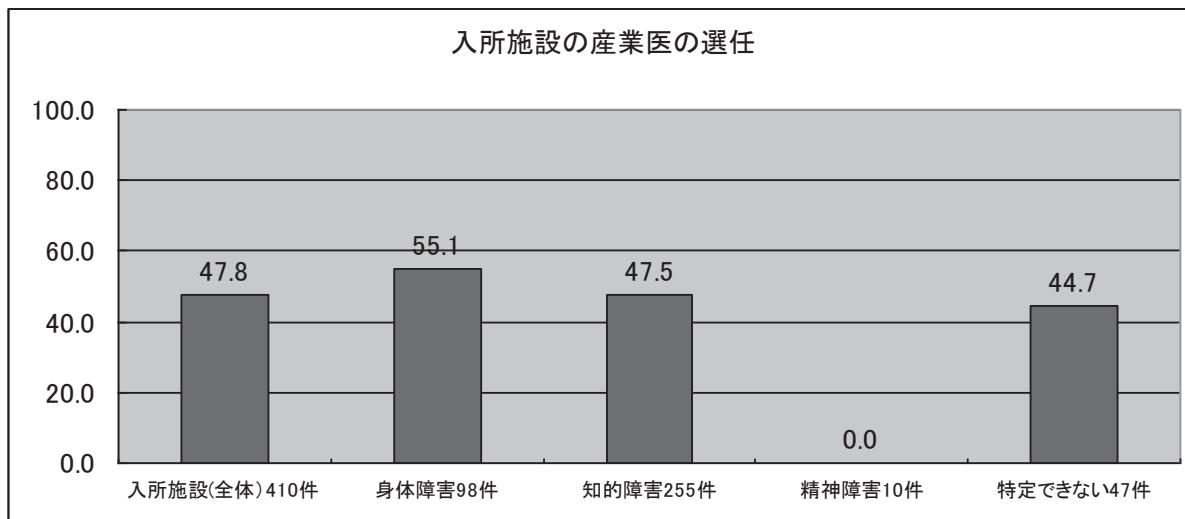


④共同生活援助

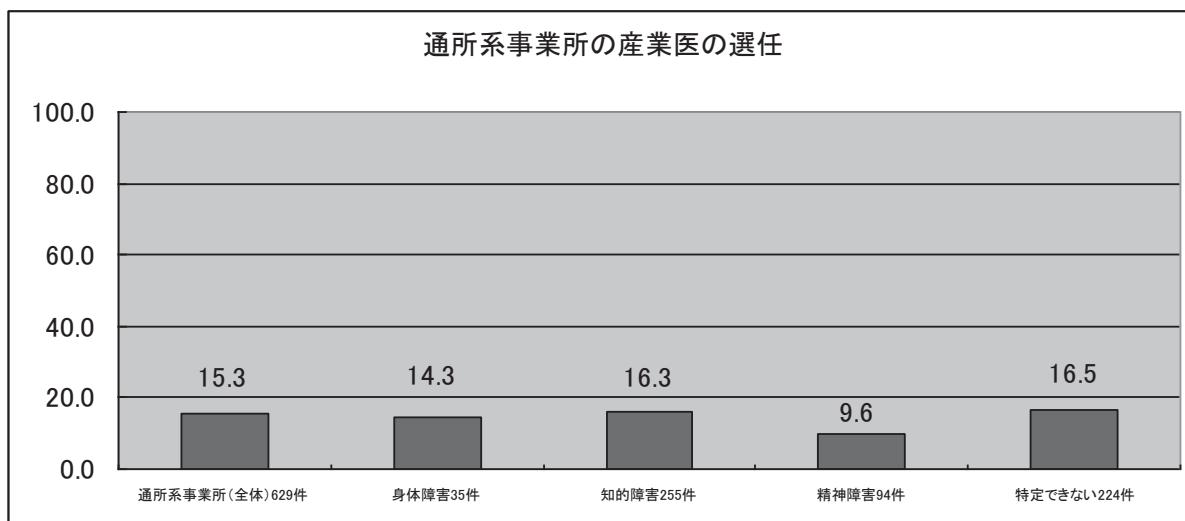


(4) 産業医の選任

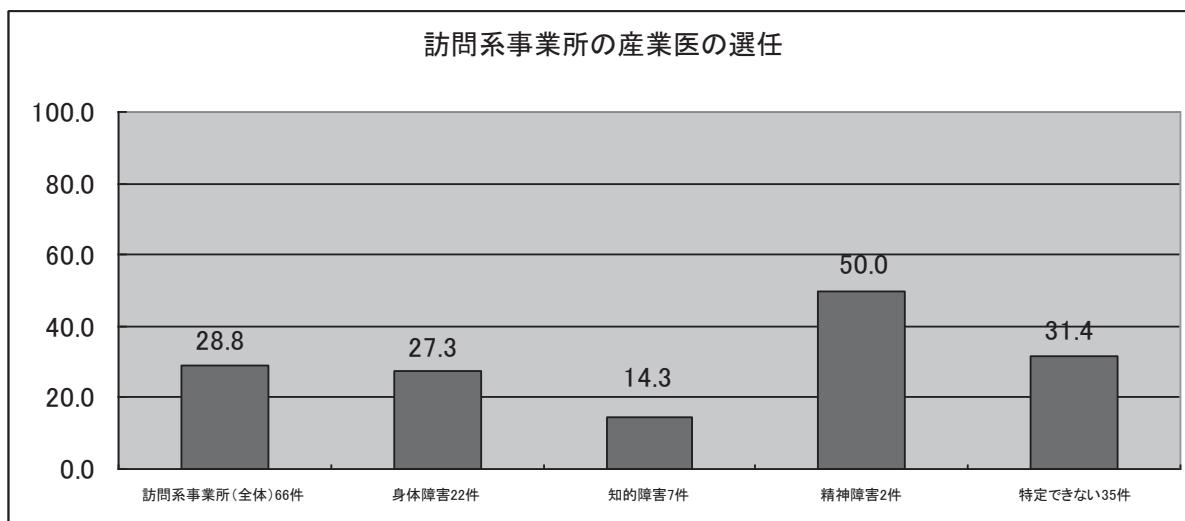
①入所施設



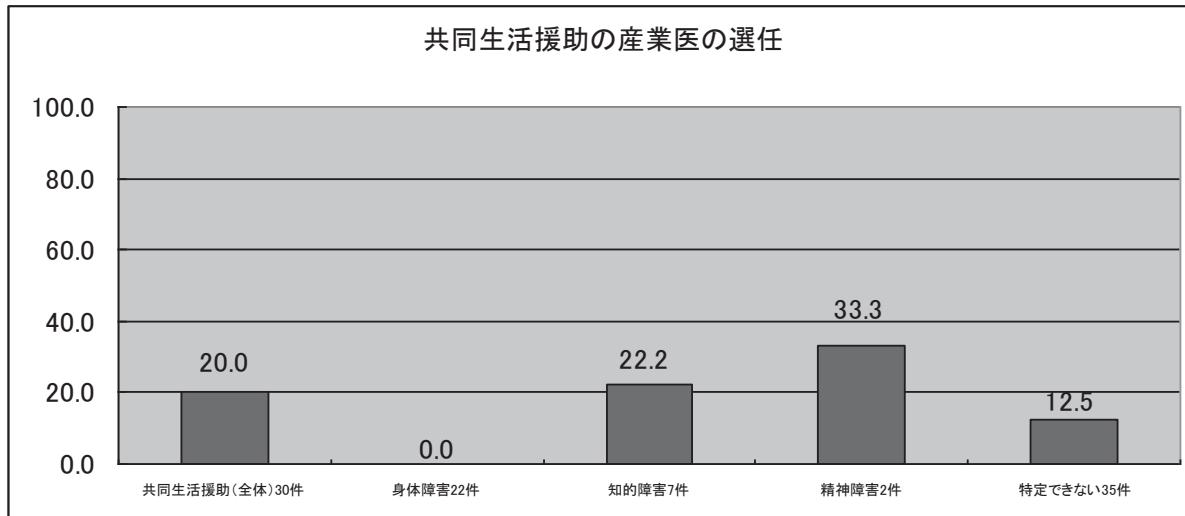
②通所系事業所



③訪問系事業所

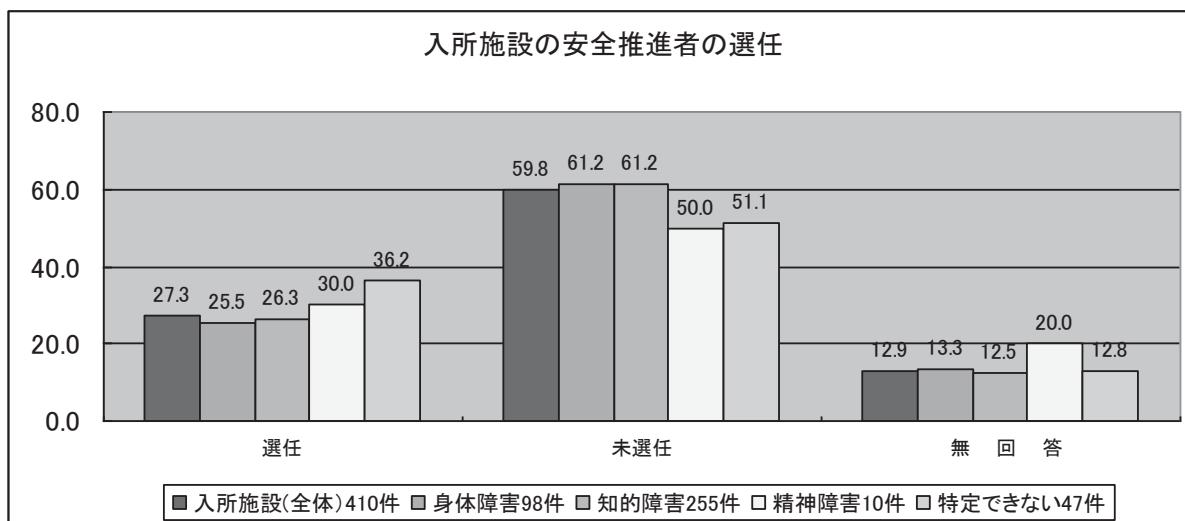


④共同生活援助

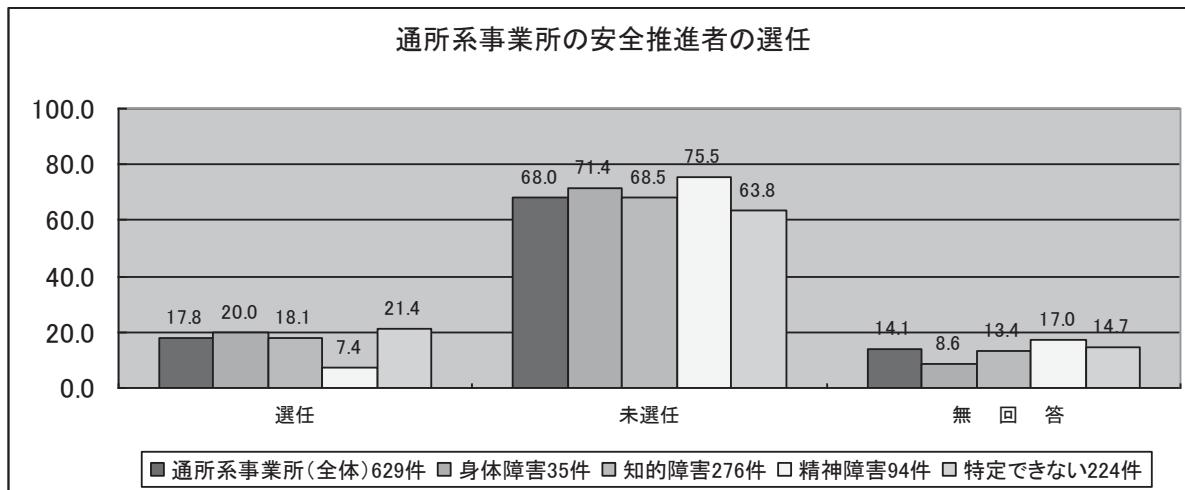


(5) 安全推進者の選任

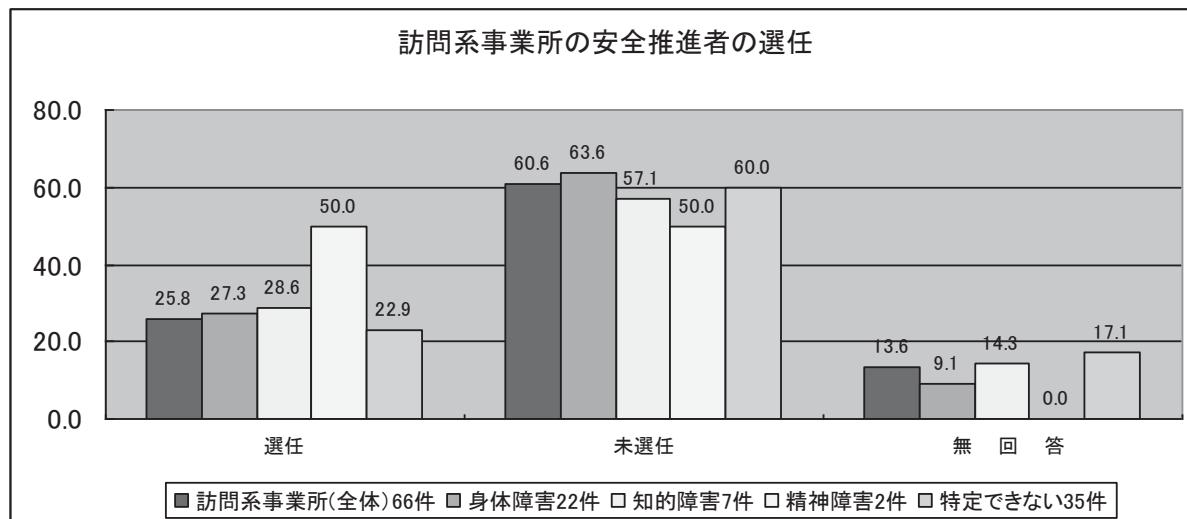
①入所施設



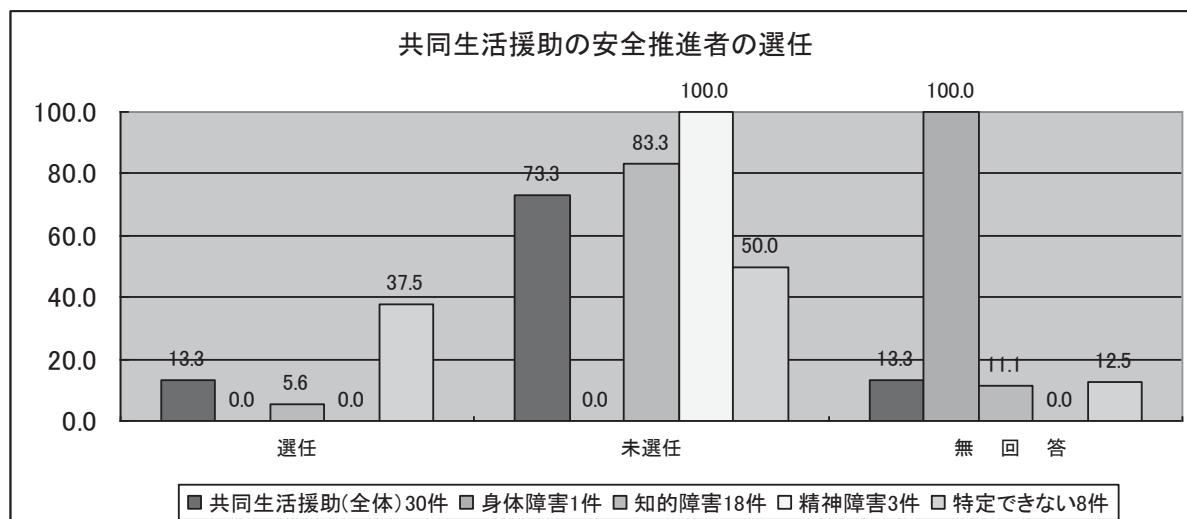
②通所系事業所



③訪問系事業所

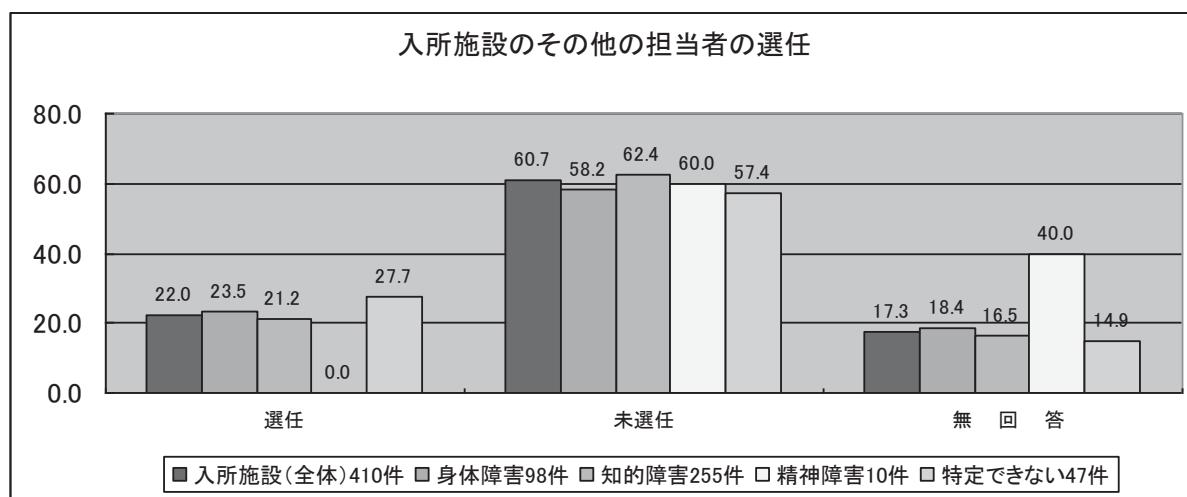


④共同生活援助

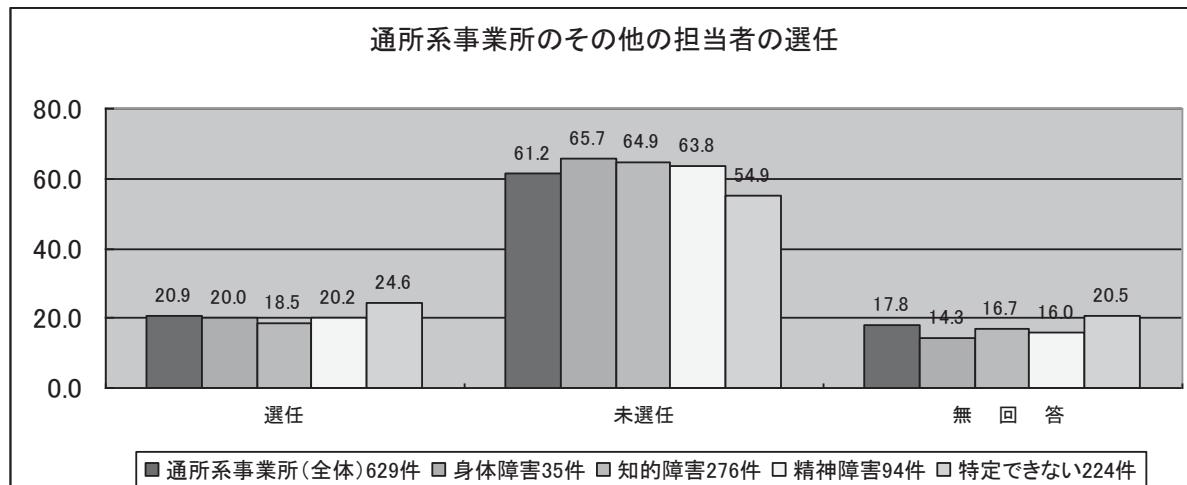


(6) その他の担当者の選任

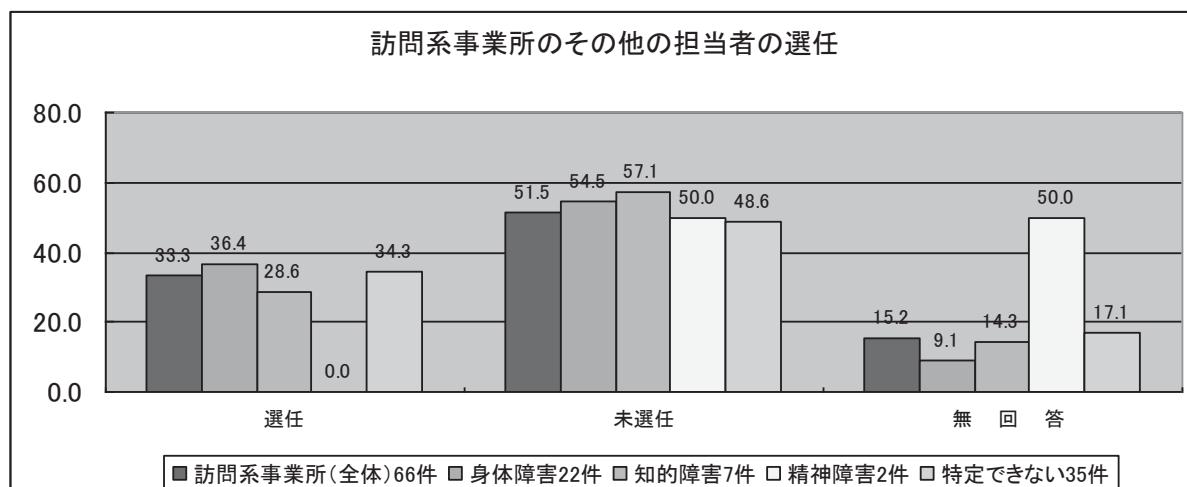
①入所施設



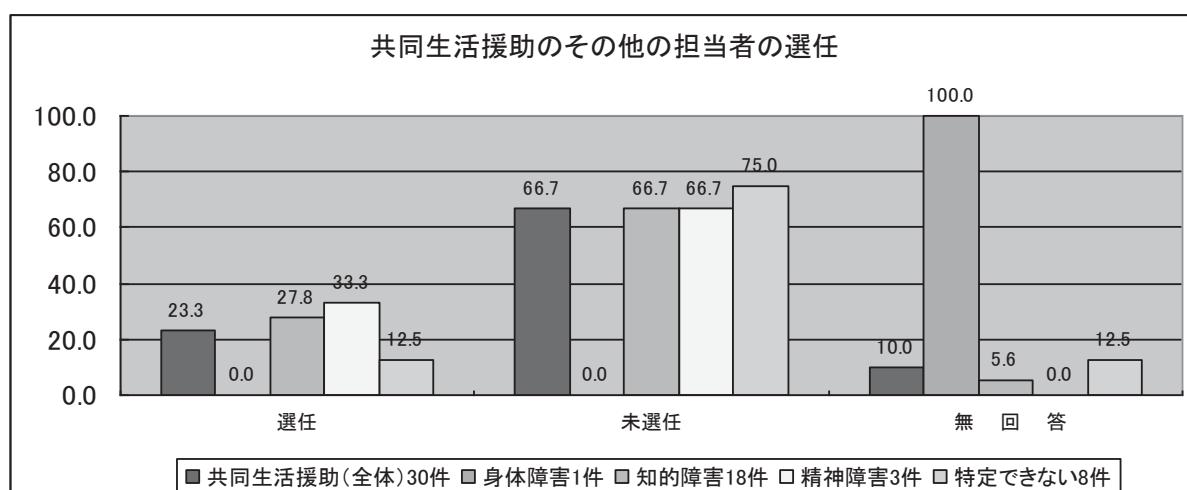
②通所系事業所



③訪問系事業所

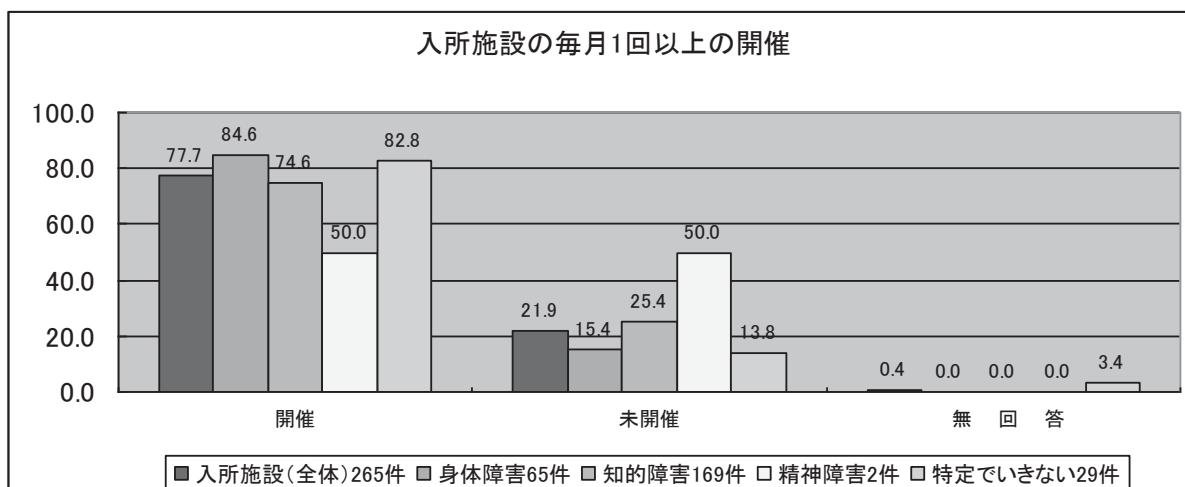
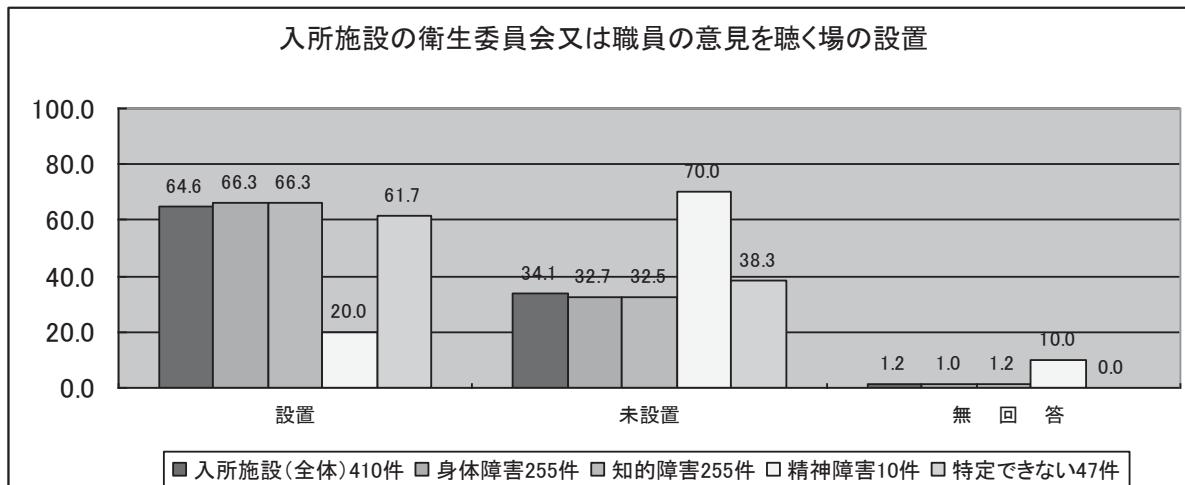


④共同生活援助

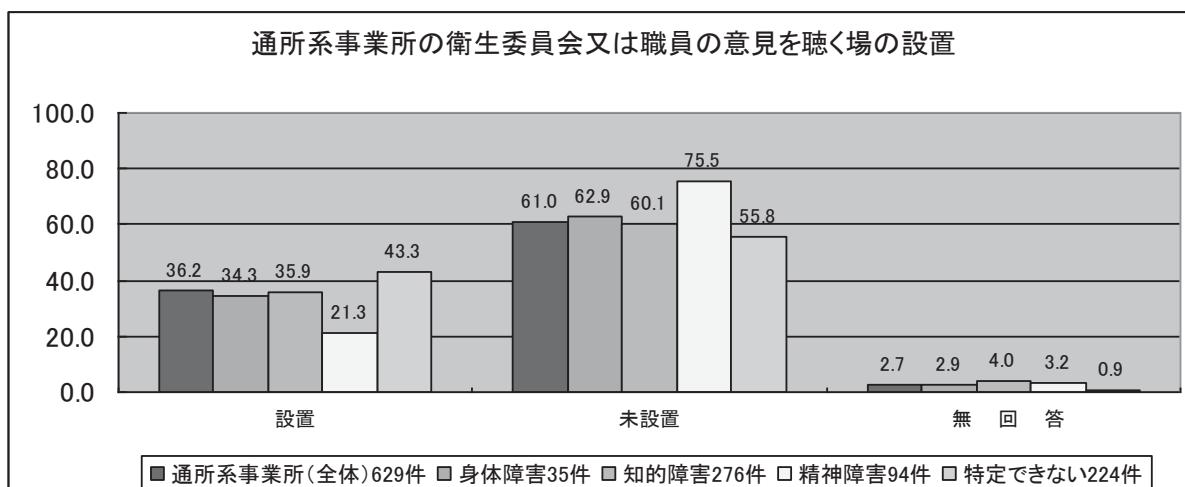


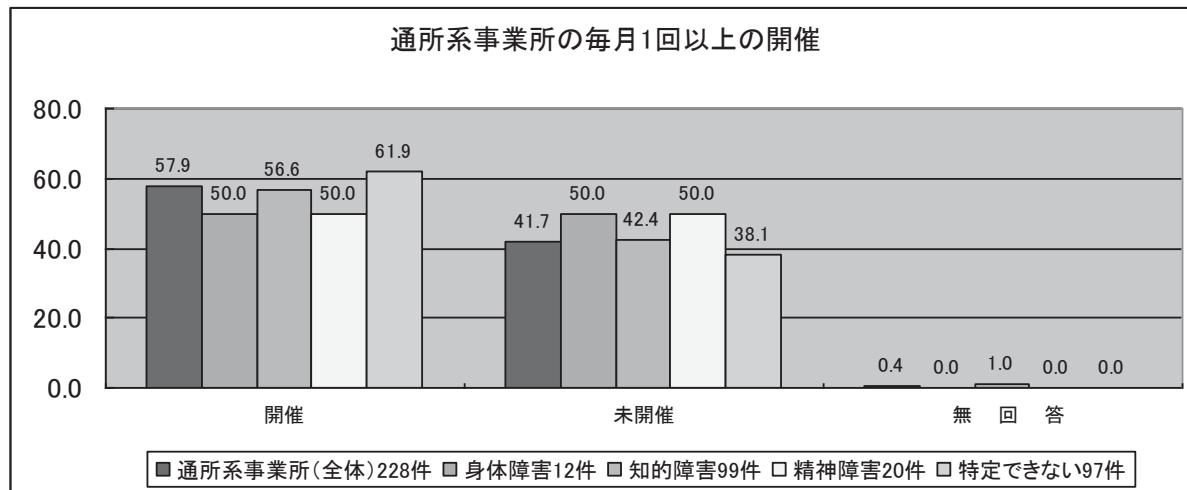
(7) 衛生委員会又は職員の意見を聴く場の設置及び開催状況

①入所施設

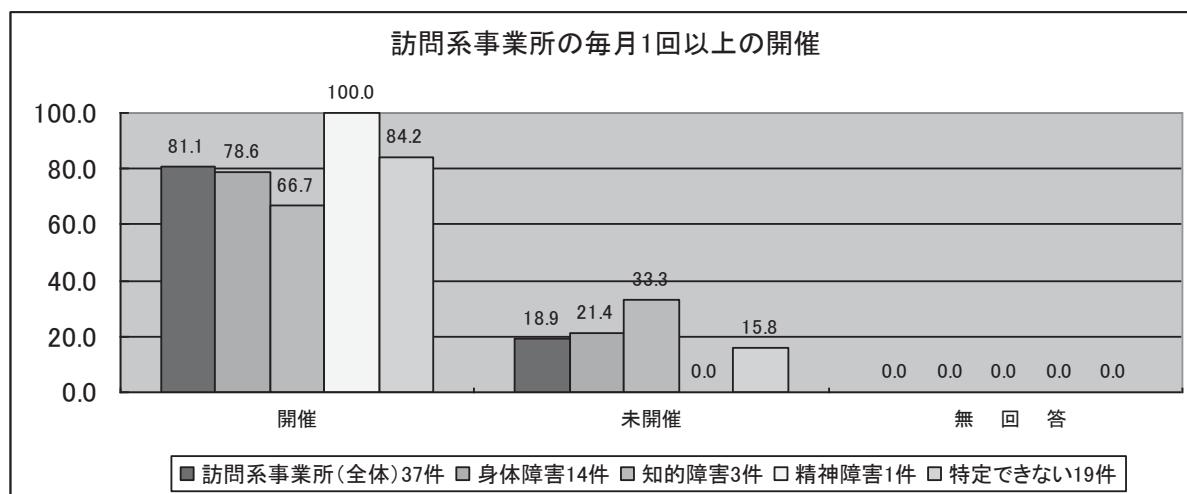
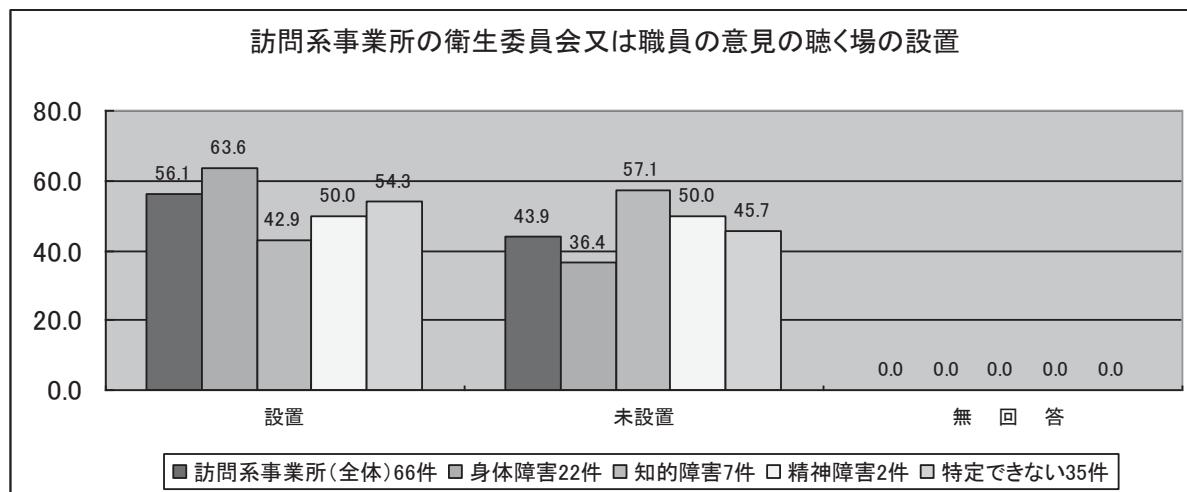


②通所系事業所

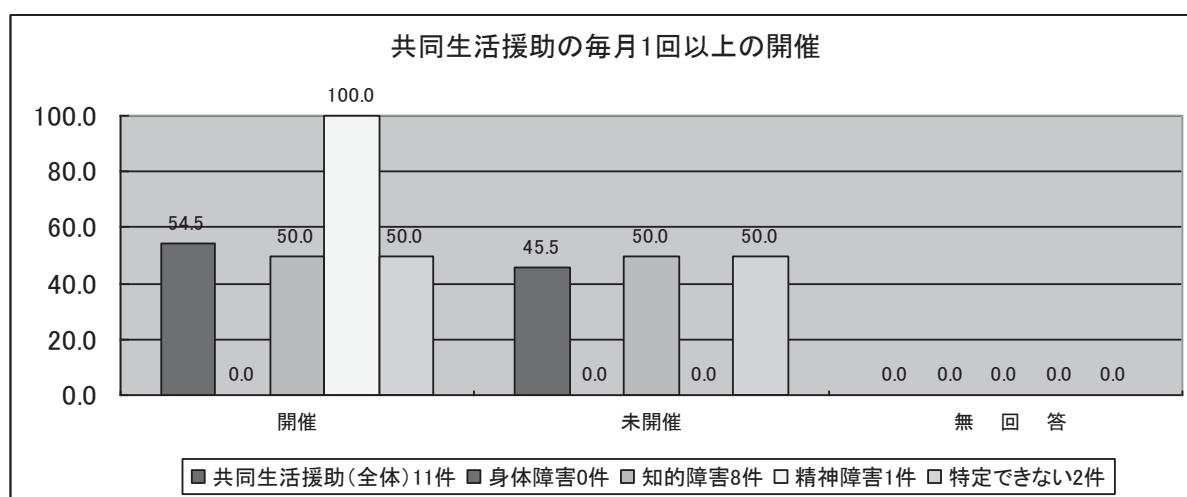
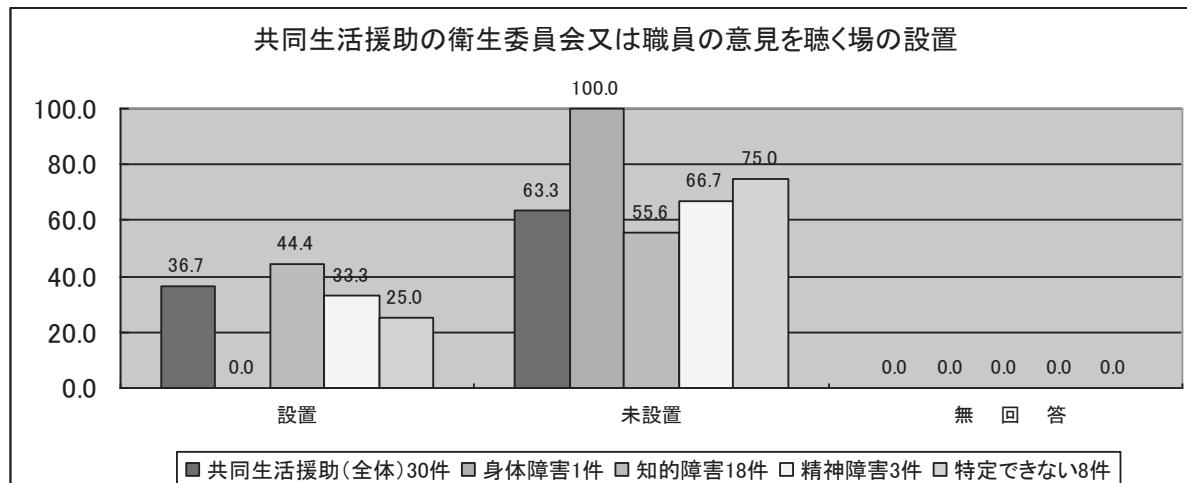




③訪問系事業所

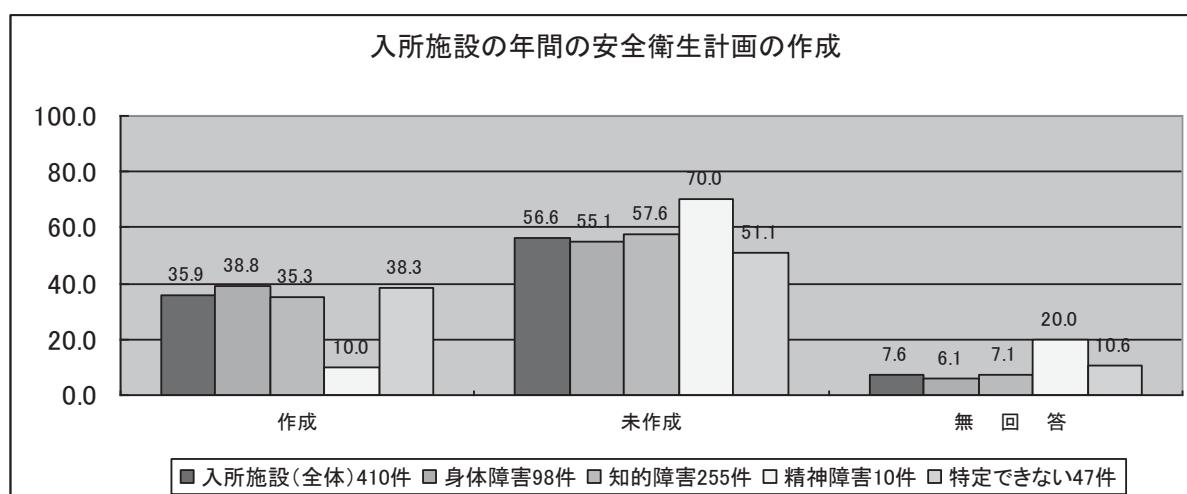


④共同生活援助

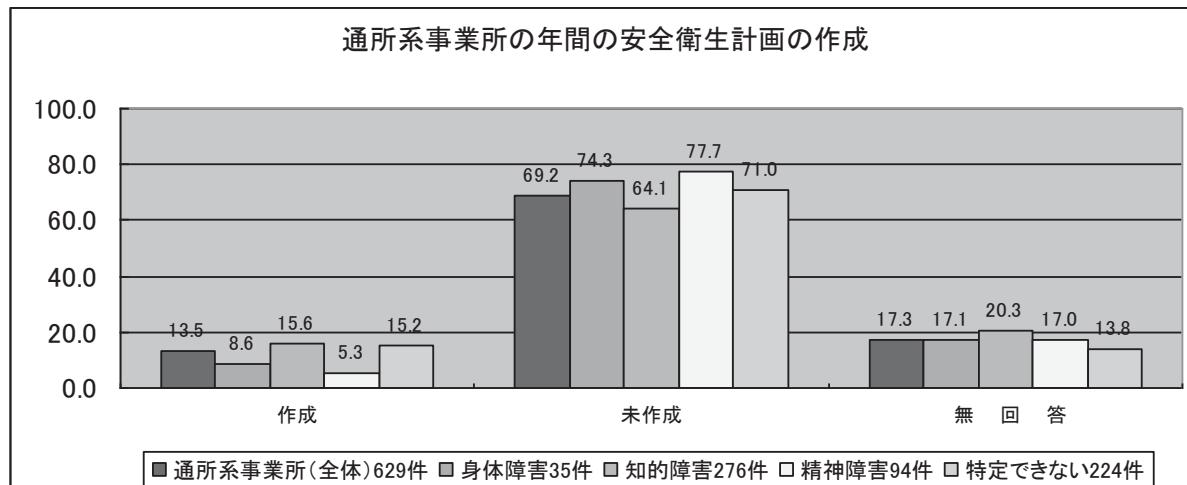


(8) 年間の安全衛生計画の作成

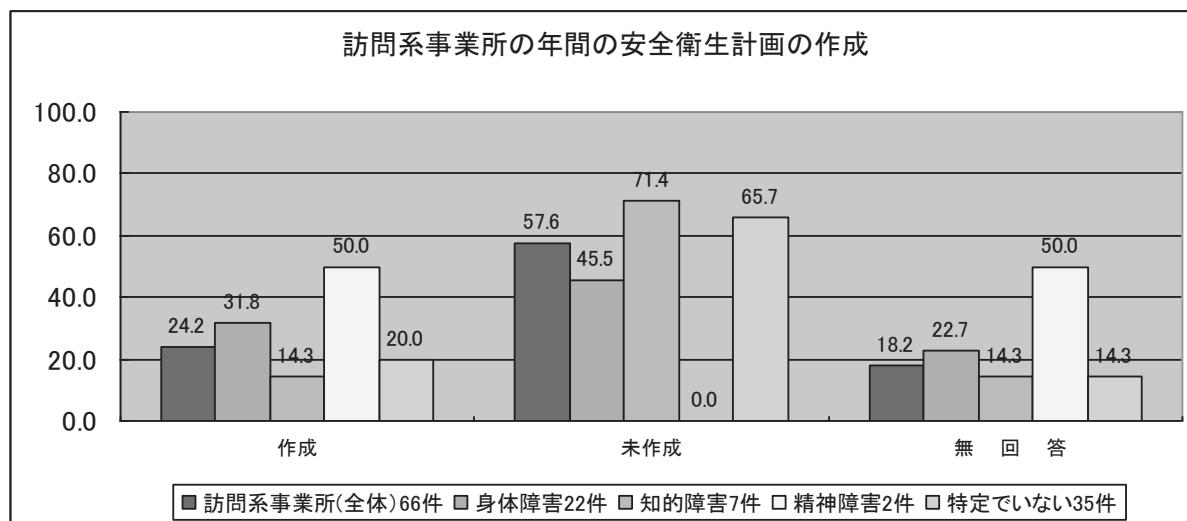
①入所施設



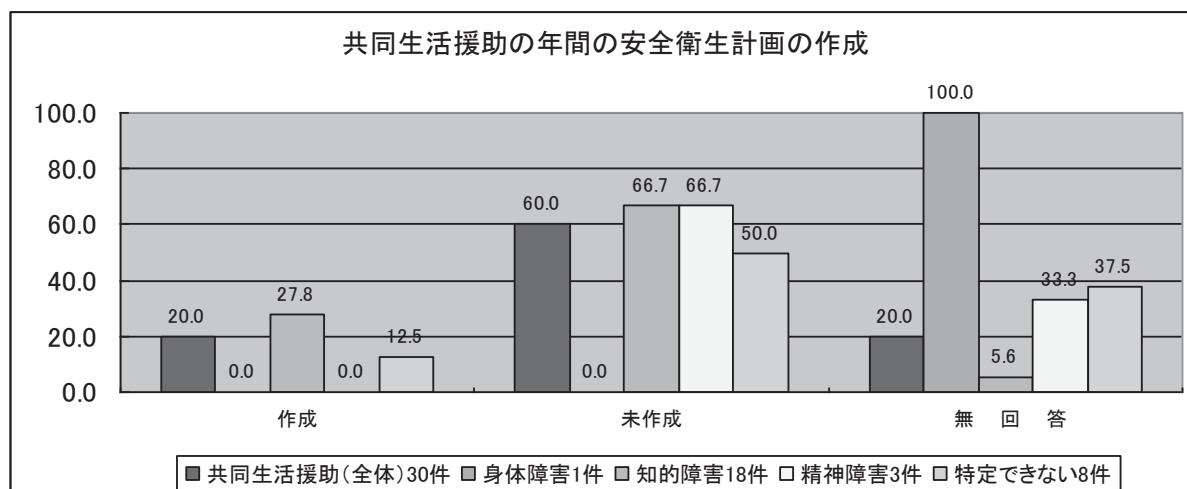
②通所系事業所



③訪問系事業所

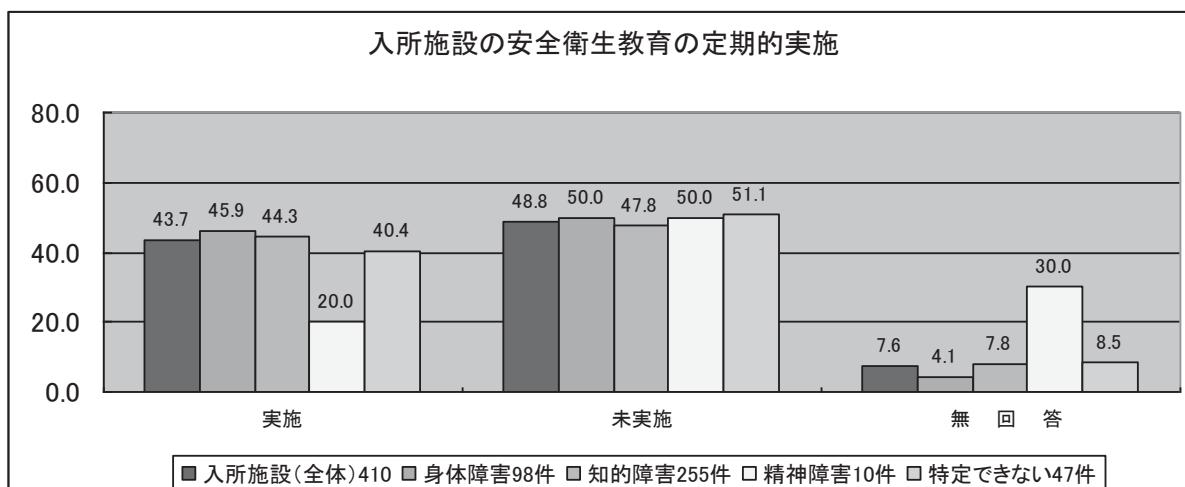
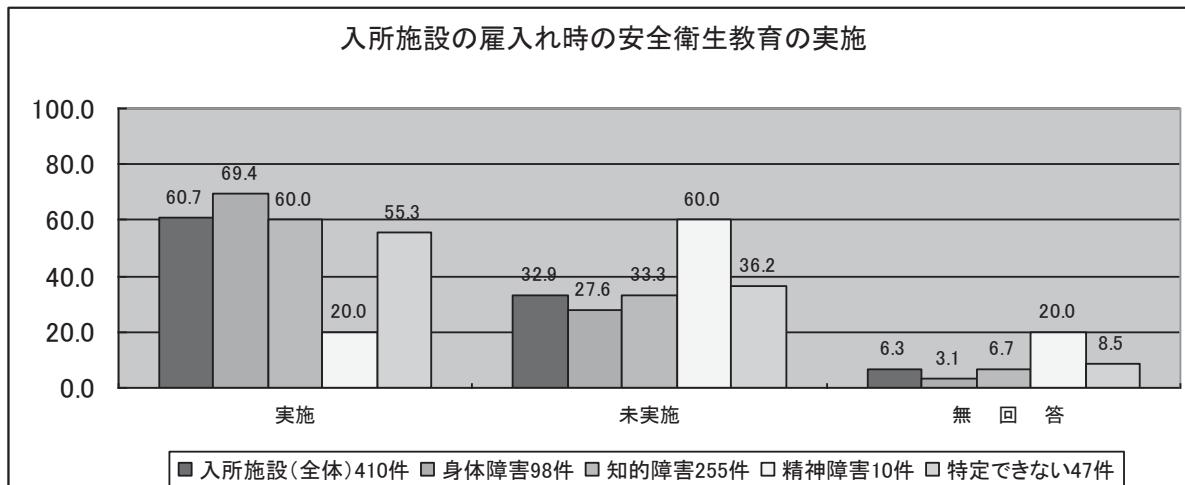


④共同生活援助

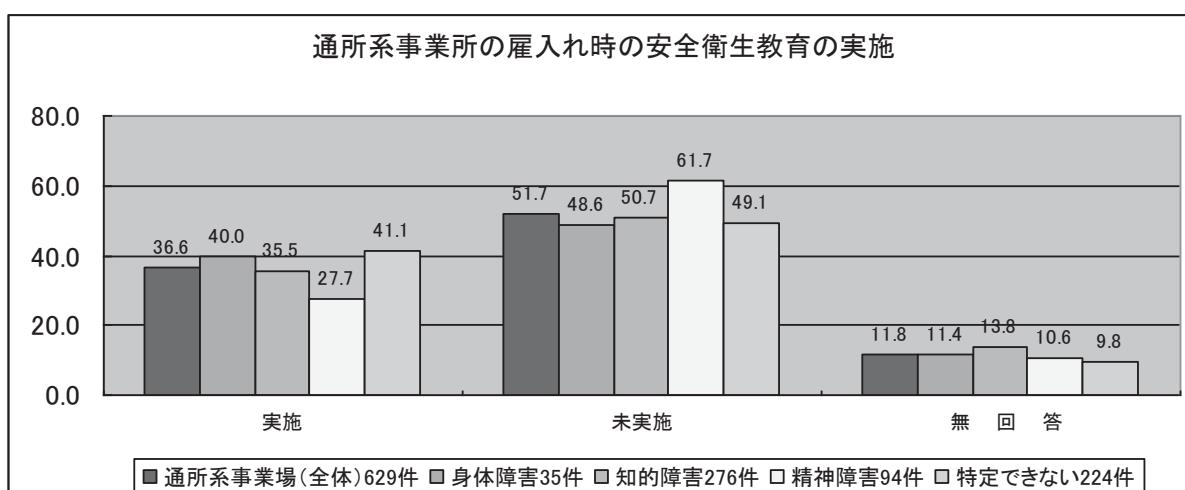


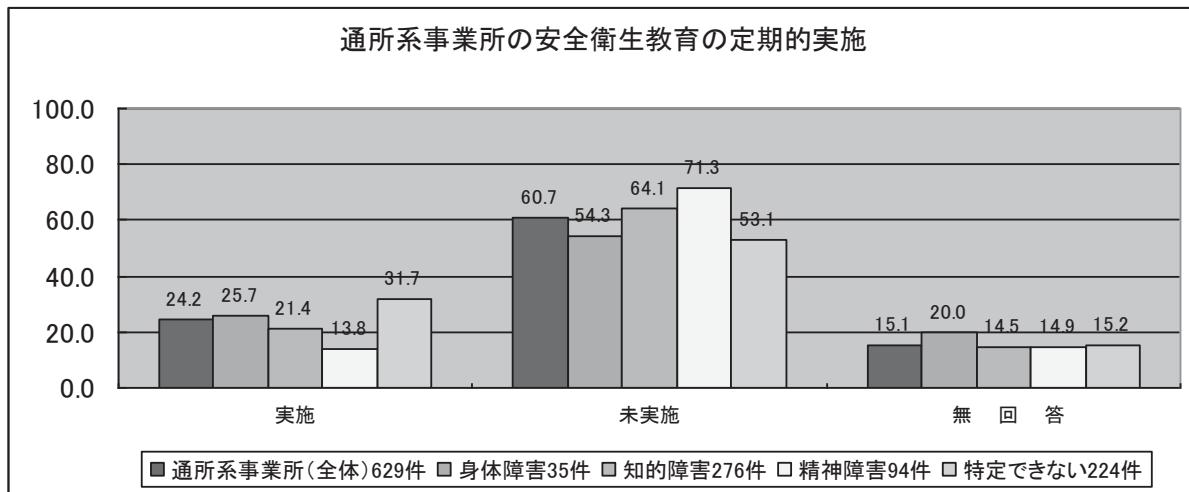
(9) 雇入れ時の安全衛生教育の実施及び安全衛生教育の定期的実施

①入所施設

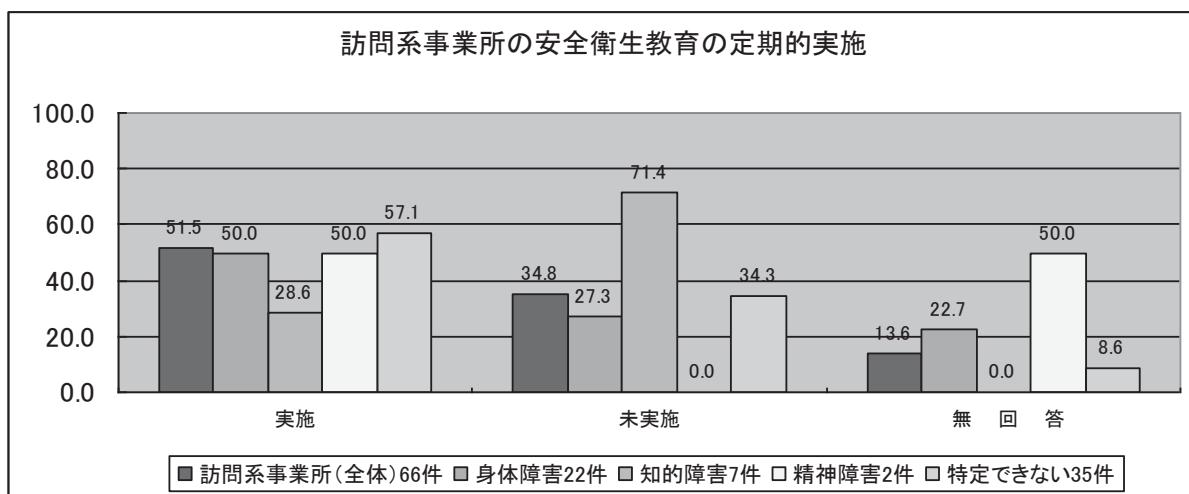
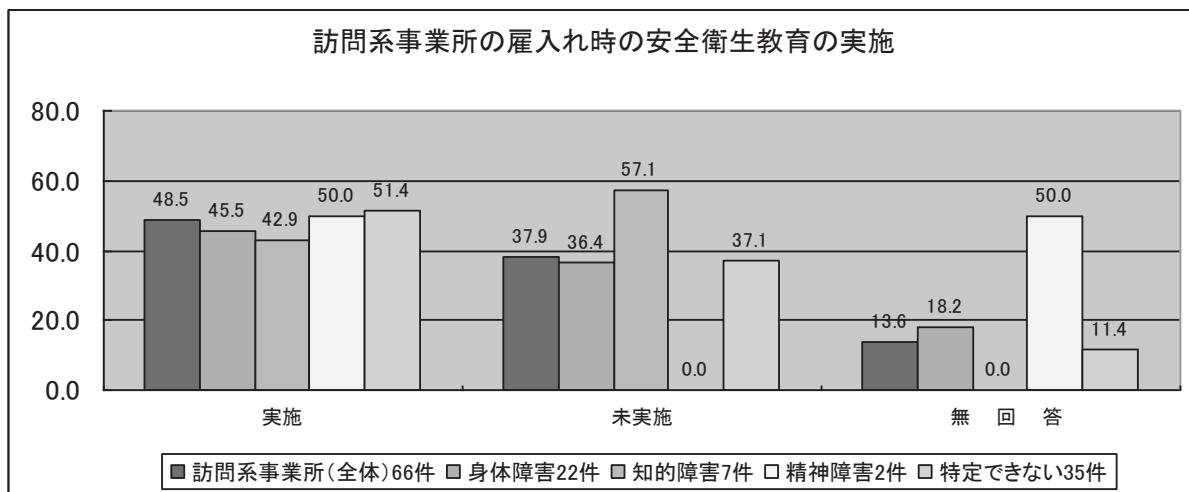


②通所系事業所

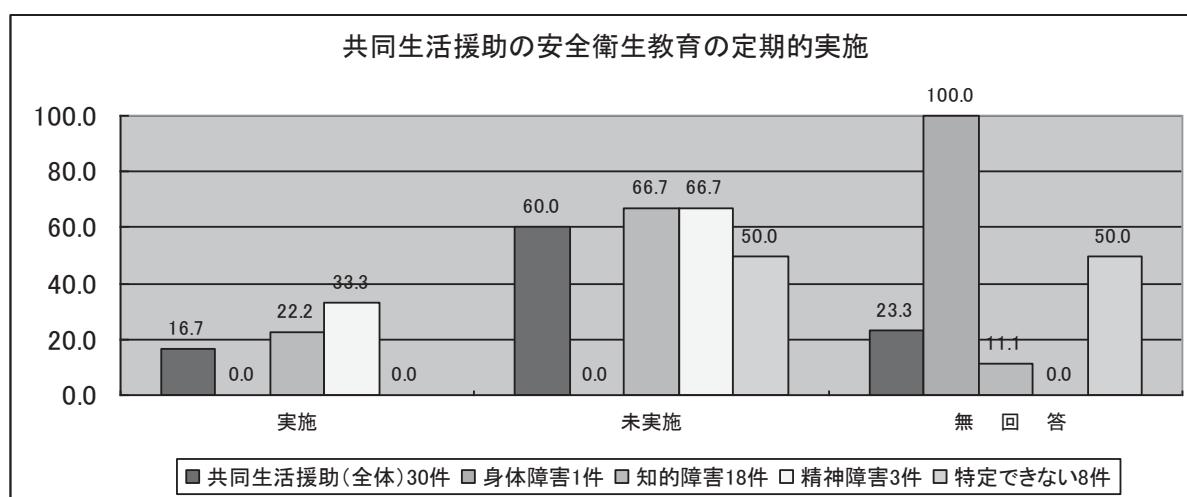
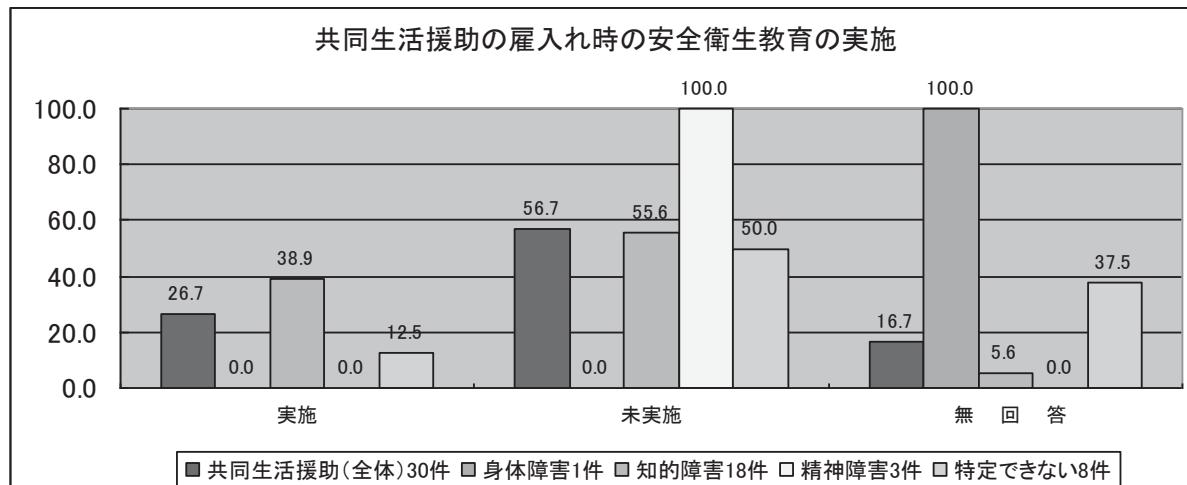




③訪問系事業所

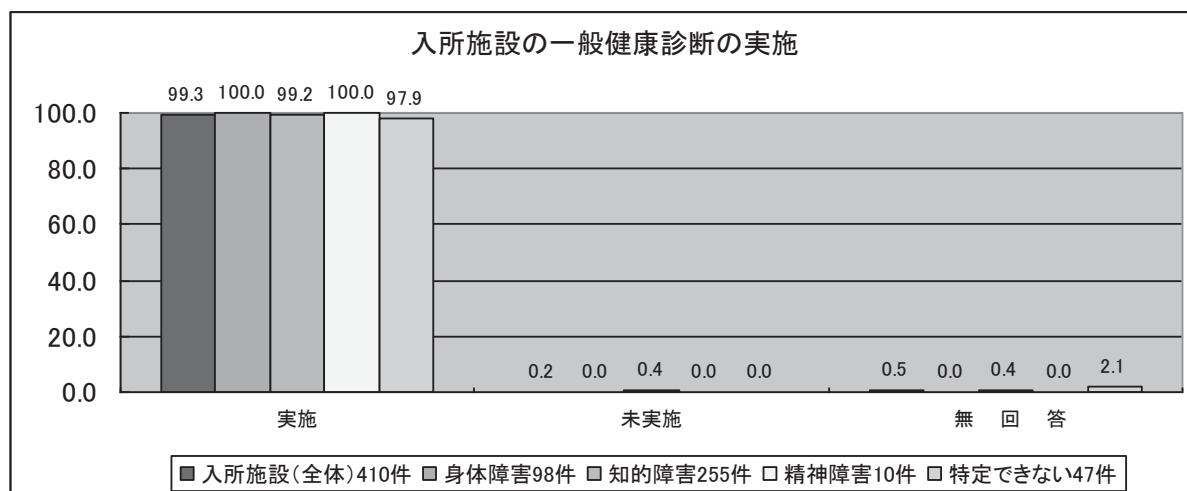


④共同生活援助

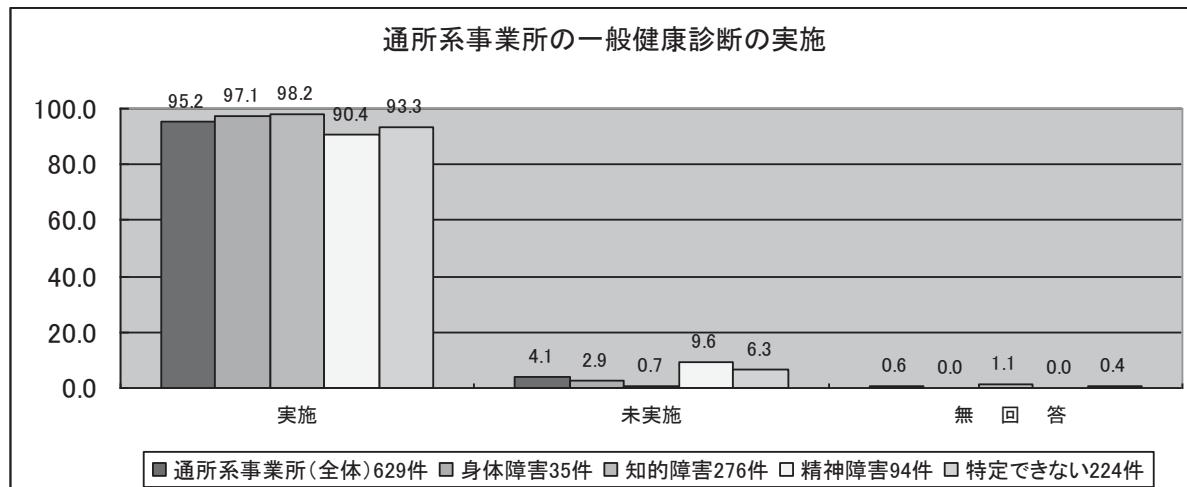


(10) 一般健康診断の実施

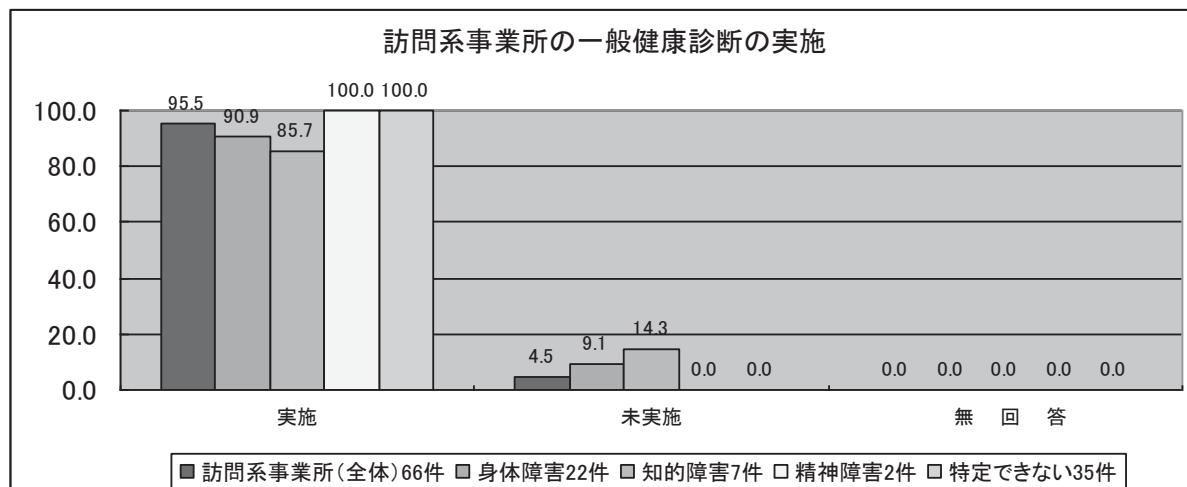
①入所施設



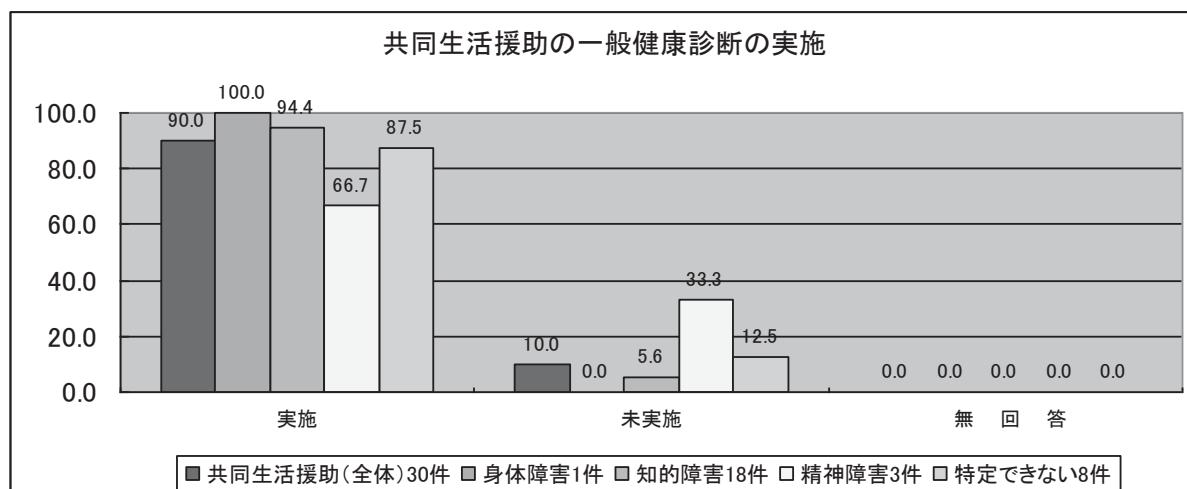
②通所系事業所



③訪問系事業所

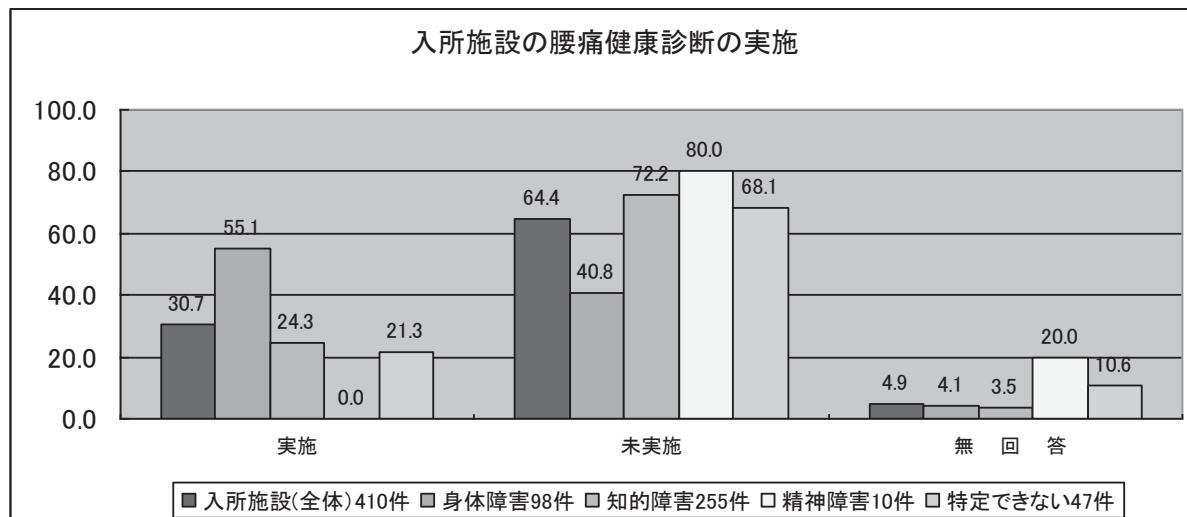


④共同生活援助

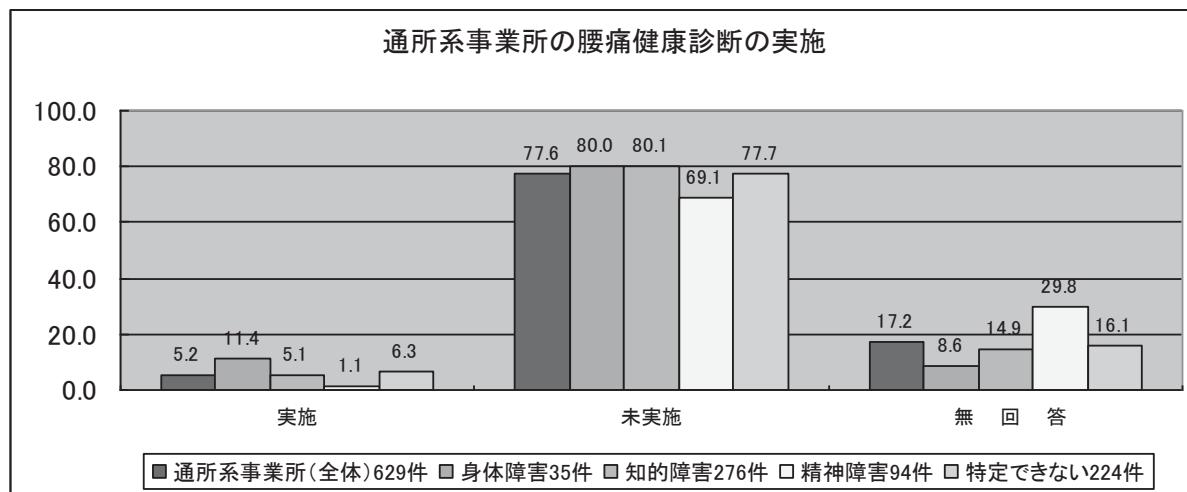


(11) 腰痛健康診断の実施

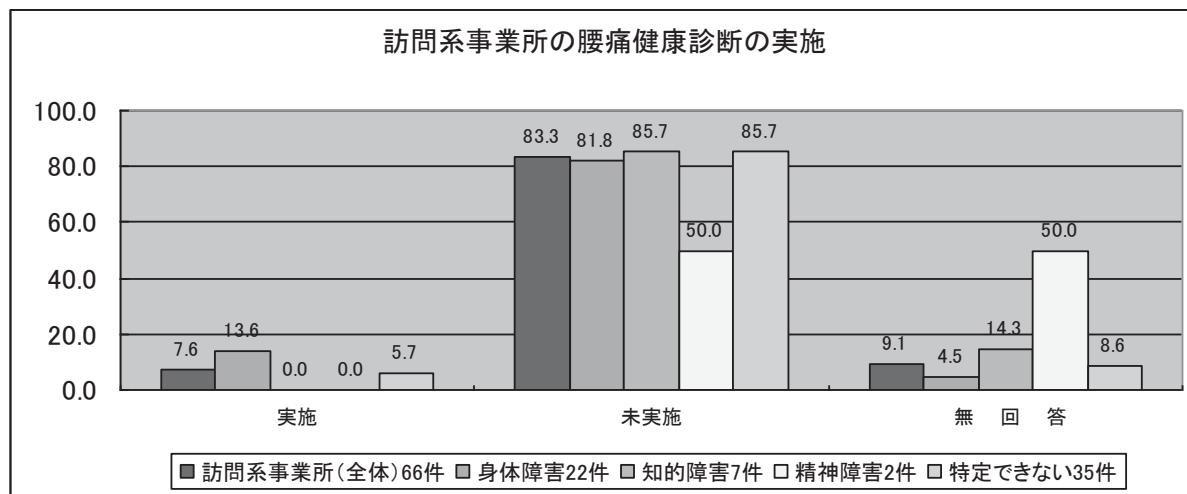
①入所施設



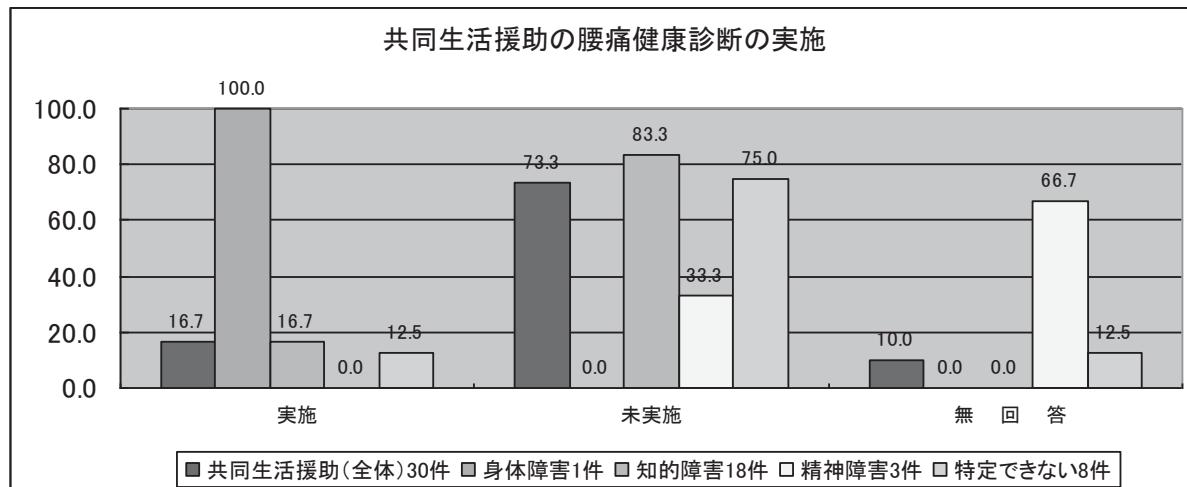
②通所系事業所



③訪問系事業所

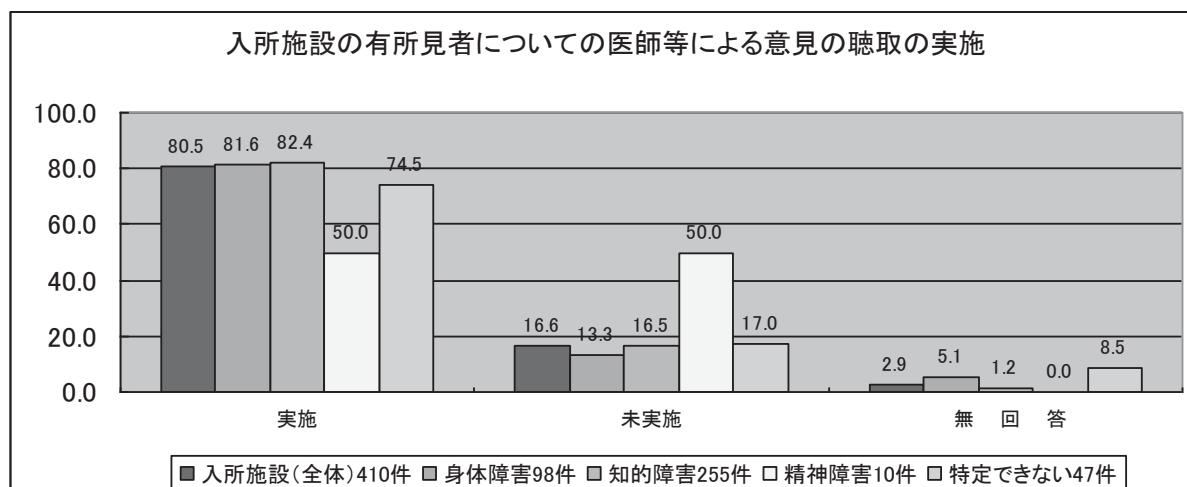


④共同生活援助

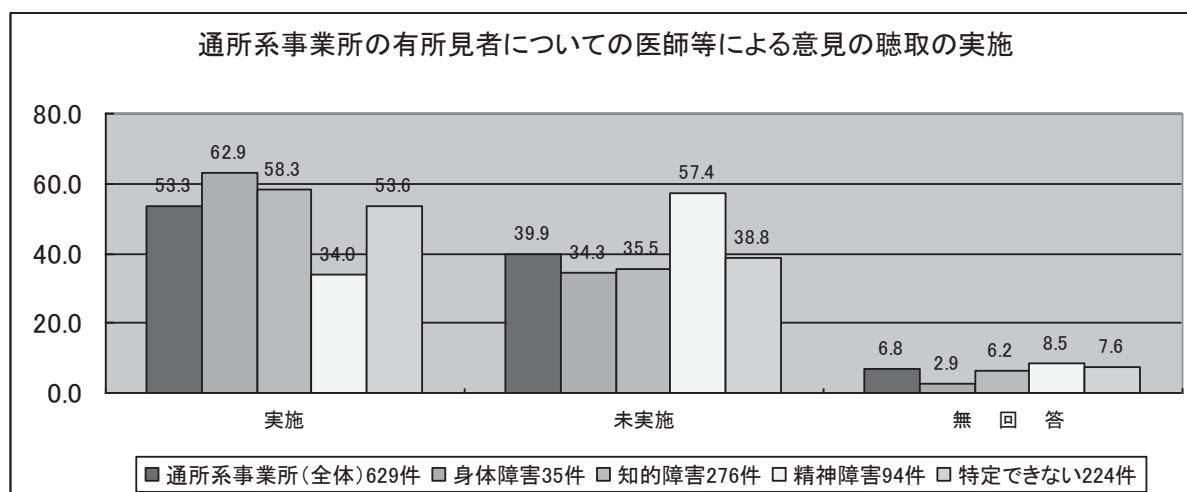


(12) 有所見者についての医師等による意見の聴取の実施

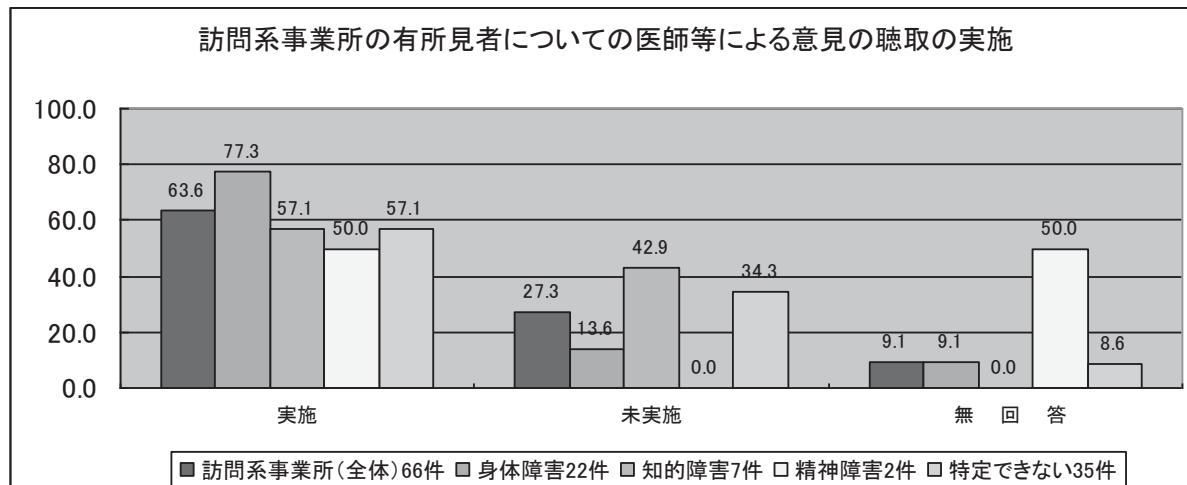
①入所施設



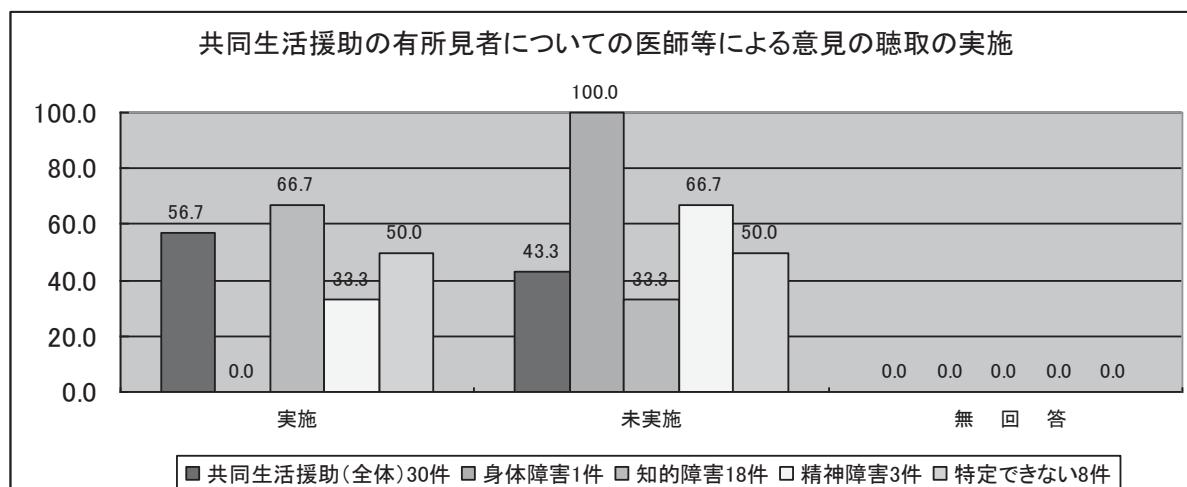
②通所系事業所



③訪問系事業所

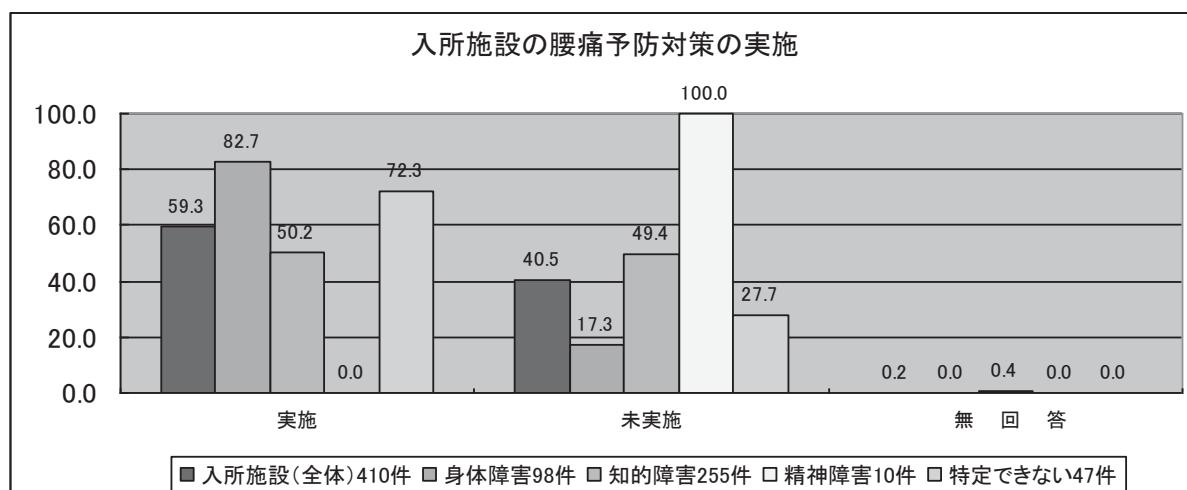


④共同生活援助

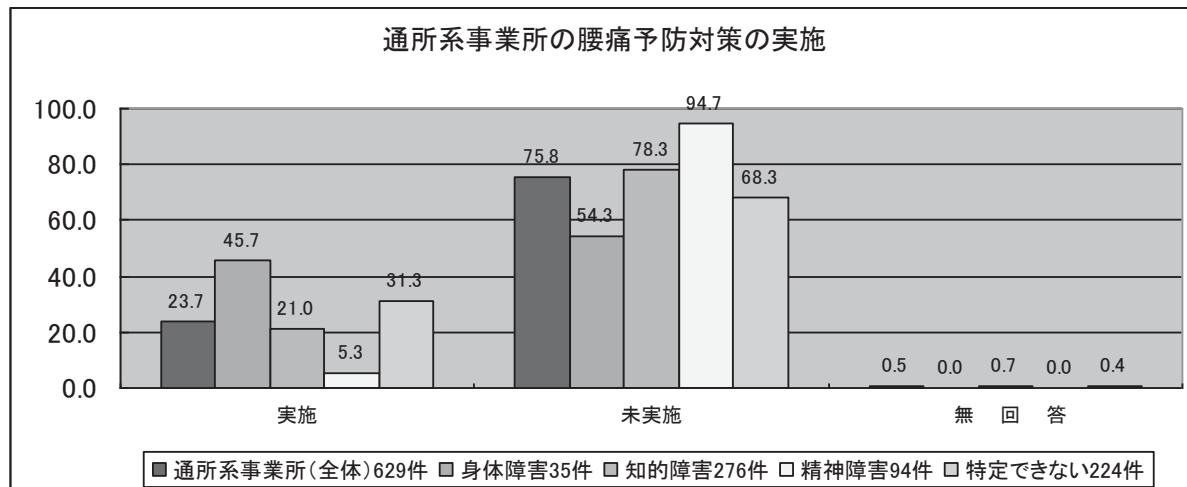


(13) 腰痛予防対策の実施

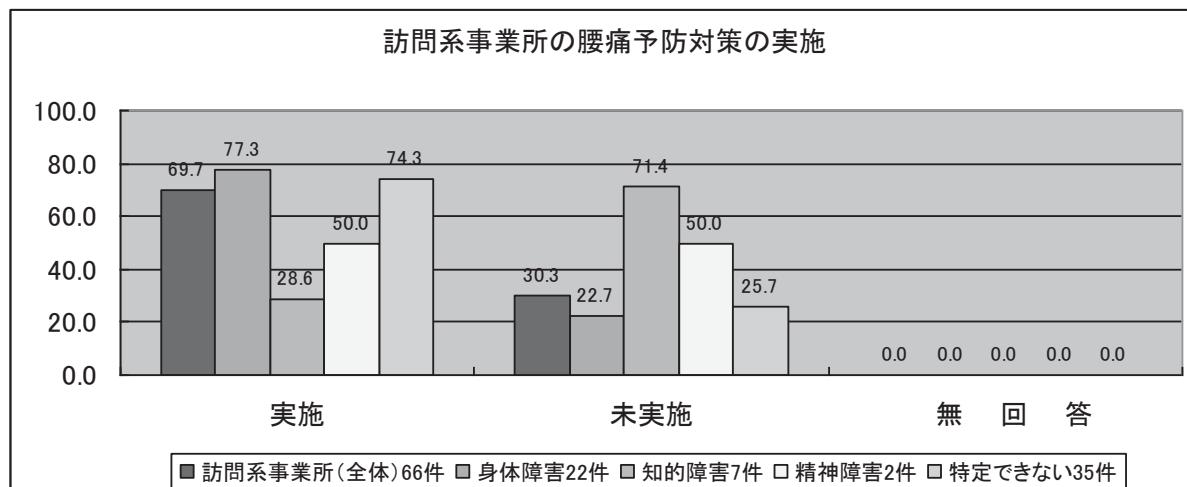
①入所施設



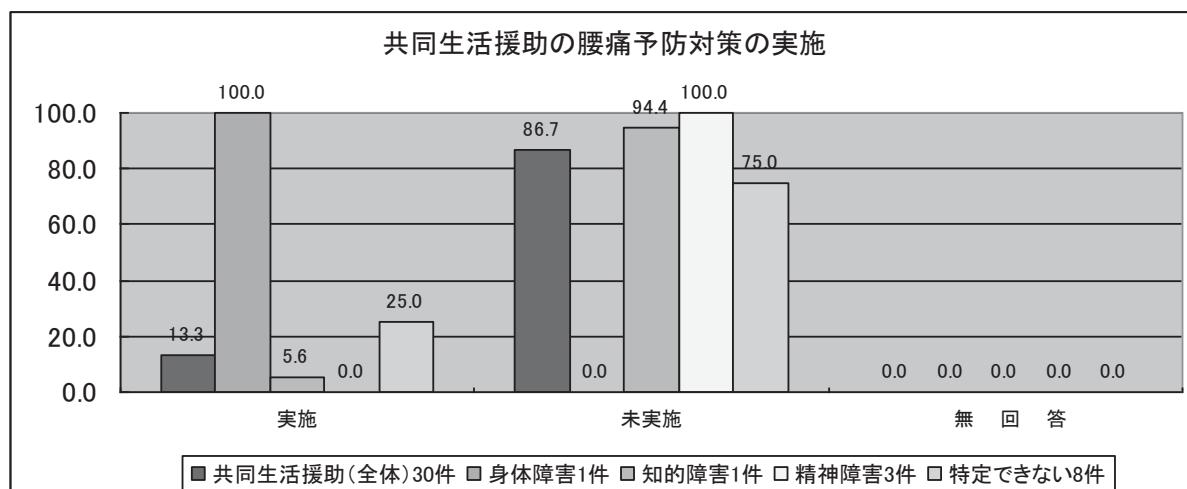
②通所系事業所



③訪問系事業所

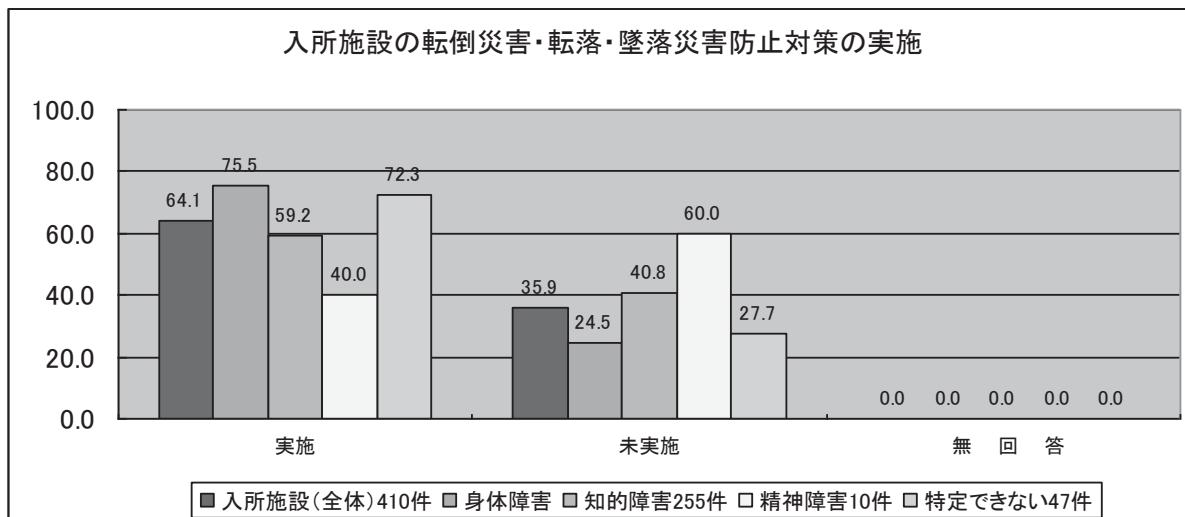


④共同生活援助

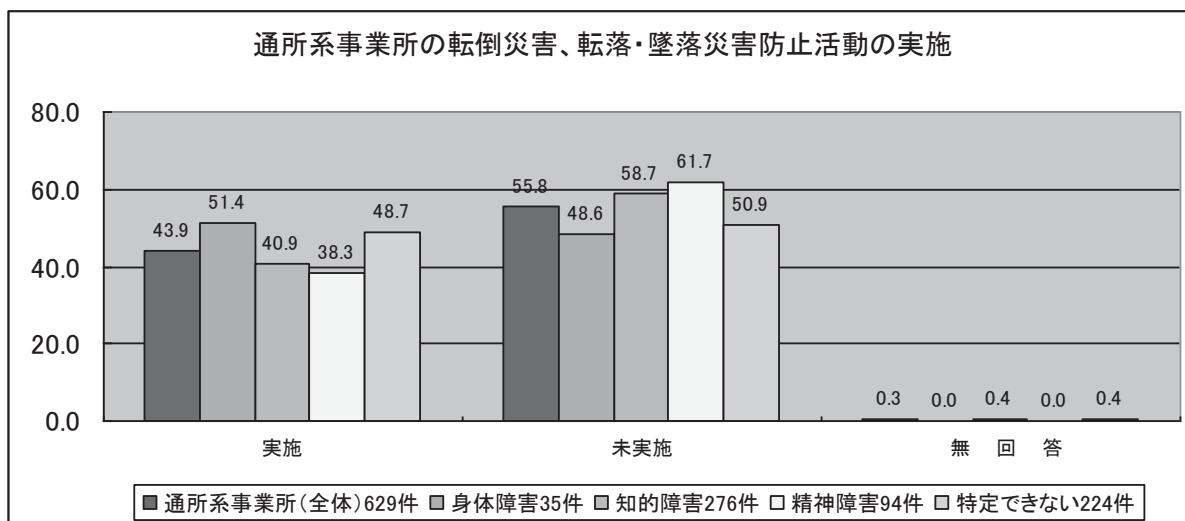


(14) 転倒灾害、墜落・転落灾害防止対策の実施

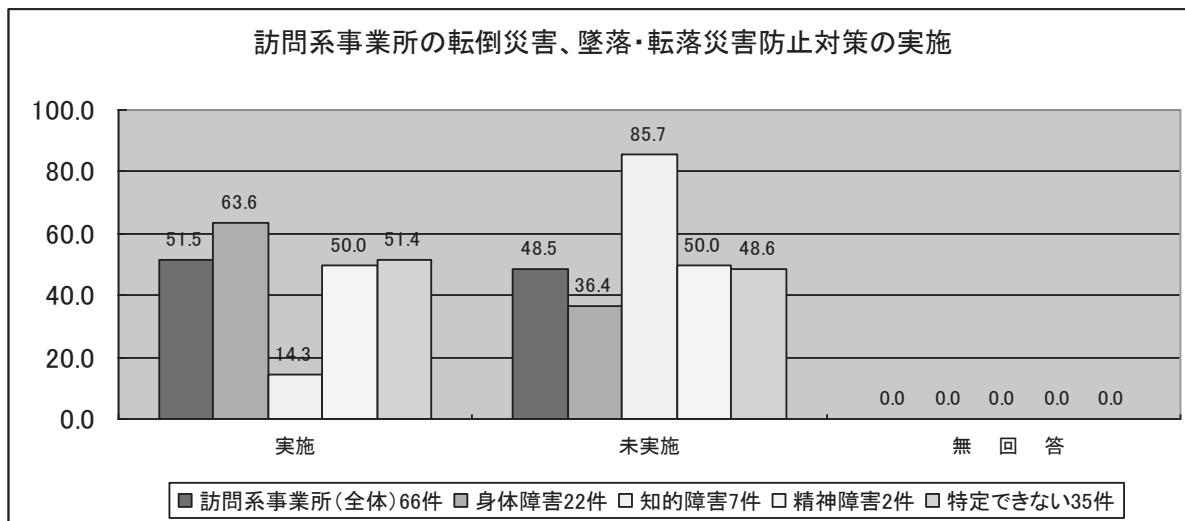
①入所施設



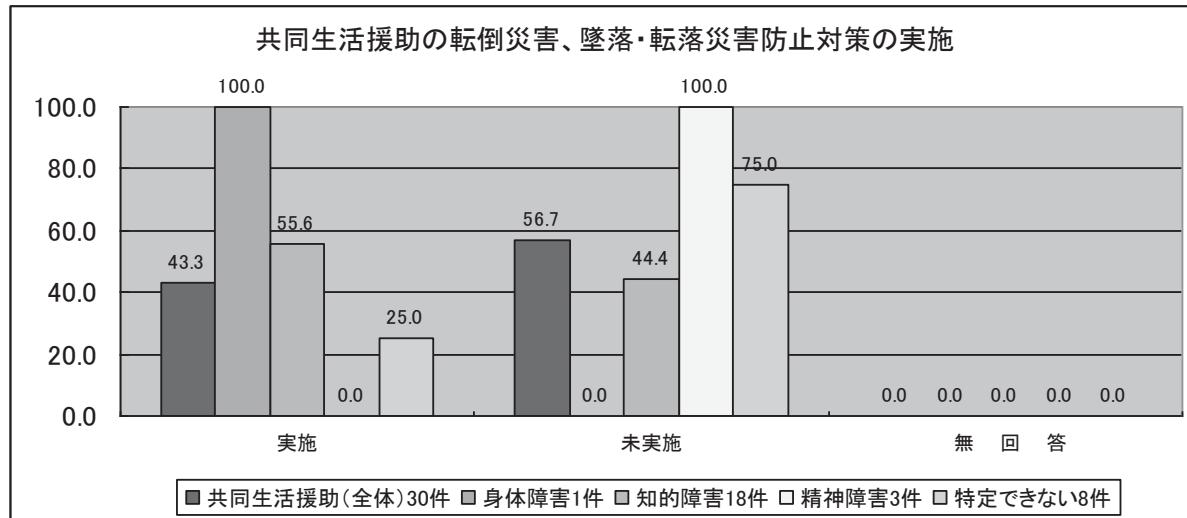
②通所系事業所



③訪問系事業所

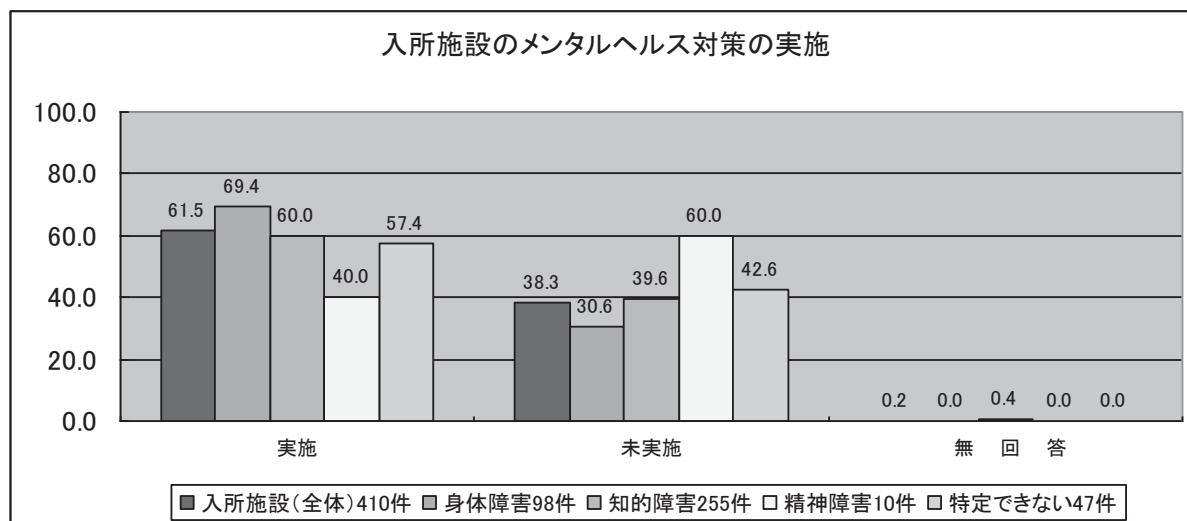


④共同生活援助

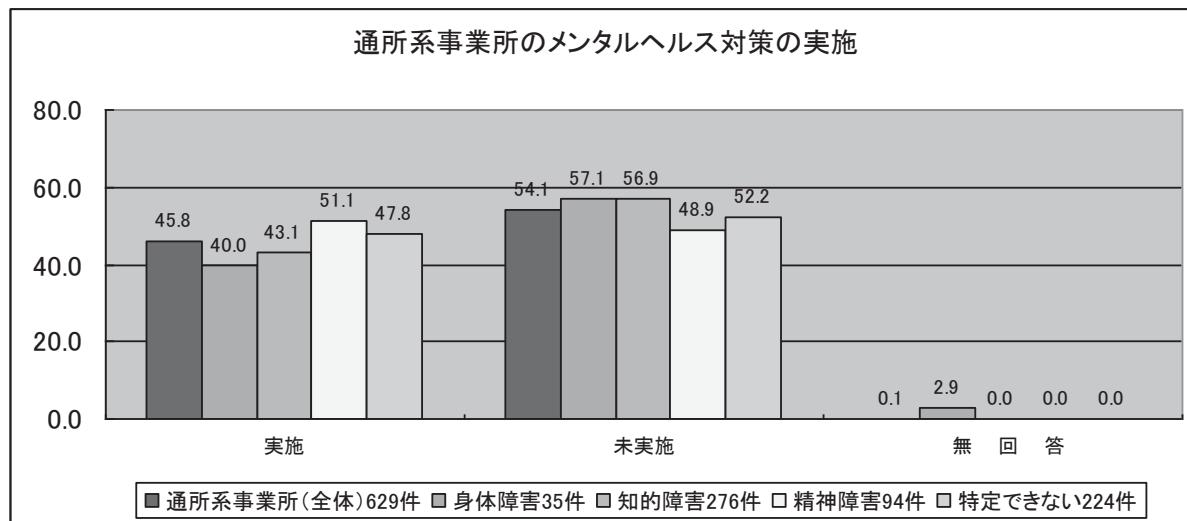


(15) メンタルヘルス対策の実施

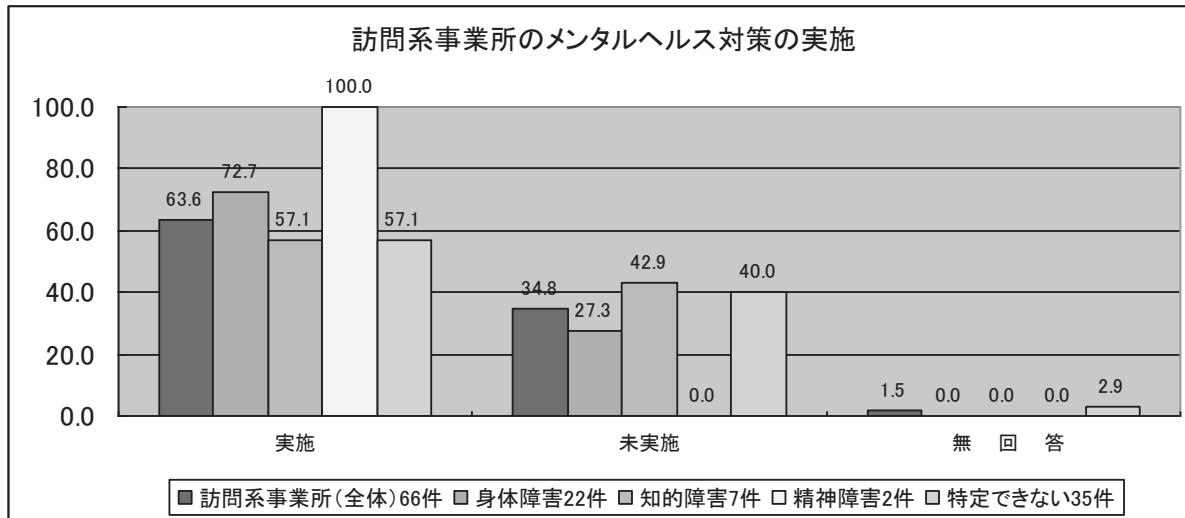
①入所施設



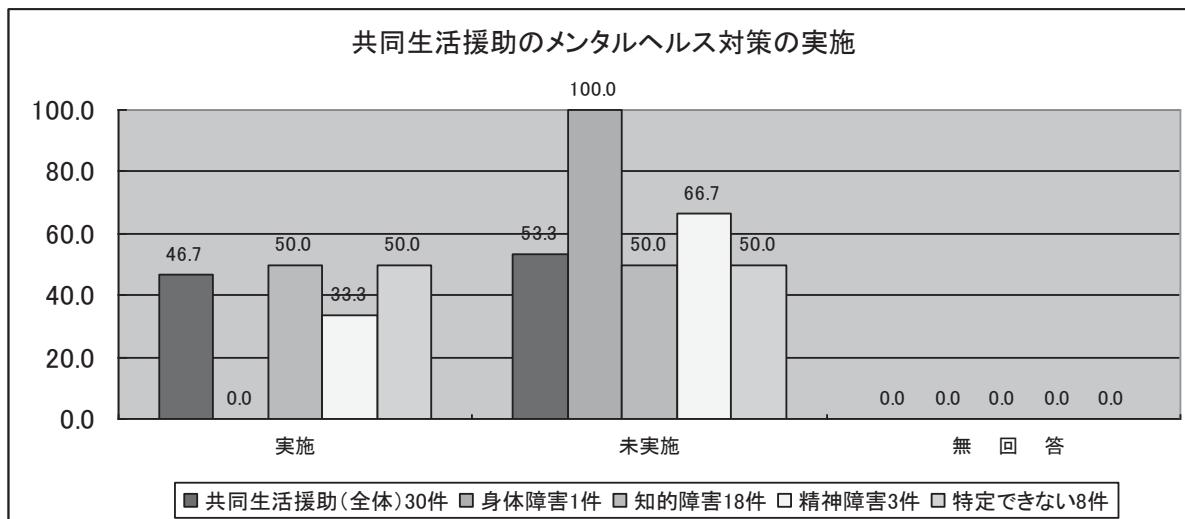
②通所系事業所



③訪問系事業所



④共同生活援助



Ⅷ 規模別の集計結果

◆回答いただいた事業場を、全職員（正職員＋その他の職員の合計）の人数を「1人～49人」と「50人以上」の2群に分けて、事故・労働災害の発生状況、安全衛生管理体制の構築状況、労働災害防止活動の実施状況を集計した結果を記載する。

なお、集計対象は高齢者（施設）と障害者（児）施設の2つとしている。これは、保育所、高齢者（訪問）の回答事業場は、「1人～49人」までの事業場が共に89.8%を占めていたため、これらと比べて2群ともある程度事業場数が多い前記の2つの業態を選定した。

- ・高齢者（施設）、障害者（児）施設とも、職員数「50人以上」の方が、「1人～49人」に比べ、安全衛生管理体制の構築状況、労働災害防止活動の実施状況とも高い割合であった。
- ・一方、利用者の事故の発生の有無、労働災害発生の有無については、高齢者（施設）、障害者（児）施設とも、「1人～49人」の方が、「50人以上」に比べ、発生していない事業場割合は高かつた。
- ・年千人率では、全体では、9.03で、業態別では、高齢者（訪問）が10.06で最も高かった。また、規模別では、高齢者（施設）は「50人以上」が7.73で、「1人～49人」の10.74より低かったが、障害者（児）施設では、逆に「50人以上」が11.35で、「1人～49人」の9.31より高かった。

1. 高齢者（施設）の規模別集計

（1）利用者の事故者数（平成26年度・事故報告書によるもの）

職員数50人以上の事業場の方が、事故が発生した事業場割合が高かった。（表は、無回答の割合は省略）

	事故者数「0人」の事業場割合	事故者数「1人以上」の事業場割合
1人～49人（485件）	56.3%	40.8%
50人以上（318件）	21.4%	74.8%

（2）労働災害の発生状況（休業1日以上・平成25年度及び26年度）

職員数50人以上の事業場の方が、平成25年度、26年度とも災害の発生した事業場割合が高かった。（表は、無回答の割合は省略）

	平成25年度		平成26年度	
	労働災害「0人」の事業場割合	労働災害が「1人以上」の事業場割合	労働災害「0人」の事業場割合	労働災害が「1人以上」の事業場割合
1人～49人（485件）	87.0%	10.9%	84.1%	13.8%
50人以上（318件）	66.4%	33.0%	62.6%	37.1%

（3）衛生推進者又は衛生管理者、産業医、安全推進者、その他の担当者の選任

職員数50人以上の事業場の方が、すべての選任率が高かった。

	衛生推進者又は衛生管理者の選任	産業医の選任	安全推進者の選任	その他の担当者の選任
1人～49人（485件）	60.0%	22.7%	28.0%	23.9%
50人以上（318件）	95.6%	93.7%	34.3%	31.8%

(4) 衛生委員会又は職員の意見を聴く場の設置及び開催状況

職員数 50 人以上の事業場の方が、設置率、開催率(毎月 1 回以上の開催)とも高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	衛生委員会又は職員の意見を聴く場の設置			毎月 1 回以上の開催	
	設置	未設置		開催	未開催(毎月 1 回の未満の開催)
1 人～49 人(485 件)	52.8%	45.2%	1 人～49 人(256 件)	67.2%	31.6%
50 人以上(318 件)	92.5%	7.2%	50 人以上(294 件)	89.5%	9.9%

(5) 年間の安全衛生計画の作成

職員数 50 人以上の事業場の方が、作成率は高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	作成	未作成
1 人～49 人(485 件)	22.7%	61.2%
50 人以上(318 件)	57.5%	38.7%

(6) 雇入れ時の安全衛生教育の実施及び安全衛生教育の定期的実施

職員数 50 人以上の事業場の方が、いずれも実施率が高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	雇入れ時の安全衛生教育		安全衛生教育の定期的実施	
	実施	未実施	実施	未実施
1 人～49 人(485 件)	50.7%	35.9%	42.3%	42.1%
50 人以上(318 件)	73.0%	25.2%	67.3%	28.3%

(7) 一般健康診断の実施

職員数に関わらず、実施率が 100%に近かった。(表は、無回答の割合は省略)

	実施	未実施
1 人～49 人(485 件)	98.1%	1.0%
50 人以上(318 件)	99.7%	0.3%

(8) 腰痛健康診断の実施

職員数 50 人以上の事業場の方が、実施率が高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	実施	未実施
1 人～49 人(485 件)	26.8%	69.5%
50 人以上(318 件)	56.9%	42.8%

(9) 有所見者についての医師等による意見の聴取の実施

職員数 50 人以上の事業場の方が、実施率が高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	実施	未実施
1 人～49 人(485 件)	69.1%	28.7%
50 人以上(318 件)	89.6%	10.1%

(10) 腰痛予防対策の実施

職員数 50 人以上の事業場の方が、実施率が高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	実施	未実施
1 人～49 人(485 件)	71.3%	27.8%
50 人以上(318 件)	91.8%	7.9%

(11) 転倒災害、墜落・転落災害防止対策の実施

職員数 50 人以上の事業場の方が、実施率が高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	実施	未実施
1人～49人（485件）	62.5%	36.1%
50人以上（318件）	82.1%	17.9%

（12）メンタルヘルス対策の実施

職員数50人以上の事業場の方が、実施率が高かった。（表は、無回答の割合は省略）

	実施	未実施
1人～49人（485件）	57.3%	42.1%
50人以上（318件）	71.7%	28.0%

2. 障害者（児）施設の規模別集計

（1）利用者の事故者数（平成26年度・事故報告書によるもの）

職員数50人以上の事業場の方が、事故が発生した事業場割合が高かった。（表は、無回答の割合は省略）

	事故者数「0人」の事業場割合	事故者数「1人以上」の事業場割合
1人～49人（1045件）	79.0%	19.3%
50人以上（244件）	52.0%	46.4%

（2）労働災害の発生状況（休業1日以上・平成25年度及び26年度）

職員数50人以上の事業場の方が、平成25年度、26年度とも災害の発生した事業場割合が高かった。（表は、無回答の割合は省略）

	平成25年度		平成26年度	
	労働災害「0人」の事業場割合	労働災害が「1人以上」の事業場割合	労働災害「0人」の事業場割合	労働災害が「1人以上」の事業場割合
1人～49人（1045件）	88.5%	9.8%	85.6%	13.3%
50人以上（244件）	63.9%	34.9%	54.9%	43.9%

（3）衛生推進者又は衛生管理者、産業医、安全推進者、その他の担当者の選任

職員数50人以上の事業場の方が、すべての選任率が高かった。

	衛生推進者又は衛生管理者の選任	産業医の選任	安全推進者の選任	その他の担当者の選任
1人～49人(485件)	45.7%	16.6%	20.3%	20.7%
50人以上（318件）	84.0%	76.6%	27.9%	30.3%

（4）衛生委員会又は職員の意見を聴く場の設置及び開催状況

職員数50人以上の事業場の方が、設置率、開催率とも高かった。（表は、無回答の割合は省略）

	衛生委員会又は職員の意見を聴く場の設置		毎月1回以上の開催		
	設置	未設置		開催	未開催（毎月1回の未満の開催）
1人～49人（1045件）	39.7%	57.8%	1人～49人（415件）	59.5%	40.0%
50人以上（244件）	82.4%	17.6%	50人以上（201件）	87.1%	12.9%

(5) 年間の安全衛生計画の作成

職員数 50 人以上の事業場の方が、作成率が高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	作成	未作成
1 人～49 人（1045 件）	17.0%	66.9%
50 人以上（244 件）	47.1%	46.3%

(6) 雇入れ時の安全衛生教育の実施及び安全衛生教育の定期的実施

職員数 50 人以上の事業場の方が、いずれも実施率が高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	雇入れ時の安全衛生教育		安全衛生教育の定期的実施	
	実施	未実施	実施	未実施
1 人～49 人（1045 件）	40.8%	46.8%	28.3%	56.5%
50 人以上（244 件）	66.4%	29.9%	52.0%	43.4%

(7) 一般健康診断の実施

職員数に関わらず、いずれも 95% を超えていた。(表は、無回答の割合は省略)

	実施	未実施
1 人～49 人（1045 件）	95.4%	4.0%
50 人以上（244 件）	99.6%	0.0%

(8) 腰痛健康診断の実施

職員数 50 人以上の事業場の方が、実施率が高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	実施	未実施
1 人～49 人（1045 件）	10.9%	74.7%
50 人以上（244 件）	28.3%	68.4%

(9) 有所見者についての医師等による意見の聴取の実施

職員数 50 人以上の事業場の方が、実施率が高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	実施	未実施
1 人～49 人（1045 件）	59.0%	34.7%
50 人以上（244 件）	82.8%	14.3%

(10) 腰痛予防対策の実施

職員数 50 人以上の事業場の方が高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	実施	未実施
1 人～49 人（1045 件）	32.1%	67.6%
50 人以上（244 件）	70.5%	29.1%

(11) 転倒災害、墜落・転落災害防止対策の実施

職員数 50 人以上の事業場の方が、実施率が高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	実施	未実施
1 人～49 人（1045 件）	47.9%	51.9%
50 人以上（244 件）	70.1%	29.5%

(12) メンタルヘルス対策の実施

職員数 50 人以上の事業場の方が、実施率が高かった。(表は、無回答の割合は省略)

	実施	未実施
1 人～49 人（1045 件）	49.7%	49.9%
50 人以上（244 件）	69.3%	30.3%

3. 労働災害の年千人率（休業 1 日以上・平成 26 年度）(26 ページを再掲)

平成 26 年度の労働災害の年千人率（労働者数千人当たり 1 年間で発生した死傷者数の割合）を業態別・規模別等で集計した結果は次の表のとおり。

集計は、各事業場の年千人率を計算し（被災者数／全職員数×1,000）、年千人率ごとの分布を表に記入し、さらに年千人率の合計（実数合計）を回答事業者数で割った数値を「平均の欄」に記入している。平均を見ると、全体は 9.03 で、業態別では、高齢者（訪問）が 10.06 で最も高かった。規模別では、高齢者（施設）は「50 人以上」が 7.73 で、「1 人～49 人」の 10.74 より低かったが、障害者（児）施設では、逆に「50 人以上」が 11.35 で、「1 人～49 人」の 9.31 より高かった。

労働災害・年千人率（平成 26 年度・休業 1 日以上）

	件数	1 未満	1 以上 2 未満	2 以上 3 未満	3 以上 4 未満	4 以上 6 未満	6 以上 8 未満	8 以上 10 未満	1 0 以上	無 回 答	平 均	実 数 合 計
高齢者（施設）	818	607			1	3	4	15	161	27	9.53	7540.7
	100.0	74.2	-	-	0.1	0.4	0.5	1.8	19.7	3.3		-
1～49人	485	408			-	-	-	-	66	11	10.74	5090.2
	100.0	84.1	-	-	-	-	-	-	13.6	2.3		-
50人～	318	199			1	3	4	15	95	1	7.73	2450.5
	100.0	62.6	-	-	0.3	0.9	1.3	4.7	29.9	0.3		-
障害者（児）施設	1308	1028	1	2	1	4	7	4	226	35	9.69	12340.0
	100.0	78.6	0.1	0.2	0.1	0.3	0.5	0.3	17.3	2.7		-
1～49人	1045	894			-	-	-	-	138	13	9.31	9603.6
	100.0	85.6	-	-	-	-	-	-	13.2	1.2		-
50人～	244	134	1	2	1	4	7	4	88	3	11.35	2736.4
	100.0	54.9	0.4	0.8	0.4	1.6	2.9	1.6	36.1	1.2		-
保育所	904	720			-	-	-	-	136	47	7.20	6172.8
	100.0	79.6	-	-	-	-	-	-	15.0	5.2		-
高齢者（訪問）	307	257			-	-	-	2	37	9	10.06	2999.2
	100.0	83.7	-	-	-	-	-	0.7	12.1	2.9		-
全体	3337	2612	1	2	2	7	13	22	560	118	9.03	29052.7
	100.0	78.3	0.0	0.1	0.1	0.2	0.4	0.7	16.8	3.5		-

IX 労働災害発生の有無別の集計結果

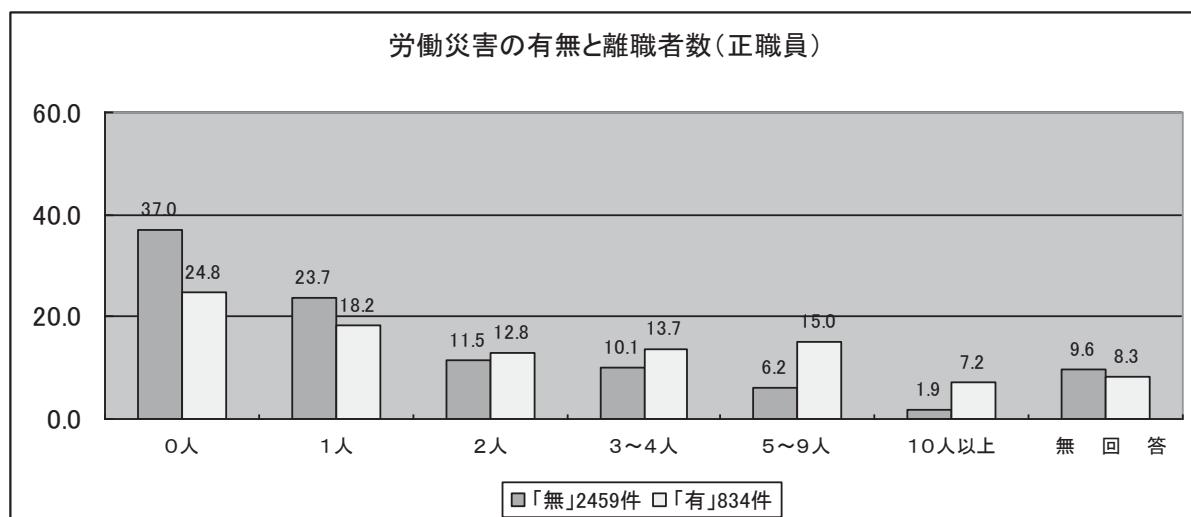
◆アンケート全回収数 3,337 のうち、平成 26 年度の労働災害（休業 1 日以上）の被災者が「0 人」と記した事業場は 2,459、被災者数が「1 人以上」と記した事業場は 834 であり、この合計の 3,293 件を対象に集計した。

以上の 2 つの群に分けて、離職者や安全衛生活動の実施状況等について集計した結果を記載する。なお、グラフでは、労働災害「0 人」は「無」と、労働災害「1 人以上」は「有」と表記している。

- ・労働災害「無」の方が「有」に比べ、離職者数及び利用者の事故者数が少なかった。
 - ・労働災害「無」の方が「有」に比べ、安全衛生管理体制における安全衛生担当者の選任等の実施率が低く、また事故の型別における災害防止活動の実施状況も同様であった。
- 当初、労働災害「無」の方が、安全衛生体制の構築や労働災害防止活動の実施状況においては「有」より進んでいるものと推測していたが、結果が逆であった。この理由として、労働災害が発生していないため、安全衛生管理体制の構築や災害防止活動の取組みの必要性をあまり感じていなかつたこと、また逆に災害が発生したことを契機に取り組みを開始したことその要因の 1 つと思われる。

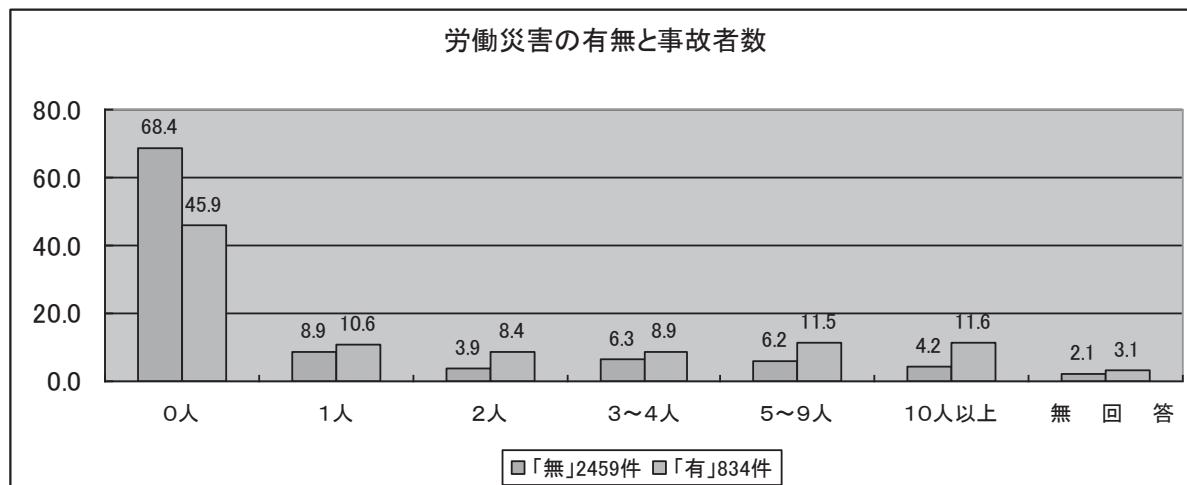
(1) 離職者数（正職員のみを対象）（最近 1 年間の数値）

「無」では離職者数「0 人」の事業場が 37.0% であったが、「有」は 24.8% であった。また、「無」とした事業場の正職員の離職者数の合計は 3,703 人で、1 事業場当たり 1.67 人、「有」は 2,563 人で 3.35 人であった。



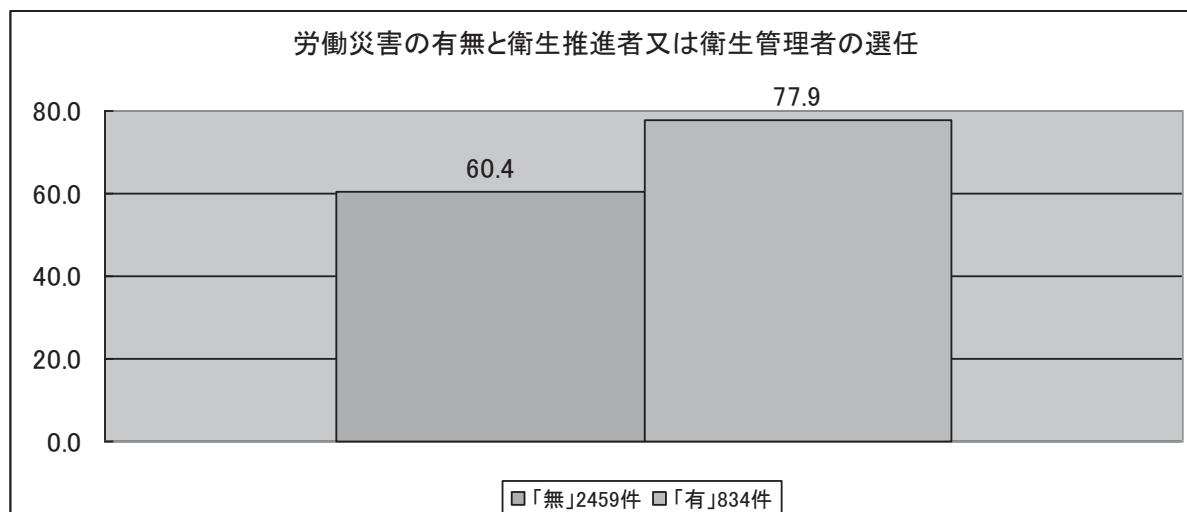
(2) 利用者の事故者数（平成 26 年度・事故報告書によるもの）

「無」では事故者数「0 人」の事業場が 68.4% であったが、「有」は 45.9% であった。また、「無」とした事業場の事故者数の合計は 3,887 人で、1 事業場当たり 1.61 人、「有」は 3,315 人で 4.10 人であった。



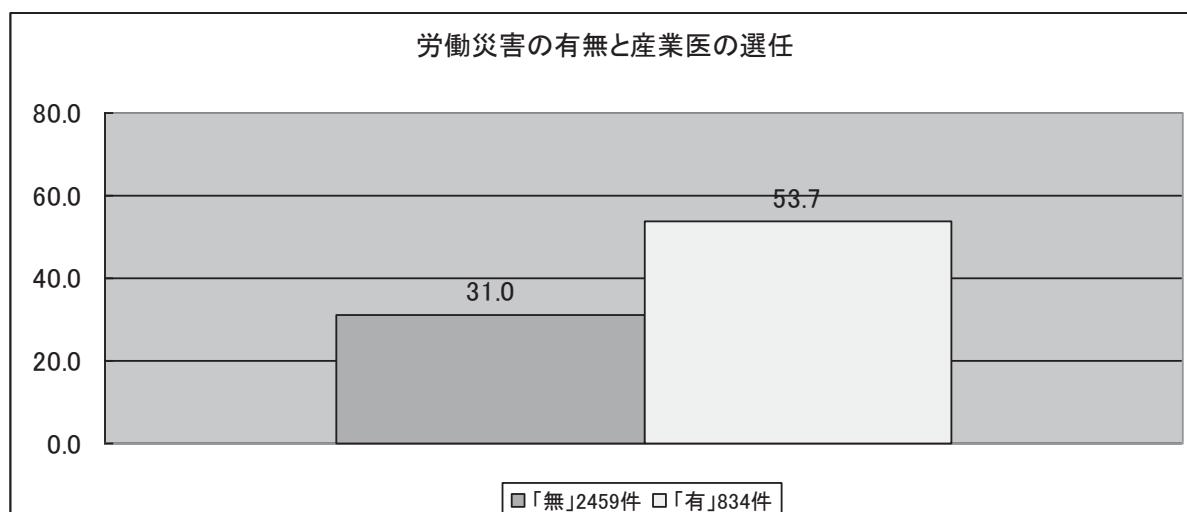
(3) 衛生推進者又は衛生管理者の選任

「無」では選任している事業場は 60.4%で、「有」は 77.9%であり、「有」の方が高かった。



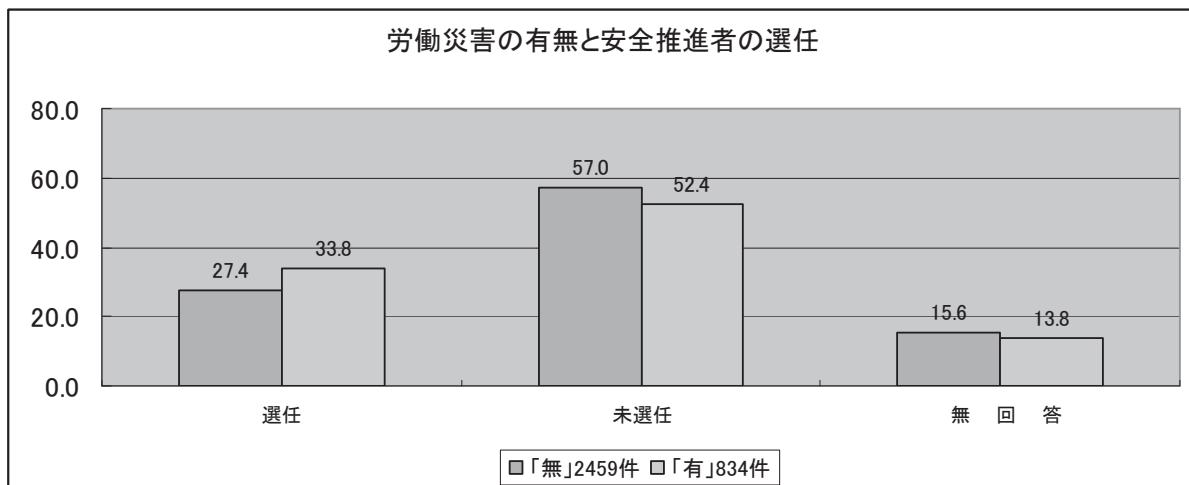
(4) 産業医の選任

「無」では選任している事業場は 31.0%で、「有」は 53.7%であり、「有」の方が高かった。



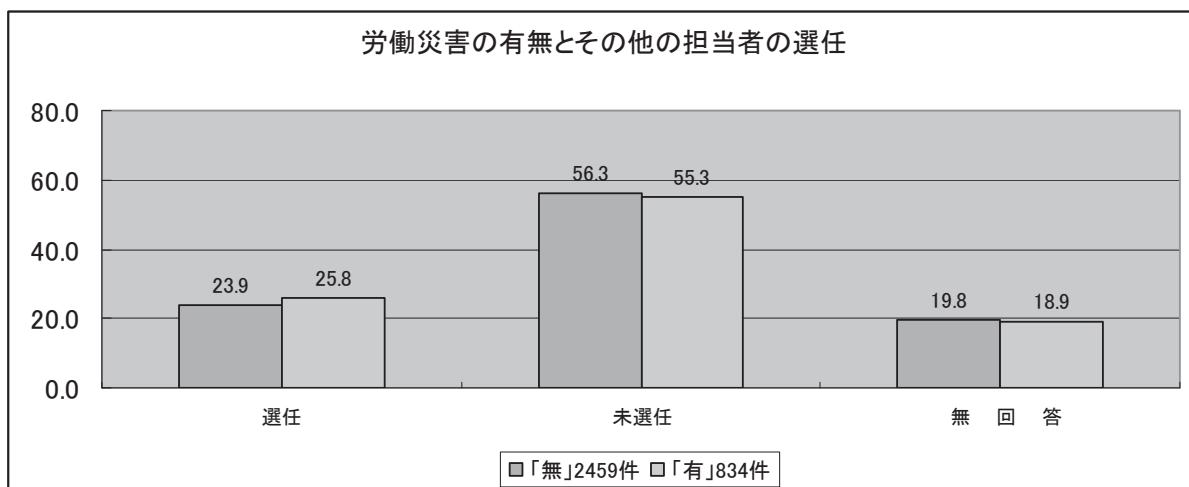
(5) 安全推進者の選任

「無」では選任している事業場は 27.4%で、「有」は 33.8%であり、「有」の方が高かった。



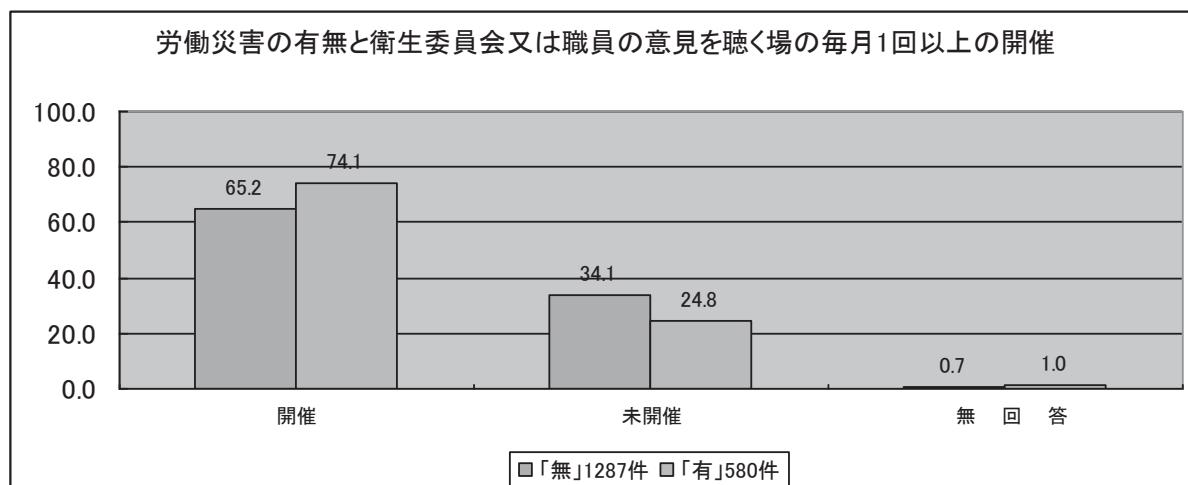
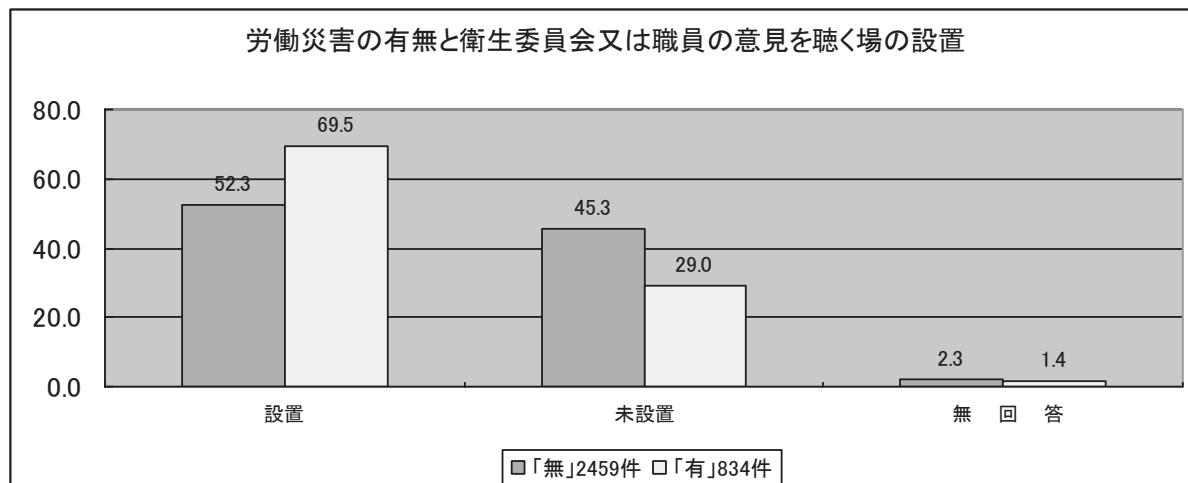
(6) その他の担当者の選任

「無」では選任している事業場は 23.9%で、「有」は 25.8%であり、「有」の方が若干高かった。



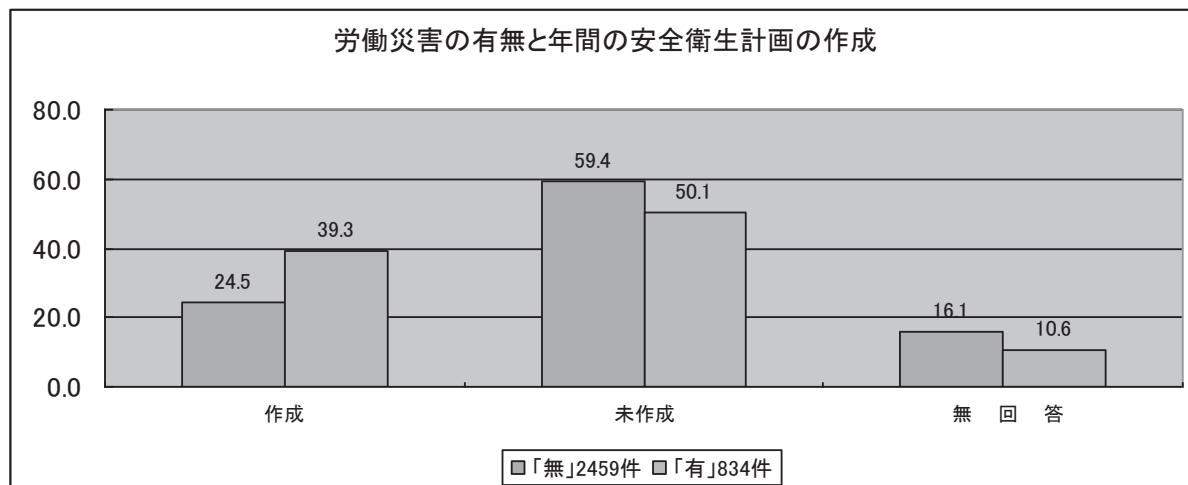
(7) 衛生委員会又は職員の意見を聴く場の設置及び開催状況

「無」では設置している事業場は 52.3%で、「有」は 69.5%であり、「有」の方が高かった。また、毎月 1 回以上の開催については、「無」では開催している事業場は 65.2%で、「有」は 74.1%であり、「有」の方が高かった。



(8) 年間の安全衛生計画の作成

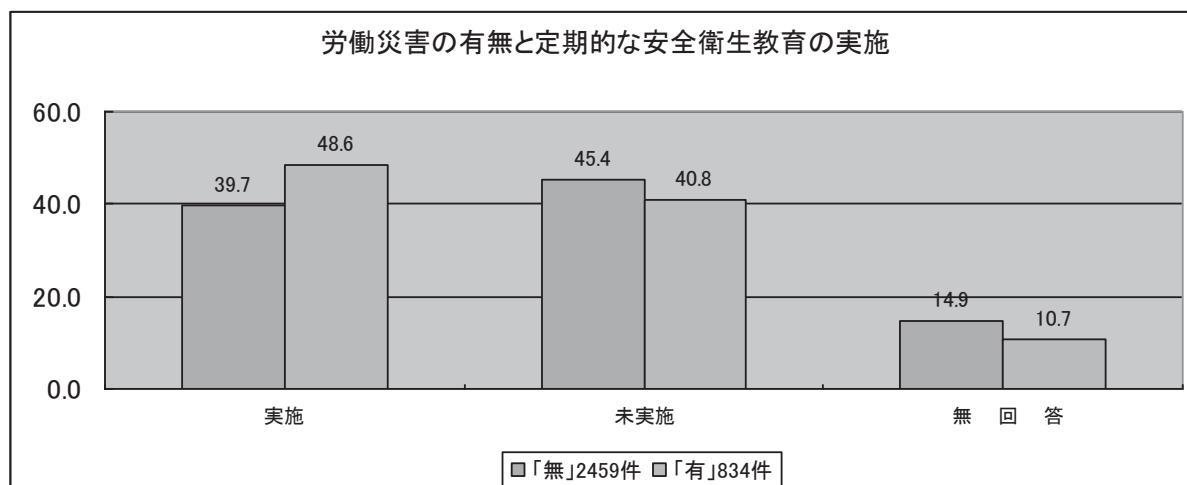
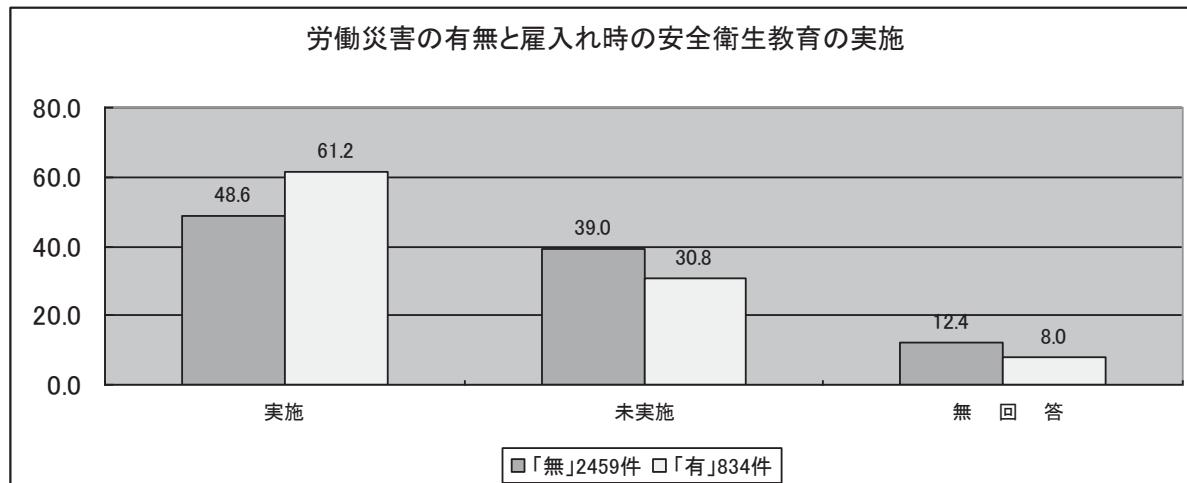
「無」では作成している事業場は 24.5%で、「有」は 39.3%であり、「有」の方が高かった。



(9) 雇入れ時の安全衛生教育の実施及び定期的な安全衛生教育の実施

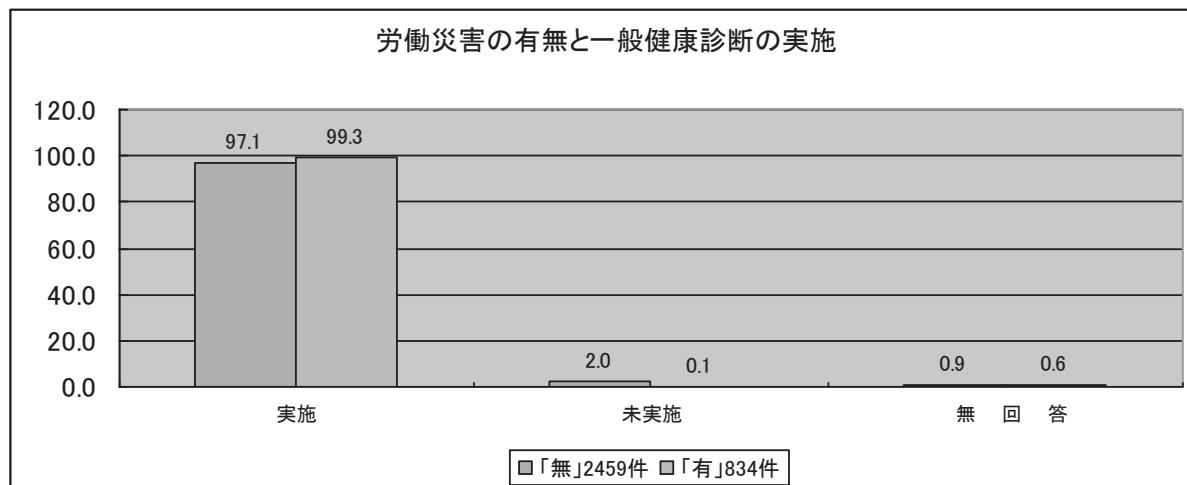
雇入れ時の安全衛生教育については、「無」では実施している事業場は48.6%で、「有」は61.2%であり、「有」の方が高かった。

安全衛生教育の定期的な実施については、「無」は実施している事業場は39.7%で、「有」は48.6%であり、「有」の方が高かった。



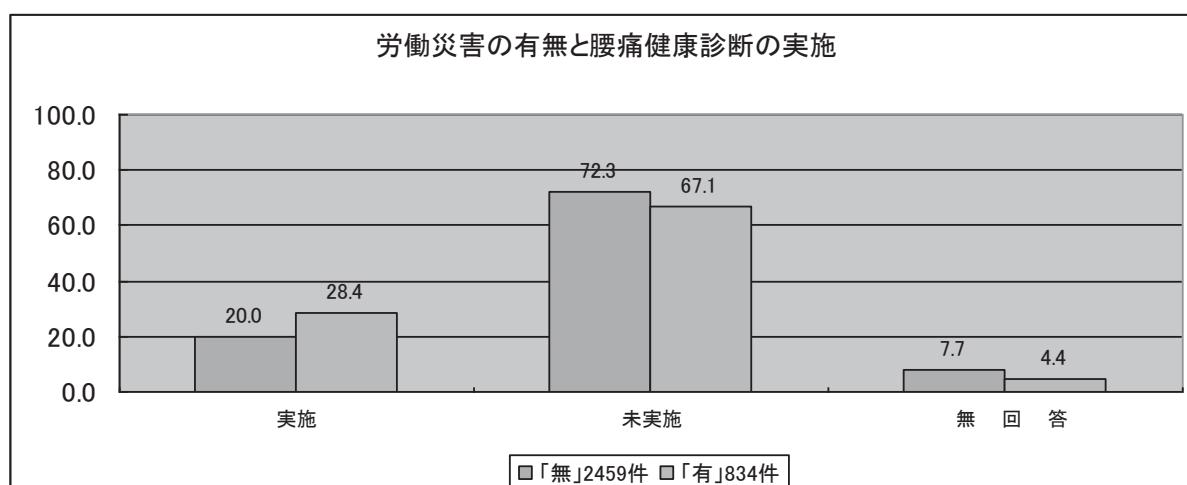
(10) 一般健康診断の実施

「無」では実施している事業場は97.1%で、「有」は99.3%であり、「有」の方が若干高かった。



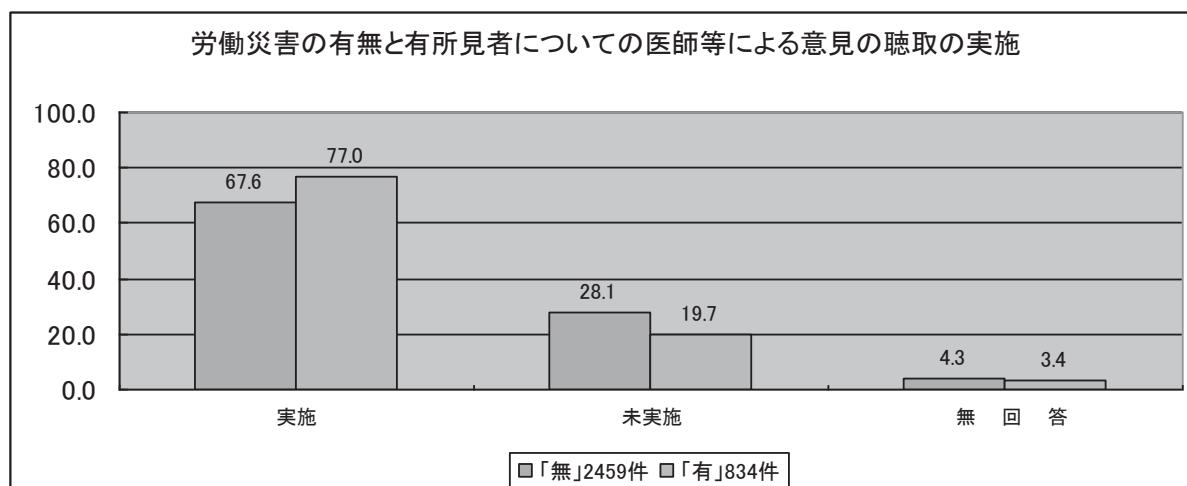
(11) 腰痛健康診断の実施

「無」では実施している事業場は20.0%で、「有」は28.4%であり、「有」の方が高かった。



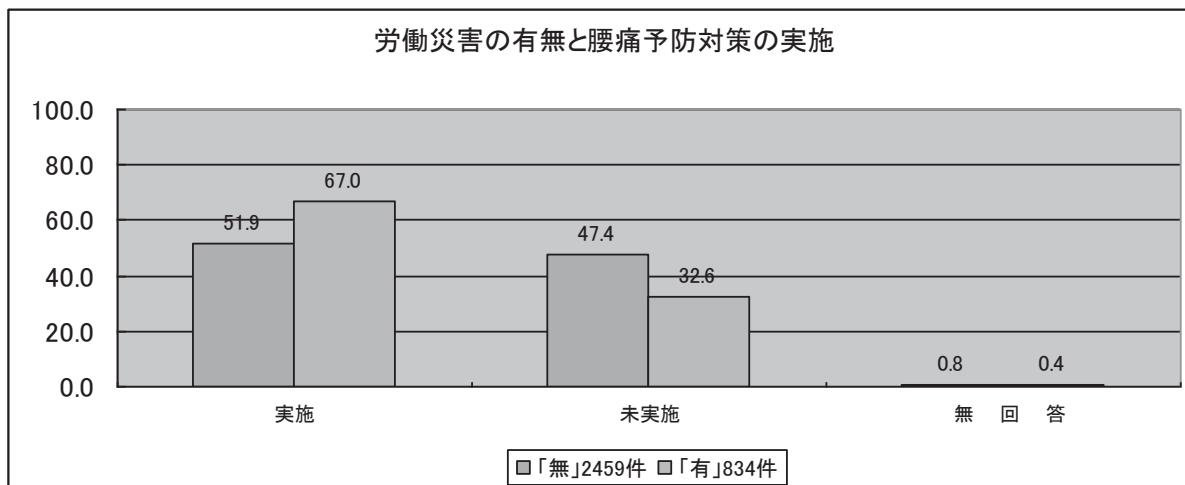
(12) 有所見者についての医師等による意見の聴取の実施

「無」では実施している事業場は67.6%で、「有」は77.0%であり、「有」の方が高かった。



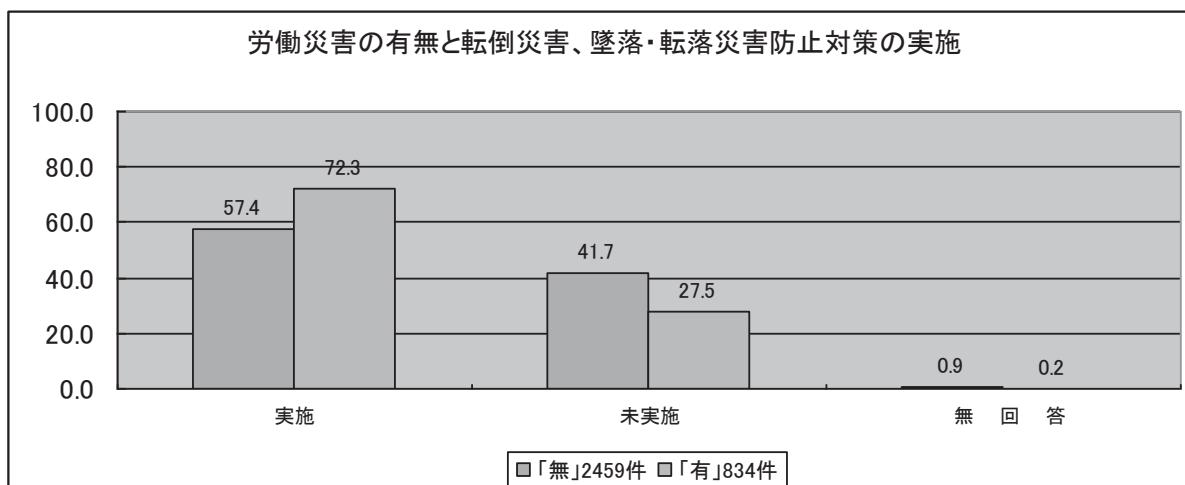
(13) 腰痛予防対策の実施

「無」では実施している事業場は 51.9%で、「有」は 67.0%であり、「有」の方が高かった。



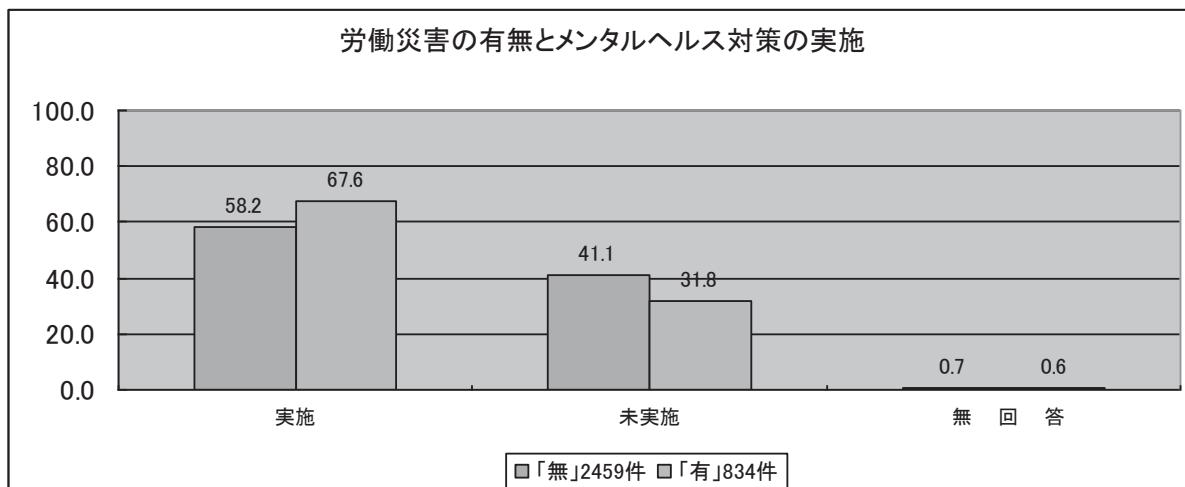
(14) 転倒灾害、墜落・転落灾害防止対策の実施

「無」では実施している事業場は 57.4%で、「有」は 72.3%であり、「有」の方が高かった。



(15) メンタルヘルス対策の実施

「無」では実施している事業場は 58.2%で、「有」は 67.6%であり、「有」の方が高かった。



X 行政機関や安全衛生活動を支援する団体等への意見・要望

行政機関や安全衛生活動を支援する団体などへの意見・要望を次のとおり（抜粋）。

【職員の安全・健康に関する課題関係】

- ・安全という面で一番課題を感じるのは、利用者の暴言暴力をどう回避するか。プロとしてのテクニックだけでは、乗りこえられないものがある。一方で、障害者虐待に対する施設の取組みには、厳しい風潮があり、自己防衛の現場も見ようによつては“虐待”ととられかねない。職員の心身を守るという視点も今後の福祉には必要だと思う。
- ・障害者・児施設で、今課題となっていることの1つに、強度行動障害の方たちへの対応の中で、ケガ、労災になることが、増えてきていることがある。研修や教育、意識の向上が求められている。
- ・通院するには至らないものの、“激突され”“暴力によるケガ”（衣服の破損等も含む）は、丁寧な支援をすればするほど多発するのが現状である。
- ・何よりも余裕をもって仕事にあたれるような人員配置が必要。この部分がクリアされるだけで、どれ程職員の心身の負担が解消されることか。
- ・職員の勤務時間はイコール保育時間である。職員がトイレに行く間、保護者と話をする間、食事をする間、代わりの保育士が必要であり、職員は分きぎみで動いている。
- ・一人にかかる仕事量、プレッシャーが大きい。臨時職員の補充ができない。
- ・衛生管理者の免許はとったが、産業医の受け手がなかなか見つからず、機能できていない。
- ・最近は記録等の記入事項や種類が増えたことにより、現場の仕事が終わってからの事務作業等の業務負担が増えた。その一方でワークライフバランスを推奨するなど予盾がある。
- ・あらゆる面で人手不足が影響しているため、進めたくても、何もできない。
- ・そもそも知らないことが多かった（安全衛生管理体制について）。小さい組織だと、手が回らないことも多いのと、知らないことも多い。常識内で本人に任せていることも多い。
- ・職員数が多くない中、このような安全管理等の役割が一部の管理的な役割の職員に偏ってしまう。中間の管理的職員への負担を軽減する施策を期待したい。またすべて管理責任者への負担も重くなっている。
- ・未然に防止するのに費用はかけられない現状。ケガ等が起きないと動けないと現状を改善する必要がある。
- ・普段、業務に集中していることが多くこのようなアンケートで気づく点も多いので助かった。
- ・居宅サービスは小さな事業所が数多くある。職員の教育・スキルアップもままならない現状で、安全衛生まで意識も経費も回らない。小規模な事業所は産業医もストレスチェックも義務化されないが、働く立場としては大小関係なく必要性は同じと考える。
- ・必要な用具や機器はあるが、在宅でそろえていくのは限界がある。
- ・衛生管理者の免許はとりましたが、産業医さんの受け手がなかなか見つからず、機能できません。また、職場環境についてもハード面では改良がむずかしく（例えば・・・休憩室）、これらのこととは改善されぬままです。

【研修・教材関係】

- ・マニュアル化されている物があれば配布してほしい。
- ・DVDの提供や資料の無料配布等行ってほしい。

- ・安全衛生、転倒等の防止対策など、イメージがつきにくいものであるため、具体例などの紹介があればありがたい。メンタルヘルス対策についても具体的な取組みが知りたい。
- ・メンタルヘルスの取組みについて、モデルプログラム等の情報提供がほしい。出前研修等の支援がほしい。
- ・各種研修会や講習会等、大都市圏ばかりではなく、地方都市でも開催していただきたい。
- ・公的機関などから専門の方の派遣制度があればよい（保育業務上時間内に抜けるのは難しいので）。
- ・小規模事業者でも取組みやすいマニュアル事例等の情報提供。
- ・食品に関する衛生講習会はよく行われているが、安全衛生対策の研修がないので、自治体・保健所・保育団体等で地域的に行ってほしい。

【行政への要望】

- ・安全衛生に取組むにあたり、補助金制度はないのでしょうか。
- ・行政より保育所への大きな負担、要求が多い。研修や、園内改繕のための対策をしたくても代替の職員、時間がなく、また、すぐに活用、わかりやすい提示方法が示されることながなく、次々と各分野より思いたったことを施設に何も内容がなく知らされる。
- ・蓄積疲労が多いので、それを予防するような対策を行政で行ってほしい。